

体制転換後ロシア連邦 20 年の
教育改革の展開と課題に関する総合的研究

中 間 報 告 書 (2011 年度)

2011(平成 23)～2013(平成 25) 年度

科学研究費補助金基盤研究 (A) 海外学術調査 (課題番号: 23252011)

研究代表者 福田誠治
(都留文科大学)

目 次

はじめに	1
序 研究計画・研究内容	4
第Ⅰ部 教育調査報告	
1. サンクトペテルブルグ調査報告	17
2. サマーラ調査報告	48
3. ノボシビルスク調査報告	88
4. ハバロフスク調査報告	137
5. ウラジオストク調査報告	166
第Ⅱ部 論文	
1. ニカンドロフ「現代ロシアにおける訓育と社会化ー共同か、競争か？」	205
2. ダーニロフ、ザギドゥリン「地方教育制度発展のリソースとしての 教育機関の革新的活動」	221
3. エセンコヴァ、ザルビナ「普通教育の連邦国家教育スタンダードの 実施に向けた教員研修システム・活動モデル」	241
第Ⅲ部 資料	
1. 2008年2月8日『国家会議延長会期におけるロシア連邦大統領 B. B. プーチン演説「2020年までのロシアの発展戦略」』	261
2. 2008年11月5日『メドベージェフ・ロシア連邦大統領教書』	286
3. 2009年6月1日『連邦法案「ロシア連邦における教育について」の コンセプト』	292
4. 2009年11月11日『Д.А. メドベージェフロシア連邦大統領教書』	318

はじめに

比較教育研究者のユルゲン・シュリーヴァも指摘しているように、比較教育は、何をどう比較するかという点で、時代によって変化してきている。⁽¹⁾

米国は、文化政策の面で国際教育を重視した。留学制度の充実は、第二次世界大戦直後に米国が取り組み始めた。たとえば、フルブライト奨学金は、アーカンソー出身の上院議員フルブライトが提案し、トルーマン大統領が1946年8月1日に署名した国策である。同奨学金は、「アメリカ合衆国国務省教育文化局」が担当していることでもわかるように、外交政策の一環として位置づけられている。その後60年間で、フルブライト奨学金を給付されて米国から諸外国に派遣された者が11万6900人、外国からアメリカを訪れた者が19万2800人いるとされる。⁽²⁾

驚くべきことだが、1958～1988年に様々な留学制度によってソ連邦から米国に5万人が渡航していたという。⁽³⁾ 冷戦時代に、鉄のカーテンが降りたといわれた時代にさえそうだったのである。

1989年にベルリンの壁が崩壊し、1991年にはソ連邦が分解すると、社会主義国であったソ連と東欧の国々には、資本主義の経済制度、市場経済の下の生活様式と価値観を教えるとして様々な団体が入りこんできた。いわば、アメリカ的生活を持ち込もうとしたのである。⁽⁴⁾ しかも、経済的に混乱した国に対して経済援助という現金を絡めた援助だった。

最大の援助組織は、「米国国際開発庁 (USAID)」である。この組織は、ワシントンD.C.に本部を置き、1961年に創設されている。アメリカの対外経済、人道援助プログラムを担当する連邦政府機関であるが、経済成長と農業開発、人口問題、環境、民主主義、教育、人道援助など6領域で、「主に災害や貧困から立ち直りをはかり、民主化を推し進めている国々」の援助を行っているとされる。対象地域としては、サハラ以南のアフリカ、アジアおよび中近東、ラテンアメリカおよびカリブ、ヨーロッパおよびユーラシアが挙げられる。アメリカ政府の各組織をはじめ、ボランティア団体、ビジネス界、大学等さまざまな機関と協力して活動を行っており、その数は3,500以上のアメリカ企業、300余のアメリカに拠点を置くボランティア団体とされ、予算の40%はこうしたNGOを通して使われている。

「米国国際開発庁」の予算は、「経済開発援助 (DAA)」と「経済支援 (ESF)」という二つの基金が使われる。

その他に、「子ども生存・疾病プログラム基金 (CSDPF)」「国際災害援助基金 (IDAA)」「アフリカ開発基金」、ヨーロッパやユーラシアを援助する特定基金など、地域や目的を限定した基金がある。HIV/エイズ、結核など感染症対策の資金も「子ども生存・疾病対策プログラム」の対象である。

「米国国際開発庁 (USAID)」は、2001年度だけでも、「ロシア・新興ユーラシア民主主義諸国の自由と開放市場 (FREEDOM、フリーダム)」支援基金に総額8億3000万ドル、「東欧民主主義基金 (SEED)」に6億1000万ドルを米国政府に要求している。2001年度から、「米国国際開発庁 (USAID)」の人事・給与処理は、農務省に付属する「アメリカ財務センター (NFC)」が行う。このように、援助計画は、米国のきわめて大がかりな国策であった。

具体的には、USAIDは1993年から1998年に40万ドル以上を投入して、モスクワとクラ

スノヤルスクの3校のマリオス学校を建設し、教材の整備と教員の訓練を行った。1997年春から2002年にはベラルーシ、モルドヴァ、キルギス(クルグズ)、ロシア、タジク、トルクメン、ウクライナ、ウズベクにおいて「開発のためのグローバル・トレーニング」という経済、ビジネス、人材、資源分野の職業訓練を実施した。また2002年春にはウクライナ、カザフ、タジク、トルクメン、ウズベクにおいて「測定テスト機構」という大学生向けの学力テストを、2002年2月から12月までキルギスにおいて「キルギス独立教育テスト機構・テスト開発新規計画」、2007年4月から2009年4月までウクライナにおいて「ウクライナ標準外部テスト新規計画」という大学入試を実施した。

アメリカ国務省の管理する「フリーダム支援パートナー」計画の一部で「フリーダム教育パートナー計画(EPP)」という組織も乗り出してきた。これは、「アメリカ合衆国情報局(USIA)」が1993～1999年まで管轄し、その後、「教育文化局(ECA)」に管理が移されたものである。「フリーダム(FREEDOM)」は、1992年に連邦議会で「フリーダム支援法」として成立し、アメリカ議会が資金提供しているものである。具体的には、①ビジネスと経済、②教育行政、市民教育、継続教育を含む教育、③公共管理と公共政策、④法律、⑤ジャーナリズム、の5分野にわたって、ユーラシアの大学に、民主主義と市場経済を進展させるために活動している。

民間団体では、1974年に創設された「国際教育アメリカ委員会(ACR/ACCELS)」が教育と研究の分野で援助活動を展開している。この委員会は、「優秀教師表彰制度」⁽⁵⁾を有していて、英語の教師を表彰して賞金を与え、東欧や中央アジア諸国で外国語教育をロシア語から英語に取り替える動きを進めている。

「国際研究者交流委員会(IREX)」は、1968年に創設され、教育の質の改善、独立したメディアの教化、多元的市民社会の発展を目指し活動している。

また、「市民教育計画(Civic Education Project)」は1991年にチェコから始まり、23か国で200人が活動している。これらの組織は、資本主義のルールを貫徹する役割を帯びていて、ニュー・リッチ、ビジネスマンにあこがれる若者を引きつけている。

1995年以来、米国政府も援助を開始し、市民団体とともに民主主義を教える「市民科(Civitas)」という運動を展開し、学校の授業の中に取り入れるように働きかけた。エストニア、ラトヴィア、リトアニアといったバルト三国、ポーランド、ウクライナ、ハンガリー、それにロシアでも相当な勢力を誇った。教員交換プログラムも実施し、アメリカにたくさんのロシア人教師を招いた。

実は、この「市民科」は、「国際教育到達度評価学会(IEA)」が1994年から2002年にかけて国際学力調査を実施してきた領域であり、ヨーロッパの国々もまた米国の価値観に悩まされた経験がある。

「市民科」は、ソ連型の社会主義が建設しようとした「計画経済」における生き方を否定する。だが、比較教育研究者のシュタイナー・ハムシが指摘するように、アメリカ人は「自由市場経済」を前提に「市民科」を組み立てるが、ヨーロッパ人は「社会的市場経済」を前提とするという。また、アメリカ人やカナダ人は、多民族だが一つの国民というアイデンティティを求めて愛国心を強調するが、ドイツ人が愛国心を否定しようとするように、ヨーロッパ人は多様な国民・民族が共存し、相互理解できるヨーロッパ人というアイデンティティを作りつつある。

だから、アメリカ人は「市民教育 (civic education)」と言うが、ヨーロッパ人は「市民性教育 (citizenship education)」と呼び分けているのだ。⁽⁶⁾ ちょうど、教育哲学者のマクローリンが「狭い定義」すなわち「市民教育 (civic education)」と、「広い定義」すなわち「市民性教育 (citizenship education)」と呼び分け、最近の政治教育は「個性強調 (イクスクルーシヴ)、エリート主義、制度的、内容主導、知識基盤 (exclusive, elitist, formal, content-led, knowledge-based)」からより「共存強調 (インクルーシヴ)、活動的、参加的、プロセス主導、価値基盤 (inclusive, activist, participative, process-led, values-based)」へと移ってきていると指摘している。⁽⁷⁾ 「狭い定義」では、力のある国民とそうでない者にと国民が分裂していくであろう。それがアメリカ的な新自由主義なのであるが、そうならぬよう共存と協調を旨としてヨーロッパは努力している。

現在、ロシアも中央アジアの国々も、単一的な国民像を描きながら、国家統一、国民意識の高揚を目標としている。国が「標準 (スタンダード)」を決めて、国家統一試験で国民の能力を統制しようとしている。その行き着く先をロシア人自身がもう少し議論しなくてはならない。われわれが調査した実態は、旧ピオネール宮殿など校外教育の歴史的遺産を復活させながら、また小学校から大学まで公的教育施設を維持しながら、ロシア人教育関係者は充実した教育にひたむきに努力している。だが、それでいて、新自由主義的教育論理の到来には「あまりにも無防備な」教育界の実体だった。それは、ソビエト型社会主義を負の遺産とみがち知識人の理論基盤に起因しているのではないかと推測される。歴史を正當に評価し、今に残る社会主義制度の遺産とその教育理念の意義を語りかけるのは、ロシア人ではなくわれわれ外国人研究者の責任なのかもしれない。

注

- (1) Jürgen Schriewer. World System and Interrelationship Networks: The Internationalization of Education and the Role of Comparative Inquiry. In Thomas S. Popkewitz (ed) *Educational Knowledge: Changing Relationships between the State, Civil Society, and the Educational Community*. State University of New York Press, 2000, 305-343.
- (2) フルブライトのホームページ <http://fulbright.state.gov/>
- (3) Yale Richmond. *Cultural Exchange & the Cold War: Raising the Iron Curtain*. Pennsylvania State University Press, 2003.
- (4) Liping Bu. *Making the World Like Us: Education, Cultural Expansion, and the American Century: Perspectives on the Twentieth Century*. Praeger Publishers, 2003.
- (5) 「優秀教師表彰制度」には、「国際技術教育協会 (ITEA)」がスポンサーになって、テクノロジーの教師を表彰して理系能力開発を行うものがある。また、同じ名で、国や州でも国内用に独自に実施している。
- (6) Gita Steiner-Khamsi. Euro-Patriotism: What's there to gain for minorities? *Schweizerische Zeitschrift für Bildungswissenschaften* 24 (3), 2002, 417-433.
- (7) T.H.McLaughlin. Citizenship, Diversity and Education: a philosophical perspective. *Journal of Moral Educaiton*. Vol.21 (3), 1992, 235-250. イクススクルーシヴは訳しにくい。排他的と言うほど強い意味はないが、秀でた能力によって他者と区別されることをよしとする価値観である。社会的な格差は自己責任であるのが当然ということになる。

(福田誠治)

序 科学研究応募内容ファイル（学術振興会で審査された文章を掲載します）

基盤①・B（海外）－1

研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中での本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。（記述に当たっては、「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」（公募要領 59 頁参照）を参考にしてください。）

- ① 研究の学術的背景（本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等）
- ② 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
- ③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

研究目的（概要）

1991 年 12 月にソビエト社会主義共和国連邦が解体し、新生ロシア連邦となって以来ほぼ 20 年を迎える。この間、資本主義の復活とともに、一方では民主化と地方分権化が推進され、地方政府と学校がその権限を拡大してきた。また他方では、グローバリズムのなかで、ロシア連邦中央の権限復活が試みられており、旧ソ連諸国で形成する CIS(独立国家共同体)との連携が続き、旧東側諸国を対象にした Tempus Programme といった EU の教育戦略への参加がみられる。この間の歴史を、以下の諸点で研究したい。①**社会主義教育**がどのような形で継続しているか。とりわけ、**労働教育・職業技術教育をキャリア形成**という視点から再検討する。②**グローバリズム**への対応を、ポーランド・プロセスへの加盟、PISA 型学力の導入、国家統一テスト体制の模索などの点から分析する。③**多民族・多文化**地域における生涯教育という視点から、学校・地域・社会の連携、移民対策と移民・外国人労働者子弟の教育、シティズンシップ教育など、具体的課題への対応の現状を調査する。研究方法は、実態調査を中心としながら以下の諸点から理論的、総合的に解明することを旨とする。

(1) **若者のキャリア形成に関する調査**：後期中等教育段階におけるプロフィール別教育（広域の職業性を育てる教育）、中等教育段階からの特定領域を深く学ぶ学校などを調査し、現在のキャリア教育制度を解明する。また、その理論の歴史や施設・設備の特徴を分析する。

(2) **新学力の育成をめざす実験学校と教育の質保障に関する実地研究**：2003 年に加盟したポーランド・プロセス、PISA 型学力の育成をめざす 2011 年実施予定の新たな連邦国家教育スタンダード、新学力対策の実験学校や英才学校の取り組み、教育の質保障システムとしての国家統一試験の取り組みになどについて実地調査・研究を行う。

(3) **多文化状態における生涯学習に関する実態調査**：ロシアでは「補充教育」と呼ばれる、多民族・多文化地域での生涯学習・社会教育が盛んである。この実態を、家庭・学校・地域の連携システムの構築、中央アジアを含む CIS 諸国からの移民・外国人労働者子弟のロシア語・母語教育、シティズンシップ教育、道徳・宗教教育の実情について、地域的・経済的・民族的に特徴のある地方の実態調査を行う。

①本研究の学術的背景

本研究は、申請者ら（研究代表者、研究分担者、連携研究者及び海外の研究協力者など）による 30 年の共同研究の歴史に基づき、これまでの研究課題の発展的統合として実施するものである。

国内研究として申請者らは、旧ソ連からペレストロイカを経てロシア連邦成立時に『ロシアの教育・過去と未来』及び『資料ロシアの教育・課題と展望』（川野辺敏監修、新読書社、平成 11 年）を刊行した。また、ロシア連邦成立後 10 年を対象として「ロシア連邦の教育の分権化の現状と動向に関する研究」（科研費基盤 B 海外、遠藤忠代表、平成 11 年～13 年）を行った。その後、日本におけるスーパーサイエンス・ハイスクール構想などの動向を視野に入れて、「ロシア連邦の英才教育と学校の多様化・個性化に関する総合的調査研究」（基盤 B 海外、福田誠治代表、平成 14 年～16 年）を実施し、続いて、日本におけるキャリア教育が問題となる中、「ロシア連邦のキャリア教育の展開に関する総合的調査研究」（基盤 B 海外、代表：岩崎正吾平成 17 年～19 年）

研究機関名

都留文科大学

研究代表者氏名

福田 誠治

研究目的（つづき）

を行った。最近の3年間は、旧ソ連を構成した中央アジア諸国に焦点をあて、「中央アジアの教育戦略に関する総合的調査研究」（基盤B海外、代表：嶺井明子、平成20年～22年）を実施した。本研究は、これまでの研究成果とそこから生じてきた課題を踏まえて、国際関係・国際秩序のリオーダーリングの渦中にあるロシア連邦の教育改革を、体制転換後20年というスパンを射程に入れて、総合的に調査研究するものである。

関連する最近の**国外研究**として以下のものがある。① Ben Eklof, Larry Holmes and Vera Kaplan (eds.), 2007, *Educational Reform in Post-soviet Russia: Legacies and Prospects*, The Cummings Center Series. ② David Jonson (ed.), 2010, *Politics, Modernization and Educational Reform in Russia from past to present*, Oxford Studies in Comparative Education. ③ В.П.Борисенков, 2007, ”Стратегия Образовательных Реформ в России (1985-2005)”, Педагогика. ①は旧ソ連時代からの教育政策の変遷を追いながら、新生ロシア連邦の教育の民主化を学校、教師、歴史教育等の側面から分析しているが、③と同様に2007年以降の教育改革は扱われていない。②は高等教育と職業教育が中心問題であり、初等中等教育改革はキャリア教育関連で言及されているに過ぎない。ロシアの文献に2007年以降の教育改革を対象とした研究はあるが、個別テーマの論文や雑誌の特集であり、今日に至る教育改革の全容を実地調査に基づいて体系的・組織的に分析・考察した研究はない。

②研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか

<平成23年度>

- 1) ロシア連邦**中央及び都市部**の調査を実施し、ボローニャ・プロセスやPISAなどのグローバリズムへの国際的対応と**国家統一試験制度や実験学校・英才学校**という国内的対応など、連邦政府の政策の推移と今後の展望について調査する。また、その特徴が歴史的にどのような要素から形成されているのかを検討する。
- 2) シティズンシップ・移民子弟教育については、とりわけ**サマーラ市**の調査が重要である。この都市は早くから多民族化しており、この市で作成された**多文化教育プログラム**はロシア連邦全土のモデルとなっている。複数の調査をしているので、比較研究と補充調査が可能である。
- 3) 時期をずらして、日本とのつながりの深い**沿海州**の地方都市を調査する。この地域は、日本・韓国、最近は中国の影響を受けており、ヨーロッパ化に向かう**中央の政策との差異**を分析する。

<平成24年度>

- 4) **民族共和国・自治管区**を調査して、独自の教育政策を把握する。**イスラム国**という独自の動きも視野に入れる。
- 5) これまで研究蓄積の少ない地域として、天然資源が豊富で**独特な教育政策**を可能にしている**ハントイ・マンシとサハ・ヤクート**、アジアとのつながりを考慮して**ブリヤート**を対象に、教育・学力政策、言語政策、工業化政策をとくに取り上げる。

<平成25年度>

- 6) 以上の2年間の実地調査で明らかにできなかった課題に関する追跡調査を行う。
- 7) 海外共同研究者を招聘して共同研究会議（シンポジウム）を開催するとともに、1)～6)に基づき、体制転換後20年にわたる教育改革の展開と課題を総合的に解明する。

③当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

1) 本研究の学術的な特色・独創的な点

研究対象：まだ十分に研究されていないロシア連邦20年の教育改革の展開を対象としていることと、生涯学習の視点から学校教育と社会教育をともに分析の対象とし、ロシア語で言う「普遍的学習行為」(PISA型学力)の育成に関する最新のカリキュラム改革と多文化・多民族社会における母文化・母語教育のあり方を分析の対象としている点が、特色である。

研究方法：ロシア連邦の教育改革を国際秩序再編という国際的な視野から分析する点と、専門調査班に分け、実地調査に基づき具体的・体系的・総合的に解明しようとする点が特色である。

2) 予想される結果と意義

ロシア連邦の教育改革を継続して追跡しているため、体制転換後20年にわたる教育の変容を社会主義時代との断絶と継承の側面から分析・検証し、今後のあり方を展望できる。また、PISA型学力の育成や外国人労働者子弟の教育など、国際情勢の変容を踏まえ、日本の教育が抱えている喫緊の諸課題とも連動した研究なので、日本の教育改革に有益な示唆を与えることができる。

研究計画・方法

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、平成23年度の計画と平成24年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、次の点についても、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 調査研究実施国・地域及び旅行経路
 - ② 研究計画を遂行するための研究体制について、研究分担者とともに行う研究計画である場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割（図表を用いる等）、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。
- また、研究体制の全体像を明らかにするため、連携研究者及び研究協力者（海外共同研究者、科学研究費への応募資格を有しない企業の研究者、大学院生等（氏名、員数を記入することも可））の役割についても必要に応じて記述してください。

研究計画・方法（概要）

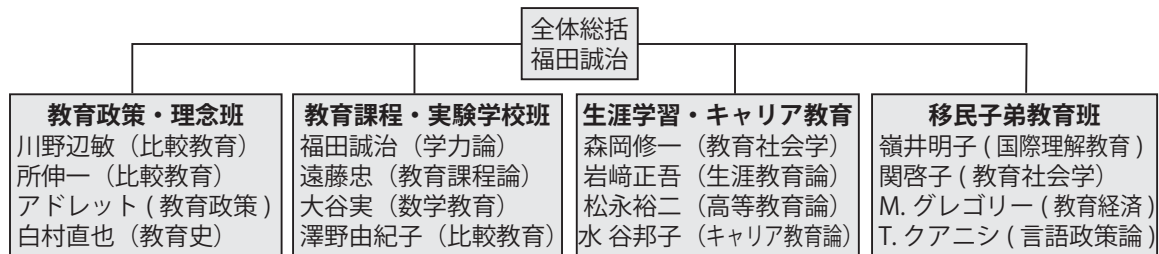
(1) 本研究は、**教育政策・理念調査班、教育課程・実験学校調査班、生涯学習・キャリア教育調査班、シティズンシップ・移民子弟教育調査班**などの専門調査班を組織し、役割分担を行い、地域原理によって組織される連邦構成主体と民族原理によって組織される連邦構成主体の実地調査を行い、連邦中央の動向だけでなく、ロシア連邦の全体としての現状と課題を地域的特徴と民族的特徴の両面から明らかにする。(2) ロシアを取り巻く国際関係の変容という横の分析軸（空間軸）とペレストロイカを含む**社会主義時代からの断絶と継承**及びエリツィン時代からプーチン・メドヴェージェフ時代という縦の分析軸を設定して解明する。(3) 現地調査では、ロシア教育アカデミーや連邦教育発展研究所、モスクワ市立教育大学及びタールスタン共和国教育省やサハ共和国教育省などとの密接な連携の下に調査に当たる。

① 調査研究実施国・地域及び旅行経路



- 23年度（中心部、沿海州）
- ①モスクワ、サンクト・ペテルブルグ、ノボシビルスク、サマール、
 - ②ハバロフスク、ウラジオストーク
- 24年度（民族共和国・自治管区）
- ③ウファ、カザン、ハントイ・マンシースク、ヤクーツク、ウランウデ
- 25年度
- ④補充調査
 - ⑤国際会議

② 研究を遂行するための研究体制



ロシア側研究協力者：ア・クズネツォフ（ロシア教育アカデミー副所長）、ア・アスモロフ（連邦教育発展研究所長）、ウ・ストリジャック（モスクワ市立教育大学教授）、ア・ギリムトジノフ（タールスタン教育・科学省）、エフ・ガバイシェフ（サハ共和国教育省）、ゼ・アラヤロフ（バシコルトスタン教育省）、ポローチナ（欧州評議会ロシア連邦シティズンシップ教育センター所長）、パホーモフ（サマール地区シティズンシップ教育センター長）、その他

研究機関名	都留文科大学	研究代表者氏名	福田 誠治
-------	--------	---------	-------

研究計画・方法（つづき）

●首都大学東京秋葉原サテライトキャンパスにおいて毎月1回の定例研究会を開催し、現地調査の準備、情報交換、研究発表、事後総括などを行う。毎年7月に研究合宿を開催し、集中した議論を行い、また現地調査に備える。

（平成23年度の計画）

平成23年4月～6月

定例研究会を開催し、本年度調査に向けた準備を行うとともに、情報交換と研究報告を行う。

平成23年7月下旬

研究合宿において、各自担当分野の資料収集状況の報告、調査に係わる研究報告、ロシア側研究協力者との連絡状況等の報告と打ち合わせを行う。

平成23年9月中旬

各担当分野の専門調査班から必ず1名ずつ入るように編成し、4班に分かれて現地調査を実施する。

【モスクワ調査】 成田→モスクワ、8泊9日、所伸一、他3名。

<主要調査機関>ロシア連邦教育・科学省、ロシア教育アカデミー附属ギムナジア№710、モスクワ市教育局、ロシア連邦教育発展研究所、モスクワ大学附属物理・数学学校、寄宿制英才学校“インテレクトアール”、子ども創造宮殿、民族語教授言語学校、民族教育センター、UNESCOモスクワ支部、初級中級職業教育機関、教科書出版社、モスクワ市移民局、他。

【ペテルブルク調査】 成田→モスクワ→ペテルブルク、9泊10日、福田誠治、他3名。

<主要調査機関>ペテルブルク市教育委員会、教育委員会学校教授法センター、ペテルブルク大学附属ギムナジア、UNESCO共同学校、生徒創造宮殿、民族語教授言語学校、児童発達センター、初等中等普通教育学校、初級中級職業教育機関、民族教科書出版社、市移民局、その他。

【ノボシビルスク調査】 成田→モスクワ→ノボシビルスク、9泊10日、岩崎正吾、他3名。

<主要調査機関>ノボシビルスク市教育局、ノボシビルスク大学附属特別教育研究センター、ノボシビルスク市立№128技術リセ、ラヴレンチェフ記念№130学校、社会・文化・教育センター、ノボシビルスク市移民局、初等中等普通教育学校、初級中級職業教育機関、他。

【サマーラ調査】 東京→モスクワ→サマーラ、嶺井明子、7泊8日、他3名。

<主要調査機関>サマーラ州教育局、サマーラ州教員再教育・資格向上研究所、サマーラ州統一試験センター、シティズンシップ教育サマーラ地区シティズンシップ教育センター、欧州評議会ロシア連邦シティズンシップ教育センター、補充教育機関、幼稚園、初等中等普通教育学校、初級中級職業教育機関、他。

平成23年10月～平成24年3月

定例研究会において、各調査班の報告に基づき、今年度調査のまとめを行うとともに、次年度調査に向けて準備する。また、中間報告書の作成を行う。

平成24年2月中旬

2班に分かれて第二次調査を行う。

【ウラジオストーク調査】 東京→新潟→ウラジオストーク、7泊8日、遠藤忠、他3名。

<主要調査機関>沿海地方教育・科学局、ウラジオストーク市教育委員会、市立№6普通初等中等教育学校、沿海地方学校共同利用学習コンビナート、経済・サービス大学職業斡旋支援センター、沿海地方教員再教育・資格向上研究所、ウラジオストーク市移民局、他。

【ハバロフスク調査】 東京→新潟→ハバロフスク、川野辺敏、7泊8日、他3名。

<主要調査機関>ハバロフスク地方教育省、ハバロフスク市教育局、ハバロフスク市立№80学校、ハバロフスク市立リツェイ、ハバロフスク地方教員再教育・資格向上研究所、子どもの心理・教育リハビリ・矯正センター、補充教育機関、幼稚園、初等中等普通教育学校、初級中級職業教育機関、ハバロフスク市移民局、他。

（平成24年度の計画）

平成24年4月～6月

定例研究会を開催し、昨年度調査の反省を踏まえて、本年度調査に向けた調整を行うとともに、6月に開催される日本比較教育学会での研究発表に向けて準備する。

研究計画・方法（つづき）（平成24年度以降の計画）

平成24年6月下旬

昨年度調査に基づき、日本比較教育学会で共同研究発表を行う。

平成24年7月下旬

研究合宿において、今年度調査の資料収集状況の検討、今年度調査に係わる研究報告、ロシア側研究協力者との連絡状況等について打ち合わせを行う。

平成24年9月中旬～10月中旬

各担当分野の専門調査班から必ず1名ずつ入るように編成し、4班に分かれて第三次現地調査を実施する。

【タートルスタン共和国・バシコルトスタン共和国調査】 成田→モスクワ→ウファ→カザン、9泊10日、関啓子、他3名。

<主要調査機関>バシコルトスタン共和国教育・科学省、ウファ市教育局、ウファ市立ギムナジア、バシキール語教授言語学校、補充教育機関、ウファ市移民局、共和国民族教育センター、タートルスタン共和国教育省、カザン市教育委員会、タートル・ギムナジアNo.2、カザン市技術創造センター、No.387 実験コンプレックス「幼稚園・学校」、英語を深く学ぶ初等中等普通教育学校No.9、ロシア・イスラム大学、カザン市移民局、補充教育機関、他。

【ハントィ・マンシ自治管区調査】 成田→モスクワ→ハントィ・マンシースク、9泊10日、福田誠治、他3名。

<主要調査機関>自治管区教育庁、ハントィ・マンシースク市教育局、自治管区技術リセ、自治管区ギムナジア、初等中等学校教育機関、補充教育機関、自治管区労働教育センター、他。

【ブリヤーチア共和国調査】 成田→モスクワ→ウランウデ、9泊10日、森岡修一、他3名。

<主要調査機関>ブリヤーチア共和国教育省、ウランウデ市教育局、ウランウデ市立ギムナジア、ウランウデ市立リセ、ブリヤート語教授言語学校、ロシア語教授言語学校、補充教育機関、他。

【サハ（ヤクーチア）共和国調査】 成田→イルクーツク→ヤクーツク、9泊10日、岩崎正吾、他3名。

<主要調査機関>サハ共和国教育省、ヤクーツク市教育局、ヤクート語教授言語学校、ロシア語・ヤクート語両言語教授学校、エベン語教授言語学校、エベンキ語教授言語学校、民族幼稚園、他。

平成24年10月～平成25年1月

定例研究会において、各調査班の報告を行い、今年度調査のまとめを行うとともに、次年度調査に向けて準備する。

平成25年2月中旬

民族原理に立つ連邦構成主体の現地調査を踏まえて、連邦中央と地方との方針や見解の相違などについて、モスクワにおいて聞き取り調査を行う。

【モスクワ補充調査】 成田→モスクワ、8泊9日、福田誠治、他3名。

<主要調査機関>ロシア連邦・教育科学省、ロシア連邦教育庁、ロシア教育アカデミー、ロシア連邦教育発展研究所、民族問題研究所、他。

平成25年2月～3月 中間報告書を作成する。

（平成25年度の計画）

平成25年月4月～6月

定例研究会において、最終報告書の準備を行うとともに、追調査が必要な地域を現地調査する。

平成25年6月下旬

一昨年度及び昨年度調査に基づき、日本比較教育学会で共同研究発表を行う。

平成25年月10月

ロシア連邦の中央と地方から**研究者や政策担当者を招聘**して、国際シンポジウムを開催する。

平成25年月11月～平成26年3月

定例研究会において、最終報告書の作成に関する打ち合わせを行い、最終報告書を作成する。

研究機関名	都留文科大学	研究代表者氏名	福田 誠治
-------	--------	---------	-------

今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況及び研究成果を社会・国民に発信する方法

本欄には、次の点について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況
- ② 研究分担者がいる場合には、その者との連絡調整の状況など、研究着手に向けての状況（連携研究者及び研究協力者がいる場合についても必要に応じて記述してください。）
- ③ 本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等

①使用する研究施設・設備・研究資料等の状況

国内：首都大学東京秋葉原サテライトキャンパスにて毎月1回、研究会開催する。ロシアとの交流は留学生の多く在籍する筑波大学と、研究補助員をおく都留文科大学を中心とし、ロシア語文献が多く蓄積される北海道大学を利用する。国外：ロシア連邦教育アカデミーとモスクワ市立教育大学を活動拠点とする。本研究グループとして、ソ連時代から今日に至るまで継続して研究会を開催し、研究報告を行っているため、研究資料等の収集については万全である。

②研究分担者、連携研究者及び研究協力者との連絡調整状況

国内：研究分担者、連携研究者及び研究協力者との連絡調整は、長年にわたって月1回開催する研究会を通して万全の体制ができている。国外：ロシア側の研究協力者には、これまでの実績を通して、学界及び行政機関だけでなく、教育の各分野に多くの有能な知己がおり、必要に応じた支援が受けられる。

③本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等

比較教育学会や学習社会学会など学会にて共同研究発表や個人発表を行う。また、中間報告書を毎年作成し関係者に配付するとともに、都留文科大学機関リポジトリを利用して公開する。

最終年度には東京において公開の国際シンポジウムを開催し、これらの成果を総合して最終報告書を作成する。また、図書としての刊行も計画する。

研究計画最終年度前年度の応募を行う場合の記入事項(該当者は必ず記入してください(公募要領16頁参照))

本欄には、研究代表者として行っている平成23年度が最終年度に当たる継続研究課題の当初研究計画、その研究によって得られた新たな知見等の研究成果を記述するとともに、当該研究の進展を踏まえ、今回再構築して本研究を応募する理由（研究の展開状況、経費の必要性等）を記述してください。（なお、本欄に記述する継続研究課題の研究成果等は、基盤A・B（海外）-11の「これまでに受けた研究費とその成果等」欄には記述しないでください。）

研究種目名	審査区分	課題番号	研究課題名	研究期間
				平成 年度～ 平成 23 年度

当初研究計画及び研究成果等

応募する理由

研究業績				
<p>本欄には、研究代表者及び・研究分担者が最近5年間に発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものを選定し、現在から順に発表年次を過去にさかのぼり、発表年（暦年）毎に線を引いて区別（線は移動可）し、通し番号を付して記入してください。なお、<u>学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。</u></p> <p>また、必要に応じて、連携研究者の研究業績についても記入することができます。記入する場合には、二重線を引いて区別（二重線は移動可）し、研究者毎に、現在から順に発表年次を過去にさかのぼり記入してください（発表年毎に線を引く必要はありません。）。</p>				
発表年	研究代表者・分担者氏名	<p>発表論文名・著書名 等 （例えば発表論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。） （以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略（省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入）しても可。なお、研究代表者には二重下線、研究分担者には一重下線、連携研究者には点線の下線を付してください。）</p>		
2010以降	<p><u>福田誠治</u> <u>森岡修一</u> 岩崎 正吾 <u>嶺井明子</u> <u>澤野由紀子</u></p>	<p><u>福田誠治</u>「学力が変わる、それはなぜか」全国大学国語教育学会編『国語学力調査の意義と問題』明治図書、2010年4月、93～104ページ。 <u>森岡修一</u>「リテラシーとコミュニケーション理論に関する一考察—ヴィゴツキーとルリヤの文化的・歴史的理論を中心に—(後編)」人間学研究所『人間学研究所年誌 2009』2010年、52～66ページ。 岩崎正吾「ロシアにおける学力調査の役割と課題」『比較教育学研究第40号』、日本比較教育学会、東信堂、2010年、115～129ページ。 岩崎正吾「地方分権化の動向と多文化地域における生涯教育—ロシア・クラスノダール地方を中心として—」『学習社会研究』（創刊号）、日本学習社会学会、学事出版、2010年、2～9ページ。査読有 岩崎正吾「学力政策と普遍的学習行為の形成—ロシアの場合—」『国際教育学の展開と多文化共生』、日本国際教育学会、学文社、2010年、109～118頁。査読有 <u>嶺井明子</u> Akiko Minei, et al. 'Comparative Case Studies of Citizenship Education in Fourteen Countries: Neo-"National Education in the Globalized Era", Pampanini, G., World Council of Comparative Education Societies (Ed.) Interculturalism, Society and Education, Sense Publishers: Rotterdam, 2010, pp.3-17. <u>嶺井明子</u>「シティズンシップと国際理解教育」日本国際理解教育学会編『グローバル時代の国際理解教育』明石書店、2010年、208～213頁。 <u>澤野由紀子</u>「ロシア」二宮皓監修『こんなに違う！世界の国語教科書』メディアファクトリー、2010年、95～110ページ。 <u>澤野由紀子</u>「ロシア連邦におけるキャリア教育」国立教育政策研究所教育課程研究センター編『諸外国におけるキャリア教育実践』（最終成果報告書）、国立教育政策研究所、2010年。</p>		
2009	<p>岩崎 正吾 関啓子</p>	<p>岩崎正吾「多民族・多言語国家における教育の現状と課題—ロシア・タタールスタン共和国を事例として—」『季刊教育法 162号』、エイデル研究所、2009年、74～80ページ。査読有 岩崎正吾「学習社会における生涯学力形成の課題—ロシアにおける学力問題と学力把握の検討—」『日本学習社会学会年報』（第5号）、日本学習社会学会、2009年、31～35ページ。査読有 岩崎正吾「ロシアにおける学力形成の取り組みと課題」『人文学報No.411』（首都大学東京人文社会系紀要）、2009年、1～18ページ。 <u>関啓子</u> 嶺井明子「グローバル時代の『国民』教育制度の限界と課題」『教育制度学研究』日本教育制度学会、第16号、2009年、16～24ページ。</p>		
研究機関名		都留文科大学	研究代表者氏名	福田 誠治

研究業績（つづき）				
発表年	研究代表者・分担者氏名	発表論文名・著書名 等		
2009	嶺井明子	関啓子『アムールトラに魅せられて 極東の自然・環境・人間』2009年、東洋書店、全64ページ。査読有		
	澤野由紀子	澤野由紀子「CIS 諸国の教育協力ネットワーク再構築」ユーラシア研究所編『ユーラシア研究』査読有、第41号、東洋出版、2009年、22～27ページ。 澤野由紀子「ロシア・CIS：体制転換とともに変わる学力観、変わらない学びの文化」佐藤学・澤野由紀子・北村友人編『揺れる世界の学力マップ』、明石書店、2009年、158～188ページ。		
2008	福田誠治	福田誠治「EUの戦略とロシア－世界標準の学力に向けて」『ロシア連邦のキャリア教育に関する総合的調査研究－グローバル化する中等職業・労働教育を中心として：最終成果報告書・本編』（代表：岩崎正吾、文部科学省科学研究報告書：文部省科学研究費補助金基盤研究(B) 課題番号17402042)2008年3月、241～263ページ。 福田誠治「グローバリズムと国際学力戦略」『教育学研究』75巻2号、2008年6月、48～59ページ。査読有		
	森岡修一	福田誠治「PISA型『読解力』の本質」科学的『読み』の授業研究会編『国語授業の改革8・PISA型『読解力』を超える、国語授業の新展開』学文社、2008年8月、148～155ページ。 森岡修一「ロシア連邦ハバロフスクのキャリア教育・職業指導に関する研究」大妻女子大学コミュニケーション文化学会『コミュニケーション文化論集6』2008年、1～32ページ。		
	岩崎正吾	岩崎正吾「ロシア連邦のキャリア教育・職業指導の展開と課題」『ロシア連邦のキャリア教育に関する総合的調査研究』（前掲）、2008年、15～37ページ。 岩崎正吾「国際学力調査に対するロシアの評価と国家教育スタンダードの改訂動向」『日本国際教育学会紀要』（第14号）、日本国際教育学会、141～143ページ。		
		遠藤忠「ロシア連邦の教育改革の動向」大桃敏行他『教育改革の国際比較』ミネルヴァ書房、2007年、75-93ページ。		
2007	岩崎正吾	岩崎正吾「21世紀初頭ロシアの教育戦略」『ロシア・ユーラシア経済－研究と資料』ユーラシア研究所、No.902、2007年9月、2-13ページ。		
	嶺井明子	嶺井明子編著『世界のシティズンシップ教育』東信堂、2007年。 嶺井明子・ゴロバノバ・エフゲニヤ「ロシアにおけるシティズンシップ教育の展開——サマーラ州を事例として」『ロシア・ユーラシア経済－研究と資料』ユーラシア研究所、No.902、2007年9月号、14-24ページ。		
	澤野由紀子	澤野由紀子「ロシア連邦における学校教育の「脱国家化」と「民営化」の行方」宮腰英一編『公私協働とネットワーク化による教育運営サポートシステムの構築に関する国際比較研究』（平成16～18年度科学研究費補助金基盤研究(A) 最終成果報告書）、東北大学大学院教育学研究科、2007年、95-109ページ。		
2006	岩崎正吾	岩崎正吾「ロシア連邦における義務教育をめぐる意志決定と教育財政改革－分権化と集権化の拮抗関係の中で－」『比較教育学研究』日本比較教育学会、第33号、2006年6月、30-44ページ。 岩崎正吾「教科書『まわりの世界』の展開と特質－小学校教科『生活科』と2種類の教科書比較の視点から－」『ロシアの教科書制度と特色ある教科の教科書』財団法人教科書研究センター、2006年、149～194ページ。		
	関啓子	関啓子「グルジアにおける人間形成－比較研究の試み」『ロシア・ユラシア経済調査資料』ユーラシア研究所、893号、2006年、28-37ページ。		
研究機関名		都留文科大学	研究代表者氏名	福田 誠治

研究業績 (つづき)			
連携研究者氏名 (所属研究機関・部局・職)	発表論文名・著書名 等 (研究代表者及び研究分担者の研究業績として上欄に記載したものは記載しないでください。)		
水谷邦子 (芦屋大学、臨床教育学部・ 教授) 松永裕二 (西南学院大学、人間科学 部、教授) 大谷 実 (金沢大学・学校教育系・ 教授)	水谷邦子「ロシアの職業教育—サンクト・ペテルブルグ現地調査を含む」芦屋大学論叢第 44 号、2007 年、43 - 74 ページ。査読有 松永裕二「ロシア連邦における第 7 回 (2007 年) 国家統一試験の結果について」『人間科学論集』第 3 巻第 2 号、2008 年 2 月、35 ~ 55 ページ。 <u>Minoru Ohtani</u> , Social organizations of decontextualized mathematical activity in classroom discourse: A Vygotskian perspective on context and agency. Proceedings of 34th Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education, Vol. 1, pp. 218-221, (2010). 査読有 <u>Minoru Ohtani</u> , In search of theoretical perspective on the “lesson study” in mathematics, Plenary Panel, Proceedings of 33rd Conference of the International Group for the Psychology of Mathematics Education, Vol. 1, pp. 105-107, (2009). 査読有		
研究機関名	都留文科大学	研究代表者氏名	福田 誠治

大学院生として、

タスタンベコワ・クアニシ (Tastabekova Kuanish、カザフスタン)

ミソチコ・グリゴリー (Misochko Grigoriy、ロシア連邦共和国)

トカチェンコ・スヴィトラーナ (Tkachenko Svitlana、ウクライナ共和国)

の参加を得た。全員が、筑波大学大学院研究科教育基礎学専攻の院生である。

これまでに受けた研究費とその成果等

本欄には、研究代表者及び研究分担者がこれまでに受けた研究費（科学研究費補助金、所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等

のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、科学研究費補助金とそれ以外の研究費に分けて、次の点に留意し記述してください。

① それぞれの研究費毎に、研究種目名（科学研究費補助金以外の研究費については資金制度名）、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください。（平成21年度又は平成22年度の科学研究費補助金の研究進捗評価結果がある場合には、基盤A・B（海外）－12「研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性」欄に記述してください。）

② 科学研究費補助金とそれ以外の研究費は線を引いて区別して記述してください。

代表者及び分担者は、科学研究費補助金を受けた共同研究を行い、研究報告書を公開している。本研究と関連する代表的なものをあげれば、以下ようになる。研究分担者は複数いて複雑な組み合わせとなるので、成果のみ記述する。

『ソ連の高等教育の現状と課題』（文部省科学研究報告書、課題番号 63300041）、1990年2月。

『諸外国における義務教育の教育内容の改訂動向に関する比較研究』（文部省科学研究報告書、課題番号 01301029）、1991年3月

『1930年代におけるロシア教育の歴史的総合的研究』（文部省科学研究報告書、課題番号 05301028）、1995年3月。

「ロシア連邦の教育の分権化の現状と動向に関する研究」（基盤B海外、代表遠藤忠、平成11年～13年、課題番号 116910004）に関連しては、

『ロシア極東・ザバイカル地域の教育・文化政策及び施設・活動に関する総合的調査研究：中間報告書』2000年6月、全101ページ。

『ロシア極東・ザバイカル地域の教育・文化政策及び施設・活動に関する総合的調査研究：最終報告書』2002年3月、全214ページ。

「ロシア連邦の英才教育と学校の多様化・個性化に関する総合的調査研究」（基盤B海外、代表福田誠治、平成14年～16年、課題番号 14401006）に関連しては、

『ロシアにおける英才教育と学校の多様化・個性化に関する総合的調査研究－中間報告』2003年3月。

『ロシアにおける英才教育と学校の多様化・個性化に関する総合的調査研究－中間報告2』2004年9月。

『ロシアにおける英才教育と学校の多様化・個性化に関する総合的調査研究－成果報告』2005年3月。

「ロシア連邦のキャリア教育の展開に関する総合的調査研究」（基盤B海外、代表：岩崎正吾平成17年～19年、課題番号 17402042）に関連しては、

『ロシア連邦のキャリア教育に関する総合的調査研究－グローバル化する中等職業・労働教育を中心として：中間報告書』2006年3月、全191ページ。

『ロシア連邦のキャリア教育に関する総合的調査研究－グローバル化する中等職業・労働教育を中心として：中間報告書』2007年3月、全261ページ。

『ロシア連邦のキャリア教育に関する総合的調査研究－グローバル化する中等職業・労働教育を中心として：最終成果報告書・本編』2008年3月、全298ページ。

『同・資料編』2008年3月。

「中央アジアの教育戦略に関する総合的調査研究」（基盤B海外、代表：嶺井明子、平成20年～22年研究、課題番号 20402059）に関連しては、

『ポストソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略に関する総合的比較研究・平成20年度中間報告書』2009年3月。

『ポストソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略に関する総合的比較研究・平成21年度中間報告書』2010年3月。

以上のような研究成果の蓄積が、大がかりな調査を可能にするものと考えられる。

研究機関名	都留文科大学	研究代表者氏名	福田 誠治
-------	--------	---------	-------

第 I 部 教育調查報告

Санктペテルブルク調査報告書

(2011年9月12日～21日)

岩崎 正吾
福田 誠治
澤野 由紀子

<調査日程表>

9月12日(月曜日)(澤野のみ)

11:00 生涯学習 NGO サンクトペテルブルグ・ヨーロッパ館

Региональная общественная организация по сотрудничеству в области науки, культуры, образования и экономики «ДОМ ЕВРОПЫ В САНКТ-ПЕТЕРБУРГЕ»

Президент РОО «Дом Европы в Санкт-Петербурге»

E-mail: de@despb.com

Tel./fax: +007 (812) 713-27-37

Нина Петровна Литвинова, д.э.н., профессор

Вице-президент Ольга Вячеславовна Савенкова, к.э.н.

14:00 ロシア教育アカデミー 成人教育研究所

Учреждение Российской академии образования «Институт образования взрослых»

191119, Санкт-Петербург, ул. Черняховского, д. 2, ИОВ РАО,

тел./факс (812) 404 6239, iovrao (at) mail

9月13日(火曜日)

10:00 第19番幼稚園 Детский сад №19 – «Центр развития ребенка»

<http://podrastayka-sadik.ru/> Ул. Джамбула, дом 8

Рекомендация РАО Центрального района

Заведующая – Светлана Михайловна Московская 7 (911) 219 01 31

Заместитель заведующей – Татьяна Юрьевна Балакина

14:00 市教育委員会 Комитет по образованию г. Санкт-Петербург

Адрес: 190000, Адмиралтейский район, пер. Антоненко, д. 8

Заместитель председателя - Воробьева Жанна Владимировна

Заместитель председателя - Соляников Юрий Владимирович

Начальник отдела аттестации и повы

шения квалификации педагогических кадров - Горяч

ая Ольга Васильевна

16:00 Санкт-Петербург市青少年宮殿付属 環境 / 生物センター

Эколого-биологический центр "Крестовский остров"

Адрес: 191011, Россия, Санкт-Петербург,

Крестовский пр., 21,- ЭБЦ "Крестовский остров"

Директор - Артур Рэмович Ляндзберг - 7 (911) 211 77 12

9月14日 (水曜日)

10:00 プロギムナジア

ГОСУДАРСТВЕННОЕ ОБРАЗОВАТЕЛЬНОЕ УЧРЕЖДЕНИЕ ДЛЯ ДЕТЕЙ
ДОШКОЛЬНОГО И МЛАДШЕГО ШКОЛЬНОГО ВОЗРАСТА ПРОГИМНАЗИЯ № 675
КРАСНОСЕЛЬСКОГО РАЙОНА САНКТ-ПЕТЕРБУРГА "ТАЛАНТ"

просп. Маршала Жукова, 37, корп.4 <http://www.talant675.ru/>

Директор Гордеева Ольга Вячеславовна 7 911 962 77 26

Зам. директора по учебной работе Казарцева Наталья Михайловна

Зам. директора по образовательной работе Матвеева Александра Викторовна

13:00 第209番ギムナジア

Государственное общеобразовательное учреждение гимназия № 209

Центрального района Санкт-Петербург

Директор – Ефимов Дмитрий Георгиевич 7 (921) 349 01 00

Заместитель директора по учебно-воспитательной работе

Купирова Елена Анатольевна

16:00 Санкт-Петербург市青少年宮殿

Государственное образовательное учреждение "Санкт-Петербургский городской Дворец
творчества юных" (СПбГДТЮ)

Адрес: Санкт-Петербург Невский пр., д.39

Генеральный директор Говорушина Татьяна Константиновна

Заместитель генерального директора по развитию дополнительного образования

Бойцова Александра Тимофеевна 7 (911) 735 30 30

Заведующая сектором международных отношений - Ольга Гранквист

9月15日 (木曜日)

10:00 第533番リセ

Государственное общеобразовательное учреждение лицей N 533 "Образовательный комплекс
"Малая Охта"

Новочеркасский просп., 31 <http://www.oo-lyceum-533.ru/>

E-mail: oo-lyceum-533@yandex.ru

И.О. Директора - Кунц Майя Юрьевна 8 (911) 760 05 45

Заместитель Директора - Сергей Алексеевич Софенко

Зам. Директора по учебно-воспитательной работе в младших классах –

Ольга Николаевна Орлова

13:00 第1番教育カレッジ (中等専門学校)

Государственного образовательного учреждения среднего профессионального образования
«Педагогический колледж №1 им. Н.А.Некрасова»

196247, Санкт-Петербург, ул. Кубинская, 32 (главный корпус)

Директор Загашев Игорь Олегович 7 (911) 927 20 37

Советник Директора - Галина Дмитриевна Королева

9月16日 (金曜日)

11:00 第30番物理・数学リセ

Государственное общеобразовательное учреждение лицей N 30 "Физико-математический
лицей N 30" Василеостровского административного района Санкт-Петербурга

199406 Санкт-Петербург, Васильевский остров, 7 линия д. 52

Директор Третьяков Алексей Алексеевич 7(921) 931 74 31

14:00 ゲルツェン記念ロシア国立教育大学

Российский государственный педагогический университет им. А.И. Герцена

e-mail: vps@herzen.spb.ru Россия, 191186, Санкт-Петербург, набережная реки Мойки, 48.

Ректор Соломин Валерий Павлович

И.О. проректора по международному сотрудничеству

Скридоненко Игорь Александрович 7 (812) 314 77 73

Начальник учебно-методического управления Акулова Ольга Владимировна

Заместитель директора Библиотеки Кузнецова Натела Нодарьевна

9月17日 (土曜日)

10:00 ロシア伝統文化カレッジ

Российский Колледж Традиционной Культуры Санкт-Петербурга

192230, Санкт-Петербург, Дальневосточный проспект, дом 51

Директор - Гатальский Владимир Дмитриевич

Зам. директора по учебной работе

Шатиленко Марина Евгеньевна

Зам. директора по методической работе и развитию

Лабренцева Елена Юрьевна

Зам. директора по воспитательной и социальной работе

Пшонко Виктор Анатольевич

Зав. отделения декоративно-прикладного искусства –

Пантелеева Марина Анатольевна

13:00 Санкт-Петербург人文教育大学

Санкт-Петербургский Институт гуманитарного образования.

Адрес: Ул. Лифляндская, дом 4

Проректор по инновационной деятельности и связям с общественностью

Высоцкий Вадим Борисович

Декан факультета экономики и управления Чумаков Вадим Николаевич

Преподаватель- Ольга Павловна Балажи

Литвинова Нина Петровна – президент «Дом Европы в Санкт-Петербурге»

9月13日(火) 幼稚園№.19 [児童発達センター] (9:50～11:00) (報告担当:岩崎)

1. 対応者: Светлана Михайловна Московская (園長)
Татьяна Юрьевна Балакина (副園長)
その他、各セクションの担当者
2. 住 所: 191180, г.Санкт-Петербург, Джамбула пер., дом 8 |
3. 連絡先: E-mail: detsad19@yandex.ru, info@podrastayka-sadik.ru
Телефоны: 7 (911) 219 01 31/315-89-06
Fax: 315-89-06
4. 入手資料: なし
5. ホームページ: <http://podrastayka-sadik.ru/>



子どもの課業の様子

園長(中央)、副園長(左)

1. 児童発達センターの概要

1983年創立、この年この建物も建造された。全児童数179人、教職員総数40人。ロシア語のみで教育する児童発達センター*。

*児童発達センターとは、心身の発達・矯正・健康増進をスタンダードのレベルを超えて行う就学前教育機関であるとされている。

児童は次の9グループに分かれている。6つの言語矯正グループ(2つの保育所グループ+4つの幼稚園グループ)、2つの知的障害グループ、1つの普通幼稚園グループである。これとは別に次の4つのグループもある。①身体虚弱グループ(3～7歳)、②夏の別荘(フィンランド湾の近くにある)グループ(55人)、③、④。将来的には5～7歳児の幼稚園を作る計画や児童発達センターを健康回復センターに改組する計画もある。

教職員のうち、教員は25人で、言語矯正士6人、体育担当教師2人、ダンス担当2人、絵画担当1人、その他が普通の保育士(воспитатель)である。傷害担当の保育士の場合は、全員が大学卒業である。

2. 教育プログラム

最新の連邦国家就学前教育スタンダードは2010年に出された。教育省のホームページから

見ることができる。教育プログラムに関するサンクトペテルブルク市独自のスタンダードはない。規程によれば、教育内容の80%が連邦要素であり、20%が個々の就学前教育機関の自由裁量である*。

※この割合は、スタンダードの規定と合致している。

当該児童発達センターの園長はモンテッソーリ教授法のメトージクであり、その一部を児童発達センターの教授法に利用している。

第2世代のスタンダードとの継承性の点から言えば、知識・技能といった側面よりも人格を育成する方針をとっている。2,000年からは机を使った授業は行っていない。

3. 保育料

言語矯正グループは無料であり、その他のグループは一部有料である。具体的には月額保育料800ルーブルのうち、その80%を親が払い、20%を国（地区なのか、サンクトペテルブルク市なのか？）が払う。複数の子どもを預けている家庭では、2人の場合50%の割引があり、3人以上の場合には75%の割引がある。

3. 入園と進路

地区の委員会での面談（発達診断）を通して、入園してくる。当該委員会は、新しく入ってくる園児だけでなく、在園生も年2回の発達診断を行っており、各子どもの発達状況をチェックしている。

卒園生はそのほとんどが一般の学校に進学し、約40%はギムナジアに進学する。

4. 機関の管理と教職員の採用

当該機関はセントラル地区にあるが、サンクトペテルブルク全体では11ないし12の地区（教育委員会での聞き取り調査では18地区）があり、各地区の管理となっている。教職員は園長（センター長）が採用する。

5. 当センターの特徴

親とのコンタクト、親との協力を重視している。「親子クラブ」や「親のための講座」を開設している。グループ指導の時には、親の能力を生かした人形作りなどを手伝ってもらっている。また、建物自体がユニークである。ここはセントラル地区にあるにも拘わらず、子どもの散歩には十分な広い庭園がある。この地区の他の幼稚園はそのほとんどが団地の中にあり、この様な広い庭園を持っていない。

6. 外国との協力

アボン？というドイツの会社と協力して最困難児の教育に取り組んだが、極めて有益だった。

7. 多文化・多民族教育

近い外国や遠い外国からの子どももいるが、ロシア語学習が困難である。サンクトペテルブ

ルクにもモスクワのようなロシア語学校があると思う。

8. センターの各部署の見学

① 2～3歳クラス（記憶のトレーニング）、② 寝室、③ 音楽室・舞踊室（父母が子どもと一緒にコンクール）

9月13日（火） サンクトペテルブルク市教育委員会（14時～15:10）（報告担当：岩崎）

1. 対応者：① ユーリ・ヴラジーミロヴィチ・ソリャニコフ（教育委員会副委員長）
② ジアンナ・ヴラジーミロヴナ・ヴォロビエワ（教育委員会副委員長）
2. 住 所：190000, Адмиралтейский район, пер. Антоненко, д. 8
3. 連絡先：E-mail：solyanikov@spb.edu.ru / vorobieva@kobr.gov.spb.ru
Телефоны：+ 7 812 310 5817 / 576-18-03
Fax：+ 7 812 310 5817 / 576-39-17
4. 入手資料：サンクトペテルブルクの宮殿と公園（4キロ²ぐらいの重たい本）
5. ホームページ：

○実務的で、友好的な雰囲気の中で進行した。



ユーリ・ソリャニコフ副委員長と

1. 市教育委員会の概要

市教育委員会の概要説明については、ホームページに掲載されているというので省略。

2. 第二世代のスタンダードの導入について

サンクトペテルブルクは新しい教育システムの導入に当たり、ロシアで最初の実験地域（導入地域）となっており、これまでもロシア連邦の教育改革のモデル地区となってきた。今年の9月から第1学年で導入されている第二世代のスタンダードについても、先進的な取り組みを行ってきた。スタンダードには初等普通教育のスタンダード、基礎普通教育のスタンダード及び中等普通教育のスタンダードがあり、まず、初等普通教育のスタンダードが今年から実施された。

3. スタンドアードの導入経過と重要な規定

スタンダードを実施するには、採択されてから2年間くらいの準備期間が必要であり、この間実験的試行や教員の研修などを行う。初等普通教育のスタンダードは2009年に採択され、施行されたのは2011年である。基礎普通教育のスタンダードについては、今検討段階にあり、実施されるのはまだ先のことになる*。

※政府文書によれば、2011年に第1学年、2012年に第2・5学年、2013年に第3・6・10学年、2014年に第4・7・11学年、2015年に第8学年（2016年に第9学年）という導入順序が示されているが、基礎普通教育のスタンダードの採択が遅れているようである。

第二世代のスタンダードは、プログラムの構成要件、プログラムの実施要件、プログラムの習得要件の3つからなっており、今回のスタンダードで重要なのは歴史上初めて「プログラムの実施要件」が規定されたことである。これにより、新しいプログラムを実施するに当たり、必要な機器や設備などが配置されねばならないとされた。生徒が学習するに際して、照明、暖房、面積、食料などの実施要件が明確にされ、予算化されたことは画期的である。これは外国にはあったかもしれないが、私達の国では初めてのことである。

4. YUDの育成について

第二世代のスタンダードでは、従来の3YH（知識、技能、習熟）の習得からYUD（普遍的学習行為）の習得の重視へと力点が移動している。YUDを私達はコンピテンシーと呼んでいるが、これを育成することが大事な課題となっている。知識や技能を実際に使うことができるかという活用能力の育成である。学校の中だけではなく、もっと広い世界や社会での具体的な課題解決能力が求められている。これは、外国では既にあったかもしれないが、ロシアの教育システムとして全体として新しい動向である。しかし、考え方そのものは、ソ連時代のヴィゴツキーやレオンチェフなどの理論的研究が基礎になっており、第二世代のスタンダードでは重要な概念的・論理的土台となっている。

サンクトペテルブルクではYUDの育成のための実験的試行を1年間かけて行った。教育委員会、学者グループ、校長をはじめとする教員などから構成されるコントロール委員会を組織して実施した。いくつかの学校の実験的試行をこのコントロール委員会が分析・点検した結果、生徒にとっても教員にとっても良好で、新しいシステムへの移行は可能であるとする報告書が出された。

6. 第二世代のスタンダードの評価と中等学校における可能性

私（ユーリ・ヴラジーミロヴィチ・ソリャニコフ）は、スタンダードの作成者が怒るかもしれないことをいうが、新スタンダードの中には新しいものは何もなかった。これは初等教育段階について言っているのだが、良い学校の中には、既に新スタンダードで出だされたシステムは既に実施されていたからである*。

※エル・ヴェ・ザンコフのシステムやエリコニン・ダヴィドフのシステムは、既に初等教育段階の「優秀児用の学校」で実施されてきた。

しかし、中等学校の場合はこうしたシステムは実施されてこなかったもので、これをどのよう

に導入していくかが課題となっている。ここには新しいシステムの大きな可能性があるが、大きな課題はこれまでの教師中心の知識教育を学校の内部からチェンジして新しいシステムに如何に移行するかである。

具体的には、初等学校ではグループ学習や集団討議、プロジェクトメソッドなどが実施されてきたが、中等学校では教師中心の学習が主要な教育方法となっている。教師の役割は生徒の「指導者」から「指揮者」(дирижер)へと変わらなければならない。昔は教師の考えや教えは絶対的であったが、現在は情報はいろんなところから入手できるので、自分の役割の変更を自覚しなければならない。今までは、知識を教えるだけで良かったが、現在は、考えさせたり、学び方を学習させたりしなければならない。

7. 新しい教科書について

新一年生のための教科書は全く新しいものになった。スタンダードの実験をやっていたグループの中にプロスヴェシェーニエ社の社長のコンダコフも入り、実験を踏まえて新しい教科書づくりが行われた。教科書、作業ノート、電子教材、教師のための教授法参考書のコンプレックスが作成された。サンクトペテルブルク市では、これらの教科書を市の予算を使って購入し、学校に配布した。

8. 教員研修について

教員の研修がもっとも困難で、一番重要だった。新1年生を担当する教員の研修コースを立ち上げ、1,500人の教員の研修を市の予算を出して行った。サンクトペテルブルク市の教育委員会のシステムに「卒業後教育アカデミー」があり、このアカデミーに教員研修を担当させた。

研修期間は1年間で、72時間の理論的学習に加えて実際の現場での実習が行われた。従って、このアカデミーが中心となって新しい教育理念と教授法に対応する教員研修を行い、市の教育委員会はその過程をコントロールした。教員達は喜んでこの1年間の研修に参加した。というのも、この教員研修を受けた教員は、定例の5年に一度の教員研修をパスすることができたからである。

9. 週10時間の課外活動の実施について

週10時間の必修の課外活動は無償で実施される。ただし、子どもは無償だが、その予算はサンクトペテルブルク市が拠出している。その実施を具体化するのは各学校であり、学校によって様々である。学校内のサークルやクラブで行ったり、学校外の博物館やスポーツ学校、スタジアム、想像宮殿、スイミングクラブなどで実施される。

サンクトペテルブルク市には、これらの施設が十分に揃っているので運が良かった。農村地区や地方の町ではそのような施設が少なく、やれることは限定されるが、サンクトペテルブルク市では子どもの興味・関心を満たすことのできるほとんどすべての活動を実施することができる。市の教育委員会の役割は、全体としてこれらの各学校の課外活動がうまく進むようにコントロールすることである。子どもの健康への配慮も必要であり、心理士や医師を課外活動に引き入れている。

重要なことは、学校の授業とは違った方法で、違う教員の下で、また違った場所でこの活動を行うことである。数学クラブの場合で言えば、学校の先生ではなく、大学の先生に教わるとか。その際の課題は、学校の活動と課外活動のバランスをとって行うことである。

10. 補充教育機関との連携について

補充教育機関は教育システムの中に位置づけられている（補充教育機関も市教育委員会の管轄である）ので、連携はそんなに困難なことではない。サンクトペテルブルク市には 18 の地区があるが、これらの地区に 50 の補充教育機関があり、学校をベースとして (при школе) 作られた補充教育機関は 255 ある。700 の学校のうち、116 のスポーツクラブがあり、365 の学校スタジアムがある。これらのインフラはきわめて便利である。従って、学校の学習と課外活動での学習を分離して考えない方がよいと思っている。

9月9日～10日にサンクトペテルブルク市で課外活動に関するセミナーが行われ、市の補充教育機関のすべての長と各地区の教育行政のスペシャリストが参加した。そこでは、教育機関における課外活動の連携の問題について検討した。

サンクトペテルブルク市には、各地区に多くの ФОК（体育健康回復コンプレックス：Физкультурный Оздоровительный Комплекс）という組織がある。今年市の法律が採択され、子どもはこの組織と契約して、その施設を無料で利用することができるようになった。

11. 少数民族と移住労働者の子どもの教育に関連して

●サンクトペテルブルク市には少数民族の教科書を作っている機関があると聞いたがどこにあるか→ゲルツェン教育大学に少数民族学部があり、そこでこの問題の研究と教科書の出版も行っていると思う。明日、ゲルツェン教育大学に行くので、そこで聞くことにした。

●モスクワのロシア語学校のように、移住労働者の子どもと親に対する教育はどのように行っているか→サンクトペテルブルクにも最近の3～4年間に多くのところから移民が押し寄せており、モスクワのロシア語学校のようなものはもちろんある。子どもだけでなく、親の教育も行っている。そのほとんどがロシア語ができないので、大きな問題である。市の教育委員会として何かやるべきだと考え、対応したことは、学校の中にこれらの子どもにためのコースを作ったり、彼らに教える教員の養成や資格向上に取り組んでいる。特別コースはすべての学校ではなく、各地区のこの様な人々の多いところの学校に重点的に設置している。ある学校では、全生徒数の約30%がロシア語がわからなかったなので、これらの生徒達への支援だけでなく、家族への支援についても取り組んだ。

日本の場合とは異なり、祖国に帰る労働者はおらず、一度サンクトペテルブルク市に入り込んだ労働者とその家族は絶対に、絶対に帰還しないので、ロシア語教育を如何に強化するかが課題である。彼らは大人になってロシア社会の中で生きていかなければならないからだ。

9月13日（火） 生物・エコロジーセンター（15:50～17:20）（報告担当：岩崎）

1. 対応者：① Артур Рэмович Ляндзберг（アルトゥール・レモヴィチ・リャンデベルク（センター長）
② マリーナ・グリゴリエヴナ・ヤクーニナ（副センター長）
③ その他、各セクションの担当者
2. 住 所：191011, Россия, Санкт-Петербург, Крестовский пр., 19, ЭБЦ
"Крестовский остров"
3. 連絡先：E-mail：ar_efa@pochta.ru
Телефоны: 7 (911) 211 77 12
Fax：(812) 310 1414
4. 入手資料：① 生物・エコロジーセンター紹介パンフレット、② 教育プログラム「自然の奇跡」、③ バルチック海地域におけるエコロジー遊び（CD）、④ 海洋水族館パンフレット、その他。
5. ホームページ：http://vkontakte.ru/club142074



正面玄関

植物園（温室）での活動



コンピュータ・クラス

センター長と

1. センターの概要

この施設は、1756年に創立されたアничコフ宮殿（以前のピオニール宮殿）の支部として活動しており、ここの建物自体は4年前にその名を言うことのできない誰かの寄付によって建設されたものである。

アニチコフ宮殿の館長は、この建物を生物の学習用に利用することを提案したが、私（センター長）は反対した。何故なら、アニチコフ宮殿の雰囲気や歴史的伝統の中で、長年働いてきたので、そこで活動を続けたかった。しかし、これは私の間違いであることに気づいた。現在は、ここに移転して良かったと思っている。ここで私達は、本当にやりたいことをやっており、自由に活動している。昔は、アニチコフ宮殿の名前が突出して有名であったが、現在はこのエコロジーセンターの名前もよく知られている。

施設の面積は、1.5 平方km。温室、樹木公園、ミニ動物園などが設置されており、生物・エコロジー関係のクラブだけでなく、コンピュータ・クラスがあり、スポーツ活動も行っている。3歳～18歳の15,000人以上の児童がここで学んでいる。教員は70人で、その半数は研究者や医者である。そのうち約半数は非常勤で、別のところで勤めており、ここには週2回程度教えに来る。これに加えて30人の作業員がいる。博士2人、博士候補13人。

センター長のアルトゥール氏は、22年間アニチコフ宮殿（以前のピオニール宮殿）で活動しており、センター長になって5年になる。水棲生物学とエコロジーが専門である。

2. センターの活動

朝9時から夜の9時まで、毎日活動している。日曜日も開いている。子どもたちは週1～2回通ってくるが、クラブによって異なる。代表的なプログラムとして、以下のようなものがある。

- ・3～6歳の就学前児用プログラム：お伽の国「不思議な世界」への旅（心理士との課業、音楽、創作、動物や植物との触れ合い、自然散策、最初の探求的経験）。
- ・第1～第4学年用プログラム：「自然の世界」、「創造の階段」、「植物相の基礎」、「自然の魔法の世界」（学校グループでの活動）。
- ・第5～第10学年用プログラム：動物・生物モニタリング・ラボ（海底生物エコロジーラボ、動物エコロジーラボ、植物エコロジーラボ、微生物エコロジーラボ、エコロジー化学の基礎）、鳥類学ラボ、動物学セクター（家畜と異国の動物、観賞魚飼育、昆虫学、動物行動学の基礎）、植物学、植物相デザイン・スタジアム、農業生物学（学校グループでの活動、農業エコロジー、景観デザイン、インテリア花デザイン、実践エコロジー、生きた自然研究家、野菜栽培、植物資源、「博物館プロジェクト：サンクトペテルブルクの自然」）、情報技術ラボ。
- ・第8～第11学年用プログラム（大学の医学分野及び生物学分野への入学を希望する者）：サンクトペテルブルク大学及びサンクトペテルブルク СПбГДТУ 小医学部（人体解剖、生理学、生化学、一般生物学、実践医学）、大学入学者のための化学・生物部（有料）、一般生物学と科目オリンピック部（行動生理学、遺伝学、細胞学、組織学、胎生学、一般生理学、生物とエコロジーに関する全ロシアオリンピックチーム養成）

3. 人気のある分野

人気のある分野は医学部であり、今年は50人程度の希望者のうち、15人は無償受け入れ、後は場合によって受け入れるが、有償である。このことについては秘密になっている。面接と試験を行う。他の分野はこんなに厳しくなく、希望者はみんな入れるが、これは医学だけの分野である。

4. 授業料・人事・財務

ここでの活動は基本的に無料である。お金がかかる場合は、あちこちから担当教員が集めたり、スポンサーをお願いしたりする。医学部は例外。

アニチコフ宮殿の所長（ジェネラル・ディレクター）がこの生物・エコロジーセンターの所長を任命し、ここの職員は生物・エコロジーセンター長が任命する。

財務は、市の予算がアニチコフ創造宮殿にあり、アニチコフ宮殿の支部なので、その一部がここに降りてくるが、それだけでなく複雑である。ここで育てた植物などの販売をして入ったお金は、ここに入るのではなく、アニチコフ宮殿に入る。医学部の有償の教育で入ったお金は、このことについてはセンター長は何も言わないが、多分ここに直接入ると思われる。この様な大規模な施設を経営するには費用も相当かかるので、スポンサーがいるのではないか（フルセーノコやプーチンなど）の質問には、無回答。

5. この様な施設の活動の継続について

ソ連時代に作られたピオネール宮殿などがあったので、今日この様な活動も今日継続できている。もし、当時何もなかったら、こうした施設は活動できなかった。サークル活動などは、日本と同じように学校の中にもあるが、大概是簡単なもので、複雑なものや専門的なもの、昆虫学や胎生学などはここにしかない。

体制転換後には

9月15日（木） 中級職業教育機関「エヌ・ア・ネクラースフ記念教育カレッジNo.1」
(13:07 ~ 15:30) (報告担当：岩崎)

1. 対応者：①イーゴリ・オレゴヴィチ・ザガシェフ（校長）
②マリアさん（前校長で現顧問）
③タチャーナさん（メトジスト）
④イリーナさん（Учебная Фирма 担当）
④その他、各部署の担当者
2. 住 所：196247, СПб, ул. Кубинская 32.
3. 連絡先：E-mail：mail@nekrasovspb.ru（カレッジ）、
igzagashev@mail.ru（校長）
Телефоны:375-99-15（カレッジ）、347-00-72（校長）
Fax：370-00-01
4. 入手資料：①学校概要（歴史）、② Учебная Фирма "РиО-Грант"、③ 10 Уроков
Японии、④ Учебная Фирма のプレゼンテーション資料
5. ホームページ：www.nekrasovspb.ru



玄関



最初のプレゼンター（左端はマリアさん）



記念写真

校長とタチヤーナさん

1. カレッジの概要

当カレッジは約 90 年の歴史があり、幼稚園の先生、初等学年の先生、補充教育の先生を養成している。1923 年に設立され、88 年にわたって継続的に市の教育機関のための教員を養成してきた。この間、2 万 5,000 人以上の教師を輩出している。初等学年の教師、外国語、体育、ロシア語・文学の教師、保育・訓育活動の組織者たちである。

現在、カレッジでは学生数 1083 人に対して、140 人(文書では 154 人)の教師が働いている。その 20%は当カレッジの卒業生、84%が最高資格カテゴリーのベテラン教員である。ロシア連邦功労教師 11 人、「国民教育優秀者」の称号授与者 24 人、「サンクトペテルブルク学校人道化」称号授与者 10 人、「名誉職員」41 人、博士候補 10 人、修士課程 9 人、マギストル取得者 13 人である。

2. 入学と進路・就職

第 9 学年卒の入学者の場合は 4 年間の教育、第 11 学年卒の入学者の場合は 2 年間の教育となっている。入試倍率は余り高くない。就職については、昨年 51.7%の学生が教員となっていた。残りは大学に進学するか、教員とは別の就職先を選んだ。ゲルツェン教育大学では教員になる者の割合が 26%だったので、比較的高い方と言える。

現在、卒業生は自分で就職先を探すことが基本となっている。昨年は、63 の求人がサンクトペテルブルク市とレニングラード州の学校からきた。カレッジの側も学生の就職については

いろんな面で支援を行っている。

3. 教員の資格・賃金システム

これまでのカテゴリー（級）とラズリヤート（等級）の制度は、今年の1月から新しいシステムに変わった。ラズリヤート（等級）が廃止され、3つの資格・カテゴリー（級）のみになった。即ち、①カテゴリーなし、②第1カテゴリー（以前は13等級）、③最高カテゴリー（以前は14等級）である。ちなみに、かつての第2カテゴリーは12等級である。

4. 新しいのスタンダードに向けた教員養成について

スタンダードは基本部分（義務的部分）と可変部分（選択部分）からなっており、後者には800時間が割り当てられている。この部分は各カレッジで決定する部分で、カレッジにより異なる。当カレッジでも、新しいスタンダードのために10年かけて準備した。

教師の資格向上のための機関として、サンクトペテルブルク市には「ポストディプロム・アカデミー」や教育方法リソースセンターがあり、これらの機関で一部の教員は資格向上を行っている。当カレッジでも教員の資格向上を受け持っており、現在、約100人の教師がここで学んでいる。4月初旬に10日間の授業研究を相互に行う。10～15人がグループとなって、新しいスタンダードに基づく教授法の研究を行う。

9月14日（水） サンクトペテルブルグ・クラスノセーロ地区「タラント」就学前・小学校
プロギムナジア 675 番学校（10:00～）（報告担当：福田誠治）

Государственное Образовательное Учреждение Для Детей Дошкольного и Младшего Школьного Возраста Прогимназия №675 Красносельского Района Санкт-Петербурга "ТАЛАНТ"

Адрес: просп. Маршала Жукова, 37, корп.4 <http://www.talant675.ru/>

Директор Гордеева Ольга Вячеславовна 7 911 962 77 26

Зам. директора по учебной работе Казарцева Наталья Михайловна

Зам. директора по образовательной работе Матвеева Александра Викторовна

1986年に建物ができ、幼稚園をスタートさせる。

1991年に小学校を併設する。

1994年からプロギムナジアの名称。

※ソ連崩壊後の混乱期を9年間の幼小一貫教育で乗り切る例

ゲルツェン教育大学の研究所と協力関係があり、10年間かけてザンコフ法に基づく思考活動重視の実験的教育を行ってきた。「誰にも才能がある」

政府から100万ルーブリの特別資金を得て、教員研修を行い、スマートボードを買った。

(1) 幼稚園 16 クラス 2 - 6 歳の 5 学年

7:00 ~ 19:00 3食・おやつ付き長時間保育

昨年より新しいシステムで、園児の選抜はできない。親が地区教育委員会に希望する。生まれてすぐ申し込めば、一覧表に記載される。

ポートフォリオを作っていた。

(1') 小学校準備半日クラス

9:00 ~ 14:00

アレルギーなど特別な理由がある子ども

(2) 小学校 4 クラス 1 - 4 年の各 1 クラス

8:30 ~ 18:00 3食付き長時間教育

幼稚園の建物を改造して、小学校を併設した。小学生にはベッドルームの位置が授業用の教室、メインルームの位置はテーブルの部屋に改造されていて、お話や作業ができるようになっていた。

教員は大卒でメトジストの資格を持っている。

連邦スタンダードの実験校。ロシア国内から研修者を受け入れている。

新しいスタンダードでは、連邦の教育がこれまでの「知識・技能・習熟 (зун) アプローチ」から「総合的学習活動 (ynn)」に変わり、コンピテンスを育てることになった。

「子どもが知識を入手するように働きかけている」

「教師の研修が何より必要だ。この学校は 10 年間やってきているので実現可能だが、他の学校では、スタンダードを変えても教師の考えが変わらないので、実現は大変困難だろう」(校長)

小学校の卒業生は

英語教育を実施→卒業後、英語を深く学ぶ中等学校に進学。

クラブ活動の時間 (14:00 ~ 16:00) に近くの音楽学校に通う→音楽リツェイに進学他、→数学ギムナジアに進学



校内の掲示

真ん中の黄色い部分には、『『タラント』は、子どもたちの知・徳・体の調和的結合をはかる創造的実験施設です』と書いてある。

休み時間に自分たちで本をのぞき込んでいた。受精と胎児のページ。女の子とがリードし、男の子が話に乗っていた。興味に基づいて行動できる、おおらかなところがよい。

子どもたちの服装は、制服ではないが、クラスごとに色のトーンが決められているようだった。子どもたちは、どんどん質問してきた。



校長室に飾ってあるメドベージェフの写真。
2年前に地区教育委員会が小学校を切り離して幼稚園を拡大するように要請してきた。その時は機器だった。

大統領令「われらの新しい学校」がなかったら、地区教育委員会の指示通りに、小学校部門を閉鎖していたかもしれない……と校長は感慨深い。

いいか、気をつけるんだぞ！

「折り紙」には、注意、思考、記憶といった心理プロセスを含めることができる。感覚・運動的発達を可能にする。

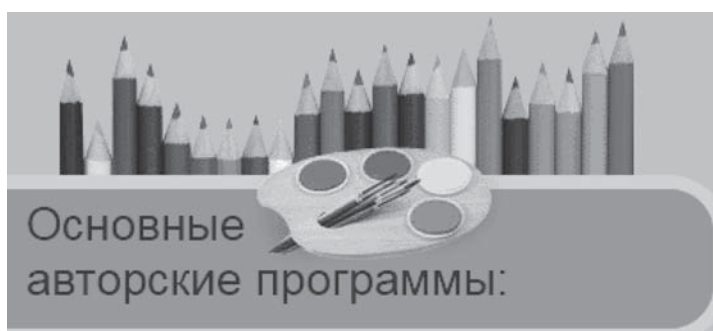
Программа «Развивающие игры с элементами английского языка для дошкольников»

「就学前児のための英語基本用語を用いた発展的遊び」

Программа «Фантазия и творчество маленьких рук»

「小さな手のファンタジーと創造」

4 - 7 歳児が、様々な手工の習熟と技能を教え、同時に創造的思考を促進するように仕向け



このプロ義務菜時垂で作成している「基本的提案プログラム」
(インターネットで閲覧できる)

Программа «Волшебники кисти и карандаша»

「魔法使いの絵筆と鉛筆」プログラム

未記入

Программа - Оригами « дошкольникам»

「就学前グループの折り紙」プログラム

プログラムには、数学の基本概念、表現活動、言語発達、周囲の世界への理解との相互関連が含まれてくる。

られた現行プログラム。

Программа «Музыкальное воспитание детей на основе русского народного творчества»

「ロシアの民族的創造を基礎にする子どもの音楽的養育」プログラム

未入力

Программа «Историко-бытовой танец»

「昔の踊り」プログラム

未入力

Программа «Физическое воспитание дошкольников и младших школьников»

「就学前児および小学生の体育」プログラム

Программа «Удивительный компьютерный мир для дошкольников»

「就学前児向けのすばらしいコンピュータ世界」プロジェクト

Программа «Интенсивная подготовка детей к школе»

「子どもを学校に集中的に準備する」プロジェクト

子どもの個人的能力を発達させる目的で作成されたプログラム。集団にうまく対応できない虚弱で、場合によっては病弱の子どもを学校に準備するための親の援助。

9月14日(水) ギムナジア 209 番学校 (13:00～) (報告担当: 福田誠治)

Государственное общеобразовательное учреждение гимназия № 209

Центрального района Санкт-Петербург

Директор - Ефимов Дмитрий Георгиевич 7 (921) 349 01 00

Заместитель директора по учебно-воспитательной работе

Купирова Елена Анатольевна

市内の便利な場所に大きな敷地を持つ伝統的な学校。文化系の高校を含む普通教育学校に幼稚園が付設してある。

160年前、パーベル1世がこの創設者。

ニコライ1世の時、高等教育機関としてこの建物が作られる。

1918年から高等教育機関から学校になり、1939年からは26番の名前が付いている。

1990年に、サンクトペテルブルグ市最初のギムナジアになった。

生徒は、1－11学年、657人

幼稚園が付設され、3－6歳、83人

教員は60人、他のスタッフが120人。

入学時の選抜はできない。近隣の子どもが入ってくる。

欠員補充の場合のみ面接で決める。

小学2年生より英語教育を実施。

5年生から、もう一つの外国語(フランス語、ドイツ語)を学ぶ。
高校では、文学・歴史を深く学んでいる。
卒業後は、主に経済・人文系の大学に進学する。進学率は97～98%。

新スタンダードに向けて教員研修を行い、カリキュラムを変えた。
「総合的学習活動(ууд)」は、学内のクラブ活動で対応している。
指導員は、創造宮殿・創造会館から派遣してもらう。



食堂

小さい子と高校生が同居している風景は、少し違和感があった。

9月14日(水) サンクトペテルブルグ市青少年創造宮殿、別名「アニチコフ」(14:00～)
(報告担当:福田誠治)

Государственное образовательное учреждение "Санкт-Петербургский городской Дворец творчества юных" (СПбГДТЮ)
Адрес: Санкт-Петербург Невский пр., д.39
Генеральный директор Говорушина Татьяна Константиновна

もともと、運河に架かる橋を建設した「アニチコフ」にちなんでその辺りが「アニチコフ」と呼ばれていた。18世紀半ばに建設され、エリザベータ女帝が愛人のラズモフスキーに贈った宮殿が、「アニチコフ」宮殿と呼ばれるようになった。

一般には、外観のみ見学が許されている。

現在の利用者は1万5000人。2歳から大人まで。

「ロシアだけでなくヨーロッパでもユニークな教育施設である」(館長)

リツェイが付設されている。

教員の資格向上研修施設も付設。27プログラムあり、今年度は810人が受講。

10:00 ～幼少グループ

14:00 ～小学生以上のグループ

1年間プログラムと10年間プログラムがある。

1186種類の教育プログラム。3分の1は理論型、3分の2は実践型のプログラム。

現在、このような施設は、教育にとってとても重要になってきた。

サンクトペテルブルグ市には、創造宮殿が10、創造の家が56あり、市内の生徒30%をカバーしている。市内の子どもは、80%が何らかのクラブ活動に参加している。



大宮殿の中に案内されて



魅力的な館長（総支配人）さんの歓迎を受け
（ここではマリア・フョードロブナの部屋だった）



たくさんのクラブと建物を案内された

航空クラブが何よりの自慢

最近まで国際宇宙ステーション (ISS) コマンダーを務めていたロシアのポリセンコ宇宙飛行士は、ここの出身者。

2011年9月16日に、ロシアのポリセンコ宇宙飛行士、サモクチャエフ宇宙飛行士、米国のギャラン宇宙飛行士を乗せた有人宇宙船「ソユーズ TMA - 21」の帰還カプセルが、カザフスタンに無事着陸。

「宇宙飛行士のおかげで、世界のクラブとつながることができた。子どもたちに、世界の魅力を知らせることがこのクラブの目的だ」（担当者）

9月15日(木) 教育コンプレックス「小オフト」リツェイ533番学校 (10:00～)
(報告担当: 福田誠治)

Государственное общеобразовательное учреждение лицей N 533 "Образовательный комплекс "Малая Охта"

Новочеркасский просп., 31 <http://www.oo-lyceum-533.ru/>

E-mail: oo-lyceum-533@yandex.ru

И.О. Директора - Кунц Майя Юрьевна 8 (911) 760 05 45

Заместитель Директора - Сергей Алексеевич Софенко

Зам. Директора по учебно-воспитательной работе в младших классах

- Ольга Николаевна Орлова

新しい学校の実践として有名。コムレワ初代校長は、改革派教育学。

「各生徒はユニークなので、アプローチは各生徒に合わせるべきだ」(古代ギリシャ哲学??)

小学校は少し離れた土地にある。

小・中学校校舎の間にある公園が子どもたちの遊びや体育の場所になる。

生徒は、1—11年生、1442人

教職員は、300人。うち教員は100名。40人の数学教員は、現職の大学教員で、非常勤講師。

ソ連型の11年一貫教育から、建物を5つに分け、発達段階に対応した。小システムが出来上がり、教育と養育(人格指導)を結合することはできたが、段階をつなぐプロセスが難しくなった。

8—11年生は、テストを受けて、プロフィール別のクラス分けをする。

「われらの新しい学校」がいわれるようになって、ちょうどよかった。

2007年には100万ルーブリの特別資金を獲得した。

6時までは学童保育がある。これは無料。

親が働いているので、小学生の3分の1くらいは8時まで学校に残っている。



小学校にはピオネールのコーナーが残されていて、著名な愛国者やスターリンまで展示してあった。

子どもたちは、まちまちな服装。実にのびのびしていて、先生の前でもどンドン質問してきた。子どもたちが押さえつけられていないという雰囲気は漂っている。

9月12日(月) 生涯学習 NGO「サンクトペテルブルグ・ヨーロッパ館」(11:00 - 13:30)
(報告担当: 澤野由紀子)

澤野のみ訪問

Региональная общественная организация по сотрудничеству в области науки, культуры, образования и экономики «ДОМ ЕВРОПЫ В САНКТ-ПЕТЕРБУРГЕ»

Президент РОО «Дом Европы в Санкт-Петербурге»

E-mail: de@despb.com

Tel./fax: +007 (812) 713-27-37

URL: <http://despb.com/>

Нина Петровна Литвинова, д.э.н., профессор

Вице-президент Ольга Вячеславовна Савенкова, к.э.н.

ソ連のペレストロイカ期から改革派であったニーナ・リトビノワ元ゲルツェン国立教育大学

教授（成人教育、比較教育学専門）が1997年に創設したN G O。1997年にサンクトペテルブルグ市に「科学、文化、教育ならびに経済の分野の協働のための地方社会団体」として登録された。リトビノワは、EU や UNESCO をはじめとする国際機関や国際成人協会 (ICAE) などから情報収集を行い、バルト諸国やフィンランドの成人教育関係者と研究交流を行っている。新自由主義的改革手法を歓迎し、国・民間企業・市民団体の協働による教育改革を重視している。

1997年から初等中等学校の自治を拡大し、学校を核とする地域の学習社会づくりを広めるため「美しい学校コンクール」を実施している。1998年にはサンクトペテルブルグにフォークハイスクール（現代ロシア高齢者高等人民大学）を開設。北欧フォークハイスクールをモデルとした成人教育をロシア全土に普及する運動を行い、フィンランド、ドイツなどへの研修旅行を企画・実施している。また、2000年からは、ユネスコ推奨の「成人教育週間」をロシアで実施している。

事務局員は全員が60～70歳代の女性だが、IT能力が高く、ウェブサイトの情報量は高く、よく更新されている。

9月12日（月）ロシア教育アカデミー 成人教育研究所（14:00 – 15:00）

（報告担当：澤野由紀子）

澤野のみ訪問

Учреждение Российской академии образования «Институт образования взрослых»

191119, Санкт-Петербург, ул. Черняховского, д. 2, ИОВ РАО,
тел./факс (812) 404 6239, iovrao (at) mail

URL: <http://www.iovrao.ru/>（アーカイブとして閲覧できる）

1946年に創設された教育科学アカデミーレニングラード支部を前身とする。成人教育の理論研究と、成人教育指導者の養成・研修を実施。予算不足で研究の方向性が定まっていないが、最近では家庭教育支援に力を入れており、初等中等教育機関の父母会用のプログラム・教材開発、生徒向け家庭教育教材などの開発も行っている。

2008年からCISの成人教育の拠点（センター・オブ・エクセレンス）に認定され、旧ソ連地域の成人教育機関との連携を強化している。

バルト三国とも連携しているので、バルト諸国を通してEUの研究費の助成も受けることができる。

2011/12年度に組織改革が行われ、2012年1月からロシア教育アカデミー文化学研究所傘下となり、一部は、ロシア教育アカデミー教育学教育・成人教育研究所（<http://iporao.org.ru/>）に統合された。

9月16日(金) サンクトペテルブルグ市立第30番物理・数学リセ (11:30 - 12:30)
(報告担当: 澤野由紀子)

Государственное общеобразовательное учреждение лицей N 30 "Физико-математический лицей N 30" Василеостровского административного района Санкт-Петербурга
199406 Санкт-Петербург, Васильевский остров, 7 линия д. 52
Директор Третьяков Алексей Алексеевич 7(921) 931 74 31
URL: <http://school30.spb.ru/>



1897年創設の学校。ツァールスコエセーリスキー・リツェイとともに10月19日が創立記念日となっている。その後いろいろな時代があったが、教員はいつも伝統を守って次世代に受け継いでいったため、常に一貫した教育プロセスを続けることができた。

1897年設立当初の名称「エカチェリーナ2世記念教育会館」から、1918 - 19年には「第27番統一ソビエト労働学校」、1960年代に物理・数学プロフィールの学校となった。最初は小学校のみ(8~10歳)。1923~28年は7年制に。(現在は初等教育はなく、第5学年から11学年まで。)1955年までは男子校だった。

1965年から数学学校、1976年から第38番物理学校と統合し、シェフチェンコ通に移った。2002年まで初等教育もあったが、閉鎖した。

2005年から今の校舎に戻った。現在は2つの校舎を使っている。

本校は様々なコンクールに参加し優勝している。

メドベージェフが主催した2006年全国優先教育プロジェクトで入賞。英才児プロジェクトでも入賞。養育システムコンクールでも入賞した。

物理学、数学、プログラミング、情報学の分野でのコンクールや国際オリンピックで優勝している。2005年には女子生徒も優勝した。IntelISEF2008でも世界一となった。

天文学も非常に人気がある。宇宙飛行士のアンドレイ・バリセンコも本校の卒業生である。

国際コンクール、バルト諸国コンクールにも参加。「ロシアの将来はハイテク・ナレッジ」という学会に参加。プリセツク・ロケット打ち上げ場に14人招待された。

スポーツも強い。スポーツ・ツーリズム・クラブもあり、南部で実施された試合で優勝した。

「数学の闘い」という伝統ある行事あり。10・11学年は夏休みに2～3週間学習研究実習行う。受け入れ先は、ペテルブルグ国立大学、ペテルブルグ工科大学、レニングラード機械大学等の有名大学である。生徒は大学教員による講義の後に実験を行い、レポートを書く。

サン・マイクロシステム、マイクロソフト、モトローラ等の企業でプログラミングを学ぶ。週4回16:00～21:00まで3週間学ぶ。大学入学後、これらの企業でアルバイトをする学生も多い。

この学校は24時間が学びなので、先生方も夜中まで働いている。

スポーツ行事も様々。例えば今週は700人の生徒が短期間（2日間）の郊外のキャンプ場でテントに宿泊した。教員も生徒もテントに宿泊。

10月2日の教師の日には生徒・教員ともにクロンシュタット博物館を見学してから郊外にピクニックに行く。

生徒数700人、25学級あり。毎年120人（5学級）が卒業。卒業者の人数多い。教員65人を含め113人の教職員。校長1名、副校長8名、心理士1名、ソツ・ペダゴグ1名、メトディスト（数学、情報学、地理、体育；情報学メトディストは地区のメトディストも兼務）うち7人が博士候補学位をもっている。トレチャコフ校長は1990年同校卒業。サンクトペテルブルグ国立大学で数学を学んだ。

本校には終日制学校もある。

本校にはオリンピというスポーツクラブがあり、150人が参加している。

教育情報化センターと物理数学教育リソースセンターも付設し、他校の教員の研修を行っている。

昨年度のEGΘでは12人が100点満点を取った（情報学が1名、数学5名、物理6名）

大学進学率は100%、99%が無償学生である。（1%はサンクトペテルブルグ国立大学法律学部に進学しなかった生徒である。）

同窓会組織があり、年金生活者になった教員の支援、国際コンクール参加者への補助、政治

家・科学者・テレビキャスターの招待講演の主催など行っている。

本校の教科課程は、5～7学年と7～11学年の2段階で作成されている。5～7段階では専攻を数学にするか物理にするかを模索する段階で、3年かけて選び、7学年から専攻別のクラス替えをする。この時点で転校を勧める場合もある。学力オリンピックなどの結果を見て優秀な生徒のみ進級させるので、25%が転校する。

入学試験は第5学年を対象とし毎年5月に行う。試験科目は数学とロシア語の2科目である。2011年は定員50名のところ200人以上の応募があった。第8・9学年からの編入試験も行われ、8学年から2クラス増える。第10学年以降の編入はない。

本校の教員は生徒に対してフォーマルでない態度で接し、人間関係を大切にしている。このため9月1日には卒業生が多くやってきて新入生を共に歓迎する。

9月16日（金） ゲルツェン記念ロシア国立教育大学（14:00 – 16:00）

（報告担当：澤野由紀子）

Российский государственный педагогический университет им. А.И. Герцена

Россия, 191186, Санкт-Петербург, набережная реки Мойки, 48.

e-mail: vps@herzen.spb.ru

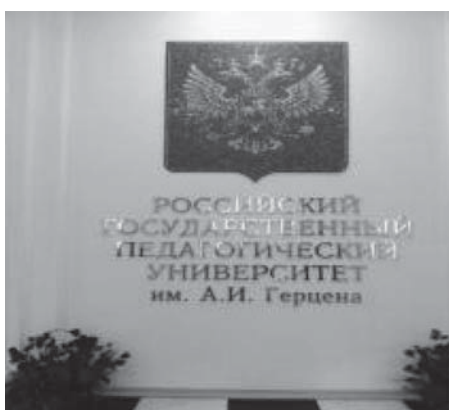
URL: <http://www.herzen.spb.ru/>

Ректор Соломин Валерий Павлович

И.О. проректора по международному сотрудничеству Скридоненко Игорь Александрович 7 (812) 314 77 73

Начальник учебно-методического управления Акулова Ольга Владимировна

Заместитель директора Библиотеки Кузнецова Натела Нодарьевна



ロシア教育大学エンブレム。



ゲルツェン胸像



本部棟前のウシンスキー胸像



図書館の貴重本コーナー

本校は、2012年で創立250周年を迎える。現在の学生数は2万5千人、教員数3500人である。校章のペリカンは、子育てのシンボルであり、18世紀の養育機関のシンボルでもあった。

今年は、ヨーロッパ教育システムに移行初年度である。バカラブリアートには2000人が入学した。マギストラトゥーラは1000人である。定員は国の注文（ザカース）によって決める。新システムの実施が目下の課題である。

本校は連邦立であるため、ロシア連邦省が全面的に支援してくれる。市も全面的に支援してくれている。

今年から経営システムも改善し、9月1日から総長（プレジデント）を導入した。世界的にも著名なゲンナージー・バルドフスキー（25年間学長を務めた）が初代総長となった。

教育は様々なプログラムにもとづいて行っており、一部にスペツィアリスト養成の5年課程も残している。

新システムへの移行の準備は1994年から行い、新しい制度を社会に知らしめるために、100人の学生により教育養成課程の新システムの実験を行い、教材・教科書の開発も行った。その際、ヨーロッパの大学だけでなく、アメリカのシステムも考慮に入れ、全ロシアの教員のニーズのための基盤を構築した。

また、EUの教育学イノベーション実施国際研究所とともに教育学の新スタンダードを開発した。現在は第3世代のスタンダードが導入されている。

ロシアの大学は今年からボローニャ制度に移行したが、医学、心理学、技術、原子力などの専攻課程では5年制も残っている。

本校はイギリスのレスター大学と共通のM.A.プログラムも実施し、学生はダブル・ディプロマを取得できる。

上智大学、関西学院（？）とも留学生交流を行っている。日本語教育は外国語学部の選択科目として行われており、100人以上の学生が履修している。

大学教員は5年に1回研修を受け、資格審査ではなく活動報告を提出する。これに合格で

きない場合は再度研修を受けなければならない。

(その後 300万冊所蔵の図書館を見学)

9月17日(土) ロシア伝統文化カレッジ (10:00 – 12:30) (報告担当: 澤野由紀子)

Российский Колледж Традиционной Культуры Санкт-Петербурга

192230, Санкт-Петербург, Дальневосточный проспект, дом 51

URL: <http://www.rktk.org/>

Директор - Гатальский Владимир Дмитриевич

Зам. директора по учебной работе Шатиленко Марина Евгеньевна

Зам. директора по методической работе и развитию Лабренцева Елена Юрьевна

Зам. директора по воспитательной и социальной работе Пшонко Виктор Анатольевич

Зав. отделения декоративно-прикладного искусства –Пантелеева Марина Анатольевна



ロシア伝統文化カレッジ入口



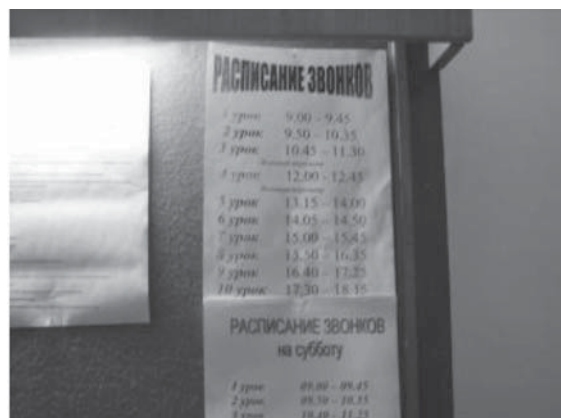
ロシア伝統文化カレッジ



ガタルスキー校長

授業風景

授業風景



秘書養成課程

授業は 45 分、10 時間目までである。

生徒数 1400 人、職員 500 人（うち教員 160 人）。専門は 10 課程（自動車工、溶接工、ツーリズム・ホテル業、アーキビスト、モデリング、デザイン・服飾・インテリア、美容・スタイリスト、栄養・調理、レストラン・マネジメント、芸術）あり。生徒数が最も多いのは美術課程。

9 学年から入学するコースと 11 学年から入学するコースがあり、在学年数は 2～5 年である。

6～8 人の小人数指導が行われる。一般科目と専門に応じた分野別科目がある。

本校は多分野（プロフィール）教育機関であるため「小さな大学」とも呼ばれている。

2002 年まではリツェイだったが 2003 年からカレッジとなった。キャンパスは 3 カ所あり、総面積は 5 万 5 千平方メートルである。設置者はペテルブルグ市である。

リツェイは初級労働者のみ養成できるが、カレッジでは指導者や管理者になることもできる中級労働者を養成を行う。現在も初級労働者養成も行っている。5 年課程で学べばもっと高いレベルの資格を取得することができる。

就学年数は専門によって異なる。芸術教員ディプロマ課程は 4 年間、ホテルビジネスディプロマ課程は 2 年間である。

今年度から第 3 世代の全国スタンダードが 1 年生から段階的に導入されている。

教育大学、芸術文化大学、高等芸術アカデミー、サービス経済大学など市内のいくつかの大学と協定があり、優先的に入学できる（試験が簡単）。EGU は同じ専攻のカレッジであれば受ける必要はない。1年か2年からの編入となる。ツーリズムやサービスの専攻では90%が大学に進学する。

初級労働者である自動車工、溶接工、料理人は等級が定められており、3級、4級が取得できる。芸術家、モデル、スタイリストのような中級労働者には等級はない。公共栄養調理、レストラン業では、バーテンダー、ウェ이터のディプロマを授与する。コックにはライセンスがあり、この課程は有料（6ヶ月で3300ドル）となっている。

成人教育も行っており、運転手や画家などの資格向上課程がある。6ヶ月で300ドルくらい。画家の個別指導は3万ルーブルなど、授業料はコースによって異なる。

リソースセンターでは、教員のための研修も行っている。

本校付設の子どもの家は、父母が裁判で親権をなくした子どもを受け入れている。15歳以上（9・11学年修了者で別な子どもの家の出身者）を受け入れている。連邦法により23歳までの学習者を国家予算で子どもの家に受け入れることができる。食費も無料。

本校では卒業前に住居をみつけてあげている。

9月17日（土） サンクトペテルブルグ人文教育大学（13:00 – 14:30）
（報告担当：澤野由紀子）

Санкт-Петербургский Институт гуманитарного образования.

Адрес: Ул. Лифляндская, дом 4

URL: <http://www.spbigo.ru/>

Проректор по инновационной деятельности и связям с общественностью

Высоцкий Вадим Борисович

Декан факультета экономики и управления Чумаков Вадим Николаевич

Преподаватель- Ольга Павловна Балажи

Литвинова Нина Петровна – президент «Дом Европы в Санкт-Петербурге»

本校は、ペテルブルグ最初の私立大学である。国立大学に入学できない学生にチャンスを与えるため、ゲルツェン記念国立教育大学が創立した。教育学以外の専攻を開設するためのライセンスが必要であった。大学発展の方向が変わり、最近「私立大学」とは言わず「認可大学」



と呼ばれるようになった。

大学に関する法律により、まずライセンス（無期限）を取得した後に、教育科学省から認可を受ける。認可継続のために5年に1回承認を受ける必要がある。認可を受ければ国の定めるディプロマを授与できる。今後は人口減少により学生数も減るため、大学過剰時代を迎える。ライセンスもつ大学の数も少なくなるだろう。

本校には法学、心理学、経営学、ジャーナリズム、演劇・言語学の5学部のほか、大学前・大学後教育（アスピラントウーラ）と資格向上コースがある。講座数は12である。

学生数は全日制・通信制合わせて2000人、教員・研究員は150人（うち85人が本務教職員、65人が通信担当）である。学生数の変化に応じて今年から教員数を削減している。

授業料は有料だが非商業団体として100%大学に還元している。授業料は国立の有償教育相当。教員給与も国立大学と同等である。1セメスターで、全日制は6ヶ月1000ドル、年間2000ドル。通信制はその半額くらい。

サービス活動として、例えばジャーナリズム専攻では正式なライセンスをもつ新聞社を作り大学新聞を発行。心理学部では家庭支援相談、法学部では市民に対する法律相談（無料）を行っている。経営学部には生涯学習研究室を付設し、ニーナ・リトビノワ教授が所長を務めている。

本校では、社会、国家と民間の三者が緊密に連携している。人文大学が社会、ロシア教育アカデミー成人教育研究所が国家、NGOであるヨーロッパハウスが民間である。

サマーラ班 (モスクワ、サマーラ、ウリヤノフスク) 調査報告書

2011年10月5日～16日

嶺井 明子、遠藤 忠
タスタベンコワ・クアニシ
ミソチコ・グリゴリー

調査日程表

2011年10月5日(水)	12:00	成田空港発
	17:10	モスクワ・シェレメチェヴォ空港に到着 (SU576) ホテル・イズマイロヴォへ移動
2011年10月6日(木)	11:30	①教職員資格向上・研修アカデミー「歴史」「社会・政治科目」「法律」教育の理論及び教授法講座、シティズンシップ教育センター
2011年10月7日(金)	10:00	②連邦教育発展研究所「社会化、訓育およびノンフォーマル教育センター」
	12:30	③連邦教育発展研究所「民族文化、宗教及び移民の教育政策分析センター」
	15:30	④教科書会社「プロスベシェーニエ(教育)」
2011年10月8日(土)	11:00	⑤シビタス・ロシア
	14:00	⑥モスクワ市立教育大学外国語大学 アモナシビリ教授との面談
2011年10月9日(日)	09:35	モスクワ・シェレメチェヴォ空港発 (SU2061)
	11:00	サマーラ Курумоч 空港に到着、Азимут ホテルにチェックイン
	午後	市内見学
2011年10月10日(月)	10:00	⑦サマーラ州立教職員資格向上・再教育研修所 シティズンシップ教育センター
	13:00	⑧同研究所の所長やサマーラ教育大学の学長との面談
	15:00	⑨サマーラ技術リセ
2011年10月11日(火)	午前	サマーラ州 Красный Яр ラヨンへ移動
		⑩ E.M. ゼレノフ名称ノヴォセメイキノ初等中等普通教育学校
		⑪第1番幼稚園「ローマシカ」
		⑫乗馬スポーツ学校
	午後	サマーラ州トリアッチ市へ移動
⑬トリアッチ市第59番初等中等普通教育学校 サマーラ市へ移動		
2011年10月12日(水)		ウリヤノフスク市へ移動(車)
2011年10月13日(木)	午前	⑭第116番幼稚園
	午後	⑮第69番初等中等普通教育学校
		⑯第94番幼稚園
2011年10月14日(金)	午前	⑰ウリヤノフスク教職員資格向上・再教育研修所 シティズンシップ教育センター
	午後	⑱ウリヤノフスク国立教育大学
	19:00	夜行列車 No.21 にてモスクワへ移動()
2011年10月15日(土)	09:30	モスクワ・カザン駅へ到着
	20:00	モスクワ・シェレメチェヴォ空港発 (SU575)
2011年10月16日(日)	10:20	成田空港着

< 10月6日(木) >

①教職員資格向上・研修アカデミー（「歴史」「社会・政治科目」「法律」教育の理論及び教授法講座、シティズンシップ教育センター）

Академия повышения квалификации и профессиональной подготовки работников образования (АПК и ППРО) : кафедра теории и методики преподавания истории, социально-политических дисциплин и права, Центр гражданского образования

1. 対応者：Татьяна Владимировна Болотина 講座主任
Лариса Николаевна Горбунова Акадeмiе長顧問
Тюляева Тамара Ивановна
Высоцкий Вячеслав Борисович（教育発展講座）
2. 住 所：Москва, Головинское ш., д. 8, кор. 2. (м.Водный стадион)
3. メール・電話等：bolotina@aprkro.ru, gorbunova@aprkro.ru, vvb@v-vb.ru



最初に、地方のシティズンシップ教育センターとのビデオ会議が約1時間にわたり行われ、その様子を見せてもらった。トムスク、クラスノヤルスク、ウリヤノフスク、チェリャビンスク、プスコフ、ペトロザボドスク（カレリア州）などの地域が参加した。会議の内容は、それぞれの地域が独自のモジュールを設けて教員研修を行った「Гражданское образованиеのネットワークモデルスクール」というプロジェクトのまとめであった。各センターがプレゼンを行い、研修生の時間不足やIT能力の不足、テストや課題が多すぎたこと、不明確な評価基準などが共通の問題点としてあがった。地域によって温度差があったが、гражданско-патриотическое образованиеという表現の登場及び使用が非常に目立った。

—前回の訪問から4年以上が経ちましたが、インターネットで調べる限り、ロシアのгражданское образованиеはごく一部の地域の取り組みから全国的に拡大した印象を受けました。この分野における主な動きと今後の見通しは何ですか？

ロシアの教育の発展の内容と方向性が示されている、包括的な連邦教育発展目的プログラムがある。2006－2010年のプログラムが終わり、現在の2011-15年のプログラムにおいて、

シティズンシップ教育の目標は、戦略的な方針というよりも、既に具体的な実施方法を明確にした形で位置づいている。また、ロシアの教育の主要な教育原則は公開性 *открытость* であるため（そこには、ロシアの教育は世界に開かれていなければいけないことも含まれているが）、国際的な文脈の中でのロシアのシティズンシップ教育の位置づけが重要になってくる。我がアカデミーとしても、それに関心を持っている。新しい動向を速やかに教員資格向上のプログラムに反映することが必要である。もう一つ重要なのは、ITを取り入れることである。ロシアはものすごく広い国なので、ITを使って瞬間的に情報交換することができる。情報社会では学術研究方法も大きく変わっている。日本の学者との情報交換もより持続的なものになりたいが、何かIT技術（スカイプなど）を通して、共同プロジェクトでもできないか。アメリカ、カナダやオランダの大使館は、こうしたITを使った国際的な学術交流プロジェクトを促進しているが…

< Гражданское образование の名称がなぜ変わったのか >

政府レベルの政策文章（「戦略2020」など）でも、гражданин は、「自分の国を愛する者」でなければいけないことが強調されている。新しい教育スタンダードでも市民的アイデンティティ *гражданская идентичность* が重視され、その *гражданская идентичность* の構成要素の一つに、パトリオティズムが含まれている。新しい教育法においても同じような文言が盛り込まれるであろう。今、ロシアでは、ロシア内外の最近の教育の動向を考慮した、新しい教育スタンダードが導入されつつある。今年から小学校が移行、2013年から前期中等教育学校が移行する。

Гражданско-патриотический の要素が最近になって重視されるようになったという見方もできるが、別の見方もできる。ソ連時代も積極的なパトリオティズム訓育をやっていた。ソ連という祖国を愛するための教育であった。それに、今の *гражданско-патриотическое воспитание* も *гражданское образование* のいくつかの要素の一つであることを忘れてはならない。それぞれの地方は、自分たちの民族的特長や文化に合った *гражданское образование* の内容を作っている。倫理教育を重視しているところもあれば（サンクトペテルブルク、プスコフなど）、政治教育、法教育やシティズンシップの文化的アспект（移民などが増え、文化的多様性が顕著になり、他者を理解する必要性が増してきた）に力を入れているところもある。*гражданско-патриотическое воспитание* は今日の会議の名称に使われていたので、そのような印象を受けたかもしれない。

また、パトリオティズム訓育は一般的に *военно-патриотическое воспитание* と考えられることが多いが、この2つを区別する必要がある。前者のパトリオティズムは、国家への愛ではなく、郷土愛である。後者の *военно-патриотическое воспитание* は国防省のほうが伝統的にやっている。前者に関しては、最近は国をあげて組織的にやっている。たとえば、Я - гражданин России というコンクールも前はシビタスが実施していたが、今は国がお金を出して、確か、「教員新聞 *учительская газета*」が実施するようになった。今の時代に求められている資質の一つはパトリオティズム。ロシア国内が非常に多様性に富んでいるので、まず自分たちのことを理解することが必要がある。沿ヴォルガ川地域やカフカスにはイスラム教徒が多い。仏教徒の地域もある。

＜前期中等教育のスタンダードはまだ案の段階ではないか。また、Концепция духовно-нравственного воспитания というものもあるが、作成者の名前が入っているから、これもまだ決まっていない原案とみても良いか＞

いいえ、そうではない。前期中等教育段階のスタンダードは決まっている。これから、新しいスタンダードを段階的に導入していく。つまり、今の一年生から新世代のスタンダードに移行したが、この子どもたちが中学校に進んだら、新しいスタンダードで教育を受けるようになる。まだ議論されているのは、後期中等教育段階のみである。

その концепция ももう決まっている。新しいスタンダードでは、新しい「精神的・道徳的領域」が定められ、それに沿って新しい科目「宗教文化と世俗倫理の基礎」が4年生の4学期と5年生の1学期で導入されている。今までは19の連邦構成主体でやってきたが、来年春からは60に増える。もう実験として考えないほうが良い。現在は導入の準備段階にある。

Концепция は作成者の名前が出ているが、ある意味ではスタンダードを解釈する方法論的勧告である。このままでも決まっている文章であって、実際に使われている。政策文章のヒエラルキーとしては、一番上は政治的・経済的な発展方針を示した政府の戦略文書である（いわゆる「戦略2020」）。そこには各分野の発展戦略が書いてあるが、教育の分野においてそれが具現化されているのは教育法である。もうすぐ、成立後初めて大幅に改訂される（議論はほとんど終わったと言って良い）。その下には、具体的な連邦教育スタンダードがある。初等教育、前期中等教育、後期中等教育の3段階に別れており、これらの一貫性を保つため、「普通教育内容の基礎的な核 Фундаментальное ядро содержания общего образования」というものがある。スタンダードのなかでもっとも基礎的な文書である。昔も、обязательный компонент のような形で実質的に存在していた。「核」は教科ごとの内容になっており、たとえば、歴史科においては「гражданская идентичность の育成」が目標とされている。ソ連時代は、例えばロシア語の授業において、「動詞2時間」「形容詞2時間」などときめ細かに内容が規定されていたが、今は目指されている能力が規定されている。より正確に言えば、新スタンダードでは、目標とそれを達成するための条件整備が規定されている。これは、実に革命的である。

上述の концепция の他に、教育アカデミーが開発した生徒の精神的発達の концепция もある。

新世代のスタンダードの残された課題として、最終評価の基準がまだ定まっていないという点がある。今の小学生が小学校を卒業する3年後までには決めなければいけない。ЕГЭ も今後改善されるだろう。

＜国民統合の核に何を求めるか？パトリオティズム？＞

パトリオティズムのみではない。文化的多様性、アイデンティティ、市民性、精神的・道徳的な要素にも。パトリオティズムは戦争のことではない。周りのもの（家族や国）への愛を育むものである。現在、パトリオティズムがないこと（つまり、ゼノフォビアなど）から生まれる問題が多数あり、それを解決しなければいけない。

＜移民の統合はどうやって行うのか？＞

モスクワ市で、ロシア人の子どもが1割しかいない学校があり、移民の子どもの教育に大

変力を入れている。モスクワ・オープン教育研修所でそれに沿った教員研修も行っている。モスクワ州の Люберцы と Одинцово で Мишина さんが行った調査の結果、子どもより先生のほうが移民に対して非寛容的な態度をもっている。「宗教文化と世俗倫理の基礎」の科目は、お互いの文化について学ぶためにも重要である。今は4-5年生だけで教えているが、今後は6年生以降にみ広げる予定。モジュールの選び方に地域の温度差がある。同じロシア人でも、ロシア正教を選んだ子どもが多い地域と、世俗倫理が多かった地域。

<ヨーロッパとロシアのシティズンシップの違いは？>

ヨーロッパではより広い理解。とくに、東欧。ラトビアは教育の質まで含めている。欧州全体として教員研修、社会プロジェクトなどに力を入れている。ポーランドは「民主的市民性の学校」を作って、コンピテンシーを重視。ボランティアや欧州裁判の活動。それに対して、ロシアのシティズンシップ教育はより組織化され、スタンダードにも盛り込まれている。国の主導が特徴的。

<10月7日(金)>

②連邦教育発展研究所、社会化、訓育およびノンフォーマル教育センター

ФИРО, Центр Социализации, воспитания и неФормального образования

1. 対応者：Асмолов Александр Григорьевич 所長、
Марцинковская Татьяна Давидовна 社会化センターの куратор
2. 住 所：Москва, ул.Черняховского 9/1 (м. Аэропорт)
3. 連絡先：8-499-152-73-41, asmolov.a@firo.ru

アスモロフ 所長 Асмолов Александр Григорьевич が遅れるとのことで、まず、マルツィンコフスカヤ氏 Марцинковская Татьяна Давидовна が対応。

氏の肩書の куратор の説明から。氏は、РАОの青少年心理学の室長であり、МПГУ（国立モスクワ教育大学）の心理学科の学科長であるので本研究所の役職は第3のものとなり、正式に役職を名乗れない。したがって、社会化及び訓育、ノンフォーマル・エデュケーション・センターの「担当」ということ。職務はこのセンターの責任者である。



<社会化センターの仕事の内容は？>

本センターで扱う「集団」には、青少年の集団、職業集団、民族集団などあらゆる集団を含めており、そこでの社会化の問題を対象としている。

本センターには、二つの役割がある。

すなわち、第一に、「社会化」と「アイデンティティ」に関する基礎的、理論的研究である。

ここで断っておきたいことは、社会化とは、ある集団への入り込み＝適応に関わる過程であるが、適応には消極的適応だけでなく積極的適応もある。特に、積極的な社会化の過程について力を入れて研究している。

そのような「社会化＝集団への適応」を促す方法としては、①イベントへの参加を通して（身体的、相互コミュニケーション的なふれあいを通して）と、②モチベーションを高めることによって、例えば、価値認識の形成などによってモチベーションを形成するなどがある。このようなメカニズムを研究している。

本センターの第二の役割は、実践面に関するもので、青少年の社会化などのための多様なプログラムの開発に携わっている。例えば、ノンフォーマルな青少年団体の活動や、学校での学習へのモチベーションを高める社会文化的なプログラム、多民族的な子どもたちの集団状況の中で文化的背景を考慮したプログラム、情報社会における＝インターネット社会におけるプログラムなどについて研究・開発している。

ここでアスモロフ所長が登場。

私には、長年にわたって日本との交流がある。研究に関する交流だ。

私には二つの顔があります。一つは、ここ連邦教育発展研究所(フィロ)の所長という顔です。もう一つは、ある研究グループの代表です。その研究グループは、ヴィゴツキーの研究方法を受け継ぐもの、アレクセイ・ニコラエビッチ・レオンチェフ先生の行動の心理学、以上二つの流れを受け継ぐグループで、大脳心理学のアレクサンドル・ルリヤや、心理言語学のレオンチェフ、正統的行動的アプローチのダヴィードフの発達学習、エリコニンの子どもの遊びの理論研究、日本でもヴィゴツキーの研究方法に基づき世界的に活躍している天野清は私の40年来の友人だ。天野氏は、今体調がよくないとのことだが、日本の学校教育の研究にヴィゴツキーの手法を取り入れているのはすばらしい。

ここにいるマルツィンコフスカヤもヴィゴツキーの研究者であり、フョードロフ・ラシャスキー氏（教授学で有名）の弟子でもあります。世界的に有名です。

マルツィンコフスカヤ氏はインターネットの世紀における社会化というものをテーマに研究している。すなわち、インターネット社会におけるディスコース（会話）を素材に研究を進めている。今、私たちの子どもはヴァーチャルな世界でも生きており、いわゆるヴァーチャル・アイデンティティの問題が生まれているのが現代の特徴だ。

再び、マルツィンコフスカヤ氏のインタビューに戻る（実際には二人に対する）。

連邦教育発展研究所（フィロ）はしばらく前からあったが、あまり機能していなかった。2005年に設置されたが、上級官庁の統合に伴い諸研究所が統合され、2009年から生まれ変わった。つまり、アスモロフ所長が2年前に就任し、新しいスタッフを編成し、新しい手法で立て直す。元々のセンターの課題は麻薬と青少年の問題への対応であった。ニューヨークのハーレムに行き、ノンフォーマルな彼らの実践をみて、参考にした。以前には、サークル活動やピオネールの家というような形でロシアにもあったものだが、今はないので、代わるものと

して新しいノンフォーマルな諸団体 объединения をつくっていくということを考えている。

以前とは研究所の構造自体が変わった。研究所は生まれ変わった。以前は教育省の法的規定関係の開発、もうひとつはいわゆる教授法の開発に携わっていた。三つ目は、初級職業教育の内容開発にも携わっていた^{*1}。当時の職務からみると今は非常に広い問題を扱うようになっている。

今は、教育の方法論と教育哲学という分野が変わった。一番大きな課題は、教育政策の研究支援ということである。教育省の管轄だから省と連携して取組を行うのは当然だが、我々は今の問題ではなく、将来を見据えた、予測した研究を行う。ヴィゴツキーは上からの研究と下からの研究ということを言っているが、私たちがやっているのは、上からの研究で、予防のための対策の研究である。再編されて以降に出版された研究所の成果を差上げます。今は、個人的社会化と職業的社会的問題に取り組んでいます。

ここで、2011年から2016年までの教育発展プログラムを開発した。

<哲学的問題から政策を基礎づけていくという仕事をされていると理解したが、現代の学校の役割や構造をどのように考えておられるのかを伺いたい。>

学校は教育の社会化の最も重要な機関の一つだ。何もかも学校の責任にするということには強く反対である。今は、異なる学校が求められている。学校の現代化の方針は次のようなものである。

- ①いわゆるツム 3YM^{*2}の学校からバリアエーションを持つ発達させる教育を行う学校への移行。1991年芦屋大学で発表した考え方ですが、すなわち、「人格発達を可能ならしめる学校」当時存命だった芦屋大学の福山学長と話し合ったことだが、日本と同じようにロシアも驚異的な成長を遂げることがあるとすれば、それは教育を基盤としなければならない。
- ②新しいスタンダード。私たちが考える教育メトロロジー、哲学を就学前教育と初等教育の基礎においた。つまり、初等教育は、新しいシステムとなっている。今年の9月1日からロシアのすべての初等学校は、ヴィゴツキー学派の理論に基づいたものになった。これまで、研究上のものだった理論が現実の学校の中で機能することになったのだ。

つまりこれが我が研究所の大きな役割なのだ。

もちろん問題もたくさんある。

新しいスタンダードは子どもではなく教員に対して新しいメンタリティを求めている。もちろん、いまでは教員はスタンダードについては理解しているが、スタンダードがよって立つ哲学、すなわち、ピアジェ Piaget やブルーナー Jerome Bruner の理論を知らなければならない。もちろんルリヤ、レオンチェフ、ヴィゴツキーだけではなく外国の理論家ということだ。ここから新しい課題が出てくる。教員養成機関の新しいプログラムのことだ。

先週、教育省によって新しい就学前教育のプログラム「成功 Успех」が決定された。すなわち、教育を通しての個人的、職業的成功への道を敷設するものとして、このプログラムが全体として基づいているものは、子ども時代についての学問すなわち児童学である。^{*3}今日の児童

*1 2007年にこの研究所で職業教育の研究をしていたニキーチン氏が来日した。

*2 Знания, Умения и Навыки (知識、能力、習熟)のこと。

*3 アスモロフ氏は、『児童学、新しい世紀 Педагогика. Новый Век』という雑誌の編集長を3年間務めた。

学は学際的なアプローチで生物学や人類学、人口学、神経・心理学などを再構築したもの。もちろん、こうした変化の道は険しいものである。我々のスローガンは「変化する社会における変化する学校」である。就学前教育から高等教育まで、そして学校と家庭を含めて変わらなければならない。

<実践的なプログラムについて>

スタンダードが新しくなり、教科書のもとになるウチェーブナ・メトディーチェスキイ・コンプレクトが新しくなった。

<スタンダードの核心は。>

学校が子どもの社会化の中心的役割を果たすというもの。学校の中で、放課後毎日 10 時間の補充教育を提供する（生徒はそのうち 2 時間選択する）。以前は、放課後に残っても、校庭で遊んだり、教員が宿題のチェックしたりしていたが、これからは教員が指導して生徒は活動をする。もちろん教育はその分給与を支払われる。授業は知識のミニマムしか与えない。教育は学校教育全体で行われる。

<補充教育の指導は誰が担当するのか。>

教科担当教員とソツィ・ペド социальный педагог が担うことになる。彼らの再教育が必要になっている。

<近年、学級担任の位置づけが重視されているようだが、新しい学級担任の指針類はここで開発されたのか。>

学級担任は学校生活の監督者レジシヨールである。我々が新しく出した本（3 万部）は『学級担任の社会的コンピテンシー—共同活動の監督—Социальная компетентность классного руководителя-режиссер совместного действия-』というタイトルである。その中では、共同活動の監督、保護者と共同、学校管理者との共同、子どもたち、地域社会との共同は、学級担任が行う。

③連邦教育発展研究所「民族文化、宗教及び移民の教育政策分析センター」

ФИРО, Центр анализа этнокультурной, конфессиональной и миграционной образовательной политики

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 対応者：Артеменко Ольга Ивановна センター長，
Кузьмин Михаил Николаевич 民族教育問題顧問2. 住 所：У л .Вавилова д.7 офис №611 (м.Ленинский проспект)3. メール・電話等：8-499-135-2547, 8-499-134-1973, Кузьмин svetlanka24@inbox.ru |
|---|

センターで対応してくれたのは、センター長のアルチョメンコさんと 2005 年までセンター長を務め、現在連邦教育発展研究所の民族教育問題顧問を務めるクジミン教授である。

I. アルチョメンコセンター長によるセンターの設立の背景と研究の内容の紹介

同センターは 1948 年に民族学校研究所 (НИИ национальных школ) として設立され、ロシア共和国教育科学アカデミー (Академия педагогических наук РСФСР) とロシア共和国教育省 (Министерство просвещения РСФСР) という科学機関と行政機関の両方の管轄下に置かれた。研究所の活動の目的は二つあった。一つは、ロシアの非ロシア人住民のための教科書と教育プログラムの開発であった。もう一つの目的は、ロシアの非ロシア人住民の母語による識字率の向上であり、母語教育の教科書と母語教育プログラムの開発であった。研究所のこのような活動内容は 1970 年代まで続き、1970 年代から対象にソ連の諸民族の文学教育 (学校で教える文学) が追加された。



1968 年にロシア共和国教育科学アカデミーはソ連教育科学アカデミーに改編されるに当たって、民族学校研究所がソ連教育科学アカデミーの管轄下に置かれるようになって、同研究所の職員がアカデミーに転職しなければならなかった。だが、転職に反対した職員もいたので、研究所が二つに分かれた。一つは、ソ連教育科学アカデミーの管轄下にできた「民族学校におけるロシア語教育研究所 НИИ преподавания русского языка в национальной школе」である。後に「民族語・ロシア語二言語 (教育) 研究所 Институт национально-русского двуязычия」に改名されたが、その通称は研究所長を務めたシャンスキーの名前で「シャンスキー研究所」であった。シャンスキー研究所はソ連のすべての構成共和国に支部を置いて、共和国も民族語教育とロシア語教育の教材・教授法の開発を中心的な活動にしていた。1995 年からロシア教育アカデミーの管轄に置かれた言語学教育センター (Центр филологического образования) になっているが、ほとんど機能していない。

もう一つは、ロシア共和国の教育省の管轄下に残った民族学校研究所であった。ここにアカデミーに転職したくなかった職員が活動していた。

1970 年代末～1980 年代初期にかけて同研究所 (民族学校研究所) の基盤で教育技術手段研究室 (лаборатория технических средств обучения) が設置され、民族学校におけるロシア語、母語・母文学の教育の質を改善させるために様々なレコード教材が開発されるようになった。

1991 年に研究所が「民族教育問題研究所 Институт национальных проблем образования」に改名され、研究所を多分野研究所 (полидисциплинарный институт) に再編しようという試みがなされた。モスクワ国立大学、ロシア科学アカデミー、教育科学アカデミーから様々な歴史、スラブ学などの研究者、社会学者、民族学者、文化学者 (культуролог) が研究所に招かれた。

1991 年から 2005 年まで研究所の所長を務めたのはクジミン先生である。

ソ連時代から研究所はロシア共和国のほとんどすべての構成主体にわたる広範なネットワークがあった。

2005年まで民族問題研究所として機能してきた同研究所は、連邦政府による民族教育政策の学術的基盤を作成していた(научное обслуживание политики национального образования)。その一つの証拠は2006年8月3日にロシア連邦政府によって決定された同研究所作成の「ロシア連邦の民族教育政策の基本構想」である。

2006年にロシア連邦教育科学省の管轄下にあった五つの研究所(高等教育研究所、初等職業教育研究所、中等職業教育研究所、普通教育研究所、民族教育問題研究所)が連邦教育発展研究所に再編・統合された。

五つの研究所の中で同研究所に従来の職員が残っていると見えるが、現状は厳しく、職員数は450人から150人、50人と減っており、現在30人にも満たない。とても残念なことである。ソ連時代からの母語教育、ロシア語教育の発展の蓄積が非常に豊富に残っている。同研究所が母語に基づくロシア語習得というユニークな教授法を開発した。同研究所で開発されたアブハジア・アディグ語族、イングシュ語、チェチェン語などの母語教育教材が非常に充実したものである。チュルク語族、フィン・ウゴル語族、北極先住少数民族の言語族の母語教育教材も非常に優れていた。

ソ連時代には同研究所は非常に多額の予算を割り当てられていた。もちろん、それは民族教育の発展が重視されていたからである。ソ連時代にロシア共和国全土に33カ所の支部があって、各構成主体の学校の教員たちは同研究所が開発した母語教育、ロシア語教育教材を使って、改善案を提供し、相互に充実した活動が行われていた。特に、民族学校の初等段階(第1-4学年)の母語教育、ロシア語教育の教材の数が非常に多く、開発活動が盛んであった。

もちろん、当時は民族語とロシア語の教育がイデオロギー的に重視されていたことであるが、そのお陰で教材の質が高く、ミスも一切なく、全員に無償で配布されるすぐれた教材であった。

現在は、民族語教育に関する教授法と教材自体の開発が行われていない。教育大学では教授法学科(кафедры дидактики)が残されていない。各科目の教授法の研究、教育がほとんど行われていない。同研究所は、ロシア語、民族語、民族文学の教授法の学位論文審査委員会があった。現在は構成主体や旧ソ連共和国に民族語、ロシア語教育の50代以上のメトジストがいれば、ほとんど同研究所のアспиранトやシャンスキー研究所のアспиранトであった人たちである。

II. クジミン教授によるコメント

四点のコメントがある。

一点目、定義について。今でも「ロシア的 русский —民族的 национальный」の対立に関する議論がある。これはスターリン的枠組みであり、未だに政治的意識、学術的意識にも色濃く残っている。これは、レーニンとスターリンの二人の「偉大な」研究者がまだ革命から位置づけたコンセプトである。したがって、「nationalный」は「国民遺産」、「国民所得」のように(как «национальное достояние», «национальный доход»)他の国同様、「国家的」という意味をしている。そして、現代のエスニック的な意味での「nationalный」である。

二点目、教育政策の課題について。ロシアは歴史的に多民族的国家 (полиэтническое государство, в сталинской терминологии «много национальное» государство) として成立してきたこともあって、初等中等教育において非ロシア語学校、先住民族が集住している学校をどうするかということである。この課題はまだエカチェリーナ II 世の時代からある。すなわち、教育の課題として 18 世紀の 60 年代末に浮上した問題である。エカチェリーナ II 世から 1992 年の最後の教育法まで母語による文化の保持（母語による学校教育を通しての民族文化の保持）と全国共通の教育政策の両立を目的とした 7 回の試みがなされた。全ての試みの時系列を言わないが、これらの試みの大きな課題は、いかにして同化させずに統合できるか、いかにして同化させずに市民的統合 (гражданская консолидация) を達成できるかということである。



三点目、民族政策作成の担い手について。1991 年に民族政策の作成を担っていた共産党が解散した。それ以来、民族政策の作成の役目が教育省に移された。教育省から跳ね返って同研究所に移された。同研究所は、教育分野における民族政策の作成を担うことになった。

四点目、学校教育のモデルの問題について。先日読んだ記事に書いてあったことに同感している。そこに書いてあることを他のまじめな研究論文からは読んだことがない。そこに次のように書いてあった。1992 年の教育改革は当時のドネプロフ教育大臣の名前と密接に結びついている。ここ 20 年の間に学校教育のコンセプトのモデルが変わった。ロシアが 19 世紀 60~70 年代に学校教育の制度を位置づけ始めたとき、ドイツの学校教育のコンセプトをモデルとした。現在はそのコンセプトが崩され、アメリカのモデルが導入されつつある。そして、ここで多数の問題が生じている。なぜならば、アメリカでは人間がアメリカ社会に入国する時自分のエスニシティを「捨てて」、理念的に「脱エスニシティ化」した人間として入る (как человек безэтничный по идее)。ロシアでは国家がエスニシティを保持させている。自立した主体としてのエトノスを保持させている。ロシア人に次ぐエトノスであるタタール人からエニシェイ側の中流沿いで暮らすケト族まで自決権を有する自立した主体である。この文脈において多数のあつれきが生じ、秩序が成立しない。

Ⅲ. 研究所での大会議室で職員とのラウンドテーブル式の懇談会が行われた。

12 人ほどの様々な民族語教育の研修者が参加していた。その日は自由出勤の日だったので、普段は誰も来ないことが多いが、日本からの調査団に会うためにわざわざ出勤してきた。ほとんど全員が 60 代以上の方で、北コーカサスの少数民族、フィン・ウゴル少数民族、北極先住少数民族の母語教育の教材を開発した著明な研究者であった。それぞれが自己紹介をしてくれたことによって、ソ連時代に母語教育の発展に力が入られていた印象を強く受けた。

研究所訪問の当初の目的は、移民の教育に関する研究や教育政策について聞くことであった

が、同研究所が母語教育の研究をしているということを知ってから、ソ連時代の民族教育政策の再評価に役立つ収穫が多かった。

アルチョメンコセンター長の履歴 (Артеменко Ольга Ивановна)

生物学博士候補、准教授

1952 年生まれ

1976 年 クルプスカヤ名称モスクワ州立教育大学生物学部卒業

1989 年 ソ連教育科学アカデミー子どもの生理学・衛生学研究所 (Институт физиологии и гигиены детей) アспиранトウーラ卒業、博士候補論文は年齢別心理生理学 (возрастная психофизиология) に関するものであった。

1990 年 ~2005 年 ロシア教育アカデミー年齢生理学研究担当副所長、ロシア連邦教育科学省民族教育問題研究所副所長

2005 年から民族教育問題研究所の所長

研究分野：北極先住少数民族の子どもの心理生理学、民族教育政策

クジミン教授の履歴 (Кузьмин Владимир Николаевич)

歴史学博士候補、ロシア教育アカデミー準会員

1931 年生まれ

1954 年 モスクワ国立大学歴史学部卒業、ベラルーシ・ソビエト社会主義共和国ポロツク市の学校で歴史の教員として勤務

1958 年 ソ連科学アカデミースラブ学研究所 (Институт славяноведения) のアспиранトウーラ卒業、1991 年までソ連教育科学アカデミー一般教育学研究所 (Институт общей педагогики) とスラブ・バルカン学研究所 (Институт славяноведения и балканистики) での研究員、学科長、部長などの職務に就いていた。

1991 年 ~ 2005 年 ロシア連邦教育科学省民族問題研究所の所長

研究分野：教育学の歴史、方法論と理論；教育政策の民族問題、歴史人類学

クジミン教授の指導の下で次の重要な政策文書が作成され、政府によって決定された。

1995 年 基本構想「民族学校：教育内容の目的と優先課題」

1998 年 「北極先住少数民族の就学前教育制度、初等中等教育制度及び教員養成制度の改革の基本構想」

2006 年 「ロシア連邦の民族教育政策の基本構想」

④教科書会社「プロスヴェシエニエ」 Издательство«Просвещение»

1. 対応者：コジェヴニコフ営業取締役 (Михаил Кожевников)
2. 住 所：3-й проезд Марьиной Рощи 41 (м. Марьино Роща)
3. メール・電話等：mkozhevnikov@prosv.ru, 8-495-789-3029, 8-495-289-3398

質問：新生ロシアの20年間における教科書出版はどのように変化したか。

コジェヴニコフ：

ソ連時代には国家が出版社に教科書の作成を要請し、できた教科書を買取り、児童生徒に無償貸与していた。今は、国家（中央政府）が連邦主体政府（地方政府）に教科書用の予算を与えるが、それは最小限である。地方政府はそれに地方予算と合わせて地域行政や学校に直接振り込む。現在、国家（地方政府）が必要な教科書の20~30%を購入する。この教科書は無償貸与される。一冊の教科書は3年間使われるのが原則である。残り70%の購入は親の負担である。今年新しいスタンダード（初等教育段階）の導入によって、スタンダードを導入している地方政府の多くは必要な教科書の70~80%を購入した。地方別の教科書の全体的な購入状況をみると、必要な教科書の10%しか購入しない地方もあれば、100%購入する地方もある。地方政府が新しいスタンダードの教科書を100%購入することを約束しているが、現状は厳しく、今年のように大半を購入するという状況がさほど続かないだろう。

質問：教科書会社は新しいスタンダードの導入にどう対応しているか。

コジェヴニコフ：

まだ本格的な対応策をとっていない。新しいスタンダードは補充教育のための教材を増大している。初等教育段階のスタンダードはまだ実験段階にもあるし、前期中等教育段階のスタンダードはまだ作成中である。新しいスタンダードはインターアクティブ教材を使用する。我が社はそのような教材を開発している。学級の時間とサークルとクラブ活動のためにもこのようなインターアクティブ教材が必要である。だが、全体的に全く新しい教材の開発はないだろう。あるものを改善するだけである。「活動の世界 мир деятельности」、「郷土のエコロジー экология родного края」のような教材は教員を対象としている。新しいスタンダードは、学校の発展、教員のコンペテンシの質的飛躍を必要としている。インターネットの使用は拡大する。電子黒板を使える教員が求められている。現在、学校の教員は高齢化しており、新しい時代の機材・教材を使えない教員が多い。教育大学の学生、学校教員、メトジストを対象とした「新しいスタンダードで働く Работаем по новым стандартам」という70冊の副教材が出ている。その作成者はコンダコフ社長と「プロスヴェシエニエ」のスタッフである。

質問：シティズンシップ教育の教材をつくっているか。

コジェヴニコフ：

科目用の教科書をつくっていない。「歴史」、「文学」、「周りの世界」の教科書にシティズンシップ教育の要素が含まれるように作成している。それは伝統的なルーツ、精神的要素を重視した



写真1

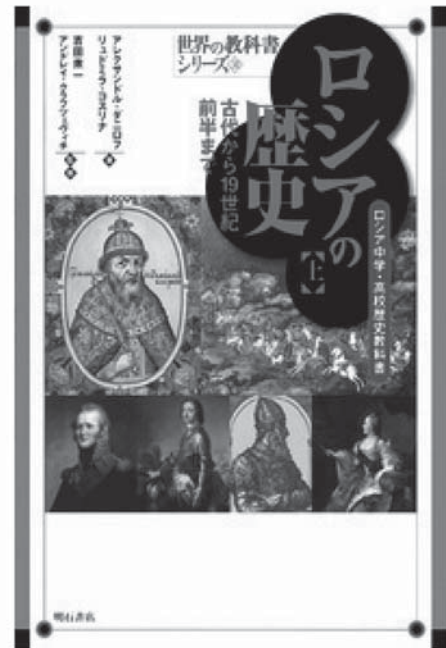


写真2

内容である。コンダコフ社長は「Концепция духовно-нравственного развития и воспитания личности гражданина России」の作成者である。ロシアの基礎を知らず、価値観と尊重しない者は市民と愛国者にならない。精神的訓育は世代間の歴史的つながりのために重要である。それと同時にロシアの世界における位置を知り、意識させなければならない。我が社は「世界の境で На грани мира」というシリーズでロシアの外国との関係の最も盛んな時期を紹介している本を出している。現在、ロシアのトルコ、ドイツ、フランス、イタリアと日本の関係についての本が出ている。日本との関係についての本は『ロシアと日本—黄金の世紀 (1905-1916)』というタイトルで出版されている（写真1参照）。

日本の明石書店と交流しており、今年の7月に明石書店は、『ロシアの歴史』という上下2巻の本を日本語に訳して出版している（写真2参照）。

< 10月8日（土） >

⑤シビタス・ロシア

1. 対応者： **Беляков Евгений Михайлович, президент Фонда Civitas Russia, Воскресенская Наталия Михайловна, директор программ Иоффе Андрей Наумович (教職員資格向上・研修アカデミー)**
2. 住 所： **Москва, Головинское ш., д. 8, кор. 2. (м.Водный стадион)**
3. メール・電話等： **Беляков 8-926-379-4712, Иоффе anioffe@yahoo.com 8-926-370-40-19, Skype IoffeAndrey, anio1@yandex.ru, Воскресенская 8-923-436-4552**

NGO シビタスの代表であるベリャコフ氏の自宅・書斎で面談した。

主要メンバーである、ベリャコフ、バスクレセンスカヤ、イオッフエの3人がヒアリングに応じてくれたが、2006年10月のヒアリングの際とは状況が変化しているのが伝わってきた。

代表であるベリャコフは、①NGOシビタスの活動がアメリカからの支援金が昨年度で中止となり、財源面で苦しい状況にあること、②反政府の立場にあるシビタスはロシア政府との関係において緊張関係にあること、③現在のロシアの状況は論理では理解できないこと、④ロシアには統一された教育の制度は存在しない、と語った。現在、3人は、Гражданское образованиеの新しい手法をとるプロジェクト「Активная школа」を作成し、既に30の地域で全国セミナーを開催し、アルメニア、モンゴル、ブルガリア、アメリカなどでも紹介しているという。以下は、3人の話の概要である。

イオッフエ；新スタンダード導入について質問にこたえる形でコメント

<問題点>

- 新しいスタンダードをめぐる状況はおかしい。後期中等段階は論争があり未定である。
必修ミニマムがスタンダードに入っていない。
- примерная программа をみると、パトリオティズム・プログラムは良いプログラムであるとされる。ヨッフさんはプログラムの作成にかかわっているが、参加した議論の中で、シティズンシップ教育と呼び変えてもよいくらいであった。
活動性 Активная деятельность (あるいは行動性)、トレランス、など随所にでてくる。
- 初等学校第4学年に新たに導入されたコース「宗教文化と世俗倫理の基礎」をめぐる問題点
 - 1) 実験的に19の州で実施されているが、求められていることと、教師などが理解することがずれている。ロシア正教の教会に連れて行くなどの実践が行われている。
 - 2) 6つから選択することになっている(ロシア正教、イスラム教、ユダヤ教、仏教、世界宗教、文化の基礎)。しかし実態としては、学校の予算の都合から、既に配置されている人的スタッフのなかから授業担当者をあてている。つまり、教員に合わせて学校が選択しているのが現状である。親は説得されている。今年度は83の地域のうち19の地域、つまり四分の一の地域にしか導入されていないが、3年目には60の地域で導入することがめざされている。

<評価できる点>

プロジェクト活動が導入されている点は評価出来る。

私が作成に参加した5-7学年「私はロシアの市民 Я — гражданин России」生徒副読本、教師用参考書(第2段階、第3段階、「一般社会」の副読本)では、第1章「私たちのロージナー ロシア Наша Родина」、第2章「私たちはロシア国民 Россиянин」、第3章「若いロシアの市民 Граждане Молодые граждане России」から構成されている。パトリオティズムは第

1章に関係している。(郷土愛といたいのか?)

バスクレセンスカヤ

● Гражданское образование には3つのモデルがある。

①教科目、②プロジェクト、③制度的アプローチ、学校全体

①について

1991年当時、教材はなかったが、現在はたくさんある。当時はソコロフの「Граждановедение」しかなかった。

②について、この方式が盛んであり、いきおいよく進んでいる。

代表的なものに、「私はロシアの市民 Я – гражданин России」がある。

90年代には普及していなかった。

2000年から連邦レベルで評価され、全国的に導入されている。

連邦が資金を出し、1か月、1シーズン、地域毎にコンクールを行い、優勝者は黒海付近のオルリョークにて1か月(注:正確には、1シーズン 21日間)、キャンプする。

この優勝者は大統領から表彰される。

パトリオティズムには二つの理解がある。一つは軍事的・愛国心プログラムであり、国への愛、自分の人生を犠牲にする忠誠心を求めるものである。

中立的な愛国心は必要である。ただし国への愛に発展させるものには批判的に考える必要がある。ロシアをより良くしていくプロジェクトとして評価したい。

カルムイク共和国の人権オンブズマンのプロジェクトも良い例である。

③について

Институциональный подход

Институциональный подход

90年代は教科目中心、2000年代はプロジェクト方式が発展したが、この学校全体、組織全体のアプローチにかかわるものは遅れていた。

校内、校外に分けられるが、校外についてはセンターがどんどん設置されている。ちなみにパトリオ・・・と名前がついているものはまだないが。

ブリャンスクでは、行政レベルで「Гражданское образование」の発展プログラムを作成し、予算を割り当て、実施している。

リャザン、ハカシ、アストラハンでも取り組みが盛んである。



こうした状況で、ベリャコフ、バスクレセンスカヤ、イオッフエ の3人でプロジェクト「アクチーブナヤ シコーラ Активная школа」を作成した。

これは②と③を統合したプログラムである。

生徒、教師、親で学校を改善していくプログラムである。

既に30の地域で全国セミナーを開催し、アルメニア、モンゴル、ブルガリア、アメリカなどで紹介した、

ベリャコフ

現在のロシアの状況は論理では理解できない。

ロシアには統一された教育のシステム 制度は存在しない。

ア) 連邦政府、イ) 地方(レギオン Регион)、ウ) 自治体・集団・個人、これら3者はバラバラに動いている。ア)は権力を維持することに集中している。イ)も権力保持に夢中であり、連邦からいかに資源をとってくるか、吸い取ることができるかに集中している。ウ)は自分たちの生活を改善したいという要求がある。

ロシアは良くない封建社会である。近年の質の変化は、論理によってではなく、人の感情に訴えることによって起こされている。

①パトリオティズム、感情的な部分を掘り起こそうとしている。

②教育プログラムの中央集権化、

③教科書制度の中央集権化

④教師の給与の引き上げ(非常に給与が低いので当然の策であるが、選挙をにらんだ懐柔策ともいえるし、実際には資金面で実施は難しいだろう)、

CIVITASは、政府に反対の立場である。しかし、政府が予算支出している背景には、お互い、利用できる部分があるという暗黙の了解がある。

一般的にも使う手法であるが、第三者の機関にお金を支出して そのお金で運営する。実際にはそのお金はどこにいったのか、いつ我々に届くのかあてにならないが、CIVITASは実質的にボランティアが担っているので、なんとか運営している。

NGOはいつかは国につぶされる。その時のために準備をする、つまり住民を教育して武器を手渡すことだ。

トルコでセミナー開催の経緯について

今回は内容面では観光的部分はあるなどあまり充実したセミナーではなかったが、組織面では重要な意味をもつ。

セミナーは1992年からソコロフ主催で実施され、1995年からCIVITASが加わった。今年度は資金面で開催が難しく、中止の可能性もあったが、開催できた。

資金源は4つあった。

①ソコロフのセンター Гражданин

②CIVITAS アメリカの国際機関

③参加者 地方の助成金

④個人

去年から②が中止された。

ソコロフの性格は妥協できない人である。例年通りの会場で開催できないのならば、中止するのが適切であり、資金はだせないと主張した。

サマーラのロッセフに電話して今年は開催できない旨事情を伝え、継続することが重要だ、開催すべきだということで開催を決めた。

トルコ・セミナーには結局 35 人が参加した。

内容は統一試験との関係、新しいスタンダードなどなど。

最後に、政府と NGO（シビタス）との関係を、比喻 二つを例示して説明した。

①患者さんがお医者さんのところに来ます。

医者：「どうしましたか。」

患者さんは何も言わずに帽子を脱ぎます。そうすると、彼の頭の上に蛙が座っていることに医者が気付きます。

蛙がしゃべりだします。「先生、僕のお尻に何かくっついてしまった。」

②ある日ライオンが森のすべての動物を集めて言います「毎回食事の時間にあなたたちの中から一匹を食べます！ 今日の夕食にクマを食べます！」

クマが泣いて家族と別れるためにうちに帰ります。

ライオンが続けて「昼食に狼を食べます！」。狼も泣いて家族と別れるためにうちに帰ります。

ライオン：「朝食にウサギを食べます！」

ウサギ：「朝食を食べなくてもいいじゃないですか。」

ライオン：「いいですよ。」

⑥モスクワ市立教育大学・外国語大学

Московский городской педагогический университет, Институт иностранных языков

対応者：アモナシビリ氏 Шалва Александрович Амонашвили, профессор

住 所：Москва, Малый Казенный пер., д. 5Б

連絡先：amonashvili@inbox.ru

(まず、はじめに女性教授（アモナシビリの崇拜者？）がアモナシビリ氏の紹介をする。)

アモナシビリ氏は、ロシア教育アカデミー会員、心理学博士、教授、ヨーロッパの様々な大学の名誉教授である。この本を贈呈したい。この本は昨年出版されたものでロシアの優れた教員たちの論文が掲載されているものですが、冒頭にアモナシビリ先生の紹介が載せられています。先生は、人格教育学国際センターを創設し、総裁を務めている。そのセンターは、ロシア

はじめバルト三国を含め 20 か国位の加盟国をもつセンターである。このセンターの仕事が先生の一番重要な仕事といえます。今センターの主催で毎年 1 月の 9 日から 11 日の 3 日間で国際教育講演会が開催されて、各地から優れた教員が集まってくる。人格教育学について紹介することはとても難しいので、後ほど本などを読んでいただきたい。



訪問グループの自己紹介：嶺井から（モスクワ私立教育大学 МГПИУ と筑波大学の交流協定を担当。МГПИУ のストリジャック先生との御縁でアモナシビリ先生を紹介していただきました。）各自自己紹介。研究グループ・ニコルスの紹介。お土産交換。

インタビュー

—① 1991 年の体制転換以降の教育の変遷をどのように考えておられているか。

まず、今年起きた日本の災害について共感と遺憾の意を表したい。グルジアでは、特に、人々は日本が好きで、グルジアも歌が好きですが、日本人もグルジアの歌を歌うのが上手だと思いますし、日本の歌も何回も聞いております。

ソ連が崩壊したときに、社会や教育に大きな変化が起きた。まず、教育内容の変化、イデオロギー的側面の変化、教育戦略で変化が起きた。ソビエトの教育は、周知のように優れたよきものであり、基礎的な知識の教育と道徳的な教育において優れていた。ソ連崩壊後、私はロシアに残り、最高会議代議員となった。したがって、ロシアの改革に携わったのでそれについてお話する。

最初の 5 ないし 6 年の間においては、内容は変わっていたかのようでした。具体的には西側のスタンダードをモデルとしてロシアのスタンダードをつくった。特にソロス財団の強い影響を受けた。しかし、ソロス財団が進めていた教育においては、ロシアの教育の遺産や価値観はあまり重視されていなかった。ただし、6, 7 年後、このようなことへの反省が起こりソロス財団などは今日では影響力を失っている。



どのような改革が行われているかといつかというと、残念ながら、その源は欧米諸国のものである。

最初に開発された教育スタンダードは教育の内容をあまりにもフォーマルなものにしてしまった。今日においては 3 番目の世代のスタンダードが導入されるころだが、その中にはプラスの側面もあれば、見落とされているマイナスの側面もあり、社会から批判を浴びている。ロシアの社会が何を求めているかと言えば、国の市民としての

形成や訓育を行う領域を残す必要があるということだ。文学、歴史、国の宗教と文化、母語、地理である。残念ながら、この教科は新しいスタンダードにおいて必修科目になっていない（後期中等段階?）。そういった批判があり、ロシア上院は導入を5、6年延期するとした。そのほかに、新しいことでよいことはコンピュータなどの設備が広く導入されてということだ。現在、初等—基礎—中等の構造は変わっていない。



私たちが期待しているのは、教員の給与が上がるということだ。今の状況では、モスクワやその他の都会においては教員の給与は、まあ、よいといえるが、地方に行くとそうはいえないのが現状だ。私は統一ロシアの第11回大会に招待されたが、そこで、プーチンが言っていたことは、これからは教育への出資を増やすということであった。

もうひとつの問題は、学校が自分たちで資金を調達する仕組み самофинансирование について改革が行われようとしている。これは警戒すべきことだと思う。

高等教育については、西側のモデル、すなわち、バカラーブルとマギーストルの2段階の制度が導入されている。

そのほか、試みとしては各学校のオンブズマン制度の導入と、児童を対象とした児童裁判制の導入の動きがある。

最近、全ロシア教育会議というものが開かれた。リーダーは私だ。現在、統一ロシアとは別に国民戦線という政治組織がプーチン首相によって組織されているが、全ロシア教育会議もその一員となっている。国民戦線にはいろいろな組織が入っている。すなわち、全ロシア教育会議は政治的な組織である。来年、大統領選があるが、その会議のラウンドテーブルで話し合われたのが、農村地域の学校の問題と、教員の給料の増額と住宅クレジットの問題だ。その会議で、私は、教育をどう改革しようとする最終的な目的は子どもである、と話した。しかし、教員の意識はなかなか変わらない。どんなに給料を増やして、住宅を与えて、教育条件を変えても、教員の意識と心を変えなければ、教育の改善はできない。したがって、教員養成と、現職教育の改革が重要になる。会議では、私に賛同してくれる人もいたので、私は期待している。

—②アモナシビリ先生が提唱された教育学、協同の教育学（ペダゴギカ・サトルードニチェストバ）、これが現在どのように継承されてきているか。ただし、改革が始められたペレストロイカ期の教育改革構想からみてこの20年間の教育の展開をどのようにみておられるか伺いたい。

今年で協同の教育学 Педагогика Сотрудничества のマニフェストがつくられてから25年が経った。1986年のことだったが、私を含めて7人によってつくられた。この7人は後に革新的教師 Новатор と呼ばれ、その考えは革新者教育学 Педагогика Новатора と呼ばれた。その結果、改革派になったものとそうでないオフィシャルな教育学との対立が生まれた。すなわち、教育アカデミーは、私も会員であったが、アカデミーとしてはその改革を支持しなかった。アカデミー会員はアカデミーから給付金 стипендия を支給されているのだが。そのときは批判

されたが、時が経つにつれて我々の考え方は受け入れられ、今では、教科書にも載せられるようになってきている。社会の道徳的状況が、90年代以降低下したと我々はみている。学習指導と訓育の概念が分けられていると思うが、訓育は重視されずに学習指導ばかりが重んじられてきた。

私は、日本の幼稚園や学校での訓育制度を尊敬しており、欧米諸国の制度よりも優れており、ロシアが外国に学ぶべきだとしたら、欧米よりも日本からだと思っている。

こうした状況において、若者の精神的 *духовность*、道徳的な状態を改善することが重要になってきている。ソ連時代は、精神的な問題 *духовность* について語ることはできなかった、なぜなら、それはある意味で宗教につながるものであって、当時の政府はそれを認めていなかったからである。25年前、ペレデルキノで精神性の問題について話し合ったが、その問題に踏み込むことは思いとどまり、宣言に入れなかった。

この15年間、ペレデルキノのメンバーのしてきたことは、スホムリンスキー、マカーレンコ、ウシンスキー、コメンスキーなどの古典的な人々の思想を通して、精神の確立という理念を広めることであった。精神性の基礎となるのは信仰であって、神、人間、愛などを信じるのが精神性の基礎であると思う。生徒の精神的、道徳的世界を確立する基礎はすでにある。教員の中にも我々の思想に共感する人々が数万人単位でいることが明らかになっている。このような教員たちと、毎年、国際教育講演会を開催している。講演会のテーマは、例えば、「私のほほ笑みはどこなの」、「心なしには何がわかるか」「精神の英雄とともに人生を生きよう」「子どもたちよ急げ、飛ぶことを学ぼう」などである。隣にいる彼女が冒頭で説明してくれたことは、1月の9日から11日の3日間の開かれる催しには毎年700人ほどの人が参加している。来年行われるイベントは12回目のものであるが、おいでいただければ手続いたします。発表したり、クラスをみたり、いかがです。3日間充実したプログラムです。

今年の7月14日～17日にわたり、グルジアの自分の生まれた村で、人格教育学の活動家をすべて集めた。地方センターの代表者、リーダーなどがきてくれた。（『教員新聞』を取り出し）17日には新しいマニフェストをつくった。25年間の協同の教育学から人格教育学までの展開を盛り込んだもので、中、英、仏などなど各国語に翻訳された。いろんなサイトに掲載されている。協同の教育学は拡大発展し、今日の人格教育学 *Гумманная Педагогика* の一部となっている。このバッジは、毎年、人格教育学の騎士という表彰があり、そこで授けられるもので、愛と優しさの統一を意味し、ハートを背景に白鳥をあしらったデザインのもの。1月においでいただければ、このバッジを手に入れることができるかもしれません。

「協同 *Сотрудничество*」というのは「人格 *Гуманный*」という理念を構成する幾つかの原則の一つだ。

（我々のメモ書きをみて）私たちの宣言は中国語に翻訳されているが、その文字は読めないが形がとても面白い、漢字は好きだ（アモナシビリ教授は、トビリシ大学の東洋学部を卒業しているという）。トビリシ大学ではイランの歴史とペルシャ語を学んだ。

③その他の質問

一学級担任の仕事における訓育の在り方について、現状と課題

資格向上コースを担当して、教師たちに教えている。32か国3万2000人の教員がこのコー

スを履修していった。ラトビアでも 15 年間で 3000 人の教員を教えて政府から表彰された。教員養成大学においても 32 時間のコースを開発し、学生たちは履修している。この大学でもマギストラ課程ができたので、教材用に 55 巻からなる人格教育学選集を出版した。これらは大学の教科書として認可されている。

(20 数年前にテレビでアマナシビリ氏が出た番組を見たと話すと、)

「オスタンキノ・フストレーチ (テレビの出会い)」という番組だったと思うが、教育プロセスにおいて子どもに教育的自由を与えるのは重要なことだと訴えた。かなり視聴率の高い番組だった。

(偉大な教育者たちは子どもの生きる姿から学び、教育理論をつくった。先生もそのような人の一人なのだと思う)

私も、そのような方向で努力している。ロシアの有名な科学者メンデレーエフがしていることだが、「知識を強要するのは、狂った人間に武器を与えるようなものだ」。—若い教員たちに先生のお考えになっていること、特に、その心を伝える際に先生はどのような工夫をなさっているのか。教えていただければ有り難い。

そのことは非常に説明しづらいことですが、あえていってみると、教師が語る内容の中に精神を込めること、例えば、光の速さだけを説明する際にも、理性を働かせて説明することが大切だ。もうひとつは、知恵をもって子どもをもって愛することが大切だ。具体的には、子どもと教師の間に精神的な共感が生まれることが大切だ。

—先生のおっしゃるような教室内の関係をつくるには学級の時間の作り方が重要になるように思うが、どうでしょうか。

ロシアでも学級の時間がある (週 1 時間) が、それは訓育において重要な時間であるのですが、それだけでは訓育を行うのに十分ではない。

—新しいスタンダードにおける教科外活動の時間の指導の在り方も重要になる。誰が担当するのか、どのように指導するのかといったことだが、先生はそれについてどうお考えになりますか。

非常に奥深く難しい質問だ。言葉ではなかなか表現できない分野に関わることだ。このような話が出ると思っていなかったのが、ここにはもってきていないが、後で私を書いた本をお渡ししたいと思います。その本では、教師の理想的な姿について書いた本です。教師は、心と知恵を持っている。教育は技術の問題ではなく、むしろ、感動体験 переживание の問題だ。教員養成で学生にこういうことを伝えるにはどうすればよいか。技術の話をする学生は乗ってこない。大学の教員と学生の関係において、感情をもって伝えることが重要だ。教員の存在が重要だ。ロシアでは、教員の教え方に問題がある。幾ら知識を教えても感情的な面で問題があり、道徳性を重視しないと伝えられない。私は、「教育学は意識の最高形態」だと以前に定義した。なかなか理解されなかったが、イノベーションにとって大事なものは人間の考え方を変えることなのだ。考え方をいかに変えるかという問題は、技術では突破できないことだ。

女性教授の仕切りに移る。…終わりの儀式

サイン入りの著書を贈られた。

サイト・アドレス：gumannaja-pedagogika.ru（他人がつくった類似のサイトに注意）
「1月の講演会においでください」

< 10月10日（月） >

⑦グラジュダンスコエ・オブラゾバーニエ・センター

Самарский региональный Центр гражданского образования

1. 対応者：Пахомов Владимир Петрович センター長
2. 住所：Самара, Московское шоссе 125«а», СИПКРО, к. 319.
3. メール・電話等：(846) 951-74-34, 242 65 68, civitas@sipkro.ru

センターは、サマーラ州立教職員資格向上・再教育研修所 (Самарский областной институт повышения квалификации и переподготовки работников образования) に属している。センター長のパホームフから説明をうけ、質疑応答を行った。



サマーラ州 グラジュダンスコエ・オブラゾバーニエ・センターについて

設 立：1998 年末に決定が出され、実際に活動を開始したのは 1999 年。

構 成：①社会・経済科学講座 5 名がダツェント准教授（博士候補）、2 名がメトジスト

②グラジュダンスコエ・オブラゾバーニエ・センター

4 名が研究員（1 人は学校の副校長（学位なし）で、センターと学校を結ぶ役割。3 名は博士候補）。

2 名はメトジスト。

活動方法：拠点校（Базовая школа）が約 10 校あり、ここでまず実験的に行う。この拠点校がセンターとなって、付近の学校に普及する。

この他に、実験校（Экспериментальная площадка）が 20 校以上ある。

●研究員 научный сотрудник は、教育省から研修所に出されたザカース Заказ（注文。要請）に基づき、テーマを設定し（具体的に、例えばプログラム「賄賂、ノー」、参考書の作成、モニタリングなど）、調査・研究し、報告書を提出する。5 年前からこの制度が導入された。毎日出勤しなくてよい。研究成果を学校に生かすため、一人 1 校は担当する。メトジストは、毎日出勤し、学校からの照会に対応したりアドバイスを行う。オリンピアードの開催準備、「私はロシアの市民」の開催準備を担当している。

州議会からのザカズ要請の事例

2009年サマーラ州の議会は15周年を祝ったが、この際に、グラジュダンスコエ・オブラゾバーニエ・センターに、若者たちが現在の法律に何か追加し修正する提案をするプロジェクトを作成するように依頼があった。その頃、当センターが大祖国戦争の記憶を残すためのプロジェクトを実施していたのが評価され依頼があった。プログラムを開発した。25件のプロジェクトが集まり、コンクールの結果、8件が採択された。メセナ制度の法制化、広告に関する規制、などが提案され、州の法律が修正された。

全員必修科目「人生自己決定の基礎」について

★1992年連邦教育法によって初めて「地方コンポーネント」（週2時間）が導入された。この時間をどのように使うかが検討された。

チトフ知事、コーガン教育大臣は、以下を決めた。

全員必修「人生自己決定の基礎」週1時間

選択「経済文化」と「情報文化」のいずれかを学校が選択 週1時間（94年当時は「情報技術」という教科はなかったのので）

全員必修「人生自己決定の基礎」第1-11学年、週1時間は下記の3段階で実施される。1994年から95年度にかけて順次、導入された。

1-4学年 「自己決定」

5-9学年 「グラジュダナベジェニエ Граждановедение」

10-11学年 「人生自己決定の基礎」

「人生自己決定の基礎」は、全く新しいコースなので、研修所は200時間の研修を3500人に行った。全教員に参考書を無償貸与した。

ディスカッション、対話、シミュレーション・ゲームなど新しい方法が必要であった。こうした状況でセンターが設立された。

★教科「人生自己決定の基礎」のほかに、1999年から「гражданин」というプロジェクトを導入した。

全国プロジェクト「Я - гражданин России」

連邦教育省がこの取り組みを評価し、2000年からは「私はロシアの市民 Я - гражданин России」として全国的に実施されることとなった。

関係機関の役割分担は以下の通り。

①連邦教育省

各地方レギオンに副大臣が規程を通知し、参加を促す。最終キャンプの開催費用を負担。キャンプ地までの交通費は地域が負担。

②サマーラ州のグラジュダンスコエ・オブラゾバーニエ・センター

フィナーレまでの準備をすべて実施する。260ぐらいの参加プロジェクトから100ぐらいに絞っておく。キャンプでの最終審査にも参加する。

③ NGO シビタス

キャンプでの最終審査にも参加する。今までは各レギオンで主催する審査への出張旅費、参考資料の印刷費など負担していた。

アメリカからの援助が昨年で中止されたので、今後は不明。

④ 教育新聞

情報掲載

⑤ NGO 「За гражданское образование」

情報の補足説明

現在は、モザイク・プロジェクトを実施している。

質疑応答

1. 新しいスタンダードでは、地方コンポーネントが廃止されたが、必修科目「人生自己決定の基礎」はどうなるのか？

それは良い質問だ。初等学年は今年の9月から、新スタンダードに移行した。必修科目第1-4学年の「自己決定」の時間枠がなくなった。「普通教育内容の基本的核」や「ロシア市民の人格の精神・道徳的発達および訓育の基本構想 Концепция」（2009）に含まれている内容は、「人生自己決定の基礎」と共通するものがある。当面は、「周りの世界」に含めて行う。ただし、今の1年生が5年生になり、前期中等段階のスタンダードが導入されるまでにまだ5年ある。それまでに何とか修正を迫りたい。スタンダード作成の中心人物である A.M. コンダコフに、イオッフエ Иоффе がこの点を伝えてくれている。なんとか頑張りたい。

2. 名称変更について。サマーラ州ではどうか。（Гражданское образование にパトリオチーチェスキが加わって Гражданско-патриотический と、モスクワの研修所では使われていた）

私（パホームフ）は、教師の混乱を避けるため区別して使っている。

● Гражданское образование :

法律の知識、国家や社会との関係などの知識を与え、内容と活動の面から、意識と行動に一つの規範を持ち込むこと、若者が行動に移せるようにすることが目標である。こちらを強調したい。

● Гражданское воспитание :

感情面に訴える。代々の世代、過去と未来をつなげる、動機付けを促す、ポローチナが、патриотический を加えたのは、例えば、去年は戦勝65周年であり、政治的キャンペーンなど何か加える必要性があったのではないか。

Гражданско-патриотическое образование ではなく、воспитание と使っていたのではないか。

3. 教員研修について

1990年代初め、「一般社会」「歴史」の教師が中心であったが、全く新しいアプローチだったので若手教員が集まってきた。週当たり18時間の授業負担を基準として給料が定められている。給料が低いのもう一つの科目を担当することになれば給料が増えるといった事情もあった。

4. 「物理」など理系の先生がこの教科の担当を希望したら、認めるか。

問題ない。新しい教育手法を習得することができる。今後の方向としては、学級担任をターゲットとした内容を考えている。

5. 全国統一試験との関係

サマラ州はパイオニアである。ЕГЭ 全国統一試験を導入して8年が経過した。この中のC分類は意見を述べる試験である。サマラ州の生徒はプロジェクト実施の体験・経験があり、意見を述べることは訓練されており高得点を出せる。

(プロジェクトの実施は、全国統一試験で高得点を狙う上で、妨げとなるのではないかと敬遠する教員に対してのコメント)

Гражданское образование 推進の新構想

3年前から新しい取り組みが開始された。ソコロフは先を見越しており、воспитание が強化されると考えていた。2008年に、学級担任の「学級の時間 Классный час」のための副読本を作成したいとあって、サマラ州での実験的導入を依頼してきた。



早速、サマール州の専門家会議に提出し、教育大臣が州知事に提案して了解を得た。

ソコロフが作成した15種類の副読本を25冊ずつ、サマール州の107の学校に配布した。(このうち17校はトリヤッチ市)

現在は、下記の3者でグラジュダンスコエ・オブラゾバーニエを推進していく新たな体制を構想している。

- (1) グラジュダナベジェニエ Граждановедение の授業
- (2) クラスヌィ・チャス Класный час 学級の時間… (テーマ別に15種類の副読本を作成、5-9学年。授業ではないので、時間割には書かれていないと説明された。)
- (3) 社会的活動プロジェクト「Гражданин」など (週に10時間、配分されている課外活動の時間に実施)

調査者のコメント

1) 地域コンポーネント廃止決定(2007年12月)との関連

教育スタンダードの地域コンポーネント廃止決定(2007年12月)に対応して、Гражданское образование の新しい推進体制の構築を狙った点は素早い対応である。これは、ソコロフがいう訓育の強化の流れを見越してという側面もあるが、サマール州としてはこれまで、地方コンポーネントの枠で必修科目「人生自己決定の基礎」第1-11学年を実施してきたので、廃止の影響は大きい。つまりサマール州では、必修科目「人生自己決定の基礎」の時間枠がなくなることになり、州全体として対応を迫られる事態であった。

2) 「ロシア市民の人格の精神・道徳的発達および訓育の基本構想 Концепция」(2009)との関連

1990年代は移行期、混乱期であり、「訓育の空白」期間と指摘され、2000年代以降は訓育強化、パトリオット育成の重要性が強調されていた。2000年代当初、国家が教育政策の舞台に戻ってきたと宣言され、訓育強化の流れが生じた。Патриотическое воспитание のプログラムが、2001年には作成され、2001-2005、2006-2010、2011-2015 と作成されている。

これらプログラムと、Гражданско-патриотическое воспитание の対比が必要となる。

しかし、2000年代初期には、Духовно-нравственное развитие と патриотическое воспитание はつながっていなかった点に留意すべきである。

3) バスクレセンスカヤ の指摘(10月8日参照)との関連

授業と、学級の時間、社会活動の3者によるグラジュダンスコエ・オブラゾバーニエの推進という構想は、バスクレセンスカヤ の指摘と合致する部分がある。

バスクレセンスカヤは、1990年代は教科中心アプローチが中心であり、2000年代はプロジェクト方式が発展したと指摘し、今後は、制度的アプローチ、学校制度全体としてのアプローチに移行することの必要性を指摘した。そのため シビタスでは、「Активна Яш Коура」を推進している。

4) アスモロフの指摘（10月7日参照）との関連

連邦教育政策発展研究所においてアスモロフは、学校生活全体の文化・社会的改革が必要と強調していた。通底する部分がある。

⑧サマーラ州立教職員資格向上・再教育研修所

Самарский областной институт повышения квалификации и переподготовки работников образования

1. 対応者：**Васильев Владимир Викторович** サマーラ州立教職員資格向上・再教育研修所 所長
Носков Игорь Александрович サマーラ国立大学 学長（教員研修所の前所長）
Кабытов Петр Серафимович サマーラ国立大学 第一副学長
Пахомов Владимир Петрович シティズンシップ教育センター長
2. 住 所：**г. Самара, Московское шоссе, 125a**
3. 電話・メール等：**rectorline@ssu.samara.ru, rectorat @sipco.ru**

ノスコフ： サマーラ州の教育は以前に比べて自由になった。各教育機関は、国際協力を通して、教育の質や卒業生の競争力などを高めることもできるようになった。

カブイトフ： 依然に伝統的な社会であった日本も同じだと思いますが、今のグローバル化においてアメリカ文化の影響が強く、ロシアのシティズンシップ教育もアメリカ文化の影響を大きく受けていた。特に、1990年代は、米国のシティズンシップ教育のステレオタイプが支配的であった。しかし、2000年が大きな転換点であって、やっとパトリオティズムの流れが明白になった。

ワシリエフ： センターは1998年に設立され、гражданское образование と духовно-нравственное воспитание（これは密接に絡みあっているが）を実施しているサマーラ州における国家の政策の一部をなしている。サマーラ州の教育省は гражданское образование を重視しており、シティズンシップ教育の経験は、初等教育段階から中等専門教育段階や高等教育段階にも移され、すべての教育段階で取り組まれている。Гражданин のプロジェクトに参加している子どもたちは、大きくはなっても、リーダ的な活動を通して同じようなプロジェクトに参加している。コンクールで提案されたことは、サマーラ州の行政機関や司法機関のレベルでも活用されている。

<サマーラ州の20年間の教育改革について>

ノスコフ： 詳しいことは州教育省が把握しているだろうが、概して言えば、20年間の教育改革によって、教育の主体—つまり生徒、先生や教育行政（副校長・校長から教育省まで）—の関係性が常に変わっていった。教育管区の導入に関しては、教育行政の主体が拡大され、教育リソースのより効率的な利用につながった。情報リソース、設備、人材、スクールバスなど。

結果として、農村地域の学校から大学への進学率が高くなった。

1990年にこの教員研修所の所長に就任した。当時の教員研修制度が非民主的であった。教員は自分で研修先が選べなかった。1994年から実験を始め、1998年に導入されたのは記名の教育バウチャー *именной образовательный чек* であった。いつ、どこで、どの形態で(通信制、全日制など)研修を受けるかは、研修生本人が自由に選べるようになった。また、一つの研修はいくつかのモジュールからなっており、それぞれのモジュールを別の研修所・時期・形態で受けることもできる。サマーラ国立大学では年間300人の研修生を受けれている。これは、健全な競争主義のメカニズムである。学校でも、生徒の数に応じて財政が決まる制度も導入して、これも健全な競争主義である。

<サマーラ州の先生の平均給料は？教員給料はどこが負担しているか？>

月15000～17000ルーブル。最近の連邦政府の決定により、学校教員の平均給料は、州全体の平均給料以上でなければいけない。給料は、連邦構成主体(州)が負担している。そのため、州政府で教育省の予算が一番大きい。学校設備などは、市町村の予算から。連邦予算からは、目的別に割り当てられる補助金のみ(障がい者の子ども、スクールバス、食堂)。

⑨サマーラ市技術リセ Самарский технический лицей

1. 対応者：Бочков Игорь Алесандрович 校長
2. 住 所：
3. 電話・メール等：63-26-83, 63stl@mail.ru

最近、生徒数が増え、校舎が2つに分かれた。当初は理科系を中心にやっていたが、よりバランスのとれた教育をしたほうが良いと、パホーモフが「学級の時間」を使って Гражданское образование を取り入れることを勧めた。基本教材は、ソコロフが作成した15種類の副読本である。週1回やって、1年に3冊程度終えるのが目安。ただ、この学級では月1回



程度しかやられていないみたい。Бочкова Елена Петровна 先生の「学級の時間」の進め方を見せてもらった。ボチコヴァ先生は、数学の教諭で、校長先生の奥さん。数学の先生であるせいか、「私たちは、正教会の国ロシアに住んでいるから…」「ツィスカリゼの национальность は苗字の「ゼ」でも分かるでしょ(生徒が「アルメニア」と言って間違えたとき)」

など、違和感を覚えるような発言が目立った。授業の進み方も、自然な感じではなく、生徒が様々な文章を暗記した上で、誰がどの時点でどの質問に答えるかを、まるで芝居のように、何回も全員でリハーサルしたかのような印象を与えた。授業では、ソ連時代の Родина についての歌を流していた（「ソ連」ということばは歌詞にないが）。

質疑応答の時間も設けられた。訓育の面で、担任の先生の力で解決できないような大きな問題が発生したとき、神父さんでもある副校長先生が対処するという。ただし、政教分離の原則を重視。

< 10月11日（火） >

⑩ E.M. ゼレノフ名称ノヴォセメイキノ中等普通教育学校

Новосемейкинская средняя общеобразовательная школа им. Е.М.Зеленова

1. 対応者：Бутрина Наталья Михайловна 校長その他
2. 住 所：Самарская область, Красноярский район, пос. Новосемейкино, ул. Мира, д. 2 (корпус №1)
3. 電話・メール等：225-89-84, nsem3mmed@mail.ru

1966年に設立。E.M. ゼレノフは初代校長。2002年から教育センター。これまで3000人以上の卒業生、うち金メダリスト46人、銀メダリスト42人（パンフ資料）。生徒数646人。教職員96人。教員40人。

校舎が2つに分かれている。最初に就学前教育・後期中等教育共用の校舎に行ったが、誰もいなかった、みんなが待っていたのは別の校舎であった。何キロも離れている。そこは初等教育・前期中等教育棟。ノヴォセメイキノ村は非常に広く、周りの村からも生徒が通っているため、スクールバスは15のルートがある。

学校の活動の一つに精神・道徳的訓育 духовно-нравственное воспитание が含まれており、とくに学校博物館（一つの展示室）を通して子どもたちの市民的資質を育成している。サマーラ州には沿ヴォルガ川地域の諸民族や旧ソ連15共和国のすべての諸民族が居住しているが、それらの伝統文化を維持するのが大きな課題。そのため、学校博物館ではサマーラ州、とくにノヴォセメイキノ村の諸民族の伝統文化を紹介。学校公開日にはまず博物館を見せている。ノボセメイキノ村の民族構成（2003年現在）が掲示されていた。シア人30%、モルドヴィン人27%、チュワシ人20%、アルメニア人8%、ウクライナ人4%、その他3%（タタール人、ウズベク人など）、タタール人2%、ユダヤ人1.3%、ベラルーシ0.3%。博物館の壁に貼ってあった。

また、健康生活の訓育にも取り組んでいる。



ノヴォセメイキノ村に、戦時中にモスクワのラジオセンターを代替するために作ったラジオ塔・ラジオセンターがあった。その歴史を調べ、全国のコンクールで優勝した生徒がいる。また、学校のピオネール少年団は大祖国戦争の英雄パイロット Н.Ф. Гастелло の名称を持っており、彼に関する展示もあった。

最後に、図書室で学校紹介ビデオで見せてもらった。学校行事、ボランティア活動、プロジェクト活動など。質疑応答の時間はほとんどとれなかった。

学級の時間は、週 1 回やらなければいけない。訓育活動は、それだけではない。持ち上がり制のため、学級担任は、クラスを受け持った時点で最初のモニタリングを行い、一人ひとりの子供ニーズを考慮した学級の訓育計画を立てる。

①第 1 番幼稚園「ローマシカ」

Детский сад №1 комбинированного вида II категории «Ромашка»

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 対応者：Татьяна Михайловна Хрипунова 園長 その他2. 住 所：Самарская обл., Красноярский район, с.Красный Яр, ул.Промысловая, д.503. 電話・メール等：8(84657)2-12-28, 2-16-64 |
|--|

1968 年に設立。園児 147 人、教職員 30 人。名称の「комбинированного вида II категории」はインクルーシブ教育をやっていることと関連している。

民族衣装を着た子どもたちに迎えられ、パンと塩の歓迎の儀式。まず、外で「ロシア村」と交通ルールを教えるスペースなどを見せてもらった。クラスヌィ・ヤール地区が入っている教育管区の長も着てくれた。地区には、19 の普通教育学校、15 の就学前教育機関、1 つの職業教育機関、3 つの補充教育機関。管区全体は、44 の普通教育学校。振付け、音楽、絵画、体育など、様々な活動があるが、有料の教育サービスはやっていない。振り付け、音楽、造形芸術、体育、遊び場などを作るときは、お金は行政に出してもらったが、親が作業を手伝ってくれたという。

中に入ると、まず幼稚園博物館を見せてもらった。主にロシア文化の紹介。ブリヌィなどを食べながら、子どもたちによるコンサートを観賞。踊りの先生は園長先生の娘で、この幼稚園の卒園生。まだ学生（20 歳）。週 1 日勤務。音楽の先生（男）は 25 年間。毎日勤務。

本幼稚園の訓育の目標の一つは、духовно-нравственное воспитание である。年齢別に活動内容は違う。パトリオティズムは何かから始まるのか。2 歳までは、一番身近なものしか分からない。子守唄、

母への愛、家族への愛。3－4歳児は外に出て、自分の居場所を少しずつ広げていく。園内のミクロ社会（スタッフの人たちと触れる）。5－6歳は、幼稚園の外に出て、村の中の施設を見学することができる。郷土愛。この年齢は、お互いの違い（エスニシティ）に気づく。6－7歳は、それぞれの民族文化のイベントを行う。ロシアという「大きな祖国」に対する意識。国歌を歌って、ロシアへの誇りを覚える。ロシア大統領、サマーラ州知事、区（район）や村のトップの人の名前を覚える。行政のところに見学に行く。

年間行事。9月1日（知識の日）。11月30日（母の日）。お正月。クリスマス（1月7日）。洗礼の日（1月19日）。祖国防衛者の日（2月23日）。国際夫人デー（3月8日）。4－5月に民族文化の日。戦勝記念日（5月9日）。こどもの日（6月1日）。7月に、イワン・クパーラの日（夏至祭）と「家族と愛と貞操の日」

⑫乗馬スポーツ学校

Конно-спортивный комплекс МОУ дополнительного образования детей детского оздоровительно-образовательного центра «СОК»

1. 対応者：校長先生
2. 住所：Красноярский район, с. Красный Яр., ул. Дорожная, 1
3. 電話・メール等

校外教育施設。無償。放課後になると子どもが集まってくる。毎日来ている子どももいる。15分しか見学できなかつた。屋根のあるところで、調教師が乗馬している様子しかできなかつた。調教師が生徒数142人。教員5人、調教師7人、飼育係12人。馬は70頭。地区がお金を出している。他に教育校外施設があるが、乗馬スポーツ学校はお金がかかるため、サマーラ州で1校しかない。

⑬トリヤッチ市第59番中等普通教育学校

1. 対応者：Бакулина Татьяна Николаевна 校長、
Подолько Татьяна Николаевна 第49番学校校長、
トリヤッチ市議員その他
2. 住所：Самарская обл., пр-т Ст. Разина, 65
3. メール・電話等：podoliacko.tat@yandex.ru

トリヤッチ市の人口は70万人で、ウリヤノフスクよりも多い。第59番学校は、1960年代にできた有名な自動車工場 АвтоВАЗのある自動車工場地区に位置している。1971年に設立。スケジュールがずれ込み、大幅に遅刻した。塩とパンの歓迎をしてくれた子どもたちや大勢の記者がずっと待っていたという。テレビ記者など。7年生の Граждановедение の授業の様子や Я-гражданин России の全国コンクールで高い評価を受けた子どもたちによるプロジェク

ト活動のプレゼンを見せてもらった。

ラウンドテーブル。ここ11年で、トリアッチの市立の教育機関の94%がГражданинのプロジェクトに参加。新しいスタンダードで地方の要素がなくなっても、続ける意欲はあるという。



< 10月12日(水) > ウリヤノフスクへ移動 (ワゴン車)
ウリヤノフスク市 (旧シンビルスク市) レーニンの故郷



< 10月13日(木) >

⑭第116番幼稚園

1. 対応者: **Ларина Татьяна Викторовна 園長、
Майданкина Наталья Юрьевна Урияновск教員研修所教育部長**
2. 住所: **г. Ульяновск, ул. Локомотивная, 112А.**
3. メール・電話等: **info@ds116-rzd.ru, (8422) 78-60-55, 78-68-73, 78-62-20
(HPによる)**

株式会社「ロシア鉄道」の附属幼稚園。ほとんどの園児が鉄道職員の子ども。ソ連時代から継続(1960年に設立)。今の園長先生は1984年から。2歳から7歳の園児を受け入れている。5つのグループ。教育活動に「日本文化」を取り入れている(自分たちの発送で、特に日本との交流はなし)。プール(7m x 12 m)や室内のミニ動物園など、設備が充実している。設備面では、全国に200ぐらいある「ロシア鉄道」の幼稚園で平均レベルという。もっとリッチな幼稚園もあるという。パトリオティズム教育→スクヴォルツォフさんの「郷土」や「大地」についての話し。

⑮第69番学校

1. 対応者: **Аряпова Галина Михайловна (Гельсиня Мубаракшевна) 校長先生**
2. 住所: **г. Ульяновск, бул. Фестивальный, 18**
3. メール・電話等:

1986年に設立。教員27人。モルドヴィン文化とロシア文化の紹介、Гражданско-патриотический 関係のコンクールで優勝したプロジェクトのプレゼン(大祖国戦争の記憶について)などを見せてもらった。校長先生はタタール人。

⑩第 94 番幼稚園

1. 対応者：Орехова Юлия Владимировна 校長先生
2. 住所：г. Ульяновск, проспект Авиастроителей, д. 27
3. メール・電話等：20-97-59, mdou94@uom.mv.ru

こどもプールや体育館など、鉄道幼稚園にはやや劣るものの、設備が充実。休息および余暇の権利（право на отдых）をテーマにした遊びや芝居などを見せてもらった。一人の先生によるマスタークラス。周辺の幼稚園の先生を交えた短いディスカッション。

< 10月14日（金） >

⑪ウリヤノフスク教員研修所 シティズンシップ教育センター

Центр гражданского образования при УИПКПРО ラウンド・テーブル

1. 対応者：Скворцова Ирина Викторовна センター長
Данилов Сергей Вячеславович 副所長
2. 住 所：Ульяновск, ул. 12 сентября, 81
3. メール・電話等：skvoruchka@mail.ru, danilovnic@rambler.ru

所長、副所長などと懇談した後、研修所の建物内のシティズンシップ教育センターにおいて、ラウンド・テーブルに参加した。参加者はシティズンシップ教育関係の州の教員であり、各学校からの実践報告がなされた。やはり女性が多かった。ここでは、ウリヤノフスク州のシティズンシップ教育の概要を報告する。



ウリヤノフスク州のシティズンシップ教育

目的；90年代初期：民主的法治国家の建設が開始され、制度的変革が実施されていた。教育もそうであった。

Гражданское образование の目的は、市民の育成であり、社会生活に積極的に参加したいという内的欲求をもつ人間の育成である。

ウリヤノフスク州では1992年から、「市民性概論 Граждановедение」を実験的コースとして導入した。特徴はインタラクティブな方法で実施される点であり、「周りの世界」に何が起きているかを理解する方法として重要であった。最初は実験的にいくつかの学校において導入されたが、そのうち、若者の社会化の重要な手段としてこの教育の必要性が認識されるようになり、学校構成要素として取り入れられるようになった。

1998年から、州の教育局の命令 приказ によって、普通教育学校基本教科課程の地域構成要素として、二つの科目が必修コースとして導入された。

「市民性概論」週1時間、

「歴史・郷土学習」週1時間

次第にこの二つを核として、授業以外の訓育活動が膨らんでいった。

- ①「クラスの時間」は、倫理と法教育に使うようになった。
- ②学校規定 устав школы が改正されたが、この過程に生徒と親が参加した。生徒の立法活動が発達し学校自治、学校共和国の実践につながっていった。
- ③学校の実践では、社会・経済ゲーム「新しい文明」が実施され、新しい社会組織が成立してきた。

Гражданское образование の基礎には法教育がある。この分野の活動も発達し、法律に関するオリムピックの実施、人権オンブズマンの組織もつくられた。「討論の場」がつくられて、社会の問題を議論するようになった。

Гражданское образование の活動は、学校の外に広がっていき、市全体、州全体で調整を必要とするようになった。

そこで、教育省と教員研修所がコーディネーターを務めることとなった。

2005年にГражданское образование のセンターが設置された。

現在、州のレベルで実施している活動

- ①連邦プログラム「私はロシアの市民」への参加。
州での名称は「故郷に私は願う」。すでに10年参加しており、来年3月は11回目の参加となる。
- ②「子ども創造センター」に、「青年法アカデミー」を設置した。法の知識をもっと学びたいものはここで深く学ぶことができる。
- ③州プログラムとして「選挙文化」、「家族の市民性」を開発した。
前者は選挙文化の形成をめざすコンクールであり、後者は家族の市民性の育成をめざし、家族も参加するコンクールである。

おととい（2011年10月12日）、第1回州レベルのフォーラム「社会的に積極的な学校」を開催した。

④市および州レベルの青少年議会

青少年の様々な問題が青少年議会で検討され、解決されている。

「市民性概論 Граждановедение」の担当教員の養成

2006年10月のモスクワ郊外でのセミナーに学び、「市民性概論 Граждановедение」を担当する資格を取得できる特別コースを、国立ウリヤノフスク教育大学の歴史学部に、「第二の専門 дополнительная. профессия」として開設した。

すでに、6年間の実績がある。

しかし、州の教育戦略が変化し、このコースは、新たに導入された「宗教文化と倫理の基礎」にとって代わられることになった。現在は徐々に後退している。

これは大変残念なことである。

現在は①「市民とパトリオットの育成」、②「暴力と痛みと涙なしの世界」（ユネスコ・スクールのプロジェクト）に取り組んでいる。

昼食をはさんで、午後は上記、「市民性概論」の担当教員養成の授業に参加し、学生たちと質疑応答を行った。授業の冒頭、学部長が次のように私たちを紹介した。

「今日は日本からのゲストがあります。彼らは、私たちが忘れ去ろうとしているレーニンの博物館の見学を希望しています。閉館時間の関係で本日の授業は通常より早めに終了します。」とユーモアたっぷりに学部長が話した。真意はいかに・・・。

センター職員の削減

Гражданское образование センターの職員が削減されている。以前は6人スタッフがいたが、現在はフルタイムで専任はセンター長一人のみ、パートのスタッフが2名（専任かどうかは不明）いるのみである。Гражданское образование は、最近警戒されている。プロジェクトの内容の選択も難しくなっており、学校自治、学校共和国といった取り組みは警戒される。

ロシアの教師は、全国統一試験（エゲ）の成績が良くなるように強いられている。これによって教師の評価がなされるからである。もちろん給料にも連動している。昨日、10月12日（木）に開催したセミナーに参加した教師からは、社会的プロジェクトを実施すると、統一試験の成績にマイナスの影響があるのではないかと懸念する発言があった。（パホームフが、統一試験

C分類の試験は口述なので、プロジェクトを実施していたほうが高得点をとれる、と教師に説明していると語っていたのを思い出した）。生徒の人数に応じて学校予算が配分される仕組みなので、学校選択制のもとで、親の意向は無視できず、統一試験で高得点を取れることはこの意味でも重要である。

ウリヤノフスク教育大学・学部長が説明するパトリオティズム：このような Гражданское образование が現在置かれている状況を念頭におくと、13日（木）朝に訪問した鉄道幼稚園でのパトリオティズムの説明が、理解できる部分がある。かれは人間の育成、そのためには道

徳教育が必要でそれはパトリオティズム教育であると語り、ロシアの大地への愛が全体の根底にあることを熱っぽく語った。郷土愛のレベルかと思う。実は愛国心の危険性もわかっていながら、どうせなら愛国心というより郷土愛のパトリオティズム教育の推進を宣伝(?)しようとしているかとも考えられる。ヨーロッパの契約社会とロシアは異なる、日本と似ているとも語っていた…。

選挙の仕組みの変更

近年投票のシステムも変更になった。

⑱ウリヤノフスク国立教育大学

1. 対応者：Скворцов Андрей Александрович 教育学・心理学・経営学部長、
他教員3名
2. 住 所：г. Ульяновск площадь 100-летия со дня рождения В.И. Ленина, 4
3. メール・電話等：skvoruchka@mail.ru

主に学生との面談。数年前からシティズンシップ教育を学校で教えるための教員養成のコースを設けており、そのコースを受けてきた学生が参加した。ただし、学校での教育実習を終えた4年生・5年生は数人しかいなかった。学生からもいろいろ、日本のシティズンシップ教育などについて質問を受けた。

※入手資料一覧：

10月7日

ロシア連邦教育発展研究所

1. 「社会化、訓育及びノンフォーマル教育センター」

- А.Г. Асмолов, «Стратегия и методология социокультурной модернизации образования»
- Научно-публицистический журнал «Образовательная политика» 2010 №1-12, 2011 №1-2.
- ФИРО. Модернизация, Инновации, Развитие. Москва, 2010

2. 「民族文化、宗教及び移民教育政策の分析センター」

- Научно-методические материалы по предметам филологического блока общеобразовательных учреждений, функционирующих в условиях государственного двуязычия (1-4 классы), Москва: 2010

教科書出版社「プラスヴェシェーニエ」

- Василий Молодяков, «Россия и Япония: Золотой век. 1905-1916» Москва: «Просвещение» 2008

10月8日

シビタス・ロシア

- А.Н. Иоффе, Н.Ф. Крицкая, Л.В. Мостеева, «Я- гражданин России» Книга для учителя 5-7 классы, Москва: «Просвещение», 2009
- А.Н. Иоффе, Н.Ф. Крицкая, Л.В. Мостеева, «Я- гражданин России» Книга для учащихся 5-7 классы, Москва: «Просвещение», 2009
- Иоффе, А.Н., «Методика гражданского образования: теоретические аспекты и практические рекомендации» Брянск: Курсив, 2007
- «Преподавание истории в школе» 2008-9, 2009-4, 2010-1, 2010-2.
- Е.Беляков, Н.Воскресенская, А.Иоффе, «Активная школа» Руководство по развитию школы с использованием проектирования. Рабочие материалы, Москва: Фонд Сивитас, 2010

モスクワ市立教育大学 アモナシビリ Sh.A.

- Манифест гуманной педагогики, Бушети, Грузия, 17.07.2011
- Ш.А.Амонашвили, «Как любить детей» Донецк: «Ноулидж», 2010
- Ш.А.Амонашвили, «Школы жизни» Москва: Издательский дом Шалвы Амонашвили, МГПУ, 2007
- Ш. Амонашвили, «Рыцарь гуманной педагогики» Днепропетровск, 2009
- «Антология гуманной педагогики. Толстой» Москва: Издательский дом Шалвы Амонашвили, МГПУ, 2002
- «Антология гуманной педагогики. Сухомлинский» Москва: Издательский дом Шалвы Амонашвили, МГПУ, 2002
- «Мой учитель» Москва, 2010
- Учительская Газета, №39, 27 сентября 2001 года

10月10日

サマーラ教員研修所

- Департамент науки и образования Администрации Самарской области, Самарский

областной институт повышения квалификации и переподготовки работников образования, Самарский региональный Центр гражданского образования, Программа регионального курса «Основы жизненного самоопределения» Самара, 2002
(パワーポイントプレゼン 3 件)

10月13日

株式会社「ロシア鉄道」管轄下の116番幼稚園

- Негосударственное дошкольное образовательное учреждение «Детский сад №116» (パンフレット)
- Л.М.Захарова, И.Р.Сайфутдинова, «Мир, в котором я живу» Ульяновск: Издательство «Вектор-С» 3008
- Л.М.Захарова, С.Н.Кузьмина, О.А.Хлебова, «Кузовок» Программа и методические рекомендации по социокультурному воспитанию детей с учетом специфики сельской местности, Ульяновск, 2010
- Н.Ю.Майданкина, О.А. Косарева, Г.В. Шагарова, «Сенгилевское белогорье» Методическое пособие для воспитателей дошкольных образовательных учреждений по социально-личностному развитию детей дошкольного возраста» Ульяновск, 2009
- Н.Ю.Майданкина, М.А.Ковардакова, «Теория и методика правового воспитания детей дошкольного и младшего школьного возраста», Ульяновск, 2005
- М.А. Ковардакова, Н.Ю. Майданкина, «Симбирский Венец» Методическое пособие для воспитателей дошкольных образовательных учреждений по приобщению детей к культурно-историческим ценностям региона, Ульяновск, 2003
- И.Б.Мубаракшина, Т.В.Ларина, Ребенок и мир «Дошкольники о Японии» Методическое пособие, Ульяновск, 2011
- «Мы - дети России» Программа по воспитанию патриотических чувств у дошкольников, Ульяновск: Издательство «Вектор-С» 2009
- Негосударственное ДОУ «Детский сад №116 ОАО РЖД» «Дорога на Восток» Рабочая тетрадь для детей старшего дошкольного возраста.

10月14日

ウリヤノフスク州教員研修所シティズンシップ教育センター

- А.А.Скворцов, И.В.Скворцова, «Становление и развитие региональной системы школьного гражданского образования в Ульяновской области в 90-е гг. XX в. - нач. ХХIв.» Ульяновск: УИПКРО, 2010

ロシア連邦における教育改革の展開と課題

—モスクワ・ノボシビルスク調査—

(2011年10月22日～11月1日)

岩崎 正吾

水谷 邦子

森岡 修一

2011年ロシア科研<モスクワ—ノボシビルスク調査>

調査期間/日付	区間(出発/到着)		調査機関	便名
10月22日(土)	成田発 モスクワ・SVO着	12:00 17:10	アエラフロート・ロシア空港	SU582便
10月23日(日)	モスクワ滞在 (車借り上げ)	午前 午後	①モスクワ市子ども(青少年)創造宮殿 本屋(ドムクニーギ、ペド・マガジン)	
10月24日(月)	モスクワ滞在 (車借り上げ)	午前 午後	②連邦教育・科学省(普通教育局) ③ロシア教育アカデミー(社会教育研究所) ④連邦教育発展研究所(アスモロフ)	
10月25日(火)	モスクワ滞在 (車借り上げ)	午前 午後	⑤アゼルバイジャン民族コンポーネントを持つ 初等中等学校№.157 ⑥中等専門学校(初級中級職業教育機関)	
10月26日(水)	モスクワ滞在 (車借り上げ) モスクワ・DME発	午前 17:35	⑦モスクワ公開教育大学付属第179番中等普通 教育学校 ノボシビルスクへ(シベリア航空:0時35分着)	S7-119便
10月27日(木)	ノボシビルスク滞在 (車借り上げ)	午前 午後	①ノボシビル州教育・科学・刷新政策省 ②ノボシビル市教育・文化・スポーツ・青少年 政策局/青少年問題委員会	
10月28日(金)	ノボシビルスク滞在 (車借り上げ)	午前 午後	③ノボシビル国立大学付属特別教育センター (ラヴレンチェフ物理数学学校) ④市立ラヴレンチェフ記念130番学校	
10月29日(土)	ノボシビルスク滞在 (車借り上げ)	午前 午後	⑤ノボシビルスク市子ども・生徒青少年創造宮 殿"Юниор" ⑥子どもの家№.11«Солнешко»	
10月30日(日)	ノボシビルスク滞在 (車借り上げ)	午前 午後	本屋 文化プログラム	
10月31日(月)	ノボシビルスク発 モスクワ・DME着 モスクワ・SVO発	9:50 11:25 20:00	シベリア航空 アエラフロート・ロシア空港	S7-178便 SU575便
11月1日(火)	東京・成田第一 北ウイング	11:25		

< 10月23日(日) >

【調査機関①】モスクワ市子ども・青少年創造宮殿(12:00～15:00) Московский городской дворец детского и юношеского творчества

1. 対応者：館長：Шашков Андрей Анатольевич
文化教育センター員：Костьева Светлана Михайловна
2. 住 所：119334, Москва, ул. Косыгина 17
3. 連絡先：E-mail：dvorec@dnttm.ru
Телефоны: (499) 137-80-10 (館長)、(499) 137-84-25 (センター員)
4. 入手資料：①宮殿案内パンフレット
5. ホームページ：www.dvorec-online.ru/

○成り立ての館長で、名刺がないとのこと。館長と文化教育センター長(女性)の2人が対応。極めて友好的な雰囲気です。2時間予定の所、3時間の聞き取りに及んだ。



1. 施設概要

1936年、雀が丘にピオネール宮殿として創立された。今年で創立75周年を迎える。11月25日に記念式典を行う予定である。この建物自体は1958年に建設が開始され、1962年の6月1日に開会式の式典を行った。モスクワ市の管轄で、敷地44.6ヘクタールの中に、30以上の建物がある。子ども用のスポーツ・スタジアム、サッカー場、100発射撃場、アイスホッケー用施設・テニスコートなど、8つのスポーツ施設に劇場や歌や舞踊のアンサンブル用施設などがある。

アンサンブルのサークルは、世界的に有名なロクチェフが1937年に創設したもので、彼の名前を記念している。現在の指導者はビクトル・ソボレフで、本施設の第1副ディレクターである。今年の10月7日にモスクワ滞在の外交官の子どもたちのために、演奏会を催した。こうした演奏会を年に3～4回行う予定である。この会場には演奏会用の大ホールがあり、卒業生やかつての教師、そしてお客さん達が集まって演奏会を行ったり、それぞれの会場で同窓会やいろんな催し物やイベントが行われる。

スポーツ部門では8種類のスポーツを行っている。柔道はまだやっていないが、空手はやっている。(館長は)日本に行ったことがあり、2週間滞在した。東海大学で柔道の山下と会った。館長はサンボと柔道のスポーツマスターである。山下は館長が以前勤めていた学校に来たことがある。館長は「サンボ70」という学校の先生として26年間働いた。日本は大変気に入った。

客もてなしがよく、善良で、美しい国で、人間も大変優しい。

2. 宮殿の活動

基本的には6歳～18歳の子どもが、普通の日には朝9時～夜9時まで、日曜日は朝9時～夜6時まで活動する。6歳前の子どもや18歳以上の生徒も来て活動している。活動は基本的には無料だが、定款外の活動については予算が下りないので、有料になる。6歳前の子どもの場合は有料である。

今年の夏に登録した子どもの数は1万8,000人以上、実際は1万6,000人程度である。この差は、1人の子どもが複数分野を選択することから来ている。選んだ後活動する過程で自分の好きなサークルに集中して活動するようになる。活動分野は、科学、技術、芸術・美術、スポーツ、人文など、ロシア教育・科学省が決めている分野や子どもに関心のある全ての分野にわたっている。

利用する子どもの数は多いようだが、モスクワ市の生徒数は約76万3,000人（2009年現在）なので、モスクワ市の全生徒数の約2.1%の生徒が利用していることになる。モスクワには、それぞれの地区に同じような施設があるので、問題はない。モスクワ市には、当該宮殿を含めて155の校外教育機関がある。しかし、その大きさやカバーしている分野は施設によってそれぞれ異なる。

勤務する教員数は約800人、全職員は1,200人。11の分野にわたり、400のプログラムを実施している。教員は週18時間勤務で、サークルや教員によっては20時間になったりする場合もある。ここだけで勤務している教員ばかりでなく、他の機関で働いている教員もいる。支払いは時給である。教員は時給に関係なく子どもの指導に当たり、中には夜の1時まで活動することもある。

3. 資格システムと教員の採用

この施設の教員になるには、教育士のディプロームをもっているか、何か専門の卒業証明書をもっている必要がある。もっていない場合は、資格向上課程に通って資格を満たす必要がある。モスクワ市の教育システムにモスクワ公開教育大学があり、資格を持っていない者のための再教育コースがある。また、資格をもっている、資格向上コースで5年ごとに研修を受けなければならない。

ここの教員には、第二カテゴリー、第一カテゴリー、最高カテゴリーの3つがあり、給料も異なる。国家の勲章とか功労教師などはさらに高くなる。等級(リャズリヤート)については、学校の教員については廃止されたが、補充教育システムではどのようになるのか分からない。

教員の採用については、教育と関係した約20の部門のリーダーが新しい教員を推薦し、その推薦に基づいて最終決定を館長が行う。教育と関係のない部門、例えば、施設・設備や電気やその他の管理部門もあるが、当然その管理部門の責任者の推薦をうける。館長はモスクワ市の教育局長が任命する。26年も同じ場所で働いていると、なかなか離れがたかったが、上からの話も簡単には断れない。宮殿の館長になったことは後悔していない。教員の約30%以上が、ここの卒業生である。

4. 子どもの受け入れ

定員をオーバーする場合でも、基本的には希望者全員を受け入れるが、次第に淘汰されるので、問題は生じていない。8月30日～9月10日までが登録期間になっており、インターネットでの登録も可能である。ここに来るかどうかは、親と相談しながら、子どもが自分で決定し、本施設に来て登録するかインターネットによる手続きを行う。強制的に来させるわけにはいかないが、子どもたちは喜んで通ってくる。

子どもたちの69%は最も近くの地区に住んでいる子どもではなく、少し離れた地区の子どもたちである。その理由は、無償であることに加えて、「自由な選択」が可能であることが大きいように思う。同時にいろんなサークルに入ることができるから、子どもたちはこの宮殿を気に入っているようだ。1つの施設で11部門があり、400以上のプログラムが揃っていることも関係している。人気のある分野は、ITや数学などで、医学分野などの研究活動は現在の生徒の関心の高い分野である。文化や美術関係も人気がある。ナノテクや技術分野が人気が高いと思っていたが、当宮殿の伝統的分野が結構人気が高いことに驚いている。人気が高くて、定員を遙かにオーバーするようだと、9月に追加のグループを設けて対処する。

5. 学校や課外活動との連携について

当該施設の収容定員は5,000人～7,000人で、既に1万6,000人を受け入れており、スペースの足りないクラブやサークルがある。当該施設で対応できない場合には、近くの学校と連携し、学校を借りて活動している。近くの学校は当宮殿の天文台や動物コーナー、演劇会場や小会場などを利用したり、学校のイベントをこの宮殿で行うこともある。宮殿のイニシアチブで、宮殿の中にリセを付設し、午前中はこのリセで勉強し、午後は宮殿でサークル活動をやっているサンクトペテルブルクやモスクワの当該宮殿のような例は、将来的に望ましい形態だと思う。移動の問題が解決されて、時間の問題もなくなり、補充教育機関と学校との連携が継続されるからだ。

学校での課外活動の必修化に関連して、この宮殿の活動に何か変化があるかと聞かれれば、1936年以来何も変化していないと言わざるを得ない。学校は放課後、クラブ活動をしなければならないという義務が生じたが、学校での活動分野は限られており、広い専門分野を提供できないので、子どもは補充教育機関に向かわざるを得ない。というのも、学校には学校の課題があり、教員も施設も限られているからだ。それに対して、補充教育機関での活動は極めて柔軟に対応できる。

補充教育を受けたがらない子どももいるが、その場合どうするか難しい問題だ。課外活動の必修化については、現在のところ、学校や機関によってそのスタンダードの解釈が異なる点もある。ここに来た生徒については、証明書を発行している。それを学校に提出して課外活動を行ったことを証明する。学校によっては、余りサークル活動をやっていないところと、この宮殿が学ばされるほど積極的に課外活動を行っているところもある。

6. 問題のある子どもについて

日本では同じ学校の中でクラブ活動が行われるので、イジメが継続したり、深刻化する場合もあるが、この宮殿ではいろんな学校から来た生徒が学んでいるので、そうした深刻なことに

はならないのではないかと。問題のある子どもにはどのように対処しているか？→学校で集団の中に馴染めず、宮殿でもなかなか話したがらない子どもがいたが、半年位して、宮殿のサークルの仲間達と仲良くなり、学校でも明るくなったという事例があった。決して自慢しているわけではないが、学校の先生は誰でもこの宮殿で働けるとは限らないが、宮殿の先生は学校でも務まる。宮殿の中に一歩足を踏み入れると、そこから人生における意義深い出来事が始まることになる。館長もこの宮殿で7歳～8歳の時チェスを学んだ。そしてまた、この宮殿に帰ってきた。ミハイロブナさんのご主人も、この宮殿で働いていた。彼はロシアとモスクワにおけるチェスの最高の先生である。彼も、ここに帰ってくると確信している。

7. ピオネール宮殿の活動との違いについて

「子ども青少年創造宮殿」という名前は長たらしいので、昔のように「ピオネール宮殿」と呼んでいる。施設に関して名前はソ連時代と変わったが、基本的には良い意味での同じイデオロギーに基づいて活動している。同じイデオロギーとは、善良、労働愛好、相互協力、ともに喜び合う、ともに働く、友情といった思想である。これはピオネールから来ている原則である。個人主義の場合、他人と仲良くできなかつたり、社会の中にながらひとりぼっちであるとか、ピオネールのイデオロギーと極めて逆説的である。私達はソ連時代からの長所を受け継いで活動している。ロシアにはピオネール組織はなくなったが、ピオネールの思想を受け継いだ多くの子ども運動があり、共産主義のイデオロギーを抜いた子ども組織が400くらいある。集団における活動の中で、リーダーシップを磨いたり、対人関係や人との交流を行ったり、大人になったときに人助けをどのように行うのかといった能力を育成する。

90年代に特に宮殿に来る子どもの数が激減したと言うことはない。出産率の低下や経済的な状況が影響を与えたかもしれないが、本質的なことではない。既述のように、1936年から同じ活動を続けており、この活動を「再評価」（否定的に評価）することは考えていない。ソ連時代に宮殿には、いわゆるイデオロギー活動を目的とした「ピオネール・クラブ」や「ピオネール部」などはなかった。ソ連時代には各学校には同じように「国際友好クラブ」あって、社会主義のイデオロギー活動を行っていたが、このクラブは学校から派遣されて宮殿でも活動を行っていた。しかし、活動の全体は、科学や技術、芸術創造、スポーツ、人文などの活動が主流であった。ただし、ロシアは多民族国家で、100以上の民族が住んでおり、民族間の相互理解をはからなければならない。昔も今も民族間のコンフリクトは存在しており、民族友好や相互理解といったイデオロギーは必要である。従って、「国際友好」といったことも視野に入れなければならない事情もあった。

8. 移民の子どもへの教育

移民の子どもにもこの施設を解放しており、多くの子どもが通っている。モスクワはもともと多民族都市であり、ソ連時代も現在もそのことに変わりはない。当宮殿にも「外国語としてのロシア語」という分野がある。しかし、ここに来る移民の子どもは多くは、大体ロシア語がよくできる。

モスクワに住んでいる様々な民族の文化や生活などを紹介する子どものコンクールがある。

また、「寛容の育成」を目的としたモスクワ市の民族教育のフェスティバルでは、「我々の違いは我々の宝、我々の団結は我々の力」というスローガンを掲げている。

9. マカーレンコやヴィゴツキーの評価について

二人はきわめて著名な教育家であり、心理学者であるが、教育の分野で働いている者は彼らの作品に立ち返って現状を見つめ直すことも必要である。また、コルチャクやスホムリンスキーもそうである。経験には無限な価値があり、多くの重要なことがあるが、しかし、教育の場合には、経験はそのまま繰り返すことはできない。同じ川には二度とは入れない。子どもも違ふし、両親や環境も異なっている。

マカーレンコやヴィゴツキーを含めて、新しく教師になる者は彼らの理論や経験から学ぶ必要があるが、これは、一般的に古典の意義に関する問題である。宮殿の先生たちは義務的にマカーレンコを勉強することはないが、いろんな活動を行う際にマカーレンコの方法や考え方を参考にすることはよくあることだ。

(担当：岩崎正吾)

< 10月24日(月) >

【調査機関②】教育アカデミー教育内容・方法研究所(10:30～12:00)

Институт содержания и методов обучения РАО

- | |
|---|
| <p>1. 対応者：内容方法研究所長：エム・ヴェ・レイジャコフ
(Михаил Викторович Рыжаков)
数学担当：エレナ・アレクサンドロヴナ・セドワ
化学とメディア教育担当：アレクセイ・アナトーリエヴィチ・ジューリン</p> <p>2. 住 所：ул.Погодинская д.8/каб.509</p> <p>3. 連絡先：E-mail：ismo@mail.ru
Телефоны: 8-499-245-05-13 (秘書：Ольга Олеговна)</p> <p>4. 入手資料：なし</p> |
|---|

○所長の他に、数学教育の専門家、化学・メディア教育の専門家に対応。

○УУДは、2004年国家教育スタンダードの「一般的学習能力」と同じであり、ただ名前を変えただけだとの説明。なぜ名前を変えたのかというと、何か新しいことをやっているというポーズが必要だからだという。→アスモロフは、全く異なると説明。



1. 国家教育スタンダードの改訂が早まった理由について

【問】2004年に施行された第一世代のスタンダードは、連邦教育法によれば10年ごとの改定が規定されていたが、10年を待たずに改定されることになった理由は何か。

【答】第一世代のスタンダードは、ロシアでは1993年から作成され始めた。これは暫定国家教育スタンダードと称され、1996年～1997年に承認された。当時の法律では、連邦政府は不完全中等教育段階のスタンダードを承認しなければならなかった。連邦法として承認されるシステムは少し複雑で、最初は国家会議と連邦会議、下院と上院で承認され、その後大統領承認が必要である。結局、連邦法による承認までは辿り着かなかった。その理由は、法案としていくつかのバージョンがあり、当研究所も1つのバージョンを作成したのだが、正確には覚えていないが、1998年か1999年くらいに数人の上院議員が連邦議会に提案した。

様々な法案が提案され、議論を重ねたのだが、結局連邦法としてまとめることは不可能だとわかった。その結果、スタンダードの3つ構成要素の1つである連邦要素を教育省の「命令」によって出すという決定が下された。これは当時としては正しい決定だと思われる。法律的にはスタンダードと呼べないものだったが、内容的にはスタンダードと同じものだった。教育省が承認していたのは、基本教科課程、普通中等教育の基本教育プログラム、その達成要求であった。2004年にスタンダードが承認されることになるが、それまでにこのスタンダードは7～8年使用されたことになる。つまり、2004年にそれまでの10年間を遂行するという形になった。[1993年の暫定スタンダードと2004年のスタンダードが同一線上で捉えられている。従って、早まってはいないという見解のようだ。]

というわけで、2005年にフルセーニコ教育大臣は、第二世代のスタンダードを作成しなければならないという課題を出した。そして、ご承知のように、現在は、初等教育のスタンダードと基礎教育のスタンダードが既に承認されている。完全中等教育のスタンダードは現在検討中である。

【問】初等教育のスタンダードは2009年10月に承認され、今年、2011年9月から全連邦で施行されているが、2010年12月承認された基礎教育のスタンダードはいつから実施されるのか。

【答】学校の準備状況による。というわけで、いつから実施しなければならないのかについては未定である。

【問】法令では、基礎教育の場合、2012年から第5学年に、中等教育の場合、2013年から第10学年に実施されるという文書を読んだことがある。これは状況によるのだろうか、遅れるのかあるいは早まるのか。

【答】いつから開始されるという教育省による正式なデータはない。完全中等教育の場合、2020年頃になるだろう。基礎教育のスタンダードを導入しないで、完全中等教育のスタンダードは導入できないので、まず基礎教育のスタンダードの導入に向けて準備する必要がある。これは教育政策の問題で、私たちの担当分野ではない。

2. 第二世代のスタンダードにおける「普遍的学習行為」(УУД)の育成について

【問】今回のスタンダード改訂の大きな特徴の1つは「普遍的学習行為」の育成にあるが、その導入のための準備として実験的試行や拡大検定、あるいは教員研修はどのように行われたか。

【答】私たちの同僚の中でも、あるいは外国の研究者の間でも、「普遍的学習行為」の育成について楽観的な見方がある。もともとロシアの教育にあったのは「一般的学習能力」(общие учебные умения, навыки и способы деятельности)という言葉である。かなり古い用語で40～50年前から使われている。新しい改革をやっている中で、新しい用語が必要になったのではないか。率直な意見を申し上げれば、「一般的学習能力」を「普遍的学習行為」という言葉に替えただけである。時間がたてば、「普遍的学習行為」という言葉にも慣れるであろうが、「一般的学習能力」という言葉に戻ることも予想される。

「一般的学習能力」という用語はソ連時代にも使われていた言葉であるが、2004年のスタンダードに初めて取り入れられ、その際、ソ連時代の用語より概念的に拡大された。いくつかの理由がある。1つは技術的理由で、80年代から90年代の初めにかけて、インターネットや情報伝達手段の想像もつかないような方法が現れてきた。教育の技術革新である。もう1つは政治的理由である。ソ連時代の学校は新聞や雑誌のマスコミの報道に関してその解釈を教えることはなかったが、現在はいろんなマスコミの様々な解釈について取り上げなければならない。私(アレクセイ氏)の専門のメディア教育についてお話ししたのだが、私が当時働いていた研究所で開発していた「一般的学習能力」という言葉や概念が2004年のスタンダードに取り入れられたのは大変嬉しかった。

【問】「普遍的学習行為」の育成について初等教育段階では、ソ連時代にエリコニン・ダヴィドフのシステムやザンコフ・システムなどが開発され、実験が行われていたが、基礎教育段階や中等教育段階では「普遍的学習行為」あるいは「一般的学習能力」の育成は余り進んでいないように思う。基礎教育段階のスタンダードは既に承認されているが、基礎教育段階においてはこの能力の育成についてどのように準備したのか。

【答】ご指摘のように、これらの2つのシステムは初等教育段階のものであり、初等教育段階に適したものである。初等教育段階では活動や行為を身につけさせることが目的の1つであり、これらのシステムが対象としているものは活動や行為である。

しかし、5年生になると、これはソ連時代からのシステムなのだが、基本的には系統的な科

学の内容を教えることになる。つまり、それぞれの科学の基本がシステマティックに教えられるということになる。エリコニン・ダヴィドフのシステムやザンコフ・システムがなかなか基礎教育段階に導入できない理由は、教えるべき教育内容の目安が異なるからである。また、これらのシステムをそのまま基礎学校に導入すれば、長年慣れ親しんで、培われてきた制度が動かなくなってしまう。第6年生、第7年生にもこれらのシステムを導入しようとしたが、やはり大衆的な学校では効果的ではなかった。従って、「普遍的学習行為」を基礎教育段階に導入するに当たっては、様々な助言や勧告が行われて、「普遍的学習行為」が導入しやすくなるような活動の形態が模索された。

基礎学校の場合、初等教育とは異なり、教科担当制となっているので、各教科の中で「一般的学習能力」の形成が目ざされることになる。また、新しい形態や方法も導入される。それは皆さんがよくご存じのプロジェクト・メソッドである。あるいは、研究活動入門において、「一般的学習能力」を用いて、レポートや研究報告書を書いたりする。その他、教科間会議が開催されたり、一つのテーマでのセミナーが開催されたりすることもある。生徒の共同活動を重視するような新しい教科書も作成された。

ソ連時代の学校に全くなかった、全く新しいものを現在導入しているわけではなく、単にアクセントが変わったのである。例えば、15年ぐらい前までは、様々なゲームや集団遊びを用いて、それらに生徒達も参加して学習するということが行われていた。現在は、コンピュータ・ゲームなどに遊びが変わっているが、その場合には、違ったコミュニケーションの方法や異なった能力が培われる。かなり長い間、一人あたりのテレビやコンピュータの台数や普及が遅れていたが、現在はそのような問題は解決されている。古い教育方法は現在の子どもたちの発展に基づいていないので、形を変えなければならなくなった。

【問】 エレーナ先生は数学の専門家だとお聞きしたが、その数学において、今回の国家教育スタンダードの基本原則であるシステム・活動アプローチを利用すると、従来の伝統的なズーノフスキー・アプローチと具体的にはどのように異なるのか教えて頂きたい。

【答】 システム・活動アプローチとズーノフスキー・アプローチは正反対のものではない。同じようなことを語っているが角度が違う。どのような教育活動でも学習活動においては一定の知識に基づいている。ソ連時代は、イデオロギー的なルートが決まっていて、子どもたちはオクチャブリャータからピオネールに進み、その後コムソモールに入って、数学を勉強して技術系の大学に進んでいたが、現在は違う。現在はなぜ学習するのかというモチベーションの問題が生じていて、このような学習の動機付けを抜きにしては学習は成立しない。そうした学習の動機付けとして、コンクールの要素や余り複雑にならない程度の興味を引く数学の研究的課題を与えて、それに取り組むようにする。数学に対する関心が、数学に対する恐怖にならないようにしなければならない。また、数学の教科書作成には、現在約20の著作者グループが関わっており、どのような教科書ができるかみんな期待している。

【問】 集団的遊びからコンピュータ・ゲームへという話があったが、日本ではコンピュータを用いたじめが現れたり、コンピュータ・ゲームを用いた閉じられたバーチャル空間の中で

の否定的な人格形成の問題が指摘されている。ヴィゴツキーがその提唱者だが、ザンコフ・システムやエリコニン・ダヴィドフシステムで重視される協働活動の要素に関しては、理論の中だけで語られているのか、それとも具体的に教育実線の中に取り入れられているのか。

【答】ヴィゴツキーは古典家であり、ヴィゴツキーを導入するというよりも、守り続けたいという気持ちがある。それは他の方法がないからである。私(ルイジャコフ)は楽観主義者で、人間はどんな機械を用いても自分に合わせることができると信じている。人間は「孤立的存在」ではなく、集団的・社会的存在が自然的特徴である。きわめて先端的なコンピュータ技術を用いて孤立して活動しているような場合でも、人間には集団的活動が必要であり、どのような集団的活動が求められているかを自ら見出すはずである。前世紀の半ば頃に、技術の進化により200年後の人間は労働をしなくなり、頭だけがでかくなって身体が退化し、指は4本になって自らは活動できないようになってしまうという未来学者の予言があったが、現在そのようなことはなく、たとえばフィットネス用の機器を用いてスポーツをやって体を鍛えたりしており、人間はそのまま生き続け、学校も影響を与え続けるだろう。

【問】先ほどのエレナ先生の話の中で、「余り複雑にならない程度の興味を引く数学の研究的課題を与える」という指摘があった。これはヴィゴツキーの「最近接発達領域」の考え方だと思うが、ザンコフ・システムで言えば、もう一つの重要な要素である「子どもの認識活動の自主性」という側面に関しては具体的にどのようなことを行わせるのか。先ほどの話の中では、子どもの協働活動や集団的活動という話が出ていたが、自主性を引き出すその具体的な方法についてお話し頂きたい。

【答】最近はやっているのは、生徒個人の学習プランに沿った指導である。生徒個人の学習プランに沿って1人で活動する場合には、自分に一番やりやすいテンポで進むことができるので、ヴィゴツキーの最近接発達領域論に近いやり方である。つまり、生徒が解決できるような困難さをもった課題解決に向かわせることができる。もう少し大きなグループや生徒数の多いクラスの場合は、少なくとも教育課程に合わない2つのグループが出てくる。第一のグループは易しすぎて面白くないグループであり、第二のグループは難しすぎて面白くないグループである。とくに、上級学校の場合はこのような矛盾を解決するために、個人の学習プランに沿った教育が導入された。この場合は、教師の役割が高くなり、教えるというよりはコンサルタントの役割を果たさなければならない。つまり、明確な個人的アプローチを取ることになる。教師は生徒のことを知るために親と相談したり、どんな環境にあり、どんな活動をしているかといった個人的な情報を知る必要がある。生徒への接し方や教え方のレベルもそれぞれ変わるので、かなり費用もかかる。

3. メディア教育について

【問】アレクセイさんは、何故化学の専門家からメディアの専門に移ったのか。また、ソ連時代と比べて現在のロシアではメディアの役割は変わったと思う。ソ連時代はメディアは権力の宣伝機関であった。現在のロシアでは自由は拡大されたが、しかしそれでもある程度政治的な影響の支配下にある。メディア教育ということで言えば、生徒にはどのような教育をしなけ

ればならないと考えているのか。

【答】メディアの政治的な自由度という点で言えば、自由は拡大したが、しかし完全な自由の下では、それ以上自由を求めなくなり、希望がなくなる（笑い）。自由を求めたいのに人生に希望がなくなるという状態も問題で、少し自由がないという現状でも充分だが、権力との関係についてはいつも用心しなければならないと考えている。

25年間学校で化学の教師をしていた。その後、教育アカデミーに呼ばれ、メディア教育ラボに入った。ソ連時代はソ連共産党中央委員会の決定や資料はどんな科目でも勉強しなければならなかった。化学の授業でもブレジネフ書記長が書いた作品を教えねばならなかったし、当時は若者の間ではどうしてこんな勉強をするのかという疑問があった。

この研究所に来て、活動を始めることになったメディア教育ラボに入っただけでメディア教育とは何かと聞かれたので、率直に知らないと答えた（今でも知らない、と所長のヤジ）。

本当のことを言えば、関心を持ったのは、マスコミで報道されるような人文的知識をどのようにして理系の科目とつなげるのかということだった。フランスやドイツと同様にロシアでもメディア教育という個別の科目はないが、米国のいくつかの州ではある（日本はあるのか、と所長。ない、と水谷先生）。メディア教育は教える必要があるのに、わが国でもない。そしてその際、教科へ統合するというやり方はやめた。化学の場合は、新聞や広告の文書に基づいて課題集を作成した。子どもたちが考え出した研究だが、ビールのコマーシャルと関係している。コマーシャルにこのビールは正しくて、このビールは正しくないというのがあった。子どもたちは化学分析を行って、どんなビールでも（朝日ビール以外は、と所長のヤジ）害があるということを実証した。メディア学という科目はないが、サガンドブル（？）やサマーラ、ウラルの町では特殊メディア教育を行っている学校がある。

【問】聞きたかったことの一つは、テーマの選択に制限があるという状況の中で、そのことを生徒に話しているか、ということなのだが。

【答】生徒には話していない。

【問】日本の小学校では、メディアそのものの授業はないが、国語やその他の科目、総合的学習の時間などで、新聞の読み比べ、テレビをみてコマーシャルをどう受け止めるかなど、メディア教育を行っている。私自身、メディア関係と異文化関係からなる学部にも所属しているのだが、OECDやPISAなどでもメディア・リテラシーの問題を重視している。教員養成の問題も含めてそれとの関係はあるのか。

【答】これは、「世界の芸術文化」という科目の中で部分的に入っている。様々なコースがあり、例えば、古典建築や美術のコースもあれば、現代美術や現代メディアのコースもある。ロシアは広大な国であるにも関わらず、一つの学部だけでメディア教育の教員を養成している。その他、全ロシア映画メディア教育連盟という組織があり、この連盟の熱心な活動により、様々なことが行われている。

4. 非母語としてのロシア語教育と母語教育について

【問】母語としてのロシア語教育と非母語としてのロシア語教育の方法は当然異ならなければならないのに、今回のスタンダードにはそのことについての配慮がないと、教員新聞の蘭に意見が掲載されていたが、このことについてどのように思うか？

【答】教員新聞は尊敬するメディアの一つである。しかし、これはメディア教育の典型的な事例で、メディアの関係者は自分が何を書いているのか分かっていない。つまり、教授法はスタンダードには書かれぬものなのである。技術、メソッド、教育方法、形態はスタンダードの内容ではない。ただ、スタンダードの要求に関して言えば、人数やクラスなど、母語としてのロシア語教育と非母語としてのロシア語教育の場合異なっている。

今、ロシア語は大問題になっている。特に、移民の数が圧倒的に多くなったからだ。80年代に不思議に思っていたのは、ユネスコの賞があり、フランスへの移民に対してフランス語を、ポルトガルへの移民に対してポルトガル語を教えて、国への適応をはかる活動を行って、フランスやポルトガルに賞が授与されていた。わが国ではソ連時代はそのようなことは全くなかった。どんな共和国でもロシア語と母語の2カ国語があった。ロシア語の教え方は確立されていて、みんな問題なくロシア語を共通語として使いこなしていた。現在は状況が全く変化した。ロシアへ入ってきた移民の大人も子どももロシア語が全く話せない。旧ソ連の共和国から来ている旧ソ連国民の人々である。こうした移民の子どもと大人に対して、外務省やそれぞれの移民の組織と協力してロシア語を教えるプロジェクトが来年から開始される。当然教える方法は全く異なる。

【問】先ほど指摘した教員新聞の記事は、サハ共和国の研究者の書いた論文だったのだが、ロシア連邦は多民族国家なので非母語としてのロシア語教育の経験は豊富に蓄積されていると考える。従って、このような多様な経験から非母語としてのロシア語教育は多様なアイデアや教授方法が提供され得ると思う。一方で移民の子どもに対するロシア語教育は大変重要な問題だが、しかし、他方でこのような移民の子どもに対する母語教育についてはどのように考えるか。

【答】こちらの所持しているデータによれば、モスクワ市には民族学校が200校ある。モスクワの全学校数は約1500校なので、5～7%の割合になる。以前はなかった。現在は、アルメニア人学校、ユダヤ人学校、中国人学校、その他、7年以上も前から設置され始めた。これはモスクワの事例だが、他の地域でも同様ではないかと思う。子どもは、例えば4カ国語も勉強しなければならないので、大変である。ロシア語、タタール語／バシキール語、そして2つの外国語である。このような事態に対して、教育・科学省も我々も協力して支援している。

医科大学や軍大学などに進学した場合は、ロシア語が共通語として重要である。医者や患者の意思疎通や軍の指揮系統の問題があるからだ。多くの大学は、3年前ぐらい前から国家統一試験だけでなく、追加の試験を行う権利を得た。そのほとんどが追加試験としてはロシア語を入れている。何故なら、国家統一試験でロシア語の点数が80点や90点を取っても、実際には使えない学生がいるからだ。試験でよい点数を取るのと実際にうまく話せるのとは全く違う。

(担当：岩崎正吾)

< 10月24日(月) >

【調査機関③】ロシア連邦教育・科学省 (13:30 ~ 15:00)

Министерство образования и науки РФ

1. 対応者：普通教育局次長：イ・イ・タラダノワ (Ирина Ивановна Тараданова)
2. 住 所：ул.Люсиновская 51
3. 連絡先：E-mail：
 Телефоны: 8-499-247-92-92
4. 入手資料：なし

○オムスク大学の教員だったタラダノワさんから、主に新しい連邦教育法の改正について、その背景や意義などについて聞いた。極めて、誠実に説明してくれた。連邦教育発展研究所長のアスモロフとは親しい間柄のようで、別れ際に、これから彼に会いに行くというと、よろしく伝えるようにと言われた。



1. 現行「教育法」と改正「教育法」(案)の違い及び改正の理由について

【問】現在、その改正が進行中の新しい「教育法」(案)について、現行教育法との基本的違いについて、また改正の理由について教えてほしい。

【答】「教育法」は、現在のロシアの教育における根本法であり、その改正は現在の主要な改革事業の1つであるので、ご質問にお答えしたいと思う。しかし、その中身については一日かけてもその特徴を話し足りないほどであるが、皆さんのために簡単に説明したいと思う。

理由の一つは、現行教育法は1992年に作成されたのだが、この間様々な法律や諸規程が出され、また教育法自体も多くの修正を受けたので、布団のパッチワークのようにつぎはぎだらけになり、それらの中に多くの矛盾を抱え込むようになり、この度の改正となった。その他に2つの理由がある。一つは教育実践に携わっている教員が、あちこちの法律や規程を見なくても、教育法を見れば実際に活動できるように教育法を改正したいということである。法律改正に当たっては、様々なプロジェクトを立ち上げたり、実験活動を行ったりして、どのような法律が良いのか検討を加えた結果、あちこちの個別の規程や法律を作るよりも、一つに統一するようにした。もう一つの大きな変更は、就学前教育が教育のレベルになったことだ。他にも大きな変更はある。

【問】 就学前教育が教育のレベルになったとはどういうことか。

【答】 教育のレベルには、初等、中等及び高等普通教育のレベルがあり、また初級、中級及び上級職業教育のレベルがある。中等普通教育を終了するには国家統一試験に合格すれば証明書が発行される。他の国と同様にロシアでは就学前教育は義務ではなく、父母の希望によって実施されるもので、新しい教育法案でも義務的なものとはされていないが、就学前教育機関や父母の要求の結果として、就学前教育のレベルアップを図ろうとするものである。ただこれが承認されるかどうかまだ未定である。

【問】 ロシアの初等中等教育制度は11年制で、ヨーロッパの国々や日本と比較して、教育年限が1年足らず、これは国際スタンダードからみても不足しているので、就学準備教育を充実させ、義務化することにより、12年制への方向を目指すこととして理解して良いのか。

【答】 おっしゃる通り、世界には12年制や13年制の国があり、国によっては14年制の初等中等教育制度の国もある。2010年に完成した「教育の現代化」構想の中に、普通教育を12年制にするというアイデアがある。普通学校にプラス1年で12年制にするという案もあったが、その場合、最終学年が軍隊に行く年齢の18歳に重なってしまう。従って、それより就学準備組の方へ下げて実施するという案である。

ただし、法案では、就学前教育機関には1歳からでも、2歳ないし3歳からでも父母の希望に応じて入れるので、就学準備組だけを一定のレベルにするというのではなく、就学前教育全体を視野に入れてレベルアップすることを目ざしており、はっきりとした要求を就学前教育機関に与えようということである。これは是非実現したいと考えているが、まだ法案の段階で、下院だけでも最低3回の審議が必要で、議会での検討が続いている。以前から、教育・科学省のホームページで法案を公開し、様々な意見や提案が寄せられており、下院の教育関係の委員会でも審議されているが、法律が採択されるかの100%の保障はない。

2. 新国家教育スタンダードにおけるコンポーネント・システムの廃止の理由について

【問】 現行の国家教育スタンダードでは、教育内容が連邦、地域・民族及び学校の3つのコンポーネントから構成されていたが、新スタンダードでは連邦と教育過程の参加者が決定する方式に変わった。その理由について教えて頂きたい。

【答】 現在の教育法では、個人のニーズがある意味で無視されているところがあって、新しい教育法案ではその点を改善しようとしている。旧スタンダードでは、初等教育の場合連邦要素が70%で、上級学校では40%くらいに下がり、その他に父母と子どもが決めることが出来るようになっていた。以前の教育法では、ロシアは多民族・多言語国家で、例えば、タタールスタン共和国では、バシキール人が多く住んでいるのに、地域・民族構成要素としてタタール語を選び、バシキール語が無視され、逆にバシコルトスタン共和国では、タタール人も多く住んでいるのに、タタール語が無視されるという状況があった。タタールスタンに住んでいるバシキール人、また、バシコルトスタンに住んでいるタタール人から、どうして我々の言語が学べないのかという要求が高まっていた。新しい教育法案では、こども個人に対するのニーズを重視するという進歩的な考えに立ち、ご指摘のように、教員、子ども、父母という教育過程の

参加者が選択できるようにした。

3. 経済格差など家庭の貧困、地域格差、教育格差などの問題に対する対処について

【問】家庭教育については日本でも経済格差が教育格差を生んでいるという問題が指摘されている。ロシアでもこうした問題はあると思うが、スタンダードの改訂に伴って、経済格差による教育格差、とりわけ地域格差といった問題はどのような方向でこれらの問題を解決しようとしているのか。

【答】前のスタンダードも新しいスタンダードも、また教育法においても家庭の経済状態や地域格差に関わらず、又社会環境の如何に関わらず、どの子どもにも同じように質の高い教育を与えることが目ざされている。同じような教育というよりは、質の高い教育を与えるということで、その意味では国家統一試験という方法は社会的エレベーターの役割を果たしている。例えば、ある地域で国家統一試験で高い成績をとった生徒は、離れている質のいい大学に入学できるようになった。

新しいスタンダードのアプローチとしては、サハリンからレニングラード〔カリニングラード〕まで全ての子どもに質の高い教育を与えることを目ざしている。資金の不足している地域には連邦ファンドや基金から構成主体に補助金が与えられ、地方自治体には地域予算から資金が提供される。連邦教育法第29条の6.1に書かれているように、平等な教育を保障するために地域格差をなくすようにしている。その際、単一の教科課程で教育が行われているのではなく、様々なバリエーションがあり、ある分野に関心を持った生徒はその分野を専門的に学習することができる。

4. 教員の資格制度の変更について

【問】今年の9月から教員の資格制度が変わり、等級(разряд)と級(категория)というシステムのうち、等級(разряд)は廃止されたと聞いているが、本当なら少し詳しく話して欲しい。

【答】今年の1月から導入されたが少し違う。新しい報酬制度の導入で、既に3～4年前から始められたので、新しいと言えるかどうか。これは教育だけでなく、他の職業分野でも共通に等級制度が廃止された。教員の給料は、基本的部分と報償部分(刺激部分)からなっている。連邦レベルでは教員の給料に関する勧告や助言は行いが、実際に法律を作成し、給料を決定するのは構成主体や雇用主である。連邦の勧告や助言に基づいて作成されるが、地域によって経済状態も異なるので、給料の支払い条件も異なる部分がある。例えば、ある地域の学校の生徒がオリンピックで優勝したら、教員に報償が支払われるといった具合である。給料の支払い条件については、教員も参加して決定する。これは等級制度(разряд)についてである。

資格制度(категория)については今までもあったが、二つの特徴がある。一つは義務的検査であり、5年に一回行われ、これは自分の活動のレベルを証明するものである。もう一つは義務的なものではなく、任意のもので、一級又は最高級を獲得するための資格試験がある。一般的には一級や最高級のカテゴリーの者にはボーナスやプラスの手当を出すという伝統があるが、構成主体によっては実際の教員の活動結果を見て給料のレベルを判断するところもある。

【問】ということは、つまり、大学を出たばかり者は第8等級で、第12等級で第2カテゴリーというようなシステムはなくなった？

【答】なくなった。ただ一つのルールが残っている。それは、最低給料より低くならないというルールで、連邦社会発展省に決定権があり、現在は約4,000ルーブルである。最近、各連邦構成主体に3年間で1,200億ルーブルを補助するという首相決定が出されたが、これは構成主体の教員の最低賃金がこのルールに違反しないための措置である。

5. 高等教育機関の改革について

【問】ロシアは2003年にボローニャ・プロセスに加盟し、その方向で改革が進められており、2011年にはロシアの全ての大学が4-2制に移行するといわれているが、改革の進捗状況について、また、高等教育機関の削減と序列化について教えて頂きたい。

【答】高等教育は私の担当部署ではないが、答えられる範囲でお答えしたい。確かに、4年制のバカラブリアートと2年制のマギストラトゥーラのスタンダードが導入され始めている。削減については大学自体の削減ではなく、主要には大学分校の削減である。削減の理由は、分校だからではなく、教育の質が低く、証明書だけを出しているような分校があるからだ。又規程や法律を無視して教育活動を行っているような大学本部も廃止される。

序列化については、もともと評判とステータスの高いモスクワ大学、サンクトペテルブルク大学、バウマン工科大学、国際関係大学などは、この序列化により、今まではやれなかったような科学研究活動をやれるようになった。また、専門分野でトップを占めているような大学は、自前でスタンダードを作成することができるようになった。ナショナルな連邦系大学は、10億ルーブルまで支給されるので、逆にどのように使えばよいのかという問題が生じている。

6. 教員の満足度、モチベーション、ストレスなどについて

【問】日本では教員の満足度調査で、若い教員の7~8割は高い数字を示しているが、40から50歳代の教員の場合、2人に1人が低い数字を示している。ロシアでは資格検査や給料の問題など、年齢が高くなればなるほどストレスも高くなるのではと思うが、教員のモチベーションや満足度はどのような状況か？

【答】どちらかという給料の問題がモチベーションになっている。ロシアの指導部の意見もそうだが、モチベーションを上げるには給料を上げなければいけない。ただ、一概にはそうとも言えない。教育の質は同じでも、連邦構成主体によって給与の額がかなり違うからだ。また、モスクワ市では都市手当が出るし、北方の地域では僻地手当や寒冷地手当が出る。農村学校の教員の給料が低いというが、農村の場合は生活に余りお金がかからない。交通費はあまりかからず、その他の手当も出るし、自分の庭で食糧を自給できる。

給料だけがモチベーションになっているわけでもない。ロシアの教員は、給料が支払われなくても、教育に熱心に取り組む者も多い。自分も化学と生物の教員をしていたときには、給料が支払われなかったが、家から学校に様々なものを持ち込んで仕事をしていた。

【問】日本では教員の精神疾患や鬱病などが増大している。親への対応や子どもの問題など

でノイローゼになり学校をやめる教員もいる。本来なら、年長の教員ほど満足度が高くなければならないのに、そうではない。ロシアではどうか。

【答】ロシアの場合は、年長の教師は年金が低いので、逆に学校をやめられないという問題がある。逆に若い教員は、給料の高いところを選んで転職する傾向が高い。

7. 補充教育機関の統計データについて

【問】連邦統計局から出されている統計集があるが、補充教育機関の統計データについて、より詳しいものはどこにあるか。

【答】連邦教育・科学省の社会訓育局により詳しいデータがある。補充教育は義務ではなかったため、補充教育機関は閉鎖されたり、有料になったりしたが、新しいスタンダードでは課外活動が義務になり、学校だけではできない活動もあるので、それを補充教育機関に委ねることになった。

(担当：岩崎正吾)

10月24日(月)

【調査機関④】ロシア連邦教育発展研究所(16:00～17:50)

Федеральный институт развития образования РФ

1. 対応者：研究所長：ア・ゲ・アスモロフ (Асмолов Александр Григорьевич)
2. 住 所：ул.Черняховского 9
3. 連絡先：E-mail：director@firo.ru
Телефоны: 8-499-152-7341, 730-5259,
4. 入手資料：3冊
 - ① И. М. Фейгенберг, Учимся всю жизнь, М., 2008г..
 - ② А. Г. Асморов, Стратегия и методология социокультурной модернизации образования, 2011г..
 - ③ А. Г. Асморов, Психология личности: Культурно-историческое понимание развития человека, М., 2007г..

○アスモロフの説明によると、РАОの路線とコンダコフ・アスモロフの路線は、「学術的論争」をしているという。РАОの路線は行動主義の系統で、反復と暗記という古いスキームの枠内で活動しているが、コンダコフ・アスモロフ路線はシステム・活動アプローチというヴィゴツキー学派の路線の発展というスキームで展開している。



1. スタンドアードの作成にあたって

以前お話ししたとおり、ロシアでは2006年から今回のスタンダードに関する研究や修正に関する活動が開始された。様々な研究には当然その中心機関や人物がいるが、今回のスタンダードのパラダイムの研究を行っているのは、当該機関の数人である。私たちがスタンダードの方法論的基礎であるシステム・活動アプローチを開発した。システム・活動アプローチはある学派のコンセプトに基づいている。それはヴィゴツキー学派のコンセプトで、ヴィゴツキー、ルリヤ、レオンチェフ、ダヴィドフ、エリコニンなどの研究である。彼らの全員の写真がこの部屋に飾ってある。この研究所の活動が権威を持っているとすれば、それは政治的な側面ではなく、ヴィゴツキー学派の活動を受け継いで進めている科学的活動の故である。ヴィゴツキーやレオンチェフの作品は、日本語にはもちろんのこと、英語、ドイツ語、フランス語にも訳されており、レオンチェフの著作集はベトナム語にも翻訳された。翻訳したのは私の弟子のファンギンハクという人で、現在ベトナム教育・科学大臣をしており、以前はベトナム国立教育・科学アカデミー長官をしていた。もう70歳を過ぎている。日本では天野清がレオンチェフと近く、協力関係にある。また、佐藤（公治？）という人（今何をやっているかわからない）はレオンチェフの弟子であり、私とモスクワ大学の同級生であった。

スタンダードの作成に当たっては、外国の学者の作品も使わせて頂いた。J.S. ブルーナーやマイケル・コール、私の友人であるジェームズ・ワーチなどである。彼らのお陰でスタンダードのビジョンの検討ができた。スタンダードを発表する際に、その前提としてペダロギヤという雑誌を出した。ペダロギヤという言葉は、前世紀の初め頃に、アメリカの心理学者のスタンレー・フォール [オスカー・クリスマン] が初めて用いた言葉である。ヴィゴツキーも児童学者の一人であったが、1936年に禁止された。スターリンの息子がテストに合格しなかったため、テストも禁止された。ロシアの政治的リーダー達は、テストの結果があまり良くなかったため、児童学やテストに否定的であった。

2. УУД (普遍的学習行為) の概念について

【問】教育アカデミーの教育内容方法研究所で聞いたところでは、УУДは「一般的学習能力」(общие учебные умения, навыки и способы деятельности)と同じ概念だと言っていたが、そうなのか。

〔答〕 全く違う。どういう違いがあるかということ、アスモロフやコンダコフなどこちら側のアプローチと教育内容方法研究所のアプローチとは正反対である。教育内容方法研究所のアプローチの基本は、知識や技能の古いパラダイムに依拠している。これは悪いパラダイムではないのだが、伝統的な教育学を基本としている。ジャン・ピアジェが指摘しているように、古いスキームの中で全てを適用しようとしている。大きな違いというのは、行動主義者（ビヘイバリスト）のパラダイムと活動主義のパラダイムの違いである。行動主義のアプローチは、ワトソンやスキナーに見られるように、プログラム化された教育である。教育とは知識・技能を身につけさせることであり、生徒は伝統的な単純なスキームのセットを覚えなければならない。この場合、知識・技能の習得は自動化された行為であり、創造的な行為ではない。これに対して、УУДは創造的なプロセスであり、つまり子どもに学習させることを教えるのである。

前回お話ししたように、子どもは曖昧な状況の中で解決方法を創造しなければならない。以前の経験に基づくだけでなく、つまり、一般的能力〔概括された能力〕は以前の経験に基づいているが、УУДは普通とかスタンダードにはない、なかなか予測できない、以前の環境にはなかった状況の中で行為を行うことである。一般の学校の課題の中にある行為とは違う。一般の学校の課題は、A点からB点まで辿り着く課題があるとすれば、B点まで辿り着くことがその目的となる。しかし、人生は、一定の条件もあれば、不確定の条件や未知の条件もある。人生はいつも問題状況の中におかれている。УУДはこのような問題状況を変える方法なのである。この点については理解しにくいところもあるかもしれない。

というわけで、アスモロフ・コンダコフのスタンダードとニカンドロフ・リュジャコフのスタンダードが対立している。対立といっても、これは柔らかい対立であり、学問の発展のための対立である。その際、教育・科学省はこちらの立場を支持してくれている。ヴィゴツキー学派の活動や研究は世界的に行われているが、教育アカデミーではこの面での研究が不足している。とはいっても、ニカンドロフもリュジャコフも、私もコンダコフも教育アカデミーの会員である。教育アカデミーのなかでも、心理学研究所長のヴィターリ・ルフツォフ氏はこちらの立場を支持してくれている。彼はダヴィドフとエリコニンの直弟子である。私はレオンチェフの直弟子である。私の友人は、「学ぶことを学ぶ」という本を出版した。УУДの課題の内容について書かれている本である。一つしかないがお渡ししたい。フェイゲンベルグ博士の書いた本である。彼はニコライ・ベルンシュテインの直弟子である。「生涯学ぶ」(Учимся всю жизнь)というタイトルになっている(入手資料の①)。フェイゲンベルグは、レオンチェフの友人でもあり、現在88歳で、ソ連時代からの有名な心理学者だ。この本は中国語に訳されている。

3. 教育改革におけるヴィゴツキーの影響

〔問〕 ヴィゴツキーは日本でも高く評価されているが、現在のロシアの教育改革においてヴィゴツキーが評価されている背景は何か。

〔答〕 現在のロシアの教育改革は、ヴィゴツキーやレオンチェフの理論的核心に基づいて実施しているもので、彼らが現在生きていたら大喜びしたと思う。新しいスタンダードそのものがヴィゴツキーのアイデアに基づいている。ロシア教育アカデミーとの対立は、個人的対立で

はなく、ヴィゴツキー学派と「伝統的な」教授学を代表する人々との間の対立である。ただし、ヴィゴツキーの考えに基づく教育改革は、高等教育段階のものではなく、初等中等教育段階のものとして現在実施されている。それは、単に理論的なレベルだけではなく、教育実践の現場に生かそうということで教育改革が進められている。ニカンドロフやルイジャコフが如何に反対しようとも、第1学年から第9学年までのスタンダードは既に承認され、連邦教育法に基づいて実施されることになっている。

4. УУД (普遍的学習行為) の概念における "универсальный" の意味について

【問】 УУДにおける "универсальный" の意味について教えて頂きたい。先ほどのお話の中で「一般的学习能力」(общие учебные умения, навыки и способы деятельности)とは違うということであったが、"универсальный"とは「誰にとっても必要な」という意味なのか、「事物や対象の中に本質的に見出される」という意味なのか、あるいは、「総合的な」という意味なのか、または別の意味があるのか。

【答】 みんなにとって共通の思考行為(общие для всех мыслительные действия)という意味である。状況を再構成することに向けた思考行為である。これらの行為は将来や未来の予測を立てる行為である。つまり、アンチシペイション(予測、予見、事前行為)である。子どもは未来をみる能力を身につけなければならず、未来のモデルを作ることができなければならない。未来のモデルには2つあり、一つは必要性の高い(ニーズの集中した)モデルであり、これはモチベーションの高い、動機づけられた行為である。第二は確率的モデルで、確率を予測するモデルである。フェイゲンベルグ教授が確率的予測という用語を導入した。1963年のことである。

モスクワの道を歩くとき、どのようなことを覚えているだろうか。ベンツやボルボやその他の車をみたら、これが記憶に残るだろうか。多分残らない。統計的・確率的データとしては頻繁に見るようなものである。例えば、今外に出て、歩いているキリンを見たら、それは記憶に残る。それはなかなか予測できない出来事であり、子どもの人生もそうである。この意味では、確率的予測として普遍的行為となる。その際二つのタイプが必要である。一つは、反省(рефлексия)である。子どもには認識の能力が必要であり、自分に何が起きているのか認識しなければならない。反省には3つのバリエーションがある。1つは反りみること(ретроспекция:回顧、追憶)、つまり、過去と関係づけ、過去を評価することである。もう一つは内省(интроспекция:内観)である。これは、今、現在自分に起きていることの認識である。3番目は予測と見通し(проспект)である。これは将来の評価である。もう一つの普遍的行為のタイプはコントロールである。

現在翻訳されている本の名前は、「行為から思考へ」である。つまり、行為から思考の行為へという道筋である。このような意味では、様々な普遍的行為が可能であるが、これらの行為を活動の中に包括するのである。これらの要素が働いて、子どもは自分自身で思考活動を行うようになる。初等段階でも中等段階でも子どもはプロジェクト研究活動を行う。従って、普遍的学習行為の教育学は、積極性の教育学となる。それに対して、一般的能力(общие способы деятельности)の教育学は反応の教育であり、ある意味消極的である。これは行動主義の特徴

であり、象徴的に言えば「積極性の教育学」と「消極性の教育学」との対立ということになる。「消極性の教育学」では子どもは対象（客体）になり、「積極性の教育学」では子どもは主体になる。

5. 行為と活動の概念の相違について

[問] お話を聞いている、行為(действие)と活動(деятельность)という言葉が使われているが、行為と活動の概念はどのように異なるのか。

[答] 活動の中には4つの部分(プラン、要素)がある。1つは動機的要素である。刺激があって活動がなされる。基本的に我々の人生はそのような活動の流れである。例えば、学習やゲームという活動があり、付き合いといった活動もそうである。ゲームの場合の基本的動機はゲームのためのゲームである。つまり、ゲームの中に刺激が内蔵されている。

子どもの発達、これらの主要な活動によって決定される。[第2の要素として] 活動の過程には目標的要素が入っている。この要素に対応するのが行為である。つまり、行為は、認識し予測できる目標に向けられている。例えば、女の子と劇場に芝居を見に行ったとする。私の行為は役者の演技など芝居を見ていることである。しかし、私のモチーフ、刺激は好きな女の子と一緒にいることである。役者が何をやるかは私にとって重要ではなく、隣の女の子の手を握ることが重要である。これはモチーフと行為との違いである。行為は様々な行動(поведение)を起こさせる。活動の第3の要素は、操作的・技術的要素である。行為において条件と関係している行為の仕方が操作である。例えば、私は手紙を送りたいという動機に基づく行為があるとする。その際、手紙を送るという行為は、パソコンがあれば電子メールでも送れるが、もしなければ外に出て郵便箱に入れて送ることもできる。こうした操作は最も自動化されやすく、このように自動化された操作が能力(навыки: 技能)となる。ただし、操作はそれを実現できるメカニズムがなければ遂行できない。従って、第4の要素は、リソース・エネルギー的要素である。例えば、子どもが課題を解きたいとする。しかし、疲れていてエネルギーがない。どんな刺激やモチーフがあっても、何かに入れ込んでいてもなんともできない。例えば、現在、電子教育リソースが導入されており、どういうリソースを導入すればいいかと聞かれるときに、コンピュータの特徴でもあるのだが、コンピュータを見て目が疲れるようになると、子どものリソース的・エネルギー的要素がダメになってしまう。

以上は活動について4つの角度から述べたものであるが、これはレオンチェフの考えに従って、システム・活動アプローチの中で明確にしている。こうした4つの側面は、スタンダードの実施に際して重視されている。つまり、モチベーション的要素に対しては、スタンダードの「個人(人格)に関わる普遍的行為」が関係している。活動の対象に基づいてスタンダードの内容的・教科的側面が現れる。、課題を解くのにどのような能力や行為が必要かということ、で、「認識的普遍的行為」が関係づけられており、目標的要素についても同様である[調整的普遍的行為か?]

目標を達成する教育技術としては様々な技術を用いている。例えば、子どもは論理的記憶が良くないとすると、モンテッソーリの教育技術やシュタイナー及びガリペリンの教育技術を利用する。コンタクトの方法としては遠隔教育技術も用いる。モチベーションのレベルは個人(人

格) 的な行為が、対象的行為のレベルでは物理や化学やものの見方・考え方などが、操作のレベルでは子どもが課題を解く手段や方法が対応している。これは、ヴィゴツキーが文化的手段と言っているものである。

6. ヴィゴツキーと活動主義との関連について

【問】日本では、ヴィゴツキーの理論と活動主義との関係について、例えば中村和夫氏はヴィゴツキーは活動主義に入るのかどうかかなり細かい議論をしており、天野清氏などもそうだが、その関係性をめぐって様々な議論がある。ヴィゴツキーと活動主義との関連についてどのように考えているか。

【答】これは日本だけではなく、ロシアにも同じ問題がある。ヴィゴツキーの理論があり、レオンチェフの理論もある。しかし、レオンチェフの理論はヴィゴツキーの弟子としての理論であり、2人の間にはそれぞれ違いもある。例えば、エリコニンについて叙述するときには、1つのパラダイムがある。即ち、文化的・活動的パラダイムである。しかし、この文化的・活動的パラダイムの中には異なるアプローチが存在している。これは「対応性における共通性」という術語で表現される。ヴィゴツキー・スクールの中でレオンチェフの理論もあれば、エリコニンの理論もある。これが「対応性における共通性」である。私が思うのは、レオンチェフの理論はヴィゴツキーの理論を発展させたものであり、それは歴史的な発展でもあり、個人的な発展でもある。ルリアもレオンチェフも自分をヴィゴツキーの弟子として認識している。ヴィゴツキーとレオンチェフあるいはルリヤとの関係は、父や母に対する子どもの関係である。あなた達の子どもは、あなた達と全く同じだろうか。当然違う。しかし、レオンチェフもルリヤもダヴィドフもヴィゴツキーとそっくりである。全く同じではないが、ヴィゴツキーの子どもたちである。文化的・活動的パラダイムという名前をつけたのは、このような関連性を明らかにするためである。

7. エリコニン・ダヴィドフ・システムやザンコフ・システムなどの教育現場での利用について

【問】今のお話では、ヴィゴツキー学派にはそれぞれ「対応性における共通性」が存在すると同時に、当然違いもあるということである。それでお聞きしたいのだが、エリコニン・ダヴィドフ・システムやザンコフ・システムなどの教授法は共通点もあるが、異なる点もある。これらの教授法は教育現場ではどのように利用するのか。どのような場合にエリコニン・ダヴィドフ・システムを利用し、どのような場合にザンコフ・システムを利用するのか。

【答】ヴィゴツキーには優秀な2人の弟子がいた。レオンチェフとザンコフである。皆さんは怒るかもしれないが、ザンコフは教育学におけるゾルゲの役割を果たした心理学者である。つまり、[教育学の中にスパイとして潜り込んで、] 教授学を創造的に発展させた心理学者である。エリコニン・ダヴィドフ・システムもザンコフ・システムも、ヴィゴツキーをどれだけ発展させたのかの最高の答えである。エリコニンのシステムは発達促進的教育のシステムである。ザンコフ・システムは、子どもを発達させる様々な複雑さのレベルからなる課題のシステムである。行為の解釈上は、どちらもオペレーション（操作）である。行為の目標を達成するためにはどちらのシステムを用いてもよい。

例えば、物理学を対象とする行為に対して、操作としてザンコフ・システムを用いてもよいし、エリコニン・システムを用いてもよい。これらはそれぞれの技術が異なるだけである。共通点は子どもの発達に目標がおかれていることである。子どもの思考、子どもの人格を発達させることである。これは調教でもなく、丸暗記でもなく、人間の発達である。一般的技能の形成は調教に当たる。このような意味で、現在の学校では、純粋なザンコフや純粋なエリコニンのシステムはあり得ない。学校ではそれらを統合して用いることが求められている。ザンコフ・システムの技術を持っている教員はザンコフを用いればよいし、エリコニンの技術を持っている教員はエリコニンを用いればよい。例を上げれば、コンピュータを用いる場合、マッキントッシュのコンピュータを利用してもよいし、別のパソコンを利用してもよい。そこには技術の違いはあるが、[行為の目標を達成する上での] 対立はない。アイパッドがよいか、アンドロイドがよいか、それは選択の問題である。私は両方使う。

8. システム・活動アプローチと社会的構成主義との関係について

[問] 昨年お伺いしたとき、システム・活動アプローチは明確に社会的構成主義の立場に立っているという話を聞いたが、それはその通りでいいですね。

[答] 素晴らしい記憶力だ [笑い]。この本（入手資料の②）の2頁から3頁にもはっきりと示されている。システム・活動アプローチはいつも現実を構成する方法である。ヴィゴツキーもピアジェと同じように構成主義のロジックを使っている。1996年に書いた私の本にも「文化的・歴史的心理学と世界の構成」と書かれている。教育改革を行うときに、どのようなコンフリクトがあったのかを書いた。コンフリクトというより、異なったビジョンがあったのかである。高等教育の経済の専門家である私の同僚は、教育において最も重要なのは組織的・経済的要素だと主張した。賛成だが、私にとって重要なのは、教育とは主要な社会的活動だということだ。つまり、社会化するための機関であり、自分の経済的メカニズムを持っている。どんな国でも、どのような政府でも、教育学や心理学の話よりも、経済の話の方がわかりやすい。

[問] 社会的構成主義は現実を構成するというのだが、突き詰めていくと頭の中で考えて現実を構成するので、主観的観念論になっていくのではないかと思うのだが、この点についてはどのように考えるか。

[答] 本質的なことは、ヘーゲルのアプローチの場合は、ヘーゲルの論理から活動的アプローチが生まれるのだが、そこには主体も対象もない。主体も対象も活動の局に過ぎない。多くの場合、世界を構成するというときは、主観的観念論ではない。ジョージ・バークリー風の知覚主義 [主観的観念論] でもない。社会的構成主義において重要なのは、現実を構成する際の活動の役割の認識である。事例として、小さな実験を行うが、反対ではないですね [森岡さんが実験台になる]。

—目を閉じて、片手を伸ばして下さい。この手にあるものを入れます。手を動かさないで下さい。目は閉じたままにしておいて下さい。そして、私の質問に答えて下さい。あるものを手のひらに置きました。今、何を感じていますか。

—何かのせられたということはわかりますが、何かはわかりません。

- 軽いものですか、重たいものですか。
- 軽いものです。
- 大きいものですが、小さいものですか。
- 小さいものです。
- 暑いですか、冷たいですか。
- あの…温かいです。
- 目をつむったまま、それを指でいろいろ触ってみてください。
- それは何だと思えますか。
- コインだと思いますが、少し温かいです。
- これはロシアのお金なので温かいのです。
- はあ…お金ですか。お金ならもう少し冷たいと思ったのですが。
- ええ、お金です。有り難う。

手が受動的な状態の時には、何かを感じることはできないが、活動はイメージを構成する運動である。同じように、世界のイメージも活動から構成される。今の例は、現実がどのように構成されるかの分かり易い例である。これは、主観的観念論でしょうか。このような意味で構成主義は、現実に接近するための方法なのである。

(担当：岩崎正吾)

10月25日(火)

【調査機関⑤】34 番中等普通教育学校(多民族学校) (9:35 ~ 12:00)

Средняя Общеобразовательная Школа №34

1. 対応者：Димант Наталия Евгеньевна (校長)
 Нарезина Ольга Константиновна (上級学年担当副校長、音楽担当
 教員)
 Шкильнюк Лариса Владимировна (下級学年担当副校長)
 Саравайский Аркадий Львович (実験的研究担当副校長、地理担当
 の教員)
2. 住 所：119121 г.Москва, ул. Плющиха, д.39
3. 連絡先：E-mail : e.filatova24@mail.ru info@school34.ru
 Tel: (499) 252-80-25 248-26-14 8(916)339-86-78
4. 入手資料：カリキュラム、ロシア語学校カリキュラム、CD「SCHOOL#34
 MUSIC」「Города России. Какие они?」



1. 学校概要

1936年に創立されたモスクワでもっとも歴史のある学校のひとつである。現在は、モスクワの学校は一般的に、美しく、規模も大きく、現代的な学校が多いが、この学校は規模の小さい学校で、各学年1クラスしかない。今年で75周年を迎える。モスクワのもっとも古い中心地のひとつであるハモブニキに位置し、ロシアの古き良き雰囲気と伝統を守っている。生徒数は近くのマイクロイオンから通ってくる330人にすぎない。モスクワの中心地にあるために住宅は少なく、主にオフィスや銀行ばかりのため子どもの数も少ない。付近に外国の大使館があるので、この学校にはさまざまな国の子弟が通学し、非母語であるロシア語を学んでいる(このクラスをロシア語学校と呼んでいる)。また、今年の冬には初めての試みとして、韓国の小学生10～12人を10日間の予定で受け入れる。彼らは、ここでロシア語を学ぶことになっている。副学長で地理の教師のサラバイスキー氏が活発な国際的な活動を行っている。かれは、3回も日本に来て、日本の教育についての報告も行い、自身、日本語の学習を続けている。生徒3～4人も彼から日本語を習っている。生徒にとっては、日本語は大変難しく、国家統一試験では全員英語を受験するせいで、希望者の数は少ない。最近、日本の国際交流基金の支援で、この学校に日本から書道の師範を招いて習字の授業をした。毎年、日本週間を主催し、この11月2日には広島平和記念館とのビデオ会議をすることになっている。それに関係して、2階では広島にちなんだ展覧会を行っていた。原爆資料館から送られてきた英文資料を生徒がロシア語に翻訳した展示物、「佐々木 貞子と折鶴」展が掲示されていた。

現在では、国は、生徒一人当たりの予算の計算をするようになったので、生徒の少ないこの学校では、教員を削減し、25人の教員を含め全部で40人の教職員となった。校長、副校長(高校担当、初等担当、訓育担当、防災担当、刷新教育担当)がいる。

2. ロシア語学校について

生徒数はこの学校の生徒全体の5%程度で、主として旧ソ連の生徒である。また、学校の近くのトルコ、韓国、ヴェトナム大使館の子弟である。全員、ロシア語が話せない生徒ばかりである。入学後1年間は特別プログラムでロシア語だけを学習する。その後、当該学年のクラスに入れる。彼らの両親もロシア語は話せない。そのような子どもたちは、数年間モスクワに住むのだが、中には11学年を卒業し、大学進学する者もいる。旧ソ連の共和国からの移民もないことはないが例外的である。ロシア語学校生徒の学習能力はさまざまだが、家庭的雰囲気

気の中で生徒全員を大切にするので、それが学校についての良いイメージになっている。各大使館は自分の国の学校をもってはいるが、子弟を住まいのすぐ近くの34番学校に入れてロシア語の環境に置くことを希望するようだ。このような環境では、ロシア語にすぐ慣れるし、すべて無償でもある。校長は、各国の大使館附属の学校は有償ではないのかと思っている。

3. ロシア語学校見学

この日は、1, 2, 3年の7, 8, 9歳の9人がロシア語の授業を受けていた。一人、5歳の韓国人の生徒もいた。女性教師は、視聴覚教材の絵を用いて、ロシア語で質問し、それに生徒が声を合わせて答える形式だった。Кто живет? Что растет?

に名詞で答えた後、Какой? で形容詞+名詞を学習していた。入学して2ヶ月の生徒もいた。

4. ビデオによるプレゼンテーション

アルカディーという地理の教師だと日本語で自己紹介したサラバイスキー氏を中心になって海外との交流にあたっている。(4年前に妻と共に観光旅行で日本を訪れ、人生が変わってしまったそうだ。東京、京都、奈良、名古屋、大阪、日光に行った。)

34番学校における日本週間(Дни Японии в школе №34)を2年前に企画し、実現した。旧知の遠藤紀子、伊織が日本側企画者で、書道家の横山師範の指導でロシア人の子どもたちが筆で自分の名前をカタカナで半紙に書いていた。空手の指導もあった。

5. 平和を描く(Я рисую мир)

美術部の14人の作品が長い廊下の壁一面に掲示されていた。2日から始まるこの学校の日本週間に向けて、生徒にアンケートをとると、広島原爆投下について何も知らないことが分かった。11月2日には被爆者とのビデオモスト、10日と11日には公開授業、25日には円卓会議を行う予定である。3月11日の東北大震災後には、支援の意味を込めて美術クラブのメンバーが「さくらの気持ち」というテーマでさくらの造花をつくり、絵を描いて広島に送った。

6. カリキュラム

ここでは、エリコニン、ザンコフ、ダビドフ等は使用せず、「Наша школа Россия」シリーズを用いている。今年の9月から新しいスタンダードに変わり、1年用の教科書はすべて変わった。1年かけて教員も研修を受けている。

外国語について

カリキュラムとしては、2学年から英語を教えている。補充教育として他の外国語を学ぶことは出来るが有償である。日本語に関しては、サラバイスキー先生が遊びの要素を取り入れて、ビデオや音楽を用い、日本への関心をもたせようとしている。

7. 進路、補充教育

8学年から職業指導を開始するが、10学年から本格的になる。文学、生物、地理等、自

分の専門分野を選択する。1993年からは、ロシア連邦政府附属金融アカデミーと提携し、2001年からは、アカデミー教育金融・経済コムプレックスの一員となった。金融アカデミーには、現在までに500人が入学した。国家統一試験開始後には、モスクワ大学経済学部にも入学するようになり、10学年に進学した生徒は100%進学する。

補充教育としてあるのは：チェスノコフ記念舞踊音楽学校と提携を結んでいる。スポーツ：バレーボール(モスクワ市長杯戦で銅賞)、バスケット、卓球、フィットネスクラブ、美術部、博物館巡り、プロジェクト活動、選択コース、国家統一試験準備

(担当：水谷邦子)

<10月25日(火)>

【調査機関⑥】ウシンスキー記念第1番教育カレッジ(14:00～16:30)

Педагогический колледж №1 им.К.Д.Ушинского

1. 対応者：Савельев А.И. (校長)
Диденко В.М. (安全教育担当副校長)
Крюкова Т.А. (科学・教授法担当副校長)
2. 住所：113095, Москва, Большая Ордынка, 47
3. 連絡先：電話 (495)959-17-32 951-45-37 959-17-33
ファックス 951-33-65
<http://pk01.mskcollege.ru/>
4. 入手資料：80周年記念のパンフレット(2010)



1. カレッジの概要

モスクワの教員養成機関の中では、コンスタンチン・ドミートリエビッチ・ウシンスキーの名前を冠した最も古い学校のひとつである。現在のカレッジの所在地は、モスクワの大商人イワン・イワノビッチ・カラシニコフの所有地だった。ここに、1864年にモスクワ商人団体の大英断によって、あらゆる階層の子弟を対象としたアレクサンドル・マリンスキー学校が設立された。1918年には、ブハーリン記念第17番学校になった。この学校では、後の作曲家ラフマニノフや、後に人民芸術家となったグリボフが学んだ。

1930年1月1日付けで、産業教育テクニクムとなり、この日付を今のモスクワ第1番教育カレッジの誕生としている。テクニクムは広い知識とそれを実践に適應する能力を与えた。入学して1年後には、学生グループは、トゥール県ボゴロディツキー地区の村落に出向き、図書館開設や文盲撲滅サークルを組織した。その中には、後に作家となったボリス・ラスキンもいた。

1932年には、モスクワ国立教育産業教育テクニクムに、1933年には国立模範産業教育テクニクムと改称され、教育学分野における全市の教授法活動の基盤となった。1936年に、モスクワ第1番教育専門学校となった。1938年には、マカレンコが講堂で、ゴーリキー記念コロニーとジェルジンスキー記念コミュニケーションにおける活動について「政治教育の基礎」の議題で自分の体験を話し、彼と学生との友情は彼の死まで続いた。後に、1970年から80年にかけては、ブロニツキー N.K の指導の下にマカレンコ主義者同盟がつくられ、彼の教育的遺産を学び、彼の生涯や活動にゆかりの地を訪ねた。

1940 - 1941年の最大の出来事は、この学校の教育上の功績に対してモスクワ市国民教育部赤旗が授与されたことである。1941年から始まった大祖国戦争には、多くの教員と学生が徴兵され、また、義勇兵として戦場に赴き、戦死した。戦時中は、勤労奉仕をしながらも、授業は続けられた。

1945年には、政府命令「偉大なロシアの教育学者ウシンスキー没後75周年を記念して」、ソ連人民委員会ソビエトはモスクワ市の第1番教育専門学校にウシンスキーの名称を授与した。現在、500人の学生と50人の教員がいる(全日制、夜間制、通信制を含めて)。殆どが女子学生で500人中40人が男子学生である。1979年には学生70人のうち4人が男子学生だったが、そのうちの2人は徴兵された。

2. 養成課程について

専門は、①初等学校教育と心理学と情報学分野の補充教育。②就学前教育③社会教育分野における補充教育。これは、2010 - 2011年からの補充教育機関の需要に伴い新設された。社会教育士は、今では高等教育機関で養成されるようになっている。

入学者は、11学年卒業者は国家統一試験を受験して入学するが、入学者の大多数は9学年修了者であるので、国家卒業試験(ГИА)を受験して入学するが、ГИАで受験してない科目がある場合は新たに試験を受ける必要がある。例えば、ГИАでロシア語と数学を受けていた場合でも、就学前教育専攻ではロシア語と生物が必要なので、当校で生物の試験を受けなければならない。

3. 卒業生の進路、改革、新スタンダードの導入等について

【問】卒業者の進路は。

【答】卒業者は、モスクワとモスクワ州の国立学校に就職する。その際、採用試験はなく、各学校の幹部が面接をし、模範授業を課す。卒業証書が就職するための資格となる。

【問】モスクワ市は2005年に初級職業と中級職業を統合してカレッジとしたが、ここでも

そのプロセスはあったか。

【答】技術関係についてはその通りだが、教育カレッジにはそのような制度はなく、最初から中級職業教育機関だった。

【問】今年の9月から第1学年に対して第2世代のスタンダードが導入されたが、カレッジはそれに向けてどのような準備をしたか。

【答】教師と生徒は、スタンダード用文書作成について学習した。特に、情報コミュニケーションの教授法について学んだ。また、特別コース(спец-курс)を設けてスタンダードを使用しているテクノロジーや教育内容について学んだ。このチームは情報の科目の国家統一試験の課題を作成した。第2世代のスタンダードは、教育に対するアプローチが違っており、知識だけでなく学力形成を行うために活動が取り入れられる。教師は、資格向上コースに通い、情報コミュニケーションであるITやスマートボードの使い方に習熟した。2004年には、第2世代のスタンダードの活動方法のために実験校となった。

ここで特筆すべきは、教員と学生とで行う「ウシンスキー教育読書会(Пед-чтение Ушинского)」という科学実践会議である。毎年、様々なテーマのウシンスキーの作品を読むもので、教育カレッジの中で人気を博し、去年からは全ロシア会議となった。ウシンスキーの誕生日である3月2日に始まり、ウシンスキー奨学金を渡す日ともなっている。丁度、マースレンニツァ(古代スラブ人の冬を送り春を迎える祭)と重なる時期でもあり、学生の演劇「母語(Родное слово)」が披露され、ウシンスキーゆかりの地を訪れた。彼は、「外国語の勉強に熱心になればなるほど、よりいっそう母国語に熱心にならなければならない」と述べている。この作品は150版を重ねており、今これほどのものはない。最終日には、科学実践会議となる。前回のテーマは、民族的伝統と教育を扱った「伝統と刷新」だった。分科会も開かれ、外部から多数の聴衆がある。20年間会議をしてきたが、現在も新たなテーマがある。道徳教育には、「論理学」が非常に重要である。「言葉は嘘をつくが、心は嘘をつかない。」という彼の言葉は重要である。

入試に関しては、定員よりも応募者が多い。最近の傾向としては、就学前教育と初等学校の教師の需要が多い。社会教育士は数年前までは需要が多かったが、大学卒業者でなければならなくなった。

モスクワで開催される職業博覧会「教育とキャリア」や受験生のための展覧会が1年に2回あり参加している。また、カレッジでは2日間のオープンキャンパス、テレビでコマーシャルをしている。先週行われたオープンキャンパスでは、中央区から22人が来校した。地区の区役所と協力しており、実習時にもここを卒業して教員になっている人に指導してもらうこともある。中央区の案内ができる観光ガイドの資格がとれるようになっている。1947年から続いている同窓会では親、子、孫の3代がやってくる(科学・教授法担当副校長クリュコワさんも3代が教員である)。

就職状況は、平均80%が教員になるが、就学前教育と初等教育は100%である。

4. 実習システムについて

1 年間は一般教養を学び、1 年半後から実習が始まる。実習には、3 タイプがあり、①教員という職業についての紹介、②心理の実習、③授業の実習でこれは3 学年の最初から1 年間である。学士論文前クラス (перед-дипломный класс) では、初等学校や就学前教育機関で教員や保育士として実際に授業や保育を行う。卒業1 年前の夏季2 ヶ月間はモスクワ郊外のキャンプで24 時間子どもたちの指導をする実習がある。実習1 年目には「見学の日々」といって、さまざまなタイプの学校や博物館を訪問するが、これは毎年、年間を通して行われる。また、「教員の客間」という行事があり、教育関係者に来てもらって学生が質問をする。教員や教科書の著者も招く。また、卒業年度には全学生が企業との契約に基づき、健康、スポーツ、訓育関係の実験キャンプで働く実習もある。

5. 資格・等級制度、その他について

今年からは卒業後、これまでのような разряд はなく、категория だけである。第一カテゴリーで仕事を始め、3～5 年経ると、第二カテゴリーの試験を受ける権利を得るが、そのためには次のような条件がある。①公開授業をしたか。②受け持っている子どもたちがコンクールの入賞者になったか。③出版物があるか。

モスクワには13 の教育カレッジがあり、教育大学も多いので競争がある。他のカレッジ数は90 である。

建物は、春には180 周年を迎える。19 世紀の歴史記念物に指定されているので、リニューアルしたいが難しい。建物の色も変えられない。聖クリストフ大聖堂をつくった著名な建築家が見学に来たこともあるほどだ。ニコライ・ブハーリンの父親はここで教鞭をとっていたし、伯父はこの校長だった。ブハーリン自身もここで7 歳までいた。このような建物を大切に守ることは難しい。天井が高いので家具の見栄えもよくない。マカレンコ、クループスカヤ、スホムリンスキーが講演をした講堂も健在である。

6. 学生と教員の懇親会

「наше осеннее знакомство」という学生と教員の懇親会に招かれた。各自が、ダンス、編み物、卓球、詩の朗読など、自分の得意なことを披露しながら自己紹介をする。客である我々もうまく引き込まれて、質問に答える羽目になった。生徒の2 人が誕生日だったので、英語とロシア語でハッピーバースディの歌とプレゼントをもらった。

(担当：水谷邦子)

<10月26日(水)>

【調査機関⑦】モスクワ公開教育大学附属179番中等普通教育学校 (10:00～12:00)
Средняя школа №179 МИОО (Московского института открытого образования)

1. 対応者：Якушкин Павел Алексеевич 校長
Константинов Николай Николаевич 数学担当の教員
(コンスタンチーノ学校の創始者)
2. 住 所：Б.Дмитровка 5/6 стр.7
3. 連絡先：E-mail : p@179.ru/Tel: 692-48-51
4. 入手資料：なし



1. 学校概要

モスクワ公開大学学長アレクセイ・セミョーノフは、ロシアの現代教育制度の中で活躍する数学者で、1952年にこの地に創設された第7番数学学校を卒業した。のちには、教育制度の中で働いた。ここは、都心で交通の便がよく、子どもの数も少ないので専門化する必要性があった。今では、コンピュータ科学の中心地となった。この学校は、8学年あるいは9学年からの生徒を受け入れ、生徒数は380人、専任の教員は40人であるが、他にも30人のこの学校出身の大学生が指導している。大学生は、ごくわずかな手当をもらっているにすぎない。

ソ連時代の1960年末から70年初めにかけて、コンスタンチーノフ・N・Nがリーダーとなってモスクワに創った3、4校のコンスタンチーノフ学校のひとつである。数学教育を基にした学校であるが、現在では数学、物理、生物、創造発見、情報、文系のクラスがある。コンスタンチーノフ氏は、現校長の先生でもあり、79歳の今もこの学校の11年生に授業をしている。

2. 独特の入学試験

入学試験は、普通の伝統的なやり方ではない。この学校に入る前の段階の6、7年生を対象として、最低1年、普通は2～3年、この学校、数学教育センター、あるいは他の学校や創造宮殿などの数学クラブに入れて、生徒の才能や興味を観察をする。国際オリンピックやロモノソフ記念コンクールでの入賞者はこのようなクラブに招待されて学習を続けることができる。ロモノソフ記念コンクールはモスクワ大学主催で、1日5時間、小学生から11年生を対象と

し、数学、生物、物理、化学、文系教科についての教科のコンクールである。9月最後の日曜日に、何千人もの生徒が、何科目でも受けることができる。国内だけでなく、韓国からの参加もある。上位者には賞品がでるが、それより重要なのは、モスクワ在住の数学クラブなどに招待者として入れることである。モスクワ市段階の学科オリンピックの上位者も同様である。また、コンスタンチーノフ氏が考案した都市対抗コンクールも今年で33回目を迎えた。これは、国際オリンピックと比較すると、規模は2番目だがコストは100倍安い。80カ国が参加している。その中でも韓国の25都市が強豪である。コロンビア、アルゼンチン、イランも強い。入賞者は夏季会議に招待される。場所はロシアだけでなく、ドイツで2回、セルビアでも1回行われた。これは卒業学年生だけが受験できる。主催日には、どこにいてもインターネットを通じて参加できるので、世界中のどこからでも受験できる。才能と興味は1回の試験だけでは測れないので、ある期間、指導し観察をして見極めてからこの学校に入れる。この学校に入学する前からクラブで指導を受けている。また、地方の先生たちとも連携を取って協力体制にある。体系的な指導が欠かせないと考えている。そうすれば、3、4年後には飛躍的な進歩がみられるのである。

3. 進路

この学校では、一斉授業はなく、生徒各自が問題をもらって解決する方法をとっている。グループの担当教員が個人指導をする。卒業生は100%進学し、モスクワ大学工学数学学部やモスクワ経済アカデミー、中にはMITに進学する者もいる。モスクワ大学総長で数学者のサドーブニーチーは、オリンピックや都市対抗コンクールの入賞者は国家統一試験で2点さえ取らなければ100点にして、工学・物理学部に入学させるという大学の制度を復活させた。国家統一試験は知識は測れるがそれだけでは不十分であり、技術というものは5年後にはもう古くなっているものだ。数学に強い学校が全国に約10校あるが、その半分はノボシビルスクにある。彼らの中で、ビジネスや商売ではなく科学に関心をもっている者の80%がモスクワに、15%がサンクトペテルブルグに、5%がノボシビルスクに残って学ぶ。学問を志す孤立な若者はモスクワに来る。アメリカその他の国に亡命する者もいるが、モスクワにはまだ優秀な数学者や若者がいる。

2年後には、モスクワ郊外のスコルコヴァに、アメリカのシリコンバレーのようなものを創り、スコルコヴァ国立大学ができる予定である。現在、優秀なアメリカ人数学者2人、ロシア人数学者1人が中心となって準備を進めている。モスクワには優秀な数学者がいるのだが、給与面で問題がある。

4. 学校の創始者について

コンスタンチーノフ N.N は、1939年にドイツがポーランドに侵攻した時に兄弟でロシアに亡命し、ロシアの教師になったワルシャワ大学卒のミハイル・ブリューメンクランツに数学を教わった。その教師のもとで、コンスタンチーノフは頭角をあらわし、10学年生の時にはモスクワ市オリンピックの数学で1位、物理で2位となり、モスクワ大学の物理学科に入学した。科学の道が続けるかどうかは、良い指導者に恵まれるかどうかにかかっているとの確信をもっ

ている。昨今は、大学で数学を専攻しても、卒業後は学問の道に進まない者も多いが、よき指導者に恵まれた者はそれを続け、恵まれなかった者はアメリカの銀行なんか就職する傾向があるとの考えをもっている。7月には、彼の主催する都市対抗数学コンクールが韓国と台湾で行われる。

(担当：水谷邦子)

10月27日(木)

【調査機関⑧】ノボシビルスク国立大学附属特別教育センター(ラヴレンチェフ物理数学学校)
(10:00～12:30)

СУНЦ НГУ Новосибирская физико-математическая школа имени М.А.Лаврентьева

1. 対応者：Яворский Николай Иванович (校長)
2. 住 所：г. Новосибирск, ул. Пирогова, 11/1 (ул. Ляпунова 3)
3. 連絡先：e-mail; yavorsky@sesc.nsu.ru TEL .330-3011
4. ホームページ：http://www.sesc.nsu.ru
5. 入手資料：



1. 学校概要

当センターは2003年9月に澤野、大谷、松永の3氏が英才教育の調査・研究のため訪問しており、「科研費中間報告書 2」(2004年9月刊、代表；福田誠治、課題番号14401006)にセンターの状況が紹介(執筆；大谷氏)されている。本報告では、一部重複する箇所があることをお断りしておきたい。

名称に象徴されているように、創設者の名を冠した理系の学校として1963年1月にソ連邦初の寄宿制学校「インテルナート」として誕生して以来、一貫して高い評価を得てきた大規模校である。88年にリガチョフによって特別学校を充実することが支持され、「大学附属特別教育研究センター」に改組され、ノボシビルスク国立大学の1独立組織となった。

当センターは大学、科学アカデミー、各種科学研究センター、等の共同研究体制をとっており、ノボシビルスク大学図書館の共有など新たな研究学術モデルとしての役割を果たしてきたが、とりわけニキーチンの英才教育研究所との関連が密接である。教員は260名、生徒は500名

であるが、ほとんどが専門職プロパーの兼任、非常勤であり、高度な研究能力と指導力を有している。入学者の選抜にあたっては、後述するようにサマーキャンプ（夏季プログラム）がきわめて重要であるが、優秀児の発掘のためには関連諸機関との協力体制が不可欠であり、数年前から特別クラスの創設で成果をあげている。オリンピックとは異なる若手数学者や物理学者を中心にした指導体制、国際学生会議などを実施している。

2. 入学者の選抜

連邦崩壊後の英才教育の変化の有無に関する日本側の質問に対しては、格別の変化はないとの学校側の回答であったが、創立当時から一貫して高度の特別英才児を育成しているとの自負がその態度から窺われた。入学志願者のレベルの高さがその背景となっており、きめ細かい選抜方式がそれを支えている。入学志願者はシベリア、カザフスタンなど広域にわたるが、数学・物理オリンピックで優秀な成績を収めた志願者が先ず選出され、本学主催のサマーキャンプ（夏季プログラム）に参加して物理・数学・化学・生物・情報の5科目の講義・演習を受講し、所定の入学準備を行わなければならない。これらの過程を経て入学試験合格者はほぼ半数（以下）に絞られる。カザフスタンでも2つのサマースクールを実施しており、タジキスタン、ウズベキスタンでも開設しているが、受講者数はカザフスタンほどの多数には至っていない。その理由の一端としてはトルコの影響が考えられる。サマースクール参加者の出身地は40以上に上る。2011年に50周年を迎えたサマースクールの学習便覧には、サマースクールでの日程および詳細なプログラムが記載されているが、それを一瞥しても、その高度な内容が本校の「エリート」の実態を示している

3. 入学後の指導と卒業後の進路

本学は理系のエリート養成を目指す学問共同体を理念に掲げており、そのために選抜のプロセスも入学前の仮入学制度など、きめ細かい指導を経て本人の能力と適性が克明に評価・観察され、入学が正式に認定されるのは11月19日（ラブレンチェフ誕生日）である。

本学の寄宿制は2学期（通常は4学期）制であり、9月1日の新学期以前から授業が始まる。ただ、トップクラスの生徒（英才児）ならではの指導上の問題点もあり、訓育的サービス、社会的サービスを充実させるとともに、理系以外の音楽・芸術分野などの分野の能力における自己実現の多様性を検討しており、1分野で行き詰った際の指導体制にも配慮している。学期末と年度末の試験実施期間を設け、普通科目においては毎月、特別科目では年2回の評価が行われる。下記の場合には、原則として退学ならびに他校への転校が勧告される。主要教科群（評価2が1科目以上、評価3が2科目以上）、普通教科（評価3が2科目以上）。

寮生活は学校生活そのものといってもよく、午前7時すぎから朝食など1日の日課が始まり、授業は午前8時半開始、その後、昼食、ティータイム、夕食をはさんで、授業が行われ、最後の6時限目の授業が終了するのは午後9時半近くであるが、適宜休けい時間が設けられる。

英才児は様々な社会層に存在するものであり、決して上級階層の独占物ではない。全寮制寄宿舎での生活は、さまざまな社会階層出身者にとって「社会化」という点で好結果をもたらす。というのは、卒業後彼らが生活していかなければならない「社会」そのものがきわめて多様で

あり、ある能力に秀でていてからといって、そのまま社会に受け入れられるわけではないからだ。500名の寮生そのものが、それぞれ固有の特別な資質を有した人格であり、寄宿舎はいわば彼らにとってマイクロ社会である。

2009年から全国国家統一試験が開始されたが、このことによって負担は増加した。英才児と一般能力を測定する統一試験はなじまない点が多い。カリキュラムは重点領域（物理・数学、化学・生物）ごとに、基本・特別・選択コースから構成されている。いずれの重点領域においても、高学年になると1クラスが2グループに分けられて、講義よりもセミナーに重点が置かれ「考える」授業が多くなる。たとえば2010年度の「物理」の重点領域では、10学年が8クラス（No.1-No.8）、11学年が12クラス（クラス番号はNo.14までであるが、No.7, No.8は不開講）で、セミナーに多くの教員が配置されている。

卒業後は、ノボシビルスク大学（3分の2が進学）をはじめ、モスクワ物理・技術大学、モスクワ大学など優秀な大学に進学するものがほとんどで、大学卒業後も就職が安定しているので、わざわざ連邦外の大学に進む生徒は少数である。

（担当：森岡修一）

10月27日（木）

【調査機関⑨】市立ラブレレンチェフ記念リツェイNo.130（14:00～16:00）

МБОУ Лицей номер 130 имени Академика М.А.Лаврентьева

1. 対応者：Сопочкин Сергей Владимирович（校長）
その他多数
2. 住所：г. Новосибирск, ул. Ученых 10
3. 連絡先：Телефоны: 330-35-73 Fax：
4. 入手資料：複数



1. 学校概要

1959年に創設された本校は2009年に130周年記念式典を盛大に開催されたとのことで、「130年記念刊行物」をいただいたが、その内容は、前述のラブレレンチェフ物理・数学学校と遜色のない立派なものであった。本校も2003年に前述の3氏が訪問し、当時の様子が澤野氏によって記録されているが、1970年に移転・建築されたという大変センスの良い設備の整っ

た建物などのハード面と、キャンパスで出会う生徒のフレンドリーな対応が心地よい。しばしば「こんにちは」と日本語で挨拶され、人懐っこい多くの笑顔に迎えられて心とむものがあった。敷地内には音楽学校もあり(生徒数800名;うち500名が本校の生徒)、本稿の生徒数は993名、スタッフは117名(教員80名、内非常勤11名)で、きわめて活発な雰囲気の中にも落ち着きの感じられる印象である。生徒数等、2003年と比較して大きな増減はないが、今年度は1年生が増加してきたために心理士も2名(小1名、中1名)、社会教育専門家も1名をスタッフに加えているとのことであった。マイクロ地区からの入学者が多く、卒業後は75%がノボシビルスク国立大学に入学し、外国に留学するものも多い。大学への進学率はほぼ100%である。

本校もラブレんチェフによって創設されたものではあるが、理系の英才に特化している。ラブレんチェフ物理・数学学校とは異なり、語学教育やビジネス教育などにも早くから力を入れており、1962年には連邦内でもいち早く、上級英語教育の指導者を育成する課程を設置し1968年には、物理・数学の特別クラスを設置した。2002年以降はマルチ専門的なリツイエとしての高い評価を得ており、現在では、化学、生物、経済、数学、社会科学、の専門クラスを擁している。本校の主要目的は、生徒に先進的なプログラムに基づいたユニバーサルな古典的教育を与えることであり、そのために卒業生は国内外のどのような大学に進学しても、さらに進んだ教育の継続が可能になる。多様なプログラムを設定することによって、生徒のモチベーションが高まり、さらに知識を深めたいという要求水準が促されることになる。

2. 本校の特色とスクールカラー

本校では、文化レベルとモラルがそれに劣らず、きわめて重要であると考えている、との説明であり、学内の和やかな雰囲気からもそれが単なるスローガンでないことを実感する。60年代初頭から始められたスクールフェスティバルは、疑いもなく、そうした意味で重要な役割を果たしてきた。9月の時期には、本学のスクールカラーである「緑」と「白」の衣装など(来校者の親子も含めて)でキャンパスが埋め尽くされる。誕生会、チャリティープロジェクト、ドラマ、スポーツなどきわめて多彩な活動を通じて生徒は目覚しく成長していく。その点でも、スクールカウンセラーの仕事は重要である。本学のスタッフのうち84名が高度技能保持者であり、こうした優れた教師の指導の下、物理、化学、コンピュータ化学の国際コンテストで8名の受賞者を出すことができ、シベリアおよび国際ペーパーとコンテストで、本学のチームは2位と4位に入賞することができた。本学独自の旗(校旗)にも象徴されるように、本学のモットーは「誇りを持って、そしてそれを堅持せよ、君たちは130学校出身だ!」

2003年段階で英語は第2学年から必修となるが、第1学年から導入したいものの予算がない、という実情を澤野氏が報告しているが、資料(1学年、8学年のウチェブニー・プラン)に見られるように、2011年度でもその事情は好転していないようだ。8学年での英語配当授業時数は週3時間(年間108時間)である。(他にロシア文学史、週1時間、年間35時間)

3. 校内見学と日本語学習者との懇談会

後半は、構内施設見学のあと、日本語学習者(すべて女子学生10余名)との懇談に入ったが、

流暢な日本語での合唱と、独唱が披露され、その見事さに感動した。特に独唱の女子学生は「ファイナルファンタジー」を、歌詞をまったく見ないで最後まで完全に歌いきり、もう1曲を希望したら、これもまた声量豊かに宮崎駿のアニメ主題曲を朗唱してくれた。サブカルチャーの影響力を痛感したしだいである。日本への憧れも強いようで、まさにこうした若者の力に頼もしさに期待しつつ、同校を辞した。

4. 第1学年の教科プラン（2010年－2011年度）／

週当たり時間数（連邦および民族—地域コンポーネント）

教 科	1 A	1B	1C
ロ シ ア 語	5	5	5
文 学	4	4	4
英 語	0	0	0
数 学	4	4	4
周囲の世界（人間、自然、社会）	2	2	2
芸 術（音楽、美術）	2	2	2
技 術（労働）	1	1	1
体 育	2	2	2
計	20	20	20
義 務 負 荷	20	20	20
最大負荷（週）	20	20	20
供 給	20	20	20

5. 物理・数学クラス第8学年用教科プラン（2011－2012年度）

（1）連邦コンポーネント / 基礎科目

教 科	週時間数	年時間数
ロシア語	3	108
文 学	2	72
英 語	3	108
数 学	5	180
情 報	1	36
歴 史	2	72
社 会	1	36
地 理	2	72
物 理	2	72
化 学	2	72
生 物	2	72
芸 術	1	36
技 術	1	36
О Б Ж	1	36
体 育	3	108
計	31	1116

(2) 民族 - 地域、リツエイ、コンポーネント

(2) - 1. 地域コンポーネント

就職選択の基本	0	0
地域コンポーネント計	0	0

(2) - 2. リツエイ義務コンポーネント

物 理	1	3 6
数 学	3	1 0 8
リツエイコンポーネント計	4	1 4 4
義務負荷	3 5	1 2 6 0

(2) - 3. リツエイ個人コンポーネント (生徒の選択)

教 科

文 学 作 品	1	3 5
化学課題解法実践	1	3 5
選 択 科 目 計	2	7 0
最 大 負 荷	3 6	1 2 9 6

(担当：森岡修一)

10月28日(金)

【調査機関⑩】シベリアー北海道文化センター

Муниципальный культурный центр Сибирь Хоккайдо

【調査機関⑪】ノボシビルスク市教育・文化・スポーツ・青少年政策局

департамент образования культуры спорта и молодежной политики мэрии

г.Новосибирска

(10:00 ~ 12:30)

1. 対応者：В. А. Шварцкоппо (教育・文化・スポーツ・青少年政策局長)
Спириднов Александр Викторович (シベリア・北海道文化センター長)
Людмила Миронова
Шварцкопп Валерий Александрович
Сандаков Владимир Леонидов
Орлов Андрей Владимирович
2. 住 所：г. Новосибирск, ул. Шевченко, 28/1
3. 連絡先：E-mail：sibirhokkaido@yandex.ru
Телефоны: 210-34-63, 227-41-08
4. 入手資料：複数
5. ホームページ：www.sibirhokkaido.ru



1. 文化センターの概要

1990年にノボシビルスク市と札幌市が姉妹都市を結んだということで、2010年には盛大な姉妹都市提携20周年の祝賀会が開催されたとのことであった。提携後、両市は文化芸術、スポーツ、青少年交流など様々な分野での交流を深めてきたが、当センターの設立された1996年以降は、さらに交流が盛んになり、センターは友好のシンボルとして、きわめて重要な役割を果たすことになった。

センターはノボシビルスク市の文化教育局に所属しており、管理職員は市の職員であり、職員数は21名、教員数は17名であり以下の主要活動を行っている。

- ・姉妹都市をはじめとする日本との交流発展、サポート。
- ・日本語・日本文化教育の振興。
- ・市民向けの文化事業の実施。

当センターには、各種ホール、教室、和室、図書館などが設置されており、われわれが訪問した時には、日本文化に親しむための各種講座に多くの参加者が集まって、熱心に取り組んでいた。館内には雛段が飾られ、和服、習字セット、華道・茶道・剣道の道具なども整備されており、国内の和室にいるような居心地のよさを感じた。図書館には日本語の小説をはじめ多くの蔵書が陳列されていたが、これでもまだ不十分なのでさらに多くの新刊書をそろえたいとのことであった。村上春樹がやはり人気があるが、読者の要求を満たすには至っていない。数ヶ月前に、日本語のネイティブとして北海道から赴任して来たと若い日本人女性が唯一の日本人で、他はロシア人であるが、案内役を務めて下さったリュドミラ・ミロノワ氏の日本語はまことに見事で、プレゼン(後述)でもその才能が遺憾なく発揮されていた。日本語教師は11名(ロシア人11名、日本人個人契約講師1名、パートタイマー非常勤講師1名)である。

2. センターにおける日本語講座

イリーナ・プーリク氏によると、センターの活動のうち日本語講座に関する主要なものとしては以下の3コースがあげられる。

現在、センターの日本語講座には、「一般コース」(受講者235名)、「読書会」(15名)、「夏季日本語集中講座」(42名)の3コースがあり、「一般コース」(長期、約380時間)では16—25歳の受講者が多い。職業としては、デザイナー、IT技術者、教員、会社員、銀行員、学生、主婦など多様であり、漫画やアニメに興味を持っている受講生が半数近くを占めているのも近

年の特徴といえるが、日本人とのコミュニケーションや文化交流を望む声が強。具体的レベルとしては、日本語能力試験3級の合格を望んでおり、主教材は『初級日本語』（東京外大附属日本語学校、三省堂、1990）を使用している。ただ、この教材は、日本在住の学習者向けの教材となっているため、シベリア在住の学習者のニーズに合っていない部分も多いので、「日本人にロシアの事情を伝える」という観点から、教師が適宜アレンジして使用している。ただ、それだけでは不十分なために、生の補助教材を使用して学習者の要求にこたえるよう工夫している。

「一般コース」のシラバスのジレンマは、基礎的な日本語教育とコミュニケーション教育とのバランスの困難さであり、後者を教室外活動で行うことでしのいでいる。母語との相違点の大きさ、漢字学習、教科書の日本語とメディアの会話との乖離、コミュニケーションの場の少なさなど、問題点も少なくない。

次に「夏季日本語集中講座」は、2004年から開始され、3週間70時間の割り当てで、毎日2コマの日本語授業、日本についてのレクチャー（文化理解、日本事情）、文化体験等が行われている。参加者は40名で、レベルごとに4グループに分かれて一般成人や大学生が学ぶ。教師はロシア人と日本人がそれぞれ2名、他にスタッフや講師が指導を行う。最終週はプロジェクトワークを準備し、最終日に発表会と終了式を開催する。テーマは「日本のことを調べる」「ロシアのことを日本人に紹介する」の2つをトピックとしているが、これまで「ロシアの朝食」「日本の若者のファッション」「ロシアのダーチャ」などが選ばれた。中級ではノボシビルスクの観光案内書作成に人気があり、ドキュメンタリー映画の製作を行うこともある。発表会終了後はその内容を検討して、翌年度のコースデザインを見直している。参加者からは、日本語のレベル向上や能力試験準備に役立ったという評価も得ているが、今後は6年間の集中講座等、さらに充実した企画を検討中である。

日本語教育の普及のために、センターではさまざまな活動を行っており、クリスマス交流パーティーなど「交流の場の設定」、小・中学生向けの日本文化体験プログラムや市民向けの日本文化行事による「学習者の育成」、大学との協力体制ならびに研修による「教師の育成」、中等教育機関による指導者の訪問プログラムによる「市、管区の関係者の理解の進化」などがその主たるものであるが、2008年に校長9名が札幌市を訪問したのがきっかけで、その後22番ギムナジウムで小学生向けの日本語講座が開講されるにいたった。

1993年には「シベリア日本語教育協会」が開設され、2006年にロシア法律登録によって法人化された。センターの職員が協会事務を担当し、経費も負担して、日本語弁論大会、日本語コンクール、日本語教育シンポジウム、大学生による特定研究発表会などのイベントを精力的に展開している。当協会はロシア人による協会であり、独自の予算を持たないためセンターにはかなりの負担となっているが、そうした困難を乗り越えて地道な活動を行い可能性を広げてきた。

西シベリアにおいては、1972年にノボシビルスク国立総合大学人文学部言語学科で、オリガ・フロロワ氏によって日本語教育が開始され、90年代前半はトムスク国立大学など、高等教育機関において日本語教育の普及が見られた。10箇所以上の中等教育機関で日本語講座が始まり、ノボシビルスク総合大学東洋学科設立、1994年の第1回のボシビルスク日本語弁論

大会などを経て今日に至っているが、今後の課題として、旧来の教授法から脱却した「コミュニケーションのための日本語教育」が求められている。日本の交流団体との友好推進や、日本語を生かした行事開催などが考えられるが、そのためには「人材」「日本語教育研究」「予算」の3つのリソースが不可欠である。従って「日本語教師のネットワーク」と「経営」の知識が、今後大きな課題になるだろう。

3. 日本語教育の現状と課題

一般成人向けの日本語コースデザインの改善について、リュドミラ・ミロノワ氏は以下の提言を行っている。

シベリアにおいては、経済成長及びインターネットの普及により、日本語の学習者が増加し、札幌との交流が活発となるとともに、国際交流基金のプログラムも充実してきた。2009年までは文型中心のシラバスが中心であったが、現在では言語活動を中心とした

< Can-do >方式を取り入れた方式で成果を上げている (SHC = シベリア・北海道文化センターコース、3年間、290時間、250名程度)。< Can-do >方式は、< 日本語で・・・ができる > という視点からの言語活動能力の育成を目指しており、学習者が < 誰に対して > < どのような場面で > < どのような活動をしながら > 「日本語を使うか」ということがシラバスのポイントとなる。たとえば、「交流事業で、日本人の知り合いに挙げたロシアの民芸品、ノボシビルスクの名物について、学習済みの表現を用いて、ゆっくりと説明ができる。」ことが具体的目標となる。

従来のコースと比較してみると、以下の4点が特徴となっている。(カッコ内は従来の方式)

- ①日本語でのコミュニケーション能力の養成 (日本語の知識; 文法、語彙、漢字)
- ②日本事情、日本理解 (日本の伝統文化の教え込み)
- ③学習者が自ら気付く、共同学習 (教師の説明、学習者は受動的)
- ④自己評価、相互評価→内省 (教師が評価)

その成果としては、< 自己成長 > (母語でのコミュニケーションでも、相手を考えて方略を使用するなど、総合的なコミュニケーション能力の向上)、< 日本語能力の成長 > (コースト授業の目的の透明性、プラクティスの具体化、場面の意識化と文脈理解、聴解能力の向上、学習者の自己評価による学習過程の自己管理) がみられた。

4. 日本語学習についての補足

この点に関しては、2011年12月3日に、東京の政策研究大学院大学での《日本語教育指導者養成プログラム10周年記念シンポジウム》< 「世界をつなぐ日本語」—海外の日本語教育を支える外国人教師たち— > において、同センターのイリーナ・プーリク氏が来日し、「シベリアにおける日本語学習環境: 教師と機関の役割」のテーマで興味深い発表を行って、岩崎、水谷両氏とともに筆者も出席して発表前後に親しく懇談することができた。以下、その内容を概観しておきたい。氏の論理の特徴はリュドミラ・ミロノワ氏と同様、日本語学習を経済的利益の手段として目先の利益にとらわれることなく、日本語学習それ自体を目的化する方法論の構築である。

氏自身が日本語学習環境に興味を持ったきっかけは、修士プログラムでコースデザイン名を開発した時であり、日本語学習環境として、周りの文化（日本国内・国外）、日本語の使用の特徴、学習者のニーズ、日本語教師（NT,NNT）との関連で、コース目的、動機、シラバス、教授法を考えたことにある。ノボシビルスクの日本語学習環境は、ノボシビルスク滞在の日本人は20人程度であり、日系企業や貿易会社はあるものの日本語は不要である、というマイナス環境が見られるものの、札幌市との交流が盛んであり、日本文化事業が実施されていて、インターネット環境も整っており、これらの有効活用が必要であると判断した。

日本語学習を、日本国内と国外で比較した場合、以下の相違が考えられる。

<国内>：集中、学習時間が多い。教師はNT。学習者の動機が高い。授業以外でも日本語使用と学習の機会。日本文化に囲まれる。

<国外>（ロシア、第2外国語教育）：集中ではない。教師はNNT、周囲はロシア文化、全体的に習得の困難度高い。

以上のことから、環境の改善点としては以下の点を検討した。①学習者が日本語を使用する機会を増やす、②日本文化との接触、③日本語学習への興味と関心の喚起、④ロシア人教師の教育、サポート行政、地域の企業の協力

日本人との直接的交流以外に、ネット環境の整備が現実的である。

- ・シラバスにインターネット使用のためのCan-doを取り入れ、学習者に必要な能力を身につけさせる
- ・教師が学習者と学習にかかわるやり取りをメールで行う
- ・SNC（Facebookなど）を通じて日本語学習コミュニティを作る

シラバスの具体的目標は「日本文化体験の際のコメントが理解できる」「文化体験に参加して、ブログに感想を書ける」などであり、2010年2月に実施した「日本文化体験プロジェクト」での授業展開は以下のようなものである。

- ①学習者の発表（興味のある日本文化について、日本語・ロシア語）
- ②教師の講義（日本の伝統文化について、日本語・ロシア語）
- ③文化体験（茶道、書道、剣道、柔道、折り紙、着付け）
- ④感想を語る会（話し合い、ブログに載せる感想文）

小学生のためのプログラムでは、2010年に1万人の参加者があり、センターの見学や姉妹都市交流のパネル展示など熱心な活動が展開された。

SHCと行政、地域の企業との協力体制としては、ノボシビルスク市教育部、各中等学校、地域の図書館、ノボシビルスク州立博物館、和食レストラン、自動車関係企業があり、姉妹都市訪問、視察団、映画祭、文化事業、企業スタッフ募集への協力などを通じて運動を展開している。

以上のことから、日本語学習環境は教師と機関の努力によって改善できるものであり、経済的必要性のない環境でも日本語学習の意義はある、と考えられる。その意義とは、コミュニケーションを通じての自己成長、異文化に触れることによる自国文化理解の深化、国家間の関係発展への寄与、といったものである。今後の課題としては、以下のようなものが考えられる。

- ①インターネットでのコミュニケーションサポート、サイト紹介など。

- ②学習者の専門や興味に即して日本の経験を学べる環境の整備；デザイナー、自動車企業、福祉、環境、食文化など。
- ①教師教育；教師が学習環境の状況を理解して授業に生かせる。ワークショップ、プロジェクトの計画・実施。

(担当：森岡修一)

10月28日(金)

【調査機関⑫】ノボシビルスク国立教育大学(14:00～16:30)

Новосибирский государственный педагогический университет

1. 対応者：Алексей Дмитриевич (校長)
Mayer Boris Olegovich(maierbo@gmail.com)
Alexey Gerasyov(alger@ngs.ru)
Alisa(alias.tolmacheva@gmail.com)
2. 住 所：г. Новосибирск, ул. Вилюйская, ректор Герасев
3. 連絡先：Телефоны: Т.244-11-61
4. 入手資料：複数
5. ホームページ：http://www.nspu.ru



1. 大学概要

本学は25,632名の学生を擁し、教員数も948名という大規模校である。8学部、8研究所、65講座、24科学研究実験所、3科学・研究所、56名専門家、31名バカラブリヤート、100以上の補助教育プログラム、という数字を列挙しただけでも、その充実振りはおおよそ見当がつくだろう。詳細は資料のとおりである。

本学の創設は1935年11月29日であり、当初は、歴史、物理—数学、地理、文学の4学部で夜間大学として発足し、1940年には待望の全日、通信制が整備され、45年に外国語学部が設置された。新しい学習コンプレックスが設置されたのは68年であり、75年に新たな学習コンプレックスに移行するとともに芸術 - 図案学部と初等教育学部が開設された。

西シベリアの中等教育の学校長の資格向上を目指した学部が開設されたのは76年であり、

同年には学生のクラブ「マギステル」も創設され、81年にはソ連邦教育省から表彰されるなどの活躍（85年にも受賞）が認められ大学としての陣容の整備が進んだ。83年にはテクノロジー、実業学部の前身である工業教育学部が開設され、続いて就学前教育学部（86年）、体育学部（89年）、補助教育職学部（現在の文化・補充教育学部の前身、89年）が開設されて、90年にはクイブシェフ（サマーラの旧称）支部が創設されるなど、着々とその地歩を固め、93年には遂に НГПИУ の名称を得た。

90年代以後半から学部学科の新設や改組が相次ぎ、心理学部（96年）、広告および世論との関連研究所（98年）、青年政策・社会活動研究所（03年）、公開、遠隔教育研究所（05年）が創設され、ロシア語・文学学部を文献学・マスコミ情報・心理学研究所に改組（99年）、芸術－凶案学部を芸術研究所（04年）に、歴史学部を歴史、人文 - 社会教育研究所（04年）に改組し、同年には自然－地理学部を自然科学、社会－経済科学研究所に改組するとともに、09年には、数学－物理学部が物理－数学、情報－経済教育研究所に統合された。11年には初等教育、教育学、児童心理学部をベースに児童研究所が創設されたばかりである。

現在では、州の教育機関とも密接な関係を保ち、教授の多くはリツェイの指導にもあたっており、特に自然科学を重視しているところから、当該分野での交流が盛んである、学校教科書の作成等にも力を入れており、シベリア史などの分野にも優れた刊行物が見られる。

2007年から5年養成課程を設置し、行動異常のある子どもに対する教育等にも力を入れている。

以上のような一般的な説明の後、日本語専攻の学生（15名ほど、すべて女子学生）との懇談に入った、北海道教育大との交流も盛んと言うことで、東洋文化に対する深い関心が感じられた。指導者の中には、来日して企業に勤務した経験者もおおり教室壁面には「日本文化」と記された手製のポスターも飾られていて、熱気を感じられる交流となった。日本語の学習困難な要因としては、やはり、漢字、ひらがな、カタカナの文字表記体系に慣れるのが苦労が多く、漢字を覚えるのが大変であるとのことであった。男子学生がいない理由について質問したかったのであるが、時間切れでその理由については不明のままである。キャリアプラントとの関係なのか、その点は明らかでない。

2. 組織・学部・大学院等

(1) 研究所

- ・自然科学、社会 - 経済科学 (www.fns.nspu.ru)：本学で最も強力な研究所の一つ。学部基盤に2004年設立。化学、生物、エコロジー、地理、生活安全、地域学など。
- ・社会広告・交流 (www.irso.ru)：マーケティング、PR等。シベリア地方にとどまらず、モスクワ、サンクトペテルブルグなどの都市とも関連した、マーケティング・リサーチと実践活動。
- ・青年政策・社会活動 (www.impisre.edunsk.ru)：社会活動に直接関連するような実務的教育。スポーツ、ツーリズム等の分野にも進出。
- ・文献学・マスコミ情報・心理学 (www.ifmip.nspu.net)：本学で最古の学部が改組され、

99年に研究所となった。国際的活動も活発に行われており、全ロシアプログラム Oxford Russia fund, やドイツとの交流 DAAD など目覚ましい成果をあげている。

- ・歴史、人文－社会教育 (ligso@mail.ru)：本学で最も古い学部（1935年）を2004年に研究所に改組。卒業生はきわめて多様な分野で活躍しており、中国やアメリカの大学のみならず、日本の大学との交流も盛んであるとのことであるが、大学名は未確認。
- ・物理－数学、情報－経済教育 (www.math.nspu.ru)：隣接領域統合により2009年に創設。当研究所も国際交流を通じて目覚ましい成果をあげている。
- ・芸術 (www.ii-nsk.ru)：写生、描画・彫刻、装飾・応用芸術、デザイン、芸術教育の教育学および心理学、の5講座。
- ・公開、遠隔教育 (www.iode.nspu.ru)：2005年創設の新しい研究所。遠隔授業のための通信・メディア機器等の研究、開発。他の研究機関や学部とも密接な連携を保ちながら、学習者の学力向上のための利便供与を実現。
- ・児童 (fppd.nspu.ru)：大学で最も若い研究所であり2011年の創設。児童研究者、実践家の養成を目的としており、独・米・伊・英・スペイン・トルコ・エジプトなどのプロジェクトとも共同研究を行っている。卒業生の進路は音楽、外国語、芸術、初等教育教員など多様である。

(2) 学部

- ・心理学 (www.fp.nspu.net)
- ・教育学、児童心理学 (www.fppd.nspu.net)
- ・初等教育 (fnk.nspu@mail.ru)
- ・テクノロジー、実業 (www.ftip.nspu.net)
- ・体育 (383-346-32-31)
- ・外国語 (www.ffl.nspu.net)
- ・文化、補充教育 (www.fkdo.nspu.net)
- ・資格向上 (www.fpk.nspu.net)

(3) バカラブリヤート

- ・化学 ・生物 ・エコロジーおよび自然利用 ・外国地域学 ・教育学
- ・心理－教育学 ・職業教育 ・ツーリズム ・デザイン ・装飾－応用芸術、民芸
- ・精神文化学 ・宗教学 ・博物館学、文化－自然遺産保護 ・社会活動
- ・青少年活動組織・社会広告、交流 ・マネージメント ・文献学
- ・ジャーナリスト ・出版事業 ・特殊（欠陥）教育 ・経済
- ・ビジネスインフォメーション ・国民芸術文化 ・社会－文化活動
- ・図書館情報活動 ・言語学 ・サービス ・情報システム、技術
- ・体育 ・心理学

(4) マギストラトゥラ

- ・教育学 ・心理－教育学 ・精神文化学 ・文献学 ・心理学 ・職業教育

3. 本学の使命とストラテジー

シベリア地域における教育システムの人材養成の可能性を形成・発達させることによって社会の道徳的、文化・科学的価値を保持・強化することが、本学の使命である。

そのために、以下の項目を具体的ストラテジーとして掲げている。

- ・地域の要請に即応した生涯専門教育を実現する、現代のインフラとの科学的・教育的コンプレクスとしての大学の発展。普通教育システムの科学的・方法論的共同。
- ・教育の基礎力の保持、学習と科学・調査活動との統合、社会・経済の変動を志向する最新のテクノロジーおよび教材の利用などに基づく教育プログラムの質的向上による、大学の競争力の強化。
- ・科学 - 調査および教育活動における地域のセンターとしての本学の将来の立場を形成強化する。
- ・社会における知的、道徳的、身体的発達の人格要求における満足。
- ・大学の発展ならびに効率化の向上に向けた財政的 - 経済的活動の振興。

(担当：森岡修一)

10月28日(金)

【調査機関⑬】子どもと学習青年のためのノボシビルスク創造宮殿《ユニオール》
Нобосибирский дворец творчества детей и учащейся молодежи «Юниор»

【調査機関⑭】ノボシビルスク州教育・科学・刷新政策省

Министерство образования, науки и инновационной политики Новосибирской области
:Управление общего образования (10:00 ~ 12:00)

1. 対応者：Шукин Владимир Николаевич

教育、科学、イノベーション政治省教育政策局局长 |

Шварцкопф Валерий Александрович

市教育、文化、スポーツ、青少年政治局局长 |

Орлов Андрей Владимирович 同次長

Сандаков Владимир Леонидович 同国際協力対外経済委員会議長

Кравский Анатолий Леонидович

ノボシビルスク創造宮殿《ユニオール》所長 |

2. 住 所：630099 Новосибирск Красный Проспект 34 |

3. 連絡先：E-mail : VAShvarckopp@admnsk.ru

aorlov@admnsk.ru シュワルツコップ、 |

8-913-916-06-70 オルロフ、cic@admnsk.ru サンダコフ

Tell:(383)227- 40- 20.:6139 シュワルツコップ、(383)227-41-08 オルロフ、

(383)227- 45- 03 サンダコフ、(7913)902-0443 シューキン

4. 入手資料：①ノボシビルスク州の教育分野における諸関係調整法

②2011 - 2012 年度普通教育プログラム実施のノボシビルスク州

国立、公立普通教育機関のための地域基礎教科課程承認について

- ③生徒数網
- ④ 2011 - 2012 年度初めのノボシビルスク州全日制、夜間制普通教育学校における学習者数
- ⑤州の目的プログラム「2008 - 2012 年度のノボシビルスクの子ども」について
- ⑥ ⑤の附則

○教育、科学、イノベーション政治省教育政策局局长、ノボシビルスク市役所教育文化・スポーツ青少年政治局局长、同次長、同国際協力対外経済委員会議長が《ユニオール》に出向いてきてくれた。以下は、こちらの質問に答える形で、シュワルツコプ氏が中心となって話をしてくれたものをまとめたものである。



1. 高等教育機関の設置について

高等教育機関は連邦の管轄であるが、例外的に演劇大学はノボシビルスク州文化省の管轄となっている。連邦レベルの大学の分校は、州の許可を受けて設置され、州の管轄であり、モスクワの大学の分校がある。中等普通教育、就学前教育、音楽学校などの補充教育機関は自治体の管轄である。

以前は、連邦構成主体で大学を設立できたが、2005年に法改正があり、現在ではロシアの連邦構成主体は大学を設立することはできなくなっている。市レベルでも可能だったが、ノボシビルスク市立大学は創られていない。モスクワには市立のモスクワ公開教育大学やモスクワ教育大学がある。

2. 教育行政機関の管轄について

教育行政については、連邦、連邦構成主体、自治体の管轄があるが、教育法に示されているように、国立というのは連邦と連邦構成主体と自治体のもので、連邦レベルの教育機関は国家教育政策を決め、教育分野における諸関係の調整、たとえば、11 学年卒業者の国家統一試験、教育機関への資格を認可し手続きを行う。

また、ロシア教育監査局と共に 9 学年修了の国家試験 (ГИА) と 11 学年生の国家統一試験の手続き、シベリア各州における国立大学の支部の設置の決定をする。自治体の管轄は、一般

的に、就学前教育と補充教育であり、それらの機関の維持、教育内容、改修の予算措置を行う。

教員の給与は州の予算からでる。州の模範カリキュラムを作成し、州のプロジェクトやプログラムを遂行することができる。何か問題がある時には、州の目的プログラムを立ち上げ、自治体にも協力を仰ぐ。その場合は、自治体レベルの教育機関がそれを解決し、州予算で賄われる。

3. カリキュラム制定の権利について

2007年の教育法改定により、連邦構成主体のもっていたカリキュラム制定の権利が削除されたが、ノボシビルスク市でも現在、そのような権利はない。連邦国家スタンダードの構造の変化があったからである。しかし、教育機関には、地域的、民族的特徴や特殊性を10%程度入れたカリキュラムを作成することができる。これには、生徒、親、地域社会の要望を入れることができる。第2世代のスタンダードの導入が始まったが、それまでに決まっていた地域要素の入ったカリキュラムは遂行され続ける。

州の教育発展プログラムはなく、個々の問題、たとえば、学校における食事の改善、障害児の教育プログラム、愛国教育プログラム、麻薬防止プログラム、ノボシビルスクの子どものプログラム等、多くのプログラムがある。

4. 子どもと学習青年のための創造宮殿所長クラフスキー・A・Nの話

この宮殿は、1943年4月27日に設立され、2年後には70周年を迎える歴史をもっている。傘下には、西シベリアのみならず全シベリアに300以上のクラブがある。国の経済状態が困難だった90年代は、たしかに予算措置での面では問題があったが、そこは困難であればあるほど創造性を発揮するという国民性で、国家スタンダードとは別に宮殿内で独自プログラムを作成して活動していた。全体の70%のプログラムは宮殿の教員が作成した。ここ10年は物質的条件も向上してきた。市民のニーズに沿ったものや、国家発注のプログラムも多くなった。

4歳から21歳までの約4000人の子どもや青年が、自発的にここに通ってきている。ここを中心にノボシビルスクには53の支部がある。それらは、学校、クラブ、補充施設にある。アリーナという歌を披露した女性も大学1年生で、ここには7年間通っていた。プログラムには1年間だけのもの、9年間のもの、例外的には12年間のものもある。

また、教育省が出している職業教育以前の準備教育も行っている。宇宙開発で有名なセルゲイ・カラリョフの偉業もピオネール宮殿の航空クラブから始まった。また、原子力潜水艦主任設計者でアカデミー会員のルビンも、船舶クラブが出发点だった。州と市のすべての子どもたちのための大衆行動プログラムがある。それには11のサブプログラムがあり、年間200以上のイベントを開催している。そのイベントに参加するためにこの宮殿に来る子どもや青年は年間30000人にのぼる。

5. 施設見学

洞窟探検（プレゼンテーションあり。春、夏、秋1回ずつ、冬2回。費用は親とこのクラブの卒業生で企業家のスポンサーが提供）、ツーリズム、航空（1946年からの歴史をもち、卒業生のうちの7人は著名な設計者になった）、化学実験（コカコーラ、ファンタ、スプライ

ト、カラコルチックの比較、タマゴの実験)、軍事・防衛(落下傘降下等をする)、舞踊、格闘技(柔道とテコンド、12人のスポーツマスターがいる)、数学(「100人のロシアの重要人物」にも入っているノボシビルスク大学のセレズニョフ教授が指導している)、テレビスタジオ「ユニオール」(低学年向けの子ども用のテレビ番組を衛星放送でノボシビルスク州、極東、中国、モンゴル、ヨーロッパに放映し、10月27日で479回目の放映をした。ノボシビルスク市と都会の子どもたちを対象とした番組を作成している。番組の主人公は小さな子だが、制作には14歳以上の子どもがあたる)、歌と踊りのコンサート(3年前にノボシビルスク市長の投資プロジェクトでホールが造られた。収容人数は400人。子どもたちの歌とダンス、前述の女子大生がプロ級の声でのロシア語や英語の歌を披露してくれた。

(担当：水谷邦子)

ロシア連邦ハバロフスク地方ハバロフスク市教育調査報告

2011年11月2日～9日

関 啓子
松永 裕二
タスタンベコワ・クアニシ

調査日程表

日付	時間	訪問先	住所	対応責任者
11月2日(木)	15:30	アジアナ航空 OZ582 便にて ハバロフスク着		
11月3日(木)	12:00	ハバロフスク市教育局	ул.Шевченко, 11	Романенко Екатерина Михайлова 普通教育課長
	13:30	太平洋国立大学	ул.Тихоокеанская, 136	Балюк Нагалия Ивановна
	17:00	ハバロフスク地方自然保護局	ул.Пушкинская 23-А, каб.412	Бардюк Виктор Владимирович 自然保護委員会会長
11月4日(金)	10:00	グロデコフ記念ハバロフスク 地方郷土博物館	ул.Шевченко, 11	Анастасия Магнус 研究員
	12:00	市立補充教育施設「青少年創 造宮殿」	ул.Руднева 68	Лобанова Елена Валентиновна 宮殿長
11月5日(土)	07:00	ウデゲ村	Р-н Лазо Село Гвасюги	Кялундзюга Валентина Тунсяновна 前村長 Киманко Надежда Ефимовна ハバロフスク地方文化省職員
11月6日(日)		シソーエフ記念アムール沿岸 動物園	Воронеж-2	Елена Айседулина 園長代理
11月7日(月)	13:00	極東国立人文大学	Ул. Карла Маркса, 68	Ушакова Анастасия Блинов Леонид Викторович 副学長 Ивченко Василий Николаевич 東洋言語学部長
	17:00	NGO「野生動物ファンド」	Ул.Шабалина, 19, оф.402	Куликов Александр Николаевич
11月8日(火)	10:00	パニコフ名称第3番ギムナジ ウム	Ул. Московская, 10	Глухова Ирина Николаевна 学校長
	14:00	グロデコフ記念ハバロフスク 地方郷土博物館	Ул.Шевченко, 11	Гредык Александра Александровна エコロジー生物学センター研究員
11月9日(水)	09:40	私立学校「真紅の帆」	Братский переулок, 4	Подойницкая Ольга Федоровна 学校長
		アジアナ航空 OZ571 便にて ハバロフスク空港発		

< 11月3日 >

ハバロフスク市教育局

Управление образования г. Хабаровска

訪問時間：午後 12 時～ 13 時 20 分

1. 対応者：Тен Ольга Яковлевна 教育局長
Гацева Ирина Анатольевна 副局長
Всеволодова Ирина Леонидовна 補充教育及び訓育課長
Смирнова Анна Анатольевна 教育発展センター長
Романенко Екатерина Михайловна 普通教育課長
2. 住所：г. Хабаровск, ул. Владивостокская, 57
3. メール・電話等：8-4212-72-07-12
4. 入手資料：



ハバロフスク市の教育局の管轄下に就学前教育、初等中等教育と補充教育がある。教育局は7つの課（普通教育課、補充教育及び訓育課、情報化及び分析課、就学前教育課、総務課、人事課と金融・経済課）からなっており、74人の職員がいる。3人の副局長は、教育担当、教育発展戦略と金融担当に分かれている。教育局の管轄下に180の教育機関の他に4つの組織が入っている。その4つは、教育発展センター、資料保管センター（アーカイブ）、教育分野の貯蔵物管理部である。ハバロフスク市の教育予算は市の全体予算の三分之一を占める。予算は連邦予算と地域予算の両方から割り当てられており、教員の給与は連邦予算から出ている。

ハバロフスク市には79の初等中等教育学校、83の就学前教育機関と17の補充教育施設がある。初等中等教育学校の中にギムナジウム（人文系）、リセ（理数系）、特定の科目が深く教えられる普通教育学校インクルーシブ教育を行っている普通教育学校がある。就学前教育機関の中に「子どもの発展センター」、組み合わせタイプの就学前教育機関（дошкольное учреждение комбинированного типа）と特別なニーズを持っている子どもたちのための就学前教育機関がある。補充教育施設は2つの宮殿と15の補充教育センター（舞踊、演劇、スポーツ、ツーリズム、環境保護等）からなっている。ハバロフスク市のエコロジーセンターは日本の武蔵野市のエコロジーセンターと交流しており、ハバロフスクと武蔵野の子どもたちが相互

訪問を行っている。その他に、新潟市との交流も活発的であり、交換留学を行っている。

ハバロフスク市では7年前から普通初等中等教育学校の高学年（10－11年生）においてプロフィール別教育（профильное обучение）を行っている。前文で17のプロフィールに分かれている。第9学年ではプロフィール教育準備（предпрофильная подготовка）を行っている。プロフィール別教育の目的は、卒業後の進路支援、大学進学支援である。国家統一試験（ЕГЭ）は9年前から実施されている。この試験に対して評価は分かれるが、全体的に適切な試験形式である。なぜならば、第一に、受験生の知識の客観的評価ができるから。第二に、全国の大学への進学が可能になるから。ハバロフスク出身の受験生が、モスクワやサンクトの大学に入学できる。ハバロフスク市の国家統一試験の平均点数はロシア全体の平均点数より高い。

教育発展センターの活動の目的は、ハバロフスク市の教育機関に対する科学的・教授法的支援を行うことである。対象は、学校指導者、教員と児童生徒である。学校指導者のために Социальная школа управленческого мастерства が実施されており、校長・副校長の資格向上が行われる。大学新卒若手教員のためのセミナーが開かれており、教育活動への適応を手助けしている。児童生徒のための科目オリンピック、コンクールなどを開催している。

質疑応答

質問1：大学に進学しなかった卒業生の進路はどうなっているか。

答え：大学に進学しなかった若者は初等・中等職業教育機関に進んでいる。卒業後の進路を迷う若者のために進路支援講座（курсы）がある。また、国家統一試験で習得した点数が2年間有効であるため、翌年大学に入学するための準備講座などもある。

質問2：ソ連時代にあったような労働教育があるか。

答え：教科課程表ではそれは「テクノロジー」という名前で労働教育が行われている。この科目は複数の分野の専門を含んでいる。例えば、情報処理も「テクノロジー」で教えられることがある。いわゆる労働的専門（рабочие специальности）を残している学校もいくつかある。

質問3：動物保護としての環境教育はどうなっているか。

答え：エコロジーセンターという補充教育施設の活動は主として二つの方針からなっている。一つは、住民の中でエコロジー意識を広めることである。二つ目は、エコロジー研究プロジェクトである。特に、4月から6月まで集中的に自然及び動物保護を訴える様々な広告活動を行ったり、街頭でエコロジーマーチを実施したりする。学校で環境保護に関する催しがある。アムール・トラはハバロフスク地方のシンボルである。子どもたちの自然に対する関心を維持するためにエコロジーオリンピックを実施したり、極東地方の自然に関する絵画コンクールを開催したりしている。エコロジーセンターで働く教職員は大学教員でもある。子どもたちのエコロジープロジェクトはメンデレエフ記念全ロシアコンクールで優勝している。すべての就学前教育機関において小魚、ペットなどを飼っているエコロジーコーナーが設置されている。

質問4：新しいスタンダードにおいて地方コンポーネントが削除されているが、ハバロフスク市では地方コンポーネントで教えていた科目はどのように教えられるか。

答え：現在、教科課程表において「郷土学 краеведение」「歴史的郷土学 историческое краеведение」、「エコロジー的郷土学 экологическое краеведение」が必ず時間が割り当てられている。それは、「歴史」、「文学」、「極東の文学」、「世界美術文化」という科目の時間内に入っている。例えば、第5学年では「古代世界史」という科目があるが、その中でハバロフスク地方の古代史が教えられるための時間がある。地方コンポーネントの時間は学校コンポーネントの時間と放課後の時間に盛り込まれるようになる。

質問5：ハバロフスク地方コンポーネントとして教えられていた「私はハバロフスク子」と「私が住んでいる地方」という二つの科目は新しいスタンダードでどのように位置づけられるか。

答え：それは、学校裁量に任されている放課後の10時間に盛り込んで教えなければ、それは学校の自由選択である。この科目に対する需要が高いため、多くの学校が盛り込むと思われる。

質問6：ハバロフスク市の学校は社会的プロジェクトの全国コンクール「私はロシアの市民」に参加しているか。

答え：多くの学校が参加している。プロジェクトの規模もいろいろある。例えば、校庭の環境整備や住宅街の公共スペースの環境整備から携帯電話の子どもの聴力への影響についてというプロジェクトまで含まれる。例えば、47番学校の社会的プロジェクトは学校前に横断歩道を作ることであって、そのために市役所に働きかけて成功したプロジェクトである。全国コンクールで優勝している。

質問7：数年前に、ハバロフスク市で少数先住民族の子どもたちを無償で寮に住ませて、市内の学校に受け入れていると聞いていたが、今はどうなっているか。

答え：3番ギムナジウムでは医学大学への進学準備クラスがある。鉄道アカデミー附属の私立リセには少数先住民族の子どもたちが大学進学準備教育を受けられるクラスが設置されている。少数先住民族の教育に関するプログラムは地方教育省によって作成され実施されているため、そちらの方が情報を把握している。国家統一試験のお陰で、少数先住民族の子どもたちを市内の学校に受け入れる必要性がなくなった。なぜならば、今はどこに住んでも、受験と全国の大学への進学が可能となったからである。

質問8：中央アジアや他の国々からの移民、出稼ぎ労働者の子どもたちのための特別なプログラムや配慮があるか。

答え：ハバロフスク市では269人の外国籍の子どもたちがいる。全ての子どもを無償で市の学校に受け入れており、ロシアの教育プログラムに従って教育をしている。4番ギムナジウムでは中国、日本、韓国、ベトナムからの子どもたちがいる。中央アジア諸国からの子どももいる。だが、国籍別の統計を取っていない。住民登録をチェックしていない。これまで受けてきた教育を証明できる書類だけで受け入れている。もしそういう証明書がなければ、面接などを

通して、子どものレベルを把握する。教育局は子どもの教育を担当する機関であり、その国籍やステータスの監視することが移民局の仕事である。

太平洋国立大学

Тихоокеанский государственный университет

訪問時間：午後 1 時 40 分～ 4 時 20 分

1. 対応者：Иванченко Сергей Николаевич 学長
Володькин Павел Павлович 教学・国際関係担当副学長
Левченко Анатолий Васильевич
国際関係部長、後藤大二郎（日本語講師）、学生
2. 住 所：г.Хабаровск ул. Тихоокеанская, 136
3. メール・電話等：8-909-872-01-64, 8-4212-72-07-12
4. 入手資料：太平洋国立大学（ロシア連邦 ハバロフスク市）
МОЙ УНИВЕРСИТЕТ (журнал тихоокеанского университета)
№3(5), №4(6), 2011



太平洋国立大学の前身は、1958年に創設されたハバロフスク自動車専門道路大学で、2005年に太平洋国立大学に改称した。学生数は、昼間部学生12000名、夜間部学生9000名の計21000名である。教員は960名、その内教授は120名、准教授は420名以上である。以下の学部等を擁する。建築土木学部、自然利用・環境学部、建築デザイン学部、情報技術学部、エネルギー輸送学部、数学部、経営経済学部、法学部、社会人文科学部、夜間学部、集中学習・平行学習のための学部、上級資格取得と再訓練のための学部、遠隔学習センター。

最初に、第二外国語（第一外国語は中国語）として日本語を学んでいる学生を含め10名くらいの学生と30分程対談した。日本への関心は高く、日本語の学習を通して日本について色々学びたいということであった。日本語講師の後藤先生によれば、第二外国語としての日本語は三年生から開始されるので日本語学習のためのモチベーション向上に気をつけているということであった。国家統一試験について学生の感想を聞いたところ（学生の全員が国家統一試験で入学していた）、大学入試は今はこのシステムしかないので、他に比べようがなく良いか悪いか分

からないとのことであった。国家統一試験で一定の成績をとって入学した学生と契約学生の間には下級生の時には成績に差があるが、上級生になるとその差はなくなるということであった。

卒業後の進路については、外国で勉強したい、実習先で気に入られたらそこで働きたいとのことである。ちなみに、ロシアの大学にはプラクティカ（実習）という制度がある。マスコミ学部の女子学生は、大学のプレスセンターでプラクティカを行ったが、評価が良かったので今はプレスセンターと契約を結んで働いているとのことであった。

関先生と松永は、日本におけるインターンシップや学生の就活を巡る諸問題について説明した。

学生との対談の後場所を移して学長、副学長等に話を伺った。学長らは、大要、以下のような発言をした。

本大学では改革を推進している。改革のためには内側から変わらなければならない。教職員の意識改革も大事だ。本大学は来年度 2012 年度から本格的に市場システムで動き始める。来年度から大学は次の 3 つのカテゴリーに分かれる。Казенный, Бюджетный, Автономный。第一は官費だけでやっていく大学、第二は国家予算、国家注文それに自費でやっていく大学、第三は自費だけでやっていく、いわゆる私立大学である。国家からの提案を考慮して大学はどのカテゴリーになるかを定める。本学は、第二カテゴリーになるので自己の収益活動を行うことができる。これによって部分的に自由にお金を使うことができる。自分で稼いだお金は、教職員の給与等に充当できる。メリットも大きいがリスクもある。国家は、リスクに対しては責任を持たない。なお、私立大学は国立大学に組織替えされることはない。

ロシア連邦の大学にとってもっとも大きな問題は、人口学的な問題、すなわち高校卒業生（大学受験者）は近い将来激減（半減）するということである。本学も同様なのでそのための対策を真剣に考えなければならない。

国家統一試験の結果は悪くない。受験生の質は高まったと思う。また、我々大学教員は入試業務から解放されたので大変助かっている。

大学には、この他にもいくつかの課題がある。教育については、現在はバカラブル、マギストラのシステムになっている。今のところ、5 年制のスペシャリストコースもあるが将来的にはなくなる。学部、講座の再編成も行っている。マギストラは増加中だが、世界の水準からみればまだまだである。施設・設備の増改築、新設も課題である。教員の研究活動の活性化もさらに必要である。研究費はグラント（コンペ）でしか与えられない。教員には、そのための資格をとったり研究業績を作ったりしてもらわなければならない。最近、本学の教員・研究者は活発に研究成果を出し始めている。イノベーションも必要だ。イノベーション用のネットワークが作られている。日本、韓国、中国などと国際交流しながらイノベーションを推進していきたい。

国際交流に関していえば、20 年前には本大学には外国人学生は一人もいなかった。現在は外国人学生は 350 名いる。中国人、韓国人の他に日本人学生も在籍している。大学間の契約協定に基づいて派遣されているが、個人で来ている者、中国との国家間契約で来ている学生もいる。大学院生や研修生は増加中である。国際シンポジウムなどを外国の大学（中国のハルビン技術大学）と共同で実施している。また、2 月には学生の国際フォーラム（建設・建築関係）を実施している。今年は、韓国、中国、日本他 7 カ国の大学の学生が参加した。日本の大学とも交流している。新潟県立大学には毎年二名のロシア語教員を派遣している。関東学院大学、

明治大学とも交流がある。現在世界の 86 の大学と交流協定を結んでいる。

日本の企業とも連携を強めている。株式会社東京精密と協力して、同社の特別顧問であり本大学の名誉教授でもある大坪英夫教授にちなんだ高精度測定技術研究所を設立した。大坪教授は本学で学生に講義も行った。小松製作所とも今年 19 日に契約を結び、小松訓練センターを開設することになっている。

卒業生の就職状況は、徴兵された者を含めると 92%以上と悪くない。徴兵を除くと 70%程度である。外国やモスクワなどで仕事を見つけて何とか頑張っているようだ。しかし、全員が専門に関する仕事についているわけではない。ビジネスマンになったり女の子は結婚したりしている。5 年前の経済危機の時に就職状況は厳しかったが、ロシア政府は現在極東開発にお金をかけているので、2016 年には極東経済の大卒者需要は供給を上回ることになるだろう。

ハバロフスク地方環境保護局

Комитет по охране окружающей среды Хабаровского края

訪問時間：午後 17 時～ 18 時 30 分

1. 対応者：Балдюк Виктор Владимирович 自然保護委員会会長
Сабитов Алексей Александрович 環境鑑定及び標準化局局长
2. 住 所：г. Хабаровск, ул. Пушкина, 23а.
3. メール・電話等：8-4212-78-32-50
4. 入手資料：



エコロジー教育について

街の中で、「アムールトラを守ろう」と広報活動をしている。広場で、ショッピングセンターで、アムールトラの映像を流す。レーニン広場のスクリーンには頻繁にアムールトラが登場する。トラをめぐるクイズやコンクールを行う。9 月最後の日曜日はトラの日である。

動物園でも、アムールトラのイベントが行われる。そうしたイベントには、民族の代表も参加する。

こうして、自然保護にとってトラが重要な存在であることを知らせる。2 年前に、テレビ局でハバロフスクの奇跡を挙げるというコンクールを行い、No.1 にアムールトラが輝いた。これ

は、上記の活動の成果である。

学校教育との連携

トラの小道というクイズを行う。

地方コンポーネントで、どの教科でもネコ科について言及し、教材もつくった。

ハバロフスク地方のアムールトラの現状

トラは、ハバロフスク地方の北の方に生息する。餌の不足や雪など、厳しい生息環境である。トラのテリトリーは、インドならば、オス1頭で10000ヘクタールだが、ここでは、50万ヘクタールが必要である。メスの場合はもう少し狭い。面積を規定するのは、シカの生息数である。ハバロフスクでのトラの生息数は75頭である。その数は年によって異なるが、ほぼ90～55頭を推移している。

ハバロフスク地方からトラを守ろうという声を上げ、政策を策定してきた。現在、2010－15年のアムールトラの保護のための企画に取り組んでいる。2010年の初めにその綱領が決まった。地方レベルの企画の要点が、連邦レベルのトラ保護の綱領の土台になった。沿海地方はまだ企画がない。[沿海地方と競っているようだ。]

政策の主な方向性は、保護エリアの拡大、エコロジー教育などである。トラの保護エリアは、ハバロフスク地方が8%。保護エリアにエコロジー回廊がすでに、4つできている。回廊とは、国立公園内などのトラの移動エリアをつなげ、保護するコンセプトである。近いうちに3つ新設する予定である。

ソ連時代の30年代以降につくられた保護地区もある。現在、ザカズニクは20か所で35万ヘクタール。古い保護エリアの伐採は、契約通りならば認めてきたが、その契約が終われば、伐採を禁止する。新しい保護エリアは、伐採が禁止されている。

石油・天然ガスパイプラインの建設について

この開発には、ハバロフスク地方の政府は厳しい態度をとってきた。設計の段階からチェックして、線形を変更させた。遠回りさせることに成功した。また、パイプ用スペースを500メートルに制限し、そのパイプ内に電気などの回線をすべて入れさせ、パイプラインがトラに悪影響を与えないように努力した。

コウノトリのエリアにおける石油ガスパイプライン建設に対しては、20か所に、巣のために木製その他の人工的な柱を立てるなど、保護のための実験を行っている。

政府がリーダーシップをとり、WWFと協力している。パイプラインについては、少数民族地域とトラの生息地を通さないように技術的な工夫を凝らしてきた。

なお、トラの保護には、人力と基金が必要である。例えば、ウチョース(社会団体：リハビリセンター)は、州の予算を使えないので、国際機関の基金を得られるように働きかけるなどして、協力している。

ウチョースのトラ：新しくジュリーク(子トラ、オス)が来た。動物園で鶏肉のホネを上顎に射し、化膿してしまい、ウチョースで手術を受けた。顔の半分が損傷したが、生き伸びた。

あと8回くらい手術が必要であるが、生殖が期待されている。プーチンが、ここまでのエアチケットの費用を負担した。加えて、WWFが5万ドルを出した。

沿海州には国立リハビリセンターがある。ハバロフスクにも国立リハビリセンターが欲しい。

最近アムール川の左岸にも、トラのオスとメスがいることがわかった。アムール川をわたったことになる。これは、(1) 温暖化による北上、(2) 歴史的な生息エリアの復活、である。今、レンジャーがほとんどいない。ウチョースの先代グルグロスが最後のレンジャーだ。

<11月4日>

Н.И. Гродеков記念ハバロフスク地方郷土博物館

Хабаровский краевой краеведческий музей им. Н.И.Гродекова

訪問時間：午前10時～11時45分

1. 対応者：Анастасия Мангус 研究員
2. 住所：г.Хабаровск ул. Шевченко,11
3. メール・電話等：8-909-853-50-16
4. 入手資料：博物館便覧 Гродековский музей



2008年に、新館がオープンした。1階は、45億年前の生命の誕生から、アンモナイトやマンモスなどの展示。展示についての説明を聞く。アムール川、アムールトラ、クマなどについて。新館は、スペースが広い。テーマごとに区切りがあり、子どもたちの学習に便利である。スクリーンやビデオも利用しやすい。つまり、教育用のスペースとして工夫されている。

2階は、子どもたちのための博物館である。どの年齢でも利用できる。

<スラブの文化> アムール川に移民した農民の住まいの実物大の模型がある。ここでは、民具にふれることができる。移民は、コサックが多く、ウクライナ人などいたので、ウクライナ模様の刺繍とロシアのクールスクの刺繍が小屋に飾ってあった。

<このスラブの文化のコーナーで1年生の授業> おばあさんが子どもたちにかつての農民の生活を体験させる。対話形式の参加型授業。博物館の教育担当がおばあさんの役を演ずる。彼女は、昔の衣裳をつけ、子どもたちも一部、昔の衣裳を着ていた。授業は、入植から始まる。

移動民がまず、便利なところを探す。アムール川のほとりなど。木材でいろいろなものを作る。船もつくられた。こうして木の重要性を示す。小麦の栽培と収穫の仕方も学習する。まず種まき。刈り取り、運搬、脱穀、むぎ拾い、臼で小麦粉をつくる、干し草集め…。昔の釜などの道具を使う。子どもたちは、約20人。模型の馬車と船にのって、オールをもってはしゃぎながら、出番をまつ。とても楽しそうであった。

<ドイツとの友好芸術展>

モダンアートのマスター・クラス

4人のドイツ人が4人の通訳(ドイツ語科の学生)を介して、障がい者施設のこどもたちを対象に、3年生の図工のマスター・クラスを実施していた。

民族学のコーナー(極東の先住・少数民族)

民族衣装について説明をうけた。衣装から各民族の生活様式が見えてくるような丁寧な話しぶりであった。訪問予定のウデゲについての本格的な予備知識を得られたのは幸いであった。たとえば、ウデゲは森林の中で生活する狩猟民だが、魚の皮でできている衣装をもっているなど。

ウデゲ：ハンティングで生活。クラスニイ・ヤール村はよく知られている。男性がハンティングの文化を維持している。ウデゲの衣裳にはシルクを使う部分がある。

本博物館のウデゲの民具などの収集と保存は、『デルス・ウザラー』のアルセニエフ氏による。彼は、10年間ここで館長を務めた。

セバンやシャーマンについての説明を受ける。シャーマンの毛皮の帽子、かがみ等が、展示されている。

このコーナーの説明者によれば、民芸専門学校があり、伝統的な衣服や道具・生活用品の製作を教えているとのこと。文化の保護が重要であるからだが、そればかりではない。少数民族には仕事がない。伝統的な衣服や道具の製作技術の伝達は、その対策でもある。文化保護のためのこの学校では、食費、宿泊費などが無料である。民芸の保護と復活が図られている。2年に1回、大規模な芸術祭が開催される(8月)。民芸品は、外国への土産や、国内土産、日用品(たとえば、白樺の生活用品は細菌を殺すので有益で、購入希望者がいる)として売られている。

市立補充教育施設「青少年創造宮殿」

Муниципальное учреждение дополнительного образования Дворец творчества детей и молодежи

訪問時間：午後13時30分～16時

1. 対応者：Лобанова Елена Валентиновна 宮殿長
Всеволодова Ирина Леонидовна 補充教育及び訓育部長
2. 住 所：г.Хабаровск, ул. Руднева, 68
3. メール・電話等：8-4212-33-16-03
4. 入手資料：



概要

「青少年創造宮殿」はハバロフスク市北西部地域の市立補充教育施設である。1954年から「ピオネールの家」という名前として活動していたが、1997年に「校外教育センター」と改名され、さらに2001年には現在の名称に改名された。現在の建物は2001年から利用されている。それまでハバロフスク市の様々な建物を転々と移って利用していた。今の建物は宮殿になるまでソ連時代には造船工場付属の文化会館であった。しかし、1990年代の経済的混乱期に工場が衰退し、文化会館を維持できなくなってから、建物が7年ほど閉鎖されていた。1997年にハバロフスク市の新しい市長が建物をリフォームしここで補充教育施設を開設することを決定した。リフォームが4年間で終了し、2001年に開館された。

現在、宮殿を1,538人の子どもが利用している。44人の補充教育の教員が働いている。そのうち82%は大学卒である。60%の教員が上級カテゴリー資格と第1級カテゴリー資格をもっている。38人は常勤、4人は非常勤で働いている。

宮殿は6つの分野で教育活動を行っている。それは①美術 (художественно-эстетический)、②観光・郷土学 (туристско-краеведческий)、③文化学 (культурологический)、④社会教育 (социально-педагогический)、⑤体育・スポーツ (физкультурно-спортивный)、⑥スポーツ・技術 (спортивно-технический) である。宮殿の教育活動は、すべてハバロフスク市教育局が指定している補充教育プログラムに従って行われている。プログラムに期間は1年間から10年間までで様々であり、修了後は必ず修了証明書が授与される。

宮殿活動の目的

宮殿の活動の目的は、ハバロフスク市北西部地域の学習センターとして青少年の文学、音楽、演劇、美術への愛を育むことである。それと同時に、青少年の自立的活動を支援することである。宮殿に通う子供たちは生徒自治会に積極的に参加し、自治会の活動を通して宮殿内のみならず、地域の問題解決などに取り組んでいる。宮殿に地域の高齢者も足を運び、ボランティアとして子供たちの共同活動にかかわる。例えば、地域の歴史を教えたり、民芸品の作り方、民謡を教えたりする。宮殿には赤軍記念博物館がある。この博物館の目的は市民・愛国心教育であり、第二次世界大戦を経験したベテランたちの記憶を語り継ぐ重要な役割を果たしている。

生涯学習は宮殿の教育活動の主たる方針であり、地域の全年齢層の学習を応援している。夕方は大人向けの趣味別クラブなどが活動している。宮殿の「誕生日」と「オープンデー」の日に地域住民に開かれ、様々な催しをつくったり、カーニバル、フェスティバルを行ったりする。宮殿

の「カーベーエン КВН (Клуб веселых и находчивых)」のチームは地域を代表して、ハバロフスク市、ハバロフスク地方のコンクールに参加しており、地域住民から熱い応援を受けている。

宮殿の財政

宮殿は市の教育予算から財政を立てている。市からの予算で 1,500 人の子どもが完全に無償で教育を受けている。だが、宮殿は財源確保の自治権ももっているため、有償の教育サービスを提供している。主に外国語（英語、ドイツ語、韓国語）、舞踊、独唱、コンピュータの講座が有償でも実施している。月 1,500 ルーブルである。これは親が共働きの家庭では大きな負担にならないはずの金額である。むしろ、社会的弱者（母子家庭、障がい児、孤児等）の家庭からの子どもが有償講座を希望すれば、割引が与えられる。

宮殿長は 2000 年に宮殿長に就任したが、1990 年代と比べれば、現在は校外教育施設が国家予算からも財政が出るし、また独自でスポンサーなどを通して財源を確保できるので、財政的に非常に恵まれている。1990 年代には国家からほとんど支援がなく、財源はすべて独自で確保しなければならなかった。

インタビュー後宮殿を案内され、独唱、合唱、舞踊、ハンドクラフトのクラスを参観し、宮殿の博物館を見物した。

< 11 月 5 日 >

ウデゲ村

Удегейское поселение

訪問時間：終日

1. 対応者：Кимонко Надежда Ефимовна ハバロフスク地方文化省職員
 Кимонко Валентина Тунсяновна グヴァシュギ村前村長、学校の教員と児童生徒たち
2. 住 所：Хабаровский край, р-н им.Лазо, с. Гвасюги, ул. Джанси Кимонко, д. 5
3. メール・電話等：8-924-101-23-42
4. 入手資料：なし

ロシアの教育において移動民（移民など）と先住少数民族はどのように位置づけられているのか。極東には少数民族が多く生活している。ハバロフスクを拠点とした場合、ナナイとウデゲが調査の対象になるが、ナナイの村の教育調査はすでに行っているため、今回は、ウデゲの村を訪問することにした。しかも、ウデゲといえば調査者がよく出かける、いわば調査に慣れた村があるが、そこではなく、グワシュギ村を訪問することにした。

グワシュギ村は、ハバロフスクから 210 キロのところにある。車の行程でいえば、アスファルト道路が 1 時間、舗装していない道路が 2 時間、「悪路」が 2 時間である。帰路を考慮して、朝早く暗いうちに出発した。村の出身者である、文化省の方（女性）も来てくれることになっていた。

すれ違う車もほとんどない。バスもない。悪路に入る前で、トイレ休憩をとった。小さなドライブ・インで朝食の弁当をあげ、コーヒーだけ注文した。車は、ウスリー・タイガのなかを突き進む。悪路に入ると、道路上に大きな穴があり、それをよけながら進むので、車は時折大きく傾き、右に左に大きくゆさぶられた。四輪駆動車も悪戦苦闘である。両脇の木々が倒れかけ、道を狭くしている箇所が随分とあった。ウスリー・タイガは病んでいることがわかった。道の両脇は絶壁ではないので転げ落ちる心配はないが、川に沿っている箇所があり、川の水位が高く、氾濫して大きな水たまりができていた。車は、注意深くそこに突っ込んでいった。村に近づくにつれ、雪道になった。

[車の中での文化省の方の発言]

訪問先のグワシュギ村の人口は 320 人である。生業は狩猟で、テン、ミンクなどの狩りで生計を立てている。トラは狩猟の対象にしないが、以前よりも見かけるようになった。伐採場でもトラを見かける、という。イノシシやシカも狩猟する。食用らしい。テンとミンクは、ハバロフスクからサンクト・ペテルブルクへ送られる。ミンクなどの養殖はしていない。

村には店が一軒あるだけとのこと。村に到着後、店を見学したが、食料中心の雑貨屋で、缶詰、マヨネーズなどの瓶詰、ジュース、ビール、ソーセージ（入荷するとすぐ完売）、洋服などが売られていた。1 週間に 1 度だけ商品が届く。計画停電のために店内は暗かった。計画停電は、社会主義時代からだという。近くに小さな発電所があるが、燃料の調達等の課題があり、村の経済状況からして停電も仕方がないらしい。パン屋もない。以前はあったというが、いまは各自が焼く。

中等教育卒業後、都市で医学部や教育学部に進学する場合、経済支援があり、宿泊費なども含め無料になるが、医学部に学んだ出身者は村に帰りたがらない。医学と教育学以外の分野への就学は、家族の負担になる。

ロシア全体で、現在、ウデゲ人口は約 2400 人である。ウデゲ村で芸術祭を行った、という。文化省の彼女が企画にかかわったためか、何度もこの話題に言及した。その際多くの訪問者があったが、宿泊施設がないので、学校や村長の家に宿泊したそうだ。

狩猟はライセンスが必要で、狩猟地をアрендаしている。役所から組合に賃料の請求が来る。ウデゲ村の民族組合が、5 年間単位で、狩猟地を借りているが、その狩猟地を買収しようとしている者がいる。そこには金やタングステンなどの鉱物資源があるとのことで、資源開発を狙

う企業が買収を企てているらしい。

なお、ソヴェト時代には、狩猟地はもっと広く、仕事も自由であったとのこと。

また、極東専門建設会社が狩猟地の伐採を行おうとしたが、野性動物基金の手をかりて、有名人に電報を打ち、伐採を回避した。

村に到着後、学校内の博物館（室）を見学した。学校内は計画停電で暗い。廊下は真っ暗。多目的スペースに子どもたちが座って、私たちが待っていた。学校のつくりはロシア的であり、ホールの壁にトラの壁掛け（彫刻）があった。博物館は小さく、中央の床にクマの敷物があり、廊下側の低い机の上にトラの本やパンフレットなどが10種類くらい展示されていた。博物館の両側は、かつての民具などミニチュアが展示されていた。展示物の一つ、舟について説明を受け、舟の突端の広いところ「ノース」は猟犬の席であることを確認した。現在、こうした舟の製造者はいない。舟の底にイノシシの毛を敷く。夜、猟師は、動物が水を飲む音を聞き、その音だけでどのような動物かがわかる、という。

ウデゲは鉄製品を作っていたので、鍛冶屋がいた。鉄製品なども展示されている。

セベンも展示されていた。トラのセベン（お守り）もあった。

塩入れ。自然界から塩を採り、白樺のポーチに入れて運ぶ。動物が塩を摂取する場所（塩の入った粘土があるところに動物は来る）をつきとめ、その場所に塩をまいて、待ち伏せする。塩入れは、狩猟民の証でもある。

言語の歴史の説明もあった。ウデゲ語は1930から50年代、ラテン文字で綴られ、50年代からキリル文字になった。

シンボルのトラ、クマなどのオーナメントがあった。ウデゲは自分たちをトラの子孫と思っている、という。博物館の解説者は生物の先生であったが、丁寧に熱く誇らしげに説明してくれた。火曜日と木曜日は4:30から、博物館をオープンし、子どもたちをクマの毛皮の上に座らせ、昔のウデゲの話をするそうである。

[教室]

生徒14人とウデゲ語の先生1人が教室で待っていた。本校の生徒数は、1年生から11年生まで総計27人である。ウデゲ語の授業は、2年生から8年生までで、初等教育では1週間に2から3回、必修である。中等教育ではウデゲ語は選択授業となる。

子どもたちはとても素朴で、はずかしがりや。ウデゲの顔立ちの子どもばかりでなく、混血が多いように見える。

子どもたちに聞いてみた。

問：将来何になりたいですか？

答え：医者、獣医、販売員（この村で）、販売員（ここから離れた地域で）、自動車技術者、医者、タクシー・ドライバー、歯医者（ここにはいないので、期待される）

問：この村のいいところは？ 誇れるところは？

答え：水がきれいな小川、きれいな空気、自然、空気、魚釣り、動物、へび、川で泳ぐこと。

問：トラについて？

答え：トラが好き、動物園で見た、足跡を見た、トラを絶滅させずに護るべき、レッド・ブックに登録されている。

問：ウデゲ語について

答え：家で話すが、ちょっとだけ。

おばあさんと話す。父親はロシア人、母親はウデゲ人。

[野外の特別なエリア (垣根で囲まれているエリア) で]

最初に、元村長が特別エリア入口のたき火から火を取って、香をたき、三角のテント状のところで、お菓子と一緒に供え、旅の無事を祈ってくれた。子どもたちの未来の無事も祈った。客として身を清める儀式を受け、リボンをもらって、願いをこめて、木に結ぶ。元村長は、日本の大震災を悼んでくれた。

クマの骨は捨ててはいけないため、歯がついたままの頭の骨が木にぶら下げられていた。他の骨は木のほこらに入れる。

[村の博物館]

岩絵などが展示されていた。展示品は、主にハンティングの道具（狩りを男の子は小さいときから習う。）、テンを捕獲する網などと、お守り（トラなど）。

ウデゲ語についての本なども展示されていた。献本された書籍も並んでいた。

民芸品の部屋には、クマ、トラ、ウマ、フクロウ、太陽(丸い)のオーナメント。魚の皮で形を作り、その上をシルク糸でまくと、立体的な刺しゅうができる。魚の皮で作った手袋や靴。

[文化の家]

ここでは、子どもたちが入れ替わり立ち替わり、一人何役もこなして、民族の音楽と踊りを披露してくれた。

珍しい楽器（タイガの小枝を使って、空気を吹って音を出す）の演奏。

女の子が民族衣装でダンス。伴奏は太鼓だけ。

伝統的な昔話を題材にした出し物。

元村長 75 歳が、ウデゲ語で独唱。

フクロウのダンス（男性）：フクロウの羽毛で作った翼をつける。伴奏は太鼓のみ

仔馬のダンス：2人の女の子、腰につけた鈴がリズムカルになる。

ヘラジカのダンス：男の子が二人で女の子を取り合うというストーリー。

狩人のクマ狩りなど。

ダンスはシャーマンのような動き。伴奏は太鼓だけというシンプルさだが、かえって表現にリアリティがある。

御馳走をいただく。マス的一种でアユ程の大きさの魚を1匹と野菜が入ったスープ。これが美味しかった。その魚を用いた料理。魚は私たちのために、当日の朝、近くの川で釣ってきてくれたもので、新鮮そのもの。ご飯も出された。その他、ロシアのチョコレート菓子などがテーブルを彩った。素朴だが、心がこもっており、くつろいで楽しい時間を過ごした。

なお、現在、東洋民芸が人気で、自然資源省は民族文化、民芸の発展に協力しているとのことである。フォークロア(物語や歌)は廃れ気味、という。若者は、現代音楽に興味があるとのこと。

地方行政は、文化関連職種の人々に文化大学での再教育を義務付けている。

[文化を守りたい!]

アムールの子どもたちの夏のキャンプが行われる。民謡や舞踊、民族スポーツなど。宿泊費は州の予算(20万ルーブリ)によって支援されている。スポンサーとして企業も協力する。90年代は、連邦の支援が多かった。特別の省(民族省)もあった。今は、連邦からの予算は箱ものに使われる。シカチャリヤンの学校などのように。

シカチャリヤンのような社会文化センターが欲しい。学校や保健所や幼稚園を併設したセンターである。

村の外観は少しおとぎ話的だ。小さい家がいくつも立っている。そのなかで一番大きく立派な建物が学校である。ハバロフスクからこの村まで、村らしい村もなく、民家もない。孤立した村ともいえる。

元村長は20年ほど長をしていたようだが、75歳というのに矍鑠としている。文化保存に熱心で、彼女の身内、孫などが文化保存の担い手として活躍している。彼女の果たす役割は大きい。

帰路についた夕方の4時以降、日が射してきた。白樺が一斉に木肌を白く輝かせ、森は一挙に美しく輝きはじめた。往路の森と同じものにはとても見えない。

<11月6日>

シソーエフ記念アムール沿岸動物園

Приамурский зоосад им. В.П. Сысоева

訪問時間：午後12時～16時半

1. 対応者：Айседулина Елена 園長代理
2. 住所：г.Хабаровск, р-н поселка Воронеж-2
3. メール・電話等：8-4212-76-70-77
4. 入手資料：動物園の写真集



校外教育施設として位置づけられている動物園を訪問した。ロシアの教育の特徴の一つは、校外教育施設と学校との連携にあると思われるが、特に環境教育においてはその連携が機能している。この連携の在り方と環境教育の内容を調査した。

シソーエフ記念動物園は、ハバロフスク中心部から離れ、白樺林を抜けたアムール川沿いにある。児童文学でも有名なシソーエフ氏はこの4月に亡くなった。99歳であった。

訪問当日の天気は快晴だったが、動物園は、川からの風が冷たかった。先回、環境教育調査でお世話になった女性が迎えにきてくれた。彼女は園長になっていた。動物園は、日曜日とあって、子どもづれで賑わっていた。

この動物園には市民が、怪我をした野生動物などを運んでくるという。それらを飼育し、自然に戻すこともしている。ここでは人止め柵は木でつくられていて、自然な感じがする。場所によっては、人止め柵がないので、来園者は餌（動物園の入り口で購入できる餌のみ）をやりやすい。動物ももらいたがる。「餌をあげないで下さい」と、書かれているが、気にしない人が多い。

問：学校との連携について

動物園は校外・補充教育施設だから、学校側は動物園を連携先としてよく承知している。プログラム以外にも、学校から注文を受ければ、環境教育を実施する。動物園の教育担当者が学校へ行くこともあれば、生徒がここに来ることもある。保護者のいない子どもたちの施設や学校を、こちらのイニシアティブで訪問することもある。

教育施設への訪問の際には、写真やDVDや動物の足跡の模型を持っていく。生きた動物は連れて行かない。モスクワ動物園は連れて行くと言ったが、そのためには動物の訓練が必要である。

問：動物セラピーについて

現在も行っている。保護者がいないために、あるいは保護者が子育てを放棄したために浮浪者のような生活をしていた子どもたちが保護されている施設が近くにある。この施設の子どもたちが、毎週1回動物園に来て、動物園の維持にかかわる労働を行う。先輩がここで、後輩を指導することもある。具体的に行う労働は、掃除、ペンキ塗り、グラフィックを描く、草刈り、夏の枝集め、秋のナッツ集めなどである。

はじめは心を閉ざし、コミュニケーションがとれない子どもたちに不安を感じた。時には、説明中に、動物にもものを投げることもあった。しかし、だんだんと子どもたちに変化が起こ

る。仕事を手伝ってくれる子どもたちに、こちらが「有難う」と言う。子どもたちは、しだいに誰かのためになったという意識を抱くようになる。

彼らは毎週来て、徐々にスタッフの一員という気持ちを持ち始める。動物園で働くメンバーとなり、「今日は」と挨拶するようになる。態度が変わり、礼儀も変わる。愛着をもつ動物ができるようになる。お互いに仲良しになれば、無関心ではいられなくなる。

こうした子どもの一人が、獣医専門短期大学への進学を目指した。3年間、獣医の勉強をし、ここに実習に来た。事情があって、獣医にならなかったが、彼なら立派な社会人として活躍してくれるだろう、と彼女はうれしそうに語った。

春には、ウサギの子どもを街に連れて行き、希望者に触らせることもある。いまや、ペットも減って、PCゲームに夢中になる子どもも少なくないので、小動物への触り方が分からず、触れることができない子どももいる。それでも、子どもたちには動物に触れてみたいという要求が高い。それを嫌がるのは親たちである。

問：トラを題材にした環境教育

トラ年には一段とアムールトラが重視された。トラの生活や他の動物との違いなどを説明する。トラやヒョウの模様には同一のものがいないことを知らせ、また、ネコ類の研究がどのように行われているかを示す。

バルハット（当園で飼育されているオスのアムールトラの名前）の足跡の模型を作り、足の裏のどこを計測し、どのようにオス、メス、年齢などを知るかを示す。スチール・カメラによるモニタリング、センサー付きモニター、衛星からのデータなどを示す。また、どのようにトラを保護するかを語る。

なぜ、トラは保護されなくてはならない動物になったのか。どのような問題があったのかを説明する。人間とトラはどのように共存できるかについて話す。

DVD も使う。地元テレビ局の作ったDVD「タイガの呼びかけ」を見せる。テーマは、リハビリしたトラを自然界にもどせるか、である。内容は、次ぎの通り。2頭のトラが冬に餌がとれず、イヌを狙い、捕まる。雪のとけるまで餌を与え、リハビリし、春に自然界に戻す。首にベルトを着け、モニタリングの準備をした。

1頭のメスは、自然界に出た途端、村に近づき、ハンターに射殺された。もう1頭は、1年中、どの村にも近づかず、しかも、オスのトラとめぐり会った。もう大丈夫だろうと判断し、映像の編集作業に入った途端、彼女からの信号が途絶えた。生息空間内を探したところ、川の下流で彼女が装着していたモニタリング用首輪が発見され、密猟者の餌食になったことが判明した。このDVDは、教育関連施設に無料で配られた。

彼女によれば、トラは人間と共存できる、共存のためにリハビリが必要なのは人間である。

問：専門化した独自の学習コースについて

「少年・少女自然科学者クラブ」がある。3年間コースで、グループは15人くらいからなる。動物園に通う。週に1回、2時間の学習。この動物園内に極東の動物が全部いるわけではないので、極東の動物について講義をする。生徒たちにどのように動物たちを援助できるかを教え

る。例えば、冬の餌台をつくる。モニタリングの方法を教える。

参加者は森林の中での正しいふるまい方を学ぶ。小鳥を見つけても家に持ち帰ってはいけない理由などを学ぶ。自然保護エリアの見学を行う。自然保護区のエコロジー小道(ハバロフスク近くの自然保護区に作られている)を散策する。

子どもたちの学校教育では、極東の生き物には6時間しか使えない。これでは不十分。動物の区別もできない。

問：成人の環境教育は実施しているか？

特別なコースはない。でも、WWFのスタッフと、教師のために、どのように子どもに環境教育を行うかについてのセミナーを実施。DVDを配る。

その他：本動物園が飼育動物を極東の動物に限る理由について

財政上の理由。資金不足。暖かな屋内飼育場を準備できない。極東の自然は豊かで、ここには多様な動物が生息している。その動物たちをできるだけ完璧に集める。

運営

州の施設。

維持費：予算は連邦。 1. 餌代：(a) 州の予算←連邦、(b) チケットの売り上げ
2. 人件費： 公務員

スタッフ：35人、獣医2名。

来園者数年間で約10万人。

飼育員の仕事：モスクワ動物園と同じで、セクターごとに担当。

<11月7日>

極東国立人文大学

Дальневосточный государственный гуманитарный университет

訪問時間：午後1時～4時

1. 対応者：Маявец Светлана Павловна 教学担当副学長
Давыденко Валентина Александровна 教育学講座長
Москвина Наталья Борисовна 教育学講座教授・イノベーション発
達部長
Ивченко Василий Николаевич 東洋語学部長、他2名。
2. 住 所：г.Хабаровск ул.Карла Маркса,68
3. メール・電話等：8-914-411-91-63, 8-924-219-16-30
4. 入手資料：Образование личности и развитие межкультурной компетентности
в новом тысячелетии Сборник научных трудов(7th International
conference of intercultural communication competence) Хабаровск 2010



学長は所用で欠席、副学長が歓迎の挨拶。先方の自己紹介の後、こちらも自己紹介を行い今回の調査の目的を説明して、本日は特に次の4点について伺いたいと述べた。国家統一試験の評価、教育内容・方法上の特徴、国際交流、卒業生の就職状況。

まず副学長からの説明（授業のために30分ほどの時間しかとれないということ）、ついで他の教員からの補足説明と質問があったのでそれに対応した。その内容は、大要次の通りである。

本学は、5年前に極東国立教育大学から極東国立人文大学にステータスが変更になった。専門は全部で62。教育学、人文科学、言語学などがある。教育学部はないが、専門の内半分は教育関係である。全学生数は7200名（夜間・通信を含む）。無償と有償の学生がいるが、最近では有償の学生が増加中である。教員は468名。12%がドクターである。

国際交流は中国（ハルピン大学など）、韓国の大学と行っている。個人的にロシア語を勉強するために日本から来ている留学生もいる。留学生の受け入れには深い関心をもっており、これからも増やしていきたい。

卒業生は、失業することはない。しかし、すべての者が専門に関する職業に就いているわけではない。専門を問わずに様々な分野（公務員、出版社、ビジネスなど）に就職できることを考えれば、本学の教育は卒業生にユニバーサルな能力を与えているのだと思う。

国家統一試験についてだが、このお陰で受験生の入試ストレスは減ったと思う。しかし、テスト方式のこのやり方では、大学入学者の本当の学力を測定できているとは言い難い面もあるようだ。学校も受験生も国家統一試験のための勉強しかしない傾向が強まっている。国家統一試験の導入で汚職がさらに増加したともいわれているが、これは必ずしも正しくないと思う。国家統一試験の導入後、汚職の事実はより発見されやすくなった。国家統一試験は、評価の客観性を高める、地方出身者の大学入学機会を拡大する、大学に不向きな者を選別するなどの役割を果たしている。国家統一試験だけが入学者選抜の唯一の方法ではない。本学では、体育、美術、言語の専攻では二次試験（実技試験や論作文）を課している。

教育の内容・方法に関して言えば、講義、演習、実習（プラクティカ）、自己学習などの授業形態があり、現在では演習の比率が増加中である。演習の人数はかつては8名でやっていたが、今は25～28、30名でのセミナーとなっている。新しい形態の演習や授業を現在展開している。創造的な演習、ビジネスゲーム的な演習、専門家とのミーティング、学生同士による討論会、企業訪問など。

実習は必修である。色々なタイプの実習がある。学習実習、夏期実習、生産実習、野外・農業実習、教育実習など。教育実習は、学校・教育省と連携して派遣している。学校には実習謝金を支払っている。実習は学生にとって重要な意義を持つ。実習によって自分の専攻への向き・不向きが確認できる。自己チェックの好機で、学生の中には実習の後に専攻を変更する者もいる。

ボローニャプロセスに従って、本年度から単位制度へ大学全体が移行したが、まだ十分に定着はしていない。教育学の専門科目は4年間で12単位取得しなければならない。中間、最終と二回にわたって評価（試験）を行い単位を出している。

本学の学生の何名かはアメリカに留学している。留学は有益だ。日本とも交流したいが言葉の壁がある。しかし、本学には東洋語学部があるので将来的にタイアップができればありがたい。

本学には極東の様々な地域から来ている。本学に少数民族学部がある。教員になって故郷の村に戻る者もいるが全てがそうするわけではない。教員の給与は低いので就職先としてはあまり人気はない。だから、この大学の質を教職就職者の数だけで評価することはできない。

この後東洋語学部のスタッフと面談した。出席したのは学部長（イフチェンコ・ワシーリー・ニコラエヴィッチ、専門は英語、言語的には学部で「中立的」立場という）と4名の日本語担当教員。学生も待機していたが時間の都合で会えなかった。

東洋語学部は17年前に開設の本大学では一番新しい学部である。中国語、韓国語、日本語の専攻（学科）がある。英語も第二外国語として学んでいる。日本語専攻の学生の成績が一番良い。学生たちは、各種の日本語弁論大会（モスクワ国際学生日本語弁論大会、極東・東シベリア日本語弁論大会など）で毎年優秀な成績を収めている。学部学生数は400名、その内日本語専攻は130～135名である。日本語学科の学生は日本に毎年10～15名が留学している。

東洋語学部は人気が高いため、無償の学生は非常に少ない。有償でも入学希望者は多い。今年入学者の59名中無償学生は8名である。無償枠のクォータを他に譲っている格好だ。

本学部には外国語学校が付属している。ここには、一般市民が学びにきている。ハバロフスクでは日本語の人気は高いが最近是中国語の勢いが強まっている。

ハバロフスクでは8カ所で日本語が教えられているが、本学部がそのベースとなっている。本学部の日本語教員は、教授方法のセミナー、スピーチコンテスト、日本語能力試験などを実施している。日本語教員のオリガは大変優秀で熱心な教員で、毎年日本からグラントを獲得している（桜プロジェクト、4000ドル）。ちなみに、東洋語学部日本語学科は、「日本とロシアとの相互理解の促進に尽力し、我が国と諸外国との友好親善に寄与してその功績が顕著」ということで本年7月に日本の外務大臣（松本剛明）から表彰された。

日本語学科の教員の大多数が本学部の卒業生である。また、ハバロフスクの役所で働いている日本語専門家は全てこの学科の卒業生である。学校でも卒業生が日本語教員として働いている。残念ながら卒業生の全てが日本語関連の仕事に就いているわけではない。もっとお金が稼げるビジネス界で働いている者もいる。

日本語学科の学生の実習先は十分に確保できている。学生の25%は日本で実習を行っている。ハバロフスクでは日本の自動車販売会社などと契約して実習に出している。最近ハバロフ

スク郷土博物館から日本語学科の学生の派遣の要請があった。郷土博物館には日本語の資料が沢山あるが、それらは全く整理されていない。それらのカタログ化を求められているので、これを来年から4年生の実習として実施することになっている。実習生派遣の要請が多すぎてむしろ断り切れないくらいである。

NGO「野生動物ファンド」

НПО Фонд диких животных

訪問時間：午後17時～18時30分

1. 対応者：Клыков Александр Николаевич
2. 住所：г. Хабаровск, ул. Шабалина, 19
3. メール・電話等：8-4212-32-81-24
4. 入手資料：



学校と協力する社会団体として、極東ならではの特徴的な団体を訪問対象に選択した。環境教育にかかわる野生動物基金である。基金へのインタビューを実施した。現在、スタッフは5名。

世界中、人間の活動によって環境が崩れていく。極東も同じである。森林火災は悲惨であり、そこに伐採事業と密猟が加わる。動物は密猟され、森林は無数の伐採で疲弊する。

こうした状況下で、例えば、99年には一時的にトラの数は悲劇的に減少した。他方、温暖化の影響で、アムールトラは北上し、生息地域は拡大したが、生息数は減少している。現在、アムールトラは極東に450～500頭生息している。

当団体は、1993年に創設された。ハバロフスク地方のトラ（70頭）を護っている。ここはトラの生息地として北のはずれであり、トラにとって最も厳しい自然環境である。パートナー団体が日本にもある。FoEJapanである。

当初より、国際シンポジウムの開催に取り組んできた。アムールトラの保護というテーマで開催した。1997年には、グローバル・エコロジー基金の支援を得てセミナーを開いた。（経団連も子どものための教育企画に予算援助をしているようだ。）93年の創設以来、70以上の企画を実施したが、主にはグラントを得て行ってきた。世界銀行のかかわった活動もある。

総じてトラの自然環境を保護する努力をしている。重視している3つの活動分野は次の通り。

(1) 野生動物のための自然保護

野生動物の生息空間を護り、動物の生息を維持する。

(2) 自然に害を与えない事業を支援する。

少数民族の漁業を支援する。少数民族の民族協会と連携している。

(3) 子どもと教師を対象とした活動（教育活動）

ハバロフスク地方とは密接な関係にある。また、森林企業やハンティングにかかわる企業を相手にしながら、アムールトラを中心に、生物多様性の維持活動を行っている。

上記（3）の環境教育について。

- a) 自然エコロジー教育学校：自然の中で自然について教え・学ぶ。木々の種類、鳥の鳴き声などを学ぶ。押し花をつくる。冬には野生動物の足跡を学ぶ。
教師を対象に、自然の中での教育のあり方を教え、子どもを森林に連れていくことの恐怖を解消する。
- b) コンクールの実施：例、トラについての作文コンクール
- c) 研究プロジェクトの実施：どのように動物を保護するか。各地でアムールトラの研究プロジェクトの実施。世論調査などを行い、論文を作成し、学外で発表した。
- d) 成人のための写真コンクールと写真展
- e) アムールトラについてのセミナー、シンポジウムの開催：教師のため。教授法の工夫と開発。
- f) 動物園と協力して、子どもたちの宿泊体験型エコロジー教育：ハバロフスク地方から遠いがトラが生息している地域の子どもたちを、動物園の近くの元ピオネール・キャンプに宿泊させ、子どもたちは動物園で働く。バウチャーは当基金が負担する。
- g) アムールトラの日：9月の最後の日曜日。
- h) 出版物の刊行：教授法などの書物からドキュメンタリー、ポスターまで多様。
- i) 市民対象の世論調査と教育：DVDを作成、配布。
- j) インターネット：誰でも学習できるように、アムールトラのサイトをつくった。
- k) マスコミとの連携：マスコミを対象にセミナーを開き、野生動物をめぐる余計な情報を避けるように求めた。例えば、トラを殺して50,000ドルを得た人がいると言った情報を流さない。むしろ、野生動物を殺傷すれば投獄される場合もあるといったことを伝えてほしい。実際、トラを殺害すれば、刑事法で裁かれるが、裁判の結果、禁錮刑に処す証拠を集めるのは難しい。だが、レッド・ブックにある鳥を10羽殺し、250,000ルーブルの罰金を科せられた事例はある。
かつてはセミナー開催の費用が不足すると、トラを1頭殺せば、費用を賄えるといった声が上がったが、いまでは誰もそのようなことは言わない。
☆2年前にハバロフスク地方における7つの奇跡というアンケート調査が行われたが、ナンバー1になったのはアムールトラであった。

問：パイプラインへの対応について

石油・ガスのパイプラインのルート（線形）の決定過程から、当基金は参加した。そして、野生動物にとって害が最も少なくなるように提案した。抵抗よりも、妥協的に、ダメージを少なくするという方針をとった。結果、当基金の担当エリア内の提案は100%実現した。設計

段階よりも通路の幅を三分の一することにも成功した。

ロシアでは法律により、自然へのダメージに対して保証金を支払うシステムがある。経費を含め精緻に計算したことが、提案がみとめられた理由の一つであろう。例えば、イルクーツク方面からのパイプラインの場合、アムール川の保護エリアのダメージは 5000 万ルーブリ。

(なお、ウデゲの地区の石油パイプラインの変更についての質問には、沿海州の事務所の担当ということで説明は得られなかった。基金が地域別に活動していることが分かった。)

問：少数民族とのかかわり

少数民族の生活は貧しい。少数民族の伝統的なエリアのステータスを上げることが重要である。具体的に言えば、保護エリアにする。ナナイの場合、成功事例がある。アニューイ国立公園。

保護エリアとなると、森林が護られ、狩猟も住民にしか許されなくなる。

しかし、ステータスを上げるのには、難しい過程を克服しなくてはならない。アニューイの場合も 9 年かかった。

保護エリアになると、事業活動に制限が加えられる。国の予算も必要になる。だから、住民から役人まで説得しなくてはならない。自然の伝統的な使用をなぜサポートしなくてはならないのか、といった意見もある。自然への負荷を最小限にする、生活の維持のためにしか自然を利用しない、といったことが基本になる。エコツーリズムを行うことはあるが、エコミュージアムは、自然が厳しい当地での設立は難しい。

問：社会団体との連携

一ヶ月に、新聞に広告を出し、市民と社会団体（10 団体）の代表者が集まって、保護エリアをつくることをめぐり討論会を実施し、案を作成した。参加団体は積極的であった。

< 11 月 8 日 >

パニコフ名称第 3 番ギムナジウム

Муниципальное образовательное учреждение Гимназия №3 им. М.Ф. Панькова

訪問時間：午前 10 時～ 12 時

1. 対応者：Глухова Ирина Николаевна 学校長
Тихонова Елена Владимировна ハバロフスク市教育局普通教育部専門家
副校長、教員など他 6 名
2. 住 所：г.Хабаровск, ул. Московская, 10
3. メール・電話等：8-4212-22-77-40
4. 入手資料：2011-2012 学年度の教科課程表



本校は 1933 年以來の伝統を有する古い学校である。2008 年に第二次世界大戦英雄のパニコフ氏の名前が付された。

現在 1,400 人の児童生徒が在籍し、135 人の教職員が勤務している学校である。

本校の特徴は次に通りである。本校では 10 年前から「個人の地域生活への適応 *Адаптация личности к региональной жизни*」というプログラムを始めた。このプログラムは、児童生徒の健康管理、進路選択力、民族間・宗教観寛容、自然保護姿勢を育成することを目的としている。その中で特に盛んに行っているのは自然保護姿勢の育成であり、ハバロフスク市の野生動物リハビリセンター・ウチョースに保護されているアムールトラ・ジョリクのための募金活動である。

本校の教員であるマルオフ先生がウチョースの設立者クルグロフさんと友情関係にあって、ウチョースをベースに子どもたち向けの夏季キャンプを開設した。そのキャンプの目的は、子どもたちの野生自然の厳しい環境の中で生き残る能力、野生自然への愛着、保護姿勢を育成することである。怪我したジョリクがウチョースにいることを知った本校の児童生徒は、マルコフ先生と生物学担当教員であるエロフェエバ先生とフョドロバ先生の協力を得て、学校内だけではなく、市内でジョリクの手術用の募金活動を始めた。学校の全生徒の参加のお蔭で、手術に必要な 50 万ルーブルだけではなく、ジョリクのエサとして生肉、野菜の収集に成功した。(後程別のクラスに案内され、高学年の生徒たちが募金活動の経過と成果についてプレゼンテーションをしてくれた。)

質疑応答

質問：子どもたちが募金活動に積極的になるように何をしているか。

答え：子どもたちはどこか遠くで起こっている問題より、身近に起こっている切実な問題、そしてその問題の解決が実現可能であることが分かれば関心をもってくれる。本校の生徒たちは動物の保護のためだけではなく、人間を助けるためにも積極的に活動している。例えば、重病を患い、複雑で高額な手術が必要であった少年のために募金活動で 50 万ルーブルを集めることに成功した。募金のみが活動の中止ではない。それと同時に生徒たちがマスメディアに働きかけ、より多くの市民に問題に関心をもってもらえるように一所懸命である。やはり一番大事なのは、子どもたちに問題に共感をもたせ、その問題の実現可能性を理解してもらうことである。

質問：本校では国家統一試験をどう評価しているか。

答え：本校は国家統一試験に8年間参加している。卒業生の結果はかなり良い。数学の問題があるが、それは本校が人文系であり、歴史、文学、言語に力を入れているからである。外国語は2言語が必修であり、さらにもう一つは選択科目である。例えば、英語とフランス語が必修であり、日本語や韓国語を選択科目として選べる。本校は国家統一試験の問題の内容に対して批判的である。なぜならば、人文系の科目の試験問題は四者択一のテスト式であるのが適していない。

質問：では、国家統一試験を廃止するべきだと考えるか。

答え：いいえ、この試験形態を支持している。なぜならば、生徒たちが従来の中教育修了試験と大学入学試験という二回試験ではなく、一回だけ試験を受けることによって負担が減少しているからである。モスクワは国家統一試験を一番最後に取り入れたから神経質になっているかもしれないが、ハバロフスクでは最初からやっており、それなりの経験を蓄積しているので、何の問題がない。

質問：新しいスタンダードの実施状況はどうなっているか。

答え：今年はまだ新スタンダードの実施が始まったばかりなので、第1学年生のみが移行している。旧スタンダードとの違いは、放課後の補充教育時間が10時間も設けられていることである。1年生の授業は12:20分に終了する。それから午後1時から補充教育が始まる。それは、市民教育（郷土学）であり、舞踊、英語、スポーツ活動などである。

質問：新スタンダードで地方コンポーネントが存在しないため、これまで地方コンポーネントで教えていた科目はどうするか。

答え：まだ第1学年で始めたばかりで、第5学年以降の地方コンポーネントの科目の時間設定は検討中である。おそらく、放課後の10時間以内に設定するであろう。新スタンダードは活動的アプローチを重んじているので、本校はすべてのクラスにテレビ、パソコン、電子ボードを整備している。3つのコンピュータ室がある。その他に、保護者の支援で32台のノートパソコンを購入し、必要に応じて授業に持ち込むようにしている。家庭によって、子どもにノートパソコンを買ってあげられないところもある。でも、学校では全員ノートパソコンを使えるようにしてあるから、児童生徒が満足している。電子教材の作成に力を入れている。

質問：本校には先住少数民族や外国籍の児童生徒が在籍しているか。

答え：ここ14年間にわたって、先住少数民族の子どもたちを第10学年の化学・生物学クラスに受け入れている。その目的は、彼らを医学大学への進学を準備することである。彼らは本校に通っており、宿舎に住んでいる。当初本校のプログラムに追いつけない生徒もいるが、放課後の補充クラスなどを通して結果的に到達後が高まる。これらの生徒たちの財政は市ではなく、州を通して連邦プログラムから出ている。

外国籍の生徒は13人いる。ほとんど旧ソ連諸国（カザフスタン、ウズベキスタン、アルメ

ニア等) からであるが、国籍別の統計をとっていない。日本人もいた。北朝鮮からの男子生徒が本校に入校したときロシア語一切できなかったが、短期間でロシア語が堪能になり、国家統一試験を受験できて、高点数を取得した。

質問：大学に進学しない卒業生の進路はどうなっているか。

答え：ハバロフスク市には、中等職業教育機関網は非常に充実している。大学に行かない卒業生はカレッジなどに進学し、中等職業教育を修了している。男子の場合、徴兵に行く子もいる。そして、本校は自営業の基礎知識も与えているので、学校卒業後自分のビジネスを始める人もいる。

質問：本校の教員の確保はどのようにしているか。

答え：本校には空席がない。教員が常に足りている。極東国立人文大学を卒業した教員が多い。ここ6年間で本校の卒業生が母校に教員として戻ってきた。校長自身が教員ファミリーであり、校長の母、妹、娘と姪が本校で教員として働いている。

Н. И Гродеков記念ハバロフスク郷土博物館

Хабаровский краевой краеведческий музей им. Н.И.Гродекова

訪問時間：午後2時～3時30分

1. 対応者：Гедык Александра Александровна (エコロジー・生物学センター)
2. 住 所：г.Хабаровск ул. Шевченко,11
3. メール・電話等：8-909-853-50-16
4. 入手資料：Гродековский музей



「ティン・エコ」クラブ（旧ソ連時代の「若い自然研究者」のようなクラブ）に所属する生徒に対する郷土博物館の展示物を使っての補充教育の授業を参観。15名の生徒に極東国立人文大学の女性教員（このクラブの研究指導員）が展示物を説明。このクラブには30名が所属している。残りの半分は前日極東国立人文大学で授業を受けた。30名中男子学生は5名のみである。生徒は8～11年生で、ハバロフスク

市以外の地区の学校の生徒も参加している。「動物のエコロジー」を専攻、本日の研究テーマは「ハバロフスクの生物多様生」。

補充教育施設であるエコロジー・生物学センターのゲーデック・アレクサンドラ・アレクサンドロブナに話を聞いた。このセンターはハバロフスク地方が管轄する組織。スタッフは補充教育の専門家。8つの分野がある。動物のエコロジー、植物のエコロジー、水のエコロジー、

都市のエコロジー、一般応用エコロジー（人間と環境）、地理学、地質学、森林学。200～250名が在籍している（女生徒が3分の2）。彼らは、通常は主として通信制で指導を受け、何回かこのような実地教育を受ける。授業料は無料。コースは3年間だが、生徒の知識・経験に応じて、第一段階（3年間）、第二段階（2年間）、第3段階（1年間）のいずれかのグループに属する。現在何学年かも考慮する。大学生は対象外なので、11年生の入学希望者で第3段階に入れない者は入学を断る。

コースを修了すると認定証（証明書）が授与される。現在、エコロジー関係の大学・学部とコース修了者に入学上の特権を与えるように交渉中だがまだ実現していない。

残念ながら全員がコースを修了するわけではない。修了率は50%ほどである。所属したけど向いてないと分かったり、エコロジーでは将来食べていけないと親から反対されたりする生徒もいる。

< 11月9日 >

私立学校「真紅の帆」

Частная школа «Алый парус»

訪問時間：午前9時40分～11時

1. 対応者：Подойницкая Ольга Федоровна 学校長
2. 場 所：г. Хабаровск, Братский переулок 4.
3. メール・電話等：4212-32-37-67, 32-78-49
4. 入手資料：



ハバロフスク市内にある私立普通教育学校を訪問。「真紅の帆」という名称。学校長（女性）から話を伺った。彼女は現在58歳。1992年に大学院で学位（社会学）をとった。当時は自由で何でもやれるような雰囲気が社会全体にあった。それで1995年に自分の学校を開設した。情熱を持って始めたが今では校長として途中で放り出すわけにもいかないので頑張っている。現在の校舎は3度目の建物である（2009年に市から借用）。建物は古く修理や維持費が大変である。この2年間で修理などに700万ルーブルを支出している。1995年当時ハバロフスクには11の私立学校があったが、現在では本校も含め実質的に3校のみである。モスクワやサンクトペテルブルクとは異なり、ハバロフスクの私立学校の状況は厳しい。モスクワなどでは高い授業料もとれるし市からの私立学校への援助もあるが、ハバロフスクではそのような援

助はない。私立 3 校で連携して市に色々と要請を出しているが、なかなか実現は難しい。

現在の児童数は 100 名、教員は 28 名。一クラス（一学年）は、5 名～ 16 名という小規模クラス。この子どもたちは、持病を持っている子ども、問題があって公立の普通学校ではやっていけない子ども、親が公立よりももっと良い環境で教育したいと考えている子どもたちである。児童・生徒の入れ替わりはかなり頻繁で、途中で公立に移る生徒もいればその逆の生徒もいる。教員の待遇は公立学校よりも悪いが、本校の教員は全員教育熱心で奉仕的な精神で勤めている。

本校の授業料は、月額 10700 ルーブルであるが、この授業料収入でやっていくのは実際相当に厳しい。支払っている側（保護者）にしてみれば多額であろうが、受け取る側としては安いともいえる。モスクワの私立学校では授業料は月額 3 万ルーブル、人気校では 10 万ルーブルも徴収している。因みに、我々の運転手によれば、ハバロフスク市では家族 3 人で月平均 4 万ルーブルかかる。そのうち食費が 15000 ルーブルほどである。彼の息子は公立の職業技術学校に通ったが、その授業料は年額 2 万ルーブルだったそうである。

授業は国家教育スタンダードに基づいて実施されている。卒業生の殆どは大学に進学している。

沿海地方ウラジオストク調査班報告書

2011年12月8日～15日

遠藤 忠、大谷 実
 ミソチコ・グリゴリー
 トカチェンコ・スヴィトラナ

調査日程表

月日(曜)	時 間	訪問施設名
12月8日(休)	20:10	Прибытие из Токио во Владивосток (成田空港からウラジオストクへ到着)
12月9日(金)	10:00 - 11:00	① Встреча с директором департамента образования и науки Приморского края (ロシア連邦沿海地方教育科学局局长との面談)
	12:00 - 15:00	② МБОУ «Гимназия №1 г. Владивостока» (ウラジオストク市第1ギムナジウム)
	15:30 - 18:00	③ МБОУ «Средняя общеобразовательная школа №28 с углублённым изучением иностранных языков г. Владивостока» (ウラジオストク市第28中等学校 (外国語を深く学ぶ学校))
12月10日(土)	10:00 - 11:30	④ МОУ ДОД "Детская школа искусств №1" им.С.Прокофьева г.Владивостока (ウラジオストク市プロコフィエフ記念第1芸術児童学校)
	12:30 - 14:00	⑤ Библиотека имени Н.Н. Муравьёва-Амурского (ムラビヨフ・アムールスキー記念図書館)
	15:00 - 17:30	⑥ МОУ ДОД "Детская школа искусств №3 г.Владивостока" (ウラジオストク市第3芸術学校)
12月11日(日)	11:00 ~	⑦ Посещение КГБУ ПГОМ им. В.К.Арсеньева (沿海地方アルセニエフ記念郷土史博物館)
12月12日(月)	10:00 - 11:30	⑧ МБДОУ «Центр развития ребенка - детский сад № 104 г.Владивостока» (第104幼稚園・児童知的発達センター)
	13:00 - 15:00	⑨ Посещение Дальневосточного федерального университета (ロシア極東連邦総合大学) (旧称：極東総合大学訪問)
	15:00 - 16:00	⑩ウラジオストク日本センター
12月13日(火)	10:00 - 11:00	⑪ Встреча с начальником управления по работе с муниципальными учреждениями образования г.Владивостока (ウラジオストク市役所公立教育機関管理局長との面談)
	12:00 - 14:30	⑫ Посещение ГОУ НПО «Профессиональное училище № 9» (第9職業学校訪問)
	с 15:30 до 17:30 大谷	⑬ Посещение ФГОУ СПО «Дальневосточный государственный гуманитарно-технический колледж» (ロシア連邦国立極東人文工業カレッジ訪問)
12月14日(水)	10:00 - 12:30	⑭ Посещение ФГБОУ ВПО «Владивостокский государственный университет экономики и сервиса» (国立ウラジオストク経済サービス大学訪問)
	13:30 - 15:30	⑮ Посещение ШИОД ВГУЭС (国立ウラジオストク経済サービス大学附属英才児寄宿制学校訪問)
12月15日(木)	14:35	Отправление в Токио из Владивостока авиарейсом (成田に向けてウラジオストクを発つ)

< 12月9日（金） >

① ロシア連邦沿海地方教育科学局

Департамент образования и науки Приморского края

1. 対応者：Черновицкая Екатерина Вениаминовна（職業教育及び科学担当副局長）
Виткалова Надежда Алексеевна（普通教育その他担当副局長）
2. 住 所： Владивосток, ул. Алеутская, 45-а, к. 502
3. メール・電話等：(423) 240-28-04, education2006@primorsky.ru
chernovitskaya_ev@primorsky.ru, vitkalova_na@primorsky.ru
<http://primorsky.ru/adms/isp/departments/education/>

エカテリーナ副局長との面談

ウラジオストクのルースキー島にロシア極東連邦総合大学を設置し、参加各国が学部を設けることを計画している。極東総合大学では、以前から日本語を学ぶ学生がおり、日本センターもある。そこでは、一般市民向けに日本紹介を行っている。また、鳥取県とも交流をしており、日本語コンクールの優勝者には日本領事館らから奨学金が支給されている。



本省の主たる職務は、教育と科学に関して連邦の仕事を実施することである。就学前施設や普通教育機関は市などが設置・管轄しており、本省の直接の職務ではない。高等教育機関は連邦が管轄する。

地方や州などの構成主体の仕事は、職業教育、孤児などの施設、障害児教育機関の設置と管轄、市町村レベルの行政の監視である。国家統一試験（9年生の総括試験ギア（ГИА）、11年生の国家統一試験エゲ（ЕГЭ））の組織と実施も行う。

市町村レベルの教育機関や教員のアテスターツィヤ、アクレディターツィヤ、リツェンジャは、教育機関と市町村の他に、地方（構成主体）も関わる。

連邦立教育機関については、間接的に関わる。具体的には、連邦教育省が当該委員会を設置し、地方（構成主体）教育省から1ないし2名の委員が加わり、教員や設備、卒業後の就職状況などをチェックする。また、連邦教育省の依頼により、高等教育機関の活動の分析なども行う。

私立の高等教育機関については、1990年代につくられたが、1990年代末には殆どのものが倒れ、現在は、通信制大学が2校活動しているのみである。他に、モスクワやサンクトペテルブルクの私立大学の支部もあるが、その活動は学生募集のみである。本局は、私立大学についても、そのリツェンジャの際に関与することがある。

沿海地方内の職業教育機関については、初級職業教育機関が32校、中級職業教育機関が21校あり、いずれも無償である。中級職業教育機関21校のうち沿海地方が管轄しているものは現在7校であり、残りの14校は連邦の管轄である。ただし、2012年1月1日から、21校すべてが沿海地方の管轄になることになっている。

少子化の影響で生徒数が減ってきており、また、進路に高等教育機関を希望するものが増えていることもあり、初級職業教育機関の状況については定員割れが悪化している。中級職業教育機関についてはそれほど変化がない。

国家統一試験で一定点を取らないと高等教育機関に進めないという制限が近年設けられたことにより、9 学年卒の者が中級職業教育機関に進学する傾向が強まった。なお、9 学年卒業時の総括試験を中級職業教育に接続する試みが始まっている。すべての構成主体がその試行に参加している。

《科学担当に関して》

沿海地方には、РАН（ロシア科学アカデミー）の極東支部や研究機関がある。いずれも連邦の管轄のものだが、沿海地方（構成主体）も、地域経済の発展と関わって科学発展計画を策定している。沿海地方では、例えば、漁業と高等教育機関を結びつけて、科学発展計画を策定している。

ヴィトカローヴァ副局長との面談

養育を必要とする者の教育機関に関して、本局が管轄する機関数は 2006 年を境に減少してきている。以前は 36 機関を管轄していたが、現在は、児童の家 28 施設、孤児のための寄宿制学校 2 校となっている。後見人制度（опека）から里親制度（приёмная семья）へ転換し、現在は 591 家族で 1047 人の子どもが養育されている。

本局は、特別支援学校も管轄しており、その数は 29 校ある。その種類は、聴覚障害、視覚障害、肢体不自由、軽度知的遅滞（以上、障害のレベルにより 2 種類ある）、結核罹患児のためのサナトリウム学校、逸脱行動児のための寄宿制学校（極東では唯一）などがある。

《沿海地方の教育予算の仕組みについて》

予算の仕組みにはたいへん複雑である。内務省予算とのやりとりもあり、精確にお話しすることはできない。全体としては 80 億ルーブリが教育予算とすることができる。そして、そのうち 50 億ルーブリが市町村の教育予算として渡され、残りの 30 億ルーブリが沿海地方としての教育計画や管轄下にある教育機関の予算として使われる。沿海地方の予算は、教員の給料や教科書などの経費に充てられる。

② ウラジオストク市第 1 ギムナジウム

МБОУ «Гимназия № 1 г. Владивостока»

- | |
|--|
| <p>1. 対応者：Артеменко Елена Евстафьевна（学校長）
Сайчук Инна Александровна（副校長）
Сапожникова Наталья Анатольевна（10 年生数学教員）
Чвилёва Виктория Юрьевна（2 年生数学教員）
Висицкая Валентина Александровна（市役所公立教育機関管理局担当）</p> <p>2. 住 所：Владивосток, ул. Уборевича, 8</p> <p>3. メール・電話等：(423) 222-40-55, gim-1@yandex.ru, http://www.gym1.pupils.ru/</p> |
|--|



本校には 2006 年調査でも訪問しており、今回が 2 度目の訪問である。本校は、ウラジオストクで最も伝統があるため、市教育局が自信をもって紹介するのであろう。元副校長のエレーナ・アルチェメンコ氏が現校長となっている。前回の訪問は、普通教育学校における初級職業教育に関する調査を目的としたものであったが、今回の訪問は、数学の授業参観に重点を置いたものであり、伝統校の異なる側面を見聞することができた。

本校の歴史と概要

本校は、沿海地方で最初に設立された普通教育学校で、今年で 104 年を迎える。1902 年に国王政府の命令により、女性を対象とする実験学校として皇太子アレクセイ名称ギムナジヤが設置された。その後、本校は、プーシキン名称、さらにはツヴォーロフ名称となった。当時の建物は、市議会がコンクールを行って建設した由緒あるものであった。1907 年に現在の校舎に引っ越した。1917 年、本校は極東国立工科大学の附属学校になり、その後ウラジオストク市第 1 番普通教育学校になった。1991 年には、旧名称を復活させ「ウラジオストク市第 1 番ギムナジヤ」となった。

本校は、伝統に依拠しつつも高い文化レベルを求め、「革新的教育学校」として新しい教育内容と方法を導入する実験校の役割を果たしている。本校は、教育活動に対する高いモチベーションを持って、児童生徒を受け入れている。現在、第 1-11 学年の計 34 クラスに 1,111 人の児童生徒が在籍している。補充教育も第 1-11 学年で実施している。現在の校舎は斜面に立てられ、その敷地面積が狭いため、教室が不足し二部制をとっている。90 名の卒業生のうち、約半数がロシア極東連邦総合大学に進学する。一部の生徒は、モスクワ、サンクトペテルブルク、さらに海外の大学にも進学する。1993 年に保護者ソビエト、2007 年にギムナジヤソビエトを組織し、教師・児童生徒・保護者代表が学校運営に参加している。

教育内容・方法

本校は、2005 年 9 月ロシア連邦教育省作成の教科プランに基づいて教育を行っているが、新しい教育内容・方法も取り入れている。例えば、第 1 学年には「学校生活へのイントロダクション」という適応プログラムを実施している。外国語教育に関しては、第 2 学年からは英語、第 5 年から第二外国語（フランス語、ドイツ語、朝鮮語、中国語、日本語）を教えて

いる。第 6 学年から情報テクノロジーも始まる。第 7 学年で前プロフィール教育が、第 8-11 学年ではプロフィール教育を行っている。本校では、「人文」（ロシア語、文学、外国語、歴史、哲学）、「数学・コンピュータテクノロジー」（数学、物理、情報、デザイン、経済、製図）、そして「化学・生物」（エコロジー、化学、生物学、心理学）の 3 つのプロフィールを設けている。また、第 8-11 学年で、54 の随意選択科目を設けている。それらの内容は、「経済学における数学」など、リテラシー教育に関連するものが多い。なお、随意選択科目は第 2 学年より始まるが、いずれも児童生徒の興味関心に応えようとするものである。本校の特色ある教育活動として、第 4-10 学年のすべての生徒が、「科学・研究活動」に取り組むことである。これは、大学・研究機関と協働して、年間を通したテーマを設定し、プロジェクト型の活動を行うものである。この活動は次の 5 つの構成要素からなる。それらは、「グループの組織」、「テーマの設定」、「研究活動の視覚化」、「予備審査」、そして「本審査」である。本審査の一環として、今、13 名の生徒がモスクワで開催されている「全ロシア青年科学・文化会議」に参加している。

国家統一試験

2010-11 学年度の国家統一試験の成績から、本校の高い教育達成度が分かる。合格最低点、本ギムナジヤの平均点、ウラジオストク市の平均点、沿海州の平均点を 100 点満で示すと、ロシア語では、それぞれ、36 点、68.7 点、56.9 点、54.8 点であり、数学では、それぞれ、24 点、49.5 点、41.1 点、37.1 点である。

授業参観 1

サパジュニコワ教諭による 10 学年 B クラスの数学の授業を参観する。この授業は、「数学・コンピュータテクノロジー」プロフィール向けで、生徒は 13 名である。一つのクラスを二分割し、同時帯に他の生徒は物理を学んでいる。授業は、対数方程式の解法についての演習である。液晶プロジェクターで投影したスクリーンが教室前方の黒板の大部分を覆っている。スクリーンには、「対数方程式の解法」という授業のテーマがスライドで映し出されている。まず、生徒を指名し、教科書から出題した宿題（10 題程度）の答えの確認を口頭で行う。次に、生徒を指名し、宿題のうちの一つの問題の解法を黒板で説明させる。その後、教師が作成した小問 11 題からなる宿題がスライドで提示され、その答え合わせが行われる。宿題の小問は、次のように単答式のもので、中には、わが国ではあまり扱わない内容（例えば、小問 6）や 7)）もある。

計算しなさい

- 1) $\log_{\frac{1}{2}} 16$, 2) $\log_2 \sqrt{2}$, 3) $\log_3 81\sqrt{3}$, 4) $\log_{16} 8$, 5) $\log_{32} 4$, 6) $5^{1+\log_5 4}$,
 8) $3^{3\log_3 2}$, 9) $7^{2\log_7 3}$, 10) $\log_{\sqrt{6}} 36$, 11) $\log_{\frac{1}{15}} (225\sqrt{5})$

これらの小問に対し、教師が生徒を指名し、口頭で解法を確認する。生徒は、単に答えだけでなく、問題の解法のプロセスも丁寧に説明している点がすばらしかった。

次に、教師は、「対数方程式の簡単な型」というスライドで、次に示すような対数方程式の4つの基本型を提示し、それを利用して問題を解決することを説明する。

$$1) \log_a f(x) = b, \quad 2) \log_a f(x) = \log_a g(x)$$

$$3) a \log_p^2 f(x) + b \log_p f(x) + c = 0, \quad 4) f(x)^{\log_a f(x)} = g(x)$$

そして、本時の中心的な課題として「対数化の方法により解決する」というテーマを取り上げ、次の3つの問題を、方程式の両辺の対数を取ることで、上記4つの基本型のいずれかに帰着できることを説明する。

$$1) (0.1x)^{\lg x} = 1000x, \quad 2) x^{2\log_2 x} = 81x^2, \quad 3) x^{\log x + 2} = 256$$

問題1) について、教師は生徒に適宜質問しながら、解法を黒板で説明していく（なお、ロシアでは自然対数を \ln でなく \lg と表記するようである）。問題2) については、指名された生徒が、黒板で解決を試みる。わが国では、「対数化」というテーマを直に扱うことは少ない。また、本時のような数学的に不自然な方程式を取り扱うこともしない。近年、ロシアでは、「コンピテンシーの開発」が謳われているが、こうした不自然な問題を扱っている点に、言葉と現実の乖離を感じる。授業の終盤で、校長から「生徒に尋ねたいことはないか」と云われたので、本時の内容の位置づけ（この内容はスタンダードに基づくもので、本時は単元の2時間目にあたること）、本プロフィールを選択した時期（第7学年に本プロフィールを選択することを決めたこと）、生徒が将来に就きたい職業（経済、情報セキュリティ分野に関心があること）について聞いた。また、「対数が日常生活のどのような所で活用されているか」と質問したが、生徒からの返答はなかった。教師は、「まだ理論的な学習が中心で、「科学・研究活動」においてそのような応用的内容を学ぶ」とのことであった。

「科学・研究活動」のプレゼンテーション

図書室で第10学年の全国レベルのコンクール優勝者3名（現在は11学年）による「科学・研究活動」（数学分野）のプレゼンテーションが、一人約10分程度でなされた。

最初の生徒は、薬価変動の問題を取り上げた。ロシアでは、薬価が様々な要因で変動する（これは我が国では考えられないことである）。製薬会社が販売するインフルエンザ薬「タミフル」などが高騰する状況を、ウラジオストクの7つの薬局のデータを基に調べ、等比数列を数学的モデルとして分析し、薬価高騰のメカニズムを解明しようとする研究である。

第二の生徒は、経済学における生産の問題を取り上げた。具体的には、労働人口と設備の2変数で生産性を考える生産関数：「コブ・ダグラス方程式」のモデル（数学的には高等学校で学ばない偏微分を必要とする）を用いて、ウラジオストクの工場の生産をシミュレートする研究である。

第三の生徒は、方程式の一般解を近似する解析的理論（2006年に提唱された）を研究し、

それを線形計画法の問題や二次方程式の解法に応用するものである。物理 - 数学博士チェボタレーフ教授が指導教員になっている。内容は、純粋に数学的な研究で、理解することができなかった。

授業参観 2

昼食では、学校の向いの展望レストランで豪華なコースをご馳走になる。

昼食後、チュビレーワ教諭による第 2 学年の数学の授業を参観する。児童数は 32 名である。バシュマーコフとネフェドーフ共著の教科書を使用しているようである。今回は、閉じられ学習机の上に置かれている。学習内容は、二桁の数の加減の練習である。

まず、インタラクティブボードに表示したゲーム的な計算問題（加減の「しりとり計算」）を解決する。インタラクティブボードには、「 $90 - 62$ 、 $50 - 8$ 、 $60 - 11$ 、 $12 + 49$ 、 $56 - 7$ 、 $65 - 9$ 、 $42 + 23$ 、 $49 + 41$ 、 $28 - 16$ 」の式が散りばめられて配置されており、女の子のキャラクターが $42 + 23$ のところにいる。児童は、この式の答え（65）を暗算で求め、65 から始まる他の計算（この場合は $65 - 9$ ）に女の子のキャラクターを移動させる。そして、再度、この計算を暗算で行い、その答えが先頭にくる計算（ $56 - 7$ ）を次々に進めていくのである。その際、児童は、単に答えになる問題を選ぶのだけでなく、計算の方法と答えを口頭で説明している点が、言語活動の充実という点で興味深かった。この練習問題は、加法と減法が混在した問題を暗算で解決するもので、ともするとワークシートで機械的に行うこともできるが、楽しいゲーム仕立てとなっており、児童は積極的に「しりとり計算」に参加していた。

次の課題も、インタラクティブボードを用いたゲーム的な活動である。インタラクティブボードには、たくさんのリンゴと 2 つの入れ物（皿と籠）があり、リンゴには加減の計算が、入れ物には数（16 と 17）が書かれている。児童は、それぞれの入れ物に入るリンゴを見つけて、指でドラッグしてカゴに入れる。

次の課題は、連続した加減問題で、インタラクティブボードには、次のように、「数、矢印、加数、そして減数」が書かれており、その答えを求めるものである。

	+	8	+	11	-	4	-	6	
12	→	□	→	□	→	□	→	□	
		-	15	+	12	-	4	-	9
□	→	□	→	□	→	□	→	9	
		+	12	-	15	()	()		
12	→	□	→	15	→	29	→	11	

3 つの列はそれぞれ複雑さにおいて異なっており、次第に難化していくよう、また、求める内容が変わっていく（被加数、被減数、加数、減数を順に求める）ようにデザインされている。

同じ学校であっても、初等段階の数学は、上級学年と比較して、たいへん工夫がなされており、教師の教材研究のレベルの高さ、児童の関心意欲の高さがうかがわれた。

授業参観の後、図書室で、校長、副校長（数学科の教師）と対談をする。校長は、今後、本校は、

ウラジオストク市の「リソースセンター」の役割を果たしていきたいと述べている。このことに関して、副校長は、ウラジオストク市の教授法センター長も兼任しており、本校でも若手教員の現職教育を担当しているとのことであった。すでに3年目になるが、本校では、ウラジオストク市内の教員向けのフェスティバルを開催している。このように、本校の教員は、ウラジオストク市の教員の指導者でもあり、自ら教材研究をして教材開発を行っている。特に、プロフィール教育では教材開発が盛んである。もちろん、基礎・基本的な内容でも、同じ内容を様々な方法で指導できるような教材・指導法の開発を行っている。本日の第10学年の対数の授業に関していうと、国家標準では第10学年で対数の概念を教えるが、対数方程式や不等式は第11学年で教える。しかし、教師は、対数を機能的に使用する文脈として方程式や不等式を合わせて指導するという工夫を行っているのである。教師は独自の教科書や教材を、上級学年生が基礎学校の教材を作成したりする。国家統一試験の準備としてではなく、教育の専門家として全身全霊で教育を行うことを本校のモットーとしている。

校舎は老朽化しているが、改築するのは難しい。そのため、近隣の定員割れをしている学校や廃校の危機に直面している学校と統合を検討し、校舎を拡充することも検討している。残念ながら、ウラジオストク市では人口が純減しているが、そうした状況下でも、充実した教育環境を構築したい。APEC 会議を機会に本市が経済的に良好になり、それが本校にとってもよい機会となることを願っている。

③ ウラジオストク市第28外国語初等中等普通教育学校

МБОУ «Средняя общеобразовательная школа № 28 с углублённым изучением иностранных языков г. Владивостока»

1. 対応者：Соколова Светлана Викторовна（学校長）
 Андреева Татьяна（副校長）
 Прозорова Марина Владимировна（訓育担当副校長）
2. 住所：Владивосток, ул. Светланская, 119 Б
3. メール・電話等：(423) 222-51-36, 28sh@mail.ru, http://28.moy.su/



学校概要

生徒数は 548 人、学級数は 20 である。

本校では、様々な学校行事を行っている。始業の鐘、最後の鐘、9 年生と 11 年生の卒業式に加え、例えば、「健康の日(день здоровья)」として年 4 回、遠足、スケートなどのスポーツ・キャンプ・種々のイベントを実施している。その他、歌のコンクール、バレンタインデー、9 月には「虎の日(день тигра)」という行事もある。

訓育の成果では、ウラジオストク市の「年間優秀学級(класс года)」や「学級担任」のコンクールで、本校が優勝している。

補充教育では、20 のサークルがあり、生徒の 90 % が参加している。サークルの種類と参加率は、知的活動(外国語サークルなど) 40 %、スポーツ系 15 %、芸術系 25 %、市民一愛国的活動 15 % である。

国際交流は、韓国のスオン(水原)の高校と 2007 年に協定を結び、生徒の相互訪問を行っている。2007 年に韓国側からの訪問を受け入れ、2008 年に韓国を訪問し、今年韓国から 3 回目の訪問を受け入れた。

生徒自治については、「輝く市(город светлый)」という生徒自治組織を作り、今年で 2 年目となる。この自治組織内で、市長や副市長を決め、全体を運営している。11 年生の女生徒が市長に選出された。

施設見学

廊下に「テロ・火事の時の行動について」や「輝く市について」という掲示がある。

4 階から見学する。この階は、主に言語系の教室からなるが、「生物学教室」もあり、ここではギター・サークルが活動を行っている。このサークルは、先生と 1 年から 11 年までの生徒 5 名が活動している。「韓国語教室」では太鼓サークルが活動しており、韓国人の先生が、韓国式の太鼓の奏法を指導している。「学校博物館」では、40 年勤続の女性歴史学教師が館長として説明をしてくれる。「本校は、1935 年創立、校舎は軍が建設。戦後、本校を訪れた英雄 Т. Ф. Дмитриук の勧めにより、1960 年代に博物館がつけられた」とのことである。別の部屋では「壁ジャーナル部」が学期に 1 回発行するジャーナルの制作をしていた。部員は、模造紙大の紙に絵や文章を書いており、第 2 学期号とのことであった。

再び廊下の掲示を見学する。「制服について」という掲示がある。制服は 4 年前に生徒たちや保護者と相談して現在のものに決めた。また、「学校センター(школьный центр)の掲示」

には、毎週キーワード、例えば、「パトリオティズム」、「責任」などのような言葉が掲示され、生徒たちの意識を高めようとしている。他に、「進路指導」の掲示もある。

続いて6年Aクラスを見学する。担任は化学の教師なので、化学教室がクラスの部屋になっている。このクラスは今年の「年間優秀クラス(класс года)」に選ばれたので、入り口のドアに「化学教室」という表札とともに「年間優秀クラス」という木札が貼ってある。教室では、化学の特別課外授業が行われていた。

次に参観したのは新聞部の部屋である。新聞の名前は「28番街(переулок 28)」で、毎月1回発行予定である。現在第2号を準備中とのことであった。

ある教室では心理学の活動として、集団カウンセリングを行っていた。この活動は、エンカウンターのような、またゲームのようなものであった。この活動は、補充教育の枠で行われており、参加している生徒は親の要求によって集まったということであった。

補充教育担当者の俸給(ставка)は、週当たり27時間の担当で1.5倍という計算によるが、学級数によって値は変動するとのことである。補充教育に資格が必要であることは、ソ連時代から変わっていない。

学校に対する財政支援は、近年、様々なコンクールが行われるようになり、それに参加し入賞することによって賞金が獲得できるので、好転している。

ちなみに、毎週月曜日の朝8時から10分間、「リネイカ(朝礼)」が行われる。全員が集まる場所はないので、4階建て校舎の各階の廊下を使い、4つのグループ別に行うとのことである。リネイカは、3年前に復活した。内容は、国歌斉唱、前週のまとめや報告などである。復活の目的は、パトリオティズムの振興である。アメリカの子どもも自国に誇りを持っているので、我が国も負けてはいられない、という。

学級担任の仕事

本校の学級担任は、次のことを行う。

- 学級日誌(классный журнал)の記入
- クラスが当番の時、担任は当番の総責任者となる。
- 学級の時間の担当
- イベントの実施
- 労働部隊(трудовой десант)の指揮
- 健康の日(день здоровья)の引率、など

学級担任の手当は、2006年から連邦予算で1000ルーブリ支給される。加えて、ウラジオストク市では本俸の20%(約2000ルーブリ)の手当が付く。この制度は2006年以前からあったものである。

< 12月10日(土) >

④ ウラジオストク市プロコフィエフ記念第1芸術児童学校

МОУ ДОД "Детская школа искусств №1" им. С. Прокофьева г. Владивостока

1. 対応者：Пионтковская Елена Федоровна (副校長)
2. 住 所：Владивосток, ул. Уборевича, 5
3. メール・電話等：(423) 222-67-92



学校は修繕完成間際で、表札は見当たらなかった。

校長室で名刺交換の後、種々のディプロマを紹介される。遅れて、市文化局図書館教育施設管理課副課長（タチアナ・ウラジミーロヴナ氏）も加わる。タチアナ氏は、25年間芸術学校に勤務し、その内8年間校長を務め、その後8年間現職にある（氏は児童芸術学校を含む市の教育施設の責任者であり、次に訪問する図書館とのかかわりもあり、同席した）。

遠藤先生より、「ニコルス」という10名ほどのグループで約35年以上前からロシア・ソ連邦の教育研究を行っており、この13年間、政府から補助金を得て現地調査を実施していることが紹介され、今回の調査の目的について大要、次のような説明があった。2000年代に入り、特に後半、大統領のもとで経済や教育の復活が謳われており、ロシア連邦20年間の節目の年にあたり、教育の変化を総合的にとらえるための3年計画の科研費の支援を得て研究を行っている。ロシアの児童補充教育は伝統的にすばらしい分野であり、90年代は残念ながら十分な活動ができなかったかもしれないが、2000年代に入って新しい動きが見えてきていると思われ、現在どのような方向に発展しているのかについて、特に、日本と近いウラジオストクの新しい状況を詳しく調査したい。

本校の歴史と概要

1922年に沿海地方がソ連邦の一部となった。その後間もない1924年に、本校はウラジオストク最初で唯一の児童音楽学校として、この建物を校舎として開校した。革命前より、この建物にはすでに音楽クラスがあり、合唱等の音楽教育が行われていた。この音楽クラスで指導していた教員は、ウイーン、パリ、ペテルブルク等の音楽院で学んだ著名な音楽家・芸術家であった。この学校の敷地は、デフリーザ伯爵が所有していたもので、その敷地に商人が建てた建物

の写真が残っており、それに 1899 年と記されているので、この建物は少なくとも 110 年前から存在したことがわかっている。本校の玄関の床には、音楽芸術のシンボルである琴（リーラ）のモザイクがあり、それには 1901 年の年号が刻まれている。そのシンボルは、この建物で活動していた合唱団のもので、本年校舎を修繕した際に、このモザイクも修復した。

1930 年代、本校は大変厳しい状況にあった。多数の教員が秘密警察に逮捕され、粛清を受けた。しかし、本校のステイタスと教育の質が高かったので、1937 年には当時の音楽学校を母体として音楽テフニクム、すなわち中等職業教育として職業的音楽家を養成する教育機関が設立された。大祖国戦争後、本校は、専門家養成前の準備教育を行う機関である児童音楽学校に戻った。この児童音楽学校の初代校長はシンカレンコ、二代校長はガラヴニャである。この時代には、「補充教育」という名称はなかったが、実質的にその機能は補充教育的なものであった。その後、1995 年から音楽と芸術を取り合わせ「プロコフィエフ名称児童芸術学校」となった。

1990 年代初頭、教育法の改正により、教育局と文化局が統一された。実際には、文化局は教育局の下部組織として位置づけられたのであった。これにより、普通教育学校のサークルやクラブ、ピオネール宮殿、専門的音楽学校が統合され、補充教育が始まった。この改革は本学校にとってたいへん厳しい時代の始まりであった。この教育改革により様々な規定が改定され、教育システムも変化し、結果として音楽教育の質が低下することになったのである。これはたいへん残念なことであった。2000 年以降、専門家を養成する機関（ウチーリシェ）の下部機関として本校のような準備教育機関を設けることの必要性が認識され、今年の 7 月に法律が改正された。このことにより、補充教育機関の中に専門家の準備教育の部門を設置することが認められ、本校で正式に専門家の準備教育を行えるようになった。

本校の教員は、音楽プログラム指導者が 51 名、芸術プログラム（80 年代に開設）指導者が 3 名であり、全員非常勤である。芸術に対して音楽の教員数が多いのは、個人レッスンがあるからである。児童生徒数は約 500 名で、就学年限は 4 年から 7 年である。プログラムの長短は、専攻する分野・楽器・プログラムによる。例えば、芸術分野は 4 年間である。また、本校には、就学前の子ども（3-6 歳）に対して、有償で準備教育を行っている。授業料は選択するプログラムによるが、月 420-500 ルーブリで、これは実費の 15% に相当する金額である。法律が改定され、次年度より授業料は無償化されることになっている。

児童生徒の選抜では、実技試験などを通して音楽や芸術の才能をチェックする。その際、例えばバイオリン等の特別な技能を前提とするのではなく、音楽・芸術的な才能全般を評価する。入学後は、子どもと保護者の希望により受講するコースを決定する。補充教育機関の児童生徒と異なり、本校の修了生には証書（ディプロマ）が授与される。証書は、高等教育への進学に際して考慮される。

ウラジオストクの音楽芸術学校では、卒業生の 10-15% が職業的音楽家になっている。本校では、教育のレベルが高く、今年の卒業生 54 人中 17 人（31%）が音楽・芸術カレッジやウチーリシェなどの専門家養成機関に進学している。

教育活動の参観

3つの活動を見学する。まずは音楽ホール（300名ほど収容可能）を見学する。舞台中央に

置かれた白いヤマハのピアノで女子生徒がクラシック曲を2曲演奏してくれる。続いて、1-3年生の児童による合唱を見学する。児童数は50名程で、男子は数人のみである。女性教師のピアノ伴奏により、振付や拍手を伴いながらロシアの唱歌を披露してくれた。振付は別の教員が指導しているとのことであった。この児童たちは、週に2-3回この教室に通う。児童向けの教室であるが、彼らはすでにコンクールにも参加している。続いて、バイオリンのクラス（児童生徒数は10名で、年齢に幅があった）を見学する。このクラスを指導する女性の教師は、本校で30年以上にわたって指導しており、その教え子は世界中で活躍しているそうである。

⑤ムラビヨフ・アムールスキー記念図書館

Библиотека имени Н. Н. Муравьёва-Амурского

1. 対応者：Трунова Анна Михайловна（図書館長）
Ревуцкая Лариса（閲覧室担当者）
Борисовская Ольга Алексеевна（図書係長）
Данилянц Нина（第7図書館長）
2. 住 所：Владивосток, ул. Калинина, 21
3. メール・電話等：(423) 227-84-10



図書館は市の文化局の管轄であり、レジャー施設の一つである。本図書館は、ウラジオストク中心部から少し離れたマイクロライオンに位置する、15歳までの児童生徒向けの図書館機能をもつ一般図書館である。施設として住宅の1階部分を利用している。施設は比較的新しくモダンである。

施設の歴史と概要

図書館長より、集会室でPPTを用いたプレゼンテーションがあった。

本図書館は、ウラジオストク市の中で最も古い図書館の一つで、その開設は1938年にさかのぼる。本施設は1964年に開館し、2005年までは中央児童図書館と第5番図書館に分かれていたものを2006年に統合してできたものである。大人と子どもが共同利用できる点が本図書館の特徴である。2009年、ムラビヨフ・アムールスキー伯爵（彼がウラジオストクなどの

地名を名づけた) 生誕 200 周年とウラジオストク市制 150 周年の記念に、本図書館は伯爵の名を冠することになり、それにあわせて大改修を行った。

本図書館は、地区にある 16 校の学校(普通教育学校、リセ、カレッジを含む)の児童生徒にサービスを提供している。図書館員は 8 人(非常勤を含めると 14 人)である。蔵書冊数は 68,382 冊(児童生徒向けの蔵書数は 41,000 冊)、登録者数は 5,500 人(児童生徒の登録者は約 4,000 人、ウラジオストク全体で 60,000 人)である。年間の来館数は、約 39,000 人(児童生徒の来館者は 23,000 人)、貸出冊数は 105,000 冊(児童生徒の貸出冊数は 65,000 冊)である。利用者は、1 人 5 冊まで 1 カ月間借りることができる(延長も可能である)。児童生徒は、1 年に平均して 16 冊借りる。月曜が閉館日である。

本図書館は市内の児童図書館に対する研修センターの機能を果たしている。現在、本図書館では、「ウラジオストク学」、「文学的遺産」、「私は人生を選択する」、「図書館での休日」というプログラムが実施されている。

施設の見学

玄関の広間にはコンピュータが設置され、沿海州全体で所蔵されている書籍等をデータベースで調べることができる。広間の奥には集会室(ここで作家との集いや、研修を開催する)、左右に書庫と閲覧室がある。書庫は一般用と児童用に分かれている。図書は分野別に分類されており、子どもが探しやすいように、例えば「プーシキン」といった大きなラベルが貼られている。児童用の書架は開架式であるが丈が高く、地震等に対する備えもない。日本からの訪問を意識して、日本の小説(井原西鶴、芥川龍之介、村上春樹、井上靖など)、俳句、童話(一寸法師、舌切り雀など)を展示している。スヴィトラーナさんやグリーシャさんがかつて読んだ本も展示されており、懐かしそうであった。館内には図書館職員の手作りによる人形などが置かれ、居心地のよい空間がデザインされている。閲覧室の一部には、ムラビヨフ・アムールスキー伯爵の展示スペースが設けられている。

集会室で、図書館長より、「図書館—教師のために」というプレゼンテーションがあった。児童図書館は、学校のプログラムに対応した図書類を収蔵するだけでなく、革新的な教育などを紹介するために、セミナーも開催している。また、児童生徒も招待し、読書の仕方、図書館の使用法等の説明を行っている。9 月 1 日の「知識の日」の放課後、児童生徒が図書館に来館する。「教師の日」にも教師と児童生徒が来館する。そのような記念日に、この集会室で催物を開くことがある。長期休暇を利用して、一定のテーマを設定して、本図書館の資料を利用した研究を奨励し、休暇の終わりにその成果を発表する機会を設けている。さらに、若者を集めてラウンドテーブルを組織し、キャリア教育を行っている。例えば「教師について」というテーマで議論をし、教職への関心を高めることも行っている。保護者向けのプログラムもあり、学校の保護者会の際には、学校に赴き、読み聞かせ等の講習会も行っている。逆に、学校単位で本図書館を利用することもある。例えば、近くの第 66 番学校は、郷土史家とともに学校の歴史を調査し、その成果報告を本集会室で行った。昨年は、チェーホフ生誕 150 周年で、ウラジオストク中央図書館でその記念行事が催された(チェーホフはかつてウラジオストクを訪れているとのことであった)。

職員との懇談

図書館職員とお茶を飲みながら歓談した。

ウラジオストク市の各地区には、規模は小さいが、児童図書館がある。市には 23 の図書館があり、各図書館には児童生徒向けの図書コーナーがある。市全体で約 72 万 9 千冊の図書・雑誌が収蔵されている。

書誌のデータベースは構築されているが、貸出等の情報管理は現時点で中央図書館のみ利用可能である。本図書館では、現在、データベースを作成中で、現在、貸出・返却は手作業で行っている。現在、ロシア全体で、図書館の蔵書のスキニングを行い、希少本なども含め、蔵書のデジタル化を進めている。2012 年から、一部の図書館で、図書館内でデジタル図書の閲覧が可能になる。

予算に関しては、市の図書館全体に年間 3400-3500 万ルーブリが措置されている。その予算は、施設費、人件費等含むので決して十分な額とはいえない。ロシア連邦からウラジオストク市に対して、年間 100-140 万ルーブリの図書購入費が措置される。購入図書の選定はウラジオストク市が行う。

児童図書館の職員の資格として固有のものはなく、中等もしくは高等専門教育修了が条件である。大学で司書実務だけでなく、文学や法律等に関する研修講座などを受講して、資格向上を図っている。

⑥ウラジオストク市第 3 芸術学校

МОУДОД "Детская школа искусств №3 г. Владивостока"

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 対応者：Токарев Сергей Владимирович（学校長）
Галкина Наталья Ивановна（副校長）2. 住 所：Владивосток, ул. Волховская, 153. メール・電話等：(423) 36-12-66, http://artschool-3.ru/index.html4. 入手資料：1. Образцовый ансамбль народной песни «Звонница»（パンフレット） |
|--|

本校は、補充教育施設であるが、今日の午前中訪問した第 1 児童芸術学校と同じく才能教育のための施設である。

到着後、早速生徒たちがパフォーマンスを披露した。歌と踊りと楽器演奏のアンサンブルであった。5、6人の男の子と十数人の女の子たちによるパフォーマンスは、表情も豊かで可愛らしい。演目はロシアの伝統的なもので、大変活気があり、賑やかなものが多かった。また、男性だけの民族的な縦笛の合奏もあり、おもしろかった。彼らは、モスクワやイタリアのコンクールで優勝した生徒たちだと説明された。

ひとしきり楽しませてもらった後で、校長室で面談を開始した。

《第3 芸術学校の特色は何か。》

- エストラダ部^{*1}をもっていること。
- ダンス (хореография) 部をもっていること。これは、最近できたものである。7年間で養成が終了するので、あと4年後に卒業生を出す。
- 民謡 (folklore) 部をもっていること。この部門についても3段階化を図る動きがある^{*2}。
- いったん入学したら、中退させないこと。

中退させない理由を質問すると、校長は「金塊を探している人間は大変な苦勞をするのが当たり前だ。金塊のような素晴らしい芸術家を捜し出すためには、才能がないと分かったものや専門家にならないものも、理解者にし、支持者を広げることが必要だし、本人の人間性を磨くことになる。」と答えた。

《芸術学校の教員の資格、待遇について—学校での補充教育指導者と比較して》

資格というより働く条件や教育目標が違う。芸術学校の教員は、高等教育を修了している。中等専門修了者でも担当できるが、できるだけ高等教育修了者を採用するようにしている。芸術学校ではないところ、すなわち一般の補充教育の指導者は高等教育修了した場合でも教育大学修了の場合が多い。また、芸術学校と補充教育施設では担当する授業時間数が違う。学校などの一般のサークル活動では、週に2時間の活動—指導時間であるが、芸術学校では週12時間の活動—指導時間をとっている。

《芸術学校の20年について伺いたい》

私は校長になって7年だが、ソ連崩壊後の苦しい状況をのりこえ、このシステムを残してくれた先輩に感謝したい。芸術学校から離れていった若い人も多いが、残ってくれた先生方に

*1 「エストラダ」とは何かという質問に対して、ポップ音楽やジャズのことという返事があった。ただし、『ブリタニカ国際大百科事典』によれば、「ロシアの寄席演芸で、現在も人気のある大衆娯楽の一つ。狂言回しの役をする司会者を中心に、朗読、時事小唄、歌謡、器楽独奏、奇術、曲芸、踊り、漫才、声帯模写その他からなり、各出演者が10分から15分ぐらいつつ演じて、一晚の演芸を構成する」とある。筆者も、ペレストロイカ期に知り合いに誘われて見に行ったことがあるが、落語はないが、軽演劇とマジック、歌謡などの組み合わせで、言葉が分からなくても楽しめたことがある。ただし、その公演はペレストロイカ期の実験的なものらしく、つまり、普段ではやらないような「楽しすぎる」羽目を外したものがあったようで、公演後の観客との意見交換の場では、激しい口調で非難する人もいたのを鮮明に記憶している。観客の多くは、このくらい楽しければ良いではないかという雰囲気だったように感じた。

*2 一般に芸術学校は、3段階の階層の最下位を形成している。すなわち、階層は、この種の校外芸術学校—中級職業教育 училище—アカデミーから形成されている。

感謝したい。現在は、経済の安定のお蔭で、良い状況になっているが、これからは、新しい技術を取り入れながらやっていきたい。

< 12月11日(日) >

⑦ 沿海地方アルセニエフ記念郷土史博物館

КГБУ ПГОМ им. В.К.Арсеньева

1. 対応者：Руснак Светлана Сергеевна (副館長)
2. 住所：Владивосток, ул.Светланская, 20
3. メール・電話等：(423) 241-3896, fesmus@vladivostok.ru, <http://www.arseniev.org/>
4. 入手資料：1. The Fourth Vladivostok Biennale of Visual Arts (パンフレット)



< 12月12日(月) >

⑧ 第104幼稚園・児童発達センター

МБДОУ «Центр развития ребенка - детский сад № 104 г. Владивостока»

1. 対応者：Иванова Елена Валерьевна (幼稚園長)
Рослова Татьяна Ивановна (市役所公立教育機関管理局担当)
2. 住所：Владивосток, пр-т Красного Знамени, 116
3. 電話・メール等：(423) 241-78-13, <http://www.ds104.pupils.ru/>



本幼稚園はウラジオストク郊外のマイクロライオンに位置する。校舎は2階建てで、高台の狭い敷地の斜面に建っている。園児の編成は、ヤースリナヤ(2-3歳)2グループ、年少(3-4歳)2グループ、年中(4-5歳)2グループ、年長(5-6歳)4グループ、入学準備(6-7歳)3グループ計13グループからなる。ヤースリナヤは1グループ20人、それ以上は1グループ27人である。本幼稚園では、特色あるプログラムの開発や教員の研修を行う拠点機関として「児童発達センター」というステータスが与えられている。この認証のためには、発音矯正、音楽、運動、心理カウンセラー等の特別な専門性を有する教員(ウースキースペシャリスト)を揃えることが条件となる(例えば、本園の心理カウンセラーは沿海州のコンクールで第3位に入賞している)。また、カリキュラムに関して、本園幼稚園では、子どもの創造的能力育成のための「活動的タイプの教科間統合プログラム」を園長自身が開発し、市のコンクールで優勝し、60万ルーブリの外部資金を獲得している。このプログラムは、幼稚園の複数の教育領域(絵、踊り、歌、楽器)を関連付けるものである。後述するウシンスキーの「四つの願い」を基にした出し物がその例である。

施設見学

園長が施設を案内してくれる。廊下には様々な絵(動物、植物など自然の中の景色)が描かれている。これは、美術を得意とする園長自身が描いたものである。

最初に入学前の準備クラスを見学する。各グループは27名で、教室の隣には昼寝の部屋がある。園児の一人が遠藤先生に日本語を書いてくれと紙をもってきたので、遠藤先生は「山」という字を書いてプレゼントする。

次に、言語矯正のグループを見学する。言語矯正は14名のグループで行う(この日は13名であった)。児童は言語に障害があるわけではないが、十分に言語が発達していない5歳から2年間、発音矯正の訓練を行う。

その後、音楽・ダンスホール(片面の壁に鏡がはられている)で16名の年長児(5-6歳)の演劇を鑑賞する。上級カテゴリーの幼稚園教諭(バスピターチェリ)と音楽教諭が指導している。演目は、ウシンスキーの「四つの願い」をもとにしたもので、それを四季になぞらえ、春夏秋冬それぞれの季節のよいところを上手に演じ、希望や夢を表現する。学校に通っていないピノキオに、四季のそれぞれの良さを伝えようとする。園児らは、教諭の質問に答えながら、四季の特徴と良さを詩と歌で表現していく。落ち葉が美しい秋、たくさん祝日があり雪遊びができる冬、雪解けの音が美しい春、長く遊べる暖かい夏、どの季節が一番好きか選ぶことができない、どの季節もすばらしい、自然は生きているなどと、踊りを交えて表現する。演劇が終わると、園児は四季についての絵を描くために別室に移る。しばらくして、園児が四季の絵を描いて戻ってきて、私たちにを見せてくれた。これが、音楽、ダンス、絵画、自然を統合する「活動的タイプの教科間統合プログラム」の一部である。大変すばらしい演目であった。この日に

向けてたくさん時間をかけて準備してきたのではないかと質問したところ、「これまで、それぞれの季節で遊びながら練習しておるので、今日は、それを覚えて再演しているだけです。」ということであった。園児は演劇サークルに参加しており、その活動で、発声、歌、振付け、演技法などの基礎を遊びながら学んでいる。この種の音楽活動は国家スタンダードにもあるが、本園独自のプログラムに基づき、教諭が園児の能力や既習の学習内容に照らして独自に活動内容を決めている。

続いて、心理カウンセリング、言語矯正グループ、運動施設（機械体操用）、愛国心教育のコーナー、ヤースリナヤ・年少・年中・年長・入学準備グループの活動、食事の時間を見学する。あるグループを参観した際に、園児たちが「幸せなら手をたたこう」を歌ってくれた。

心理カウンセリングの参観

法律により、児童の顔の撮影は禁止されている。カウンセリングには、グループ単位と個人単位がある。今回は、個人単位のものを実験した。今回のカウンセリングは、来訪者向けの模擬的なものであった。なお、本園のカウンセリングは、個人的な問題やニーズに応じて行うものではなく、園児が発達していく際に、誰でも直面する内容を取り上げて行うものである。

細長い4畳ほどの部屋で、カウンセラー（女性）が園児（4歳の女子）にお話し（スカースカ）を読み聞かせをする。その後、園児は、お話しに登場する素材（動物、植物、家など）の小物が置いてある棚から、小物を選びそれをカゴに入れてくる。そして、机の上の箱庭（砂場）に小物を配置しながら、お話しからイメージされる場面を構成し、語りを通したセラピーを受ける。

今回のカウンセリングの内容は、「暗闇の恐怖感」である。お話し場面は、「ハリネズミ君の家に誕生日会のお祝いをするために友だちが集っている。遊んだり、お茶を飲んだり、楽しく過ごしている。主人公のウサギさんは、家に帰るのが遅くなり、辺りは暗くなってきた。お母さんが心配していると思い、早く帰ろうと思った。家に帰る途中で、変な音がしたので、ウサギさんは、モンスター（お化け）だと思い、怖くなって隠れ、目を閉じた。ウサギさんは、勇気を出してモンスターの方をよく見てみると、それは大きな木だった。ウサギさんは安心し、その後その木を友だちの木だと思えるようになり、毎日挨拶ができるようになった。」というものである。園児は、独り言をつぶやきながら、砂場遊びをする。カウンセラーは、「ウサギさんは、何を怖がっていたの。」「どうやってモンスターじゃないとわかったの」と園児に尋ね対話を進めていく。模擬セラピーのためか、部外者に観察されても児童は緊張した様子は見られない。

セラピー終了後、カウンセラーと面談を行った。カウンセラーは、ウラジオストク海洋大学を卒業した後、有償の教授法セミナーを受講して資格向上を行っている。2年前から本幼稚園で働いており、4歳から7歳の園児に対して、週4日、半日、約6名程度の園児にカウンセリングを行う。1回のセラピーは30-60分間である。4日の内1日は自分ための時間として、園の教授法キャビネット、自宅、もしくは図書館等で過ごす。カウンセリングは基本的に無償である。ただし、保護者の要望に応じて有償のセラピーを行うこともある。今回のような「恐怖心」は子どもであればだれでも経験し克服するもので、それを「物語セラピー」と「箱庭療法」を用いてカウンセリングを行っている。カウンセリングの内容としては、「親とのかかわり」、「ともだちとのかかわり」、「弟妹が生まれた場合のかかわり」などである。さらに、本園の方法は、

知力を育み、手先を器用にするという効果もねらっているということであった。

園長との面談

教授法キャビネットで前園長と現園長と面談する。部屋には、種々の文書、教具などが設えられている。前園長は32年間幼稚園で働き、本園で20年校長を務め、今年の9月に行政に異動した。現園長は本園で12年教授法の副園長を務めた。二人はこの12年間一緒に協働し、種々のプログラムを開発しコンクールで優勝した。

教授法キャビネットは、必要に応じて教員が集まり情報を共有するための部屋である。また、年間計画に基づき、教員会議（ソビエト）が5回、セミナーが2回、さらには、狭い専門分野に関する研修や若手教員へのコンサルテーションなどが行われる。また、創造的・全面発達を目指す本幼稚園のプログラムを組織的に運用するために適宜協議会を開催している（教科間統合プログラム、健康、環境、愛国心、言語発達、算数などの個別教科など）。さらに、公開授業を行う際には、参観者による協議会が開催される。本年は、「言葉の発達」をテーマとした授業を検討している。言語はあらゆる事柄に関わる基本であり、それを様々な文脈で意識的に運用するような授業を組む。

日本では「スピーチセラピスト」（言語治療士）という専門家がおり、言語に関して障害のある児童の治療を行う。それに対して、ロシアでは普通教育で発音矯正などを行っている。ロシアでは5-6個の難しい音素があり、5歳から矯正を始めないと正確に発音する能力が発達しない（5-6個の発音すべてを正しく発音できない児童はかなり難しいケースである）。この幼稚園の特徴としては、1994年から矯正グループを2つ（5-6歳と6-7歳）設けている点である。5歳まで待って、矯正が必要な児童を同定し、セラピーを行う。もちろん3歳から教師はロシア語の発音に配慮しながら活動を行っている。矯正グループは、心理学・医学などの専門家からなる委員会の診断により、また、保護者の許可を得て編成される。グループは最大14名までなので、それを超えた場合は個別に対応している。本幼稚園では、言語矯正士が通常の授業をおこなう教師や保護者に対して課題や助言を与え、広い範囲で言語発達のサポートシステムを確立している。1-3の音に困難があるが、本幼稚園のような言語矯正士がいない場合は、病院（ポリクリニカ）や矯正センターにおいて無償で治療を受けることができる。本園の言語矯正は、吃音を含めていない。135番幼稚園では、そのようなグループがある。また、105番幼稚園には、発達遅滞の児童に対する治療を行ってきたが、現在は廃止されている。

幼稚園教育について、この20年間にどのような変化があったか。前園長が本校にきた20年前も14の園児グループがあったが、現在は教育内容・方法の点で変化し、充実した。現在は、狭い意味での専門家を雇うことができるようになり、そのおかげで「言語矯正グループ」、「絵画表現プログラム」などを設けることができた。以前は、幼稚園の教育プログラムは国家スタンダードに基づいていた。国家スタンダードは、数学などの個別の教科から編成されていたが、現在では、「分野」（安全、芸術など）で編成されている。それにともない、以前はなかった革新的プログラム・新しいテクノロジー（教授法）を開発・実践するようになった。革新的プログラムとして、本園では「教科間統合プログラム」があり、新しい革新的テクノロジーとしては「プロジェクト活動」というものがある。後者の「プロジェクト活動」は、目標をたて、ゲー

ム的な場面で課題を設定し、計画をたて、実践し、結果を表現し、発表するという一連の活動を数週間や数か月をかけて行うものである。例えば、「本はどのようにできるか」というテーマであれば。森林、工場、本の作成、作文、挿画など自然、産業、図工、絵画、朗読会、発表会、児童へのプレゼントなどさまざまな側面を含む。このようなプロジェクト活動がすでに開発されている。さらに、コンクールが頻繁に行われるようになったのも、現在の特徴である。本幼稚園の革新的教育プログラムが入賞し、外部資金が得られ、それを財政基盤として各幼稚園固有の新しい試みがなされるようになった。

⑨ ロシア極東連邦総合大学（旧称：極東総合大学）^{*3}

Дальневосточный федеральный университет

1. 対応者：Сапрыкина Елена Валерьевна（国際プログラムとプロジェクト部長）
Бобыло Андрей Михайлович（国際教育保障部長）
Павлов Алексей（情報分析センター国際計画部日本・アジア太平洋諸国マネジャー）
2. 住所：Владивосток, ул. Октябрьская, 25
3. 電話・メール等：(423) 243-32-80, rectorat@dvfu.ru, <http://dvfu.ru/>



*3 連邦総合大学プロジェクトは優先的国家計画「教育」ПРИОРИТЕТНЫЙ НАЦИОНАЛЬНЫЙ ПРОЕКТ "ОБРАЗОВАНИЕ"の一部として位置づけられ、始められたものである。その目的は、「地域的教育構造の最適化と高等教育機関が連邦管区の経済・社会分野との結びつきを強めることを基礎に、上級職業教育システムの発展を図ることである。連邦総合大学の戦略的使命は革新的サービスと研究開発の創基と実現をもとに、連邦管区における競争力のある人的資本を形成し発展させることである。連邦総合大学は、知的活動を実際の成果に結びつけることができるような科学的、技術的、工学的な問題解決にわたる有資格要員を有し、連邦管区における地域の社会・経済に関する巨大発展計画のバランス調整活動を組織しつつ上記のような使命を実現する」ことである。

最初の連邦総合大学は、2007年に南部連邦管区及びシベリア連邦管区に、それぞれロストフ・ナ・ドヌーとクラスノヤルスクの高等教育機関と研究センターを基盤として設置された。どちらの大学も2007年～2009年間の発展計画の実施のために約60億ルーブルを受領し、さらに、産業界や地方政府の積極的参加が規定されている。

2009年10月21日にはロシア大統領ドミトリー・メドベージェフが大統領令「北西、沿ボルガ、ウラル、極東の各連邦管区に連邦総合大学を新設することについて」に署名した。これらの管区には5つの新しい連邦総合大学、すなわち北部（北極圏）、カザン（沿ボルガ）ウラル、極東、北東の連邦総合大学が設立される（ロシア連邦教育科学省《プロジェクト》サイト <http://mon.gov.ru/pro/pnpo/fed/> 参照）。

サプリーキナ氏からの説明

最近高等教育の制度が変わり、ロシア全土で7つの“連邦大学”が新設された。連邦大学新設の趣旨は、高等教育の活性化と国際化である。極東連邦総合大学は、極東総合大学と極東工科大学、太平洋大学、ウスリースク教育大学の4つの大学を統合してつくられた。このことによって大学として幅広い対応が可能になった。現在、本学には工学、文学、自然科学、教育、体育、美術、経済その他計9つの学部（школа）がある。

バビロ氏からの説明

本学の現在の課題は、国際化である。数カ年計画の事業がすでに開始されている。

主要目標は、2017年までに留学生を7500人とすることであり、これは学生定員に対する比率でいうとロシア1位である。その他に、有名教員の招聘も大きな課題である。

ルースキー島で2012年開催のAPEC^{*4}のための施設が建設中であるが、APEC終了後には施設は本学に移管され、本学はルースキー島に移転する予定である。

日本との交流についても積極的に進めている。交流協定を結んでいる大学は30以上に及んでいるが、特に、早稲田大学、東北大学などと関係が深い。また、三井グローバル研究所や室蘭工科大学附属研究所とも交流している。

本学の概要は、学生数6万人(全日制)、うち留学生は1000人、多くはロシア語学習者である。教員は約3000人で、そのうち外国人教員50人で大半は東洋語担当者である。本校の他に支部、通信部、夜間部、函館校がある。

ボローニャ・プロセスへの取り組みは現在進行中であるが、矛盾を感じている。つまり、我々は地理的にアジア太平洋地域に向いており、ヨーロッパ教育圏に合わせてもメリットがどれだけあるのか、ということだ。ロシアの一部はこの構想に巻き込まれているが、我々は、ヨーロッパ諸国との現在のモビリティ状況に大きな不満を感じていない。単位制については折衷的な形で導入するつもりだ。現在の高等教育プログラムは第3世代のものであり、ボローニャ・プロセスを基準にしている。本学では、今のところバカラーブリ、スペツィアリスト、マギーストル、アスピラントウーラ、ドクトラントウーラといった新旧の制度が併存している。マスター・ディグリーを重視して発展させていきたい。

2012年9月から国際化に向けて10のプログラムが開始される予定である。例えば、①米国カリフォルニア大学バークレイ校の政治学英語を導入。②米国メリーランド大学と協定を結びプロジェクト・マネージメント課程を導入。③オーストラリアのクイーンズランド大学と医学教育関係で連携。④民族教育の充実を韓国、中国の複数の大学と協力して推進、等々。つまり、海外の一流の大学を引き込んで魅力ある大学をつくらしていきたい。日本の大学でいえば、大阪大学の核研究プロジェクト、早稲田大の国際商業法などの分野を引き込んでいきたい。

本学のミトロフスキー学長は、アジア太平洋の有力大学をネットワークで結び、学生の自由な移動や教員の交換を可能にするネットワーク大学システムを計画しており、ロシア政府からも支援を受けている。

新旧の両制度の矛盾について付言すれば、これからの就職問題を解決するために新制度を導

*4 2012年9月8日～9日にウラジオストクで開催。

入しようとしているが、反面、新制度では、学力低下が懸念される。したがって、バカラーブリ課程の学生にはマギーストル課程に進むよう誘導している。ただし、マギーストル課程での履修は有償である。旧制度の大学院は Ph.D. より教育水準は高い。したがって、全面的に切り替えてしまったカザフスタンとは異なり、伝統的なものを残しながら改革を進める必要があると考えている。現在、高等教育法も新しいものが制定されているが、博士課程を全く別のものとし、完全に研究的なものとしたい。

専門家養成課程の入学生の採用は昨年で最後。その学生たちが卒業する 4 年後まで専門家の養成を行う。専門家養成課程とバカラーブリ課程は、第 3 学年まで統合して教育を行っている。今後の教育課程構造は、バカラーブリーマギーストルーアスピラントウーラで、4-2-3 制（変更を含んでいる）となる。アスピラントウーラの年数は 3 年になるかは、まだ、確定していないが、この制度を維持することは確か。修了者に対しては、従来のカンディダートのかわりに Ph. D を出す予定である。アスピラントウーラでは、従来のように論文審査（ザシータ）だけではなく“カンディダート・ミニマム”試験もする。このことによって、高い学力が保証できるだろう。

大学の財政についてであるが、連邦から交付される予算額は抜本的に増えた。金額は言えないが、「国際化に耐える」額である。予算システムも変わった。一般の国立大学は学生数が基準になって決められているが、連邦総合大学ではプロジェクト単位で予算が交付される。プロジェクトの期間は 5 年で、それぞれの大学は、自らの特色を発展させ、一定の指標の達成程度により評価することになっている。例えば、留学生数、論文掲載数、教員の海外勤務歴、企業利用数などである。評価機関はロシア連邦教育管理局である。

⑩ウラジオストク日本センター

1. 対応者：大石荘平（日本センター所長）
2. 住 所：Владивосток, Океанский пр-т,37,3-й
3. 電話・メール等：(423) 242-42-60, 242-55-86, vladjcof@vtc.ru,
<http://www.vladjc.ru/index.html>

ロシア極東連邦総合大学のアレクセイ・パブロフ氏 Алексей А. Павлов (Country Manager Japan, Asia Pasific Rim Information Analysis Center) の案内で同校の敷地内にある標記センターを訪問する。

本センターは、1996 年創立され、現在までの 15 年間、外務省資金と一部経産省資金で運営されている。1991 年以後の市場経済への移行が円滑に進むよう、適切な援助を与えることがセンターの目的である。

日本センターは、ロシア全体で 6 カ所置かれている（サンクトペテルブルク、モスクワ、ニジニノブゴロド、サハリン、ハバロフスク、ウラジオストク）。



具体的活動としては、ロシア人のビジネス・マンを対象とした講演会の開催。例えば、中小企業経営の方法、人事について、医療サービス、観光事業、リスク・マネージメント、生産性向上などについて、年間 15 件。それに、日本語講座も開設している。日露経済交流の促進が目的なので、研修はいずれも社会人向けであり、学生向けのものはない。訪日研修も 2 週間くらいの日程で組んでいる。このような研修を通して、日本企業とのコンタクトを深め、提携関係の促進や日露双方の企業人の意識変化を狙っている。すなわち、ロシア人起業家の対日認識を深めるとともに、日本の企業人の対露意識を深めることを狙っている。

ウラジオストクに進出している日本企業は 3 件あり、川崎重工が天然ガスを使用するマイクロガスタービンプラント、ジーイー・パワーが電子ケーブルの埋設、APEC 用施設のための金閣湾北側の基礎コンクリートの納入。

ロシア極東連邦総合大学を設置した意図は、環太平洋地域の学术交流の拠点づくりであり、日本での連携相手としては主に早稲田大学や名古屋大学が挙げられている。全体として英語教育に力を入れ、英語圏からの教員の引き抜きが行われている。学長は、元教育省次官である。

極東管区においては、ハバロフスクは管区代表部が置かれているように政治の中心であるが、ウラジオストクは経済の拠点である。その位置づけはさらに明確化されつつある。東シベリア、サハリンの天然ガスなどはすべてウラジオストクに集中している。しかし、独立後の 20 年間、ロシアは極東を軽視し、その結果、人口もマイナス成長してしまった(自然減+人口流出)。今日、ロシアはそのような流れに歯止めをかけたいと考えている。

特に、対中国という視点が重視されている。極東管区(総人口約 600 万人)が国境を接している中国の東北 3 省及び内モンゴル自治区の人口は 1 億 3 千万おり、中国の圧力は人口問題に限っても大きなものがある。例えばウラジオストクのリュノク(市場)は、今、その殆どが中国人商人に占められている。一方、中国をはじめとして、1 億 2 千万人の日本、合わせて 6~7 千万人の朝鮮半島は、市場としても大きな魅力を持っている。ロシアは現在 6 千数百億ルーブリをこの地方に投資してインフラ整備をしようとしている。民間企業を活性化し、産業立地化を図るとというのが整備の目的である。

エネルギーの精製もこうした政策の中で取り込まれており、日本は液化天然ガス LNG や合成化学分野などの裾野の広い得意分野で参入できるチャンスをもっている。また、水産資源も豊富である中で、ロシアの近海漁業は未発達である。養殖業を含めこの分野での日本の参入のチャンスも大きい。

原発事故にも関わらず、日本への信頼は強く、ヴィクトル・ゴルチャコフ沿海地方議会議長は、先頃旭日中綬賞を受賞しており、知日家も多い。

< 12月13日(火) >

⑩ ウラジオストク市役所公立教育機関管理局

Управление по работе с муниципальными учреждениями образования г.Владивостока

1. 対応者：КарпачеваЛариса Владимировна (局長)
Крупина Людмила Ивановна (教育部長)
Чизова Людмила Ивановна (教育管理・推進部長)
2. 住 所：Владивосток, Океанский проспект, 20
3. 電話・メール等：(423) 226-53-22, gorono@vlc.ru,
<http://www.vlc.ru/education/info/index.htm>

録音が禁止されているので、以下の情報は口述筆記をもとにしている。

訪問団を代表し、遠藤先生が挨拶を行った後、参加者の紹介がなされた。市から7名の出席者があった。主な対応者はカルパチョーフ局長、モニタリング担当のチジョーフ氏、普通教育担当のクルピナ氏である。なお、沿海教育科学局のマチューリナ氏も同席した。



カルパチョーフ局長から、ウラジオストク市の教育について説明があった。

ウラジオストク市の教育統計

ウラジオストク市には、216の教育施設があり、普通教育学校が90、幼稚園が104、補充教育施設が22ある。普通教育学校90の内、ギムナジヤ2、リセ2、教科(すべて外国語)を掘り下げて学ぶ学校が18ある。なお、普通教育学校では、第二外国語として日本語も選択できることになっている。

ロシアの学校制度(初等I-IV学年、基礎X-IX学年、上級X-XI学年)の説明がなされた。初等学校は7歳入学で、第IX学年修了後に、生徒の1/3から1/4は初級・中級職業教育学校に進学する。第IX学年修了後、就労しながら夜間学校(4校)に通う者もいる。

本年9月より、第1学年からロシア連邦の新スタンダードがスタートし、年次進行で移行する。教科書は無償貸与され、本年度の第1学年用の教科書は連邦予算と市予算から支払われた。通常、教科書は、連邦予算により措置され、参考書・教材等は、市の予算により措置されることになっている。なお、教科書は、審査(エクスペルティーズ)をへた後に、教師が自由に選択できることになっている。

教育予算に関して。連邦から沿海地方への教育予算は50億ルーブリ、ウラジオストク市の教育予算は30億ルーブリである。沿海地方の予算は、普通教育学校の教員の給与(1.5～2億ルーブリ)教科書(2千万ルーブリ)、施設(8千600万ルーブリ)、スポーツ、保健、ICT機器等に充てられる。ウラジオストク市の予算は、幼稚園及び補充教育施設教職員の給与、教

職員の資質向上、給食、教材・教具、修繕費などに充てられる。

教育の質：市の重点政策

ウラジオストク市では、教育の質を重視している。

まず、教員の資質向上に関しては、法律に基づき、教員は大学の卒業資格を有し、5年に1度アテスターツィヤを受けることになっている。本市では、若い教員の採用に関して特別プログラムを実施している。このプログラムは、コンクールに基づき、表彰者には市長から表彰状が贈られる。

教育の質の評価として（ロシア語や数学などの基礎教科を中心に）国家統一試験によるモニタリングを行っている。国家統一試験に合格し、アテスターツィヤを経て、高等教育に進学することができる。学習指導のみならず、訓育の質、すなわち自己コントロールの質のモニタリングも大切である。本市では、訓育の評価を4つの側面で行っている。それらは、科学的探究活動、パトリオティーチェエスキー教育、健康増進教育、社会的有用活動である。これらは、学校内のみならず、補充教育施設、文化施設、体育施設と協力して行われるものである。

他の教育の質的向上策は、電子図書館、すなわち図書資料のデジタル化である。これは、児童生徒用の資料だけでなく、教師用の資料のデジタル化を含んでいる。

20年間の変化

ソ連崩壊20年間の変化について。この方、旧ソ連の延長線上であった。2010年の「われわれの新しい学校」では、新しい教育の方向性が打ち出されている（英才教育、テクノロジー、教員の資質向上、学校施設などに関して）。第一に、教育プログラムは、教科固有の学問的基礎である知識・技能・習熟（3YH）の発達を目指してきたが、第三世代のスタンダードでは「コンピテンシー」の育成を目指すようになった。これは、普遍的（ユニバーサル）な能力のことで、自分自身で課題・問題設定し、解決を試み、解釈・分析し、自分なりの意見・判断を下す能力である。新スタンダードでは、第1学年から課外の時間でプロジェクト活動に取り組むことになっている。第二に、教育のステークホルダー的な考えの広がりがある。学校ソビエトの活動、保護者、地域・社会との連携が進展している。先週も、ウラジオストク市の保護者説明会を開催し、新しい教育制度、国家統一試験による質の管理などについて説明し、保護者からのニーズを聴いた。第三に、教育分野のITC化である。

現在ウラジオ市が行っていることとして、今年度中に、ICT化された現代的な学校を1校、幼稚園を9園建設する。また、スイミングプールと体育館をそれぞれ2つ設営している。本市では、たくさんのプロジェクトが進んでいる。例えば、プラネタリウム施設の建設、児童用の映画の製作（宇宙に関するもの）を行っている。児童・生徒の交流活動として、20年以上にわたり「はばたき21プログラム」を通して児童・生徒が日本語を学び、日本を訪問している。

旧ソ連の長所は継承しながらも、ICT化も含めた新しい方向に進んでいくことが大切である。

①第9番職業学校

ГОУ НПО «Профессиональное училище № 9»

1. 対応者：Ильченко Александр Григорьевич (学校長)
Василенко Александр Николаевич (副校長)
2. 住 所：Владивосток, ул. Новожилова, 3-а
3. 電話・メール等：(423)225-68-69, (423)225-66-18,
pu9_ilchenko@mail.ru, http://pu9-vl.ru/
4. 入手資料：1. 職業学校の基本的な情報、カリキュラム
2. Мы в завтра выбрали дорогу - Владивосток, 2009. - 152 с.
3. Владивосток, время перемен. - Владивосток, 2010. - 160 с. Фотоальбом



イリチェンコ校長の話

1999年に1ヶ月間、沿海地方の代表団の一員として日本を訪問した。主に、北海道に滞在し、学校の施設・設備の水準がとても高いという印象を得た。

第9番職業学校は初級職業教育機関であり、今年で創立52年に当たる。創立以来連邦政府の管轄であったが、6年前の2005年から地方政府の管轄になった。地方政府の管轄になることは、地元の実情にあった経営計画にとって好都合である。ソ連時代は、プリモール・モンテ・モンタージュという基盤企業の注文を受けて、基本的教育計画を立てていた。現在は、地方政府の注文を受けて学生の教育を行っている。

現在、本校が養成している専門は「溶接」、「配管」（水道管取り付け、換気システム、暖房設備修理）、「照明」、「自動車修理」、「販売と管理」である。以前は、「ガラス工芸」の課程（女子のみ）もあったが、現在はない。

沿海地方では、このような初級職業教育機関は31校あるが、それぞれ専門が違っており、多様な分野をカバーしている。例えば、サービス（第43リセ）、造船修理、トラクター運転、その他工業系、農業系である。

生徒の定員は520人であるが、現在の実員は505人である。

校舎には、22の教室があり、うち普通教育科目（数、物、生物、化学など）の特別教室は16、専門科目の特別教室は6教室である。その他、実習用の工場がある。

505 人の生徒の専門別内訳は、溶接（電気、ガス）78 人、配管工 113 人、電器組み立て 51 人、自動車修理 123 人で、そのうち女子は 119 人である。

教育年限は 3 年間である。第 1 学年（220 人）では主に中等普通教育を学ばせ、職業教育科目の履修は少しだけである。第 2 学年（184 人）では前半に理論的学習を行わせ、後半は実習を行う。実習は本校でも少し行うが企業に行き行う生産実習（производственная практика）が大半を占める。第 3 学年でも第 2 学年同様、前半に理論的学習を行わせ、後半は主に企業における生産実習に当てられている。

教職員は全部で 78 人である。校長 1 人、副校長 2 人、上級マスター 1 人、メトディスト 1 人、教員 22 人、（生産実習）マスター 13 人、会計係 4 人、食堂 4 人、その他 35 人（運転手 3 人、警備 4 人、清掃、建物管理係等々）である。

生徒は毎年 220 人から 250 人を入学させている。課程は 3 種類、すなわち、1 年制課程（完全中等普通教育卒業者を受け入れ）、2 年制課程（9 年制未終了者を受け入れ、並行して附属部門で普通教育を受けさせる）、3 年課程（基礎普通教育卒業者を受け入れる）からなる。

財政に関しては、州から予算を受けている。予算総額は、4 千万ルーブリである。この他に本校が自ら稼ぎ出すものとして約 3 百万ルーブリがあるが、この額は他の初級職業教育機関と比して標準的な額である。補充教育・資格向上・製品販売・修理請負・ロシア語教育（中国人の通訳志望者対象、1 年課程）などの有料サービスによって稼ぎ出すのである。

予算の用途は、教職員の給料は 14,000,000 ルーブリ（全体の約 28%^{*5}）、奨学金などである。光熱費 5,600,000 ルーブリ、修繕費 7,000,000 ルーブリ、貧困児等支援奨学金が 1,500,000 ルーブリ、その他税、電話代、電気代である。

奨学金は、月額 520 ルーブリ^{*6}で、成績の平均が 4 点以上の学生に与えられる。また、福祉奨学金（социальная стипендия）という奨学金もあり、貧困家庭や親の保護に欠ける生徒等に与えられるもので、月額 780 ルーブリ^{*7}、本校では 39 名の生徒が受給している。完全な孤児の場合、この他に医薬費用（年額 399 ルーブリ）、靴、家具などの費用も支給され、さらに、支度金として 1 年次に 20,886 ルーブリ、2 年次及び 3 年次にそれぞれ 4,000 ルーブリが支給される。

福祉奨学金受給者には、卒業時に 40,460 ルーブリと住居（アパートメント）が提供される。

卒業したものには、初級職業資格と完全中等普通教育修了資格が与えられる。高等教育機関や中級職業教育機関進学するものもある。

⑬ロシア連邦国立極東人文工業カレッジ

ФГОУСПО «Дальневосточный государственный гуманитарно-технический колледж»

- | |
|---|
| <p>1. 対応者：Пикин Сергей Михайлович（学校長）
2. 住所：Владивосток, ул. Карбышева, 11
3. メール・電話等：(423) 234-78-63, dvggtk@mail.primorye.ru, http://dvggtk.org/</p> |
|---|

*5 1400 万ルーブルが全体の 28%だとすると、総額は 5000 万ルーブルとなる。

*6 一般に 400 ルーブルが標準だが、沿海地方は 30%増額されている。

*7 これも標準は 600 ルーブルで沿海地方は 30%増額。



本校への訪問が1時間以上も遅れたため、校長からの学校の概要説明と急ぎ足での施設見学であった。2006年度も職業教育の調査でこの機関を訪問している。以下では、前回の訪問調査で得た情報も補っている。

我々にカレッジの博物館の説明をするために長時間待っていた学生が、緊張ぎみに本校の歴史を説明し始めたが、かわいそうなことに、校長が遮って代わりに説明を始めた。このカレッジの博物館は2006年にオープンしたもので、写真やVTR資料等を用いて新入生にウラジオストクの職業教育の歴史や本校の歴史を教えている。博物館は、廊下を利用したもので、学生が制作した作品（スタンドグラス）等も綺麗に飾られている。

本校の歴史と概要

学校長より、本校設立に関する簡単な説明があった（校長のピーキン氏は、元沿海州教育局長であり、前回訪問した6年前に本校の校長になった）。本校は、ソ連時代の1961年に計画経済の下での住宅建設を担う労働者を育成する中級職業教育機関（テフニクム）として設立された。その際は、国家が人材養成の細部を決定し、その要請に基づき専門家を養成していた。ソ連時代は高等教育への進学が難しく、多くの生徒が職業教育機関に入学し、入学者数も多かった。現在の校舎は、ソ連時代の1985年に建てられた。ソ連時代、もっとも主要な専門は住宅建設に関係するものであったが、ソ連崩壊後に社会のニーズが大きく変化した。実際、1991年から2000年にかけて、建設業関係の生産は1/3に、水産業は1/4にまで落ち込んでしまった。新しい経済体制への移行期にあって、若者の養成をいかにすればよいかが大変な問題となり、旧来の職種から、サービス、マネージング、税務、法律のような新しい職業に対応する教育を模索した。1992年教育法により、リツェンジャを受けて、学校で養成する専門職種を各学校が自己決定できるようになり、本校は新しい職種の養成を目指してパーテーウーから「人文カレッジ」となった。他方で、多くの初級職業教育は、我々のような転回ができず、ダメージが大きかった。新しい職業教育制度がスタートし、自ら資金を獲得することができるようになった。例えば、スタローバヤでは生徒に対する給食だけでなく、有償で食事を提供している。

本校は二部制で、生徒数は1700人（6年前は1500人）である。なお、二部の生徒は全体の40%を超えてはならないことになっている。昨年の卒業生500人の中で35%が高等教育に進学した。教職員数は67人である（6年前は56人で、一般教育担当が32人、専門教育担当教員は19人、生産マスターは3人であった）。教員はすべて高等教育を修了しなければ

ならない。7割が女性で、平均年齢は48歳である。

本校は、いくつかの専門に関して沿海地方で唯一の養成機関となっている。国家安全省の管轄である消防士や警察官の養成はその例である。消防士に関しては、ウラジオストク第9番消防署と連携を取り、職員の派遣や実習訓練を行っている。

図書室に移り、お茶をいただきながら、本カレッジの過去・現在について、また消防士や警察官の実地訓練の様子などを紹介する映画を視聴する。その後、校長より、ソ連・ロシアの職業教育の概要・統計について説明があった。

ロシアでは、25歳以上の青年の67%が高等教育を修了し、23-25%が中級職業教育を修了し、他は初級職業教育を修了している。沿海州・ウラジオストク市に関しては、農村学校の卒業生の62%、ウラジオストク市の学校の卒業生の82%が高等教育への進学を希望しており、それ以外の卒業生が私たちの市場（ルイノク）である。したがって、学生は、ウラジオストク市のみならず、沿海地方全体から入学する。職業教育は無償であり、寄宿舎も提供されるので、貧困家庭出身の生徒の入学も多い。約半数の700人が寄宿舎に住んでいるが、全員が入れる状況ではない。

3年前までは、本校の入学に際して試験を課していたが、国家統一試験が導入された後は、入学希望者が試験を受けたという証明を募集委員会のインターネットのサイトに登録し、国家統一試験に合格した後に、その結果を受けて本校への入学者が決定され、本人にインターネットで合格が通知される。国家統一試験は、入学試験の主観主義を排除する点でよい制度だと考えている。

教育の現代化

教育の現代化の過程で、職業教育だけでなく、すべての教育機関で大きな変化があった。第一の変化は、教育内容・方法に関するものである。ロシアでは第三世代の国家スタンダードに移行している。中級職業機関でも本年度から新しいスタンダードが導入された。そこでは、実践重視の傾向がある。職業教育においても専門モジュールがカリキュラムの中に組み込まれている。それに応じた設備も充実している。また、新スタンダードでは、従来型の教え込む教育から、学習環境の条件整備を行い生徒のモチベーションを高める教育への転換がなされている。これに関して教員の資格向上のための研修が重要になっている。ただ、新スタンダードは、初等学校の第1学年と職業教育学校の第1学年で同時に始まったことに戸惑いを覚えている。第二の変化は、情報公開である。ソ連時代、諸外国から我が国の学校は閉鎖的であると批判されてきた。しかし、現在は、すべての学校の情報公開が進み、学校活動の様々な情報や成果報告がインターネットのホームページ等を通じて、保護者だけでなくすべての者に公開されている。第三の変化は、教授法研究に関するものである。本カレッジでは、若手教員のみならず、すべての教員に対して教授法に関するセミナーを開催しており、各教員に新しい時代の教授法開発の必要性を認識できるようにしている。また、新しい教授法の成果を論文集の形で出版をしている。学校や教員の評価は、学校内の活動に対してだけでなく、学校外でどのような研究発表を行ったか、また、生徒が芸術・自然科学・社会科学等のオリンピックやコンクールでどのような成績を収めたか等の指標に基づきおこなわれる。本カレッジでは、沿海州にある52

の中級職業教育機関の中で、第2位の評価を受けている。

専門課程

本カレッジでは、以下の専門教育がされている（2006年の資料より）。

11 学年修了者に対する専門教育（中には特定の契約に基づき要請も含まれる）

- ・法律学
- ・社会労働・サービス
- ・経済と簿記
- ・国及び市の行政
- ・税と税制
- ・技術サービスと自動車修理
- ・建物・施設の建設と操業
- ・溶接生産

9 学年修了者に対する専門教育（予算ベースでの教育）

- ・社会建設労働・サービスのマスター（熟練者）
- ・内装業のマスター
- ・家具・木工・寄木工のマスター
- ・溶接工
- ・自動車整備・修理工

通信教育

- ・法律学（資格：法律家、商業ベースでの教育、予算ベースでの教育）
- ・国及び市の行政
- ・建物・施設の建設と操業
- ・ダリネレチェンスク市の通信部支部
- ・法律学（商業ベースでの3年間の教育）

「法律学」講座では、沿海地方の検察担当官で仕事をする専門家を育成している。「経済と簿記」講座では、中小企業の経理担当専門家の教育が行なわれている。また、「国及び市の行政」では、国や市の機関で働く専門家を育成している。「建物・施設の建設と操業」講座では、建築専門家の教育を行なう。この学科の卒業生は、パイプラインの建設に従事する。卒業生の就職はほとんど問題にならない。

施設見学

施設を早足で見学した。課外のため、学生はいなかった。ロシア全体においてそうであるが、本カレッジも教室・実験・実習施設が不足している。

「建物・施設の建設と操業」コースの教室では、CADで作成した施設の図面が掲示されていた。

学校は、実習に際して、提携企業から施設設計と建設の仕事を請け負う。学生は実習期間に一定の給料を受け取る。次に、食堂（スタローバヤ）に案内される。その後、体育施設を見学した。体育館には、新たにロッククライミングの設備がつけられている。毎年、ウラジオストク市のスポーツ大会が開催され、12種類の競技が行われる。昨年、本カレッジはこの大会で総合優勝を果たした。スポーツ施設の器具の中には学生が作成したものもある（たとえば、ボクシングのサンドバックなど）。本校では、本校以外の児童・生徒に対してもスポーツの指導をしている。6-9学年の生徒が、課外の6時から8時まで、国際競技会に参加し優勝したコーチから指導を受ける。

実験・実習施設は別棟にもあり、「自動車整備・修理工」、「溶接工」、「家具・木工・寄木工」、「消防業」をなどの授業が行われる。消防業のコース受講生は、両親が消防業に従事している割合が多い。本校の施設（図書館の本棚、内装や家具、テーブル、椅子など）は学生が自ら製作する。また、個人的な注文がある場合には、それを製作し収入を得る。ここで製作する家具が、通常の市場より安い価格で販売される。また、家具・木工・寄木工の教員注文による家具を販売し、その利潤の30%を得る。

校長のモットーは「何もしないよりは、何かした方がよい」というもので、高等教育に進学しない若者に動機づけを与え、社会で就労する際に集団を取りまとめていけるような社会化された人を育成することが本校のもっとも大きな課題であると述べている。

< 12月14日（水） >

⑭国立ウラジオストク経済サービス大学

ФГБОУ ВПО «Владивостокский государственный университет экономики и сервиса»

1. 対応者：Черная Ирина Петровна（学術研究・副校長）
Шиловская Лариса Леонидовна（発展推進・副校長）
Жукова Наталья Вячеславовна（国際交流課次長）
Меженова Людмила Владимировна（大学入学前教育担当）
2. 住 所：Владивосток, ул. Гоголя, 41
3. メール・電話等：(423) 240-40-08, <http://www.vvsu.ru/>
4. 入手資料：1. Фотопрогулка по университету. ВГУЭС, 2010



本学は1967年創設。来年45周年を迎える。現在の名称は1996年からのものである。本来は軽工業の専門家養成に当たる教育機関であり、衣服製造やデザイナーを養成していた（軽工業省管轄）。後に、軽工業経済の専門家養成も行うようになった。90年代に入ると、軽工業省からの資金が大幅に減らされるようになり、2000年代初期に本学のミッションをイノベーションとビジネスと定めた。その際、アメリカのバートン・クラーク^{*8}の考え方を取り入れた。このことが、現在ボローニャ・プロセスのコーディネータになっていることの背景にあると考えられる。

本学は、以下の6学部から構成されている。すなわち、情報学・イノベーション・ビジネスシステム学部、国際ビジネス・経済学部、サービス・モード・デザイン学部、外国語学部、法律・行政学部、通信・遠隔教育部^{*9}である。また、本学では旧来の専門家（スペシャリスト）養成課程（5年制）の他にバカラブリアート課程（4年制）、マギストラトゥーラ課程（2年制）をもっている。

この他に、大学院（アスピラントウーラ、ドクトラントウーラ）をもっている。大学院の入学資格は専門家（スペシャリスト）ないしはマギーストルで、全日制課程（3年制）と通信制課程（4年制）とがある。

さらに、附属教育機関として、中級職業教育機関、初級職業教育機関、初等中等普通教育機関、就学前教育機関、補充教育機関、大学受験生のための予備コースなどをもっている。初等中等普通教育学校については、英才教育学校、ヨーロッパ・ギムナジウム、東洋プロギムナジウムなど複数の学校をもっている。

ウラジオストク市の本部の他にナホトカ^{*10}とアルチョーム^{*11}、ウスリースク^{*12}、ブラゴヴェシチェンスク^{*13}に分校がある。これらの学園全体でユニバーシティ・コンプレクス（университетский комплекс）と呼んでいる。

*8 Burton R. Clark、2009年10月28日に米国カリフォルニア州ロサンゼルス市において享年88歳で逝去。世界的に高名な高等教育社会学者の一人として、優れた業績を過去50年余にわたり連綿と公表しつづけ、高等教育の社会科学研究的領域を牽引する洞察力と刺激力に富む名著の数々を世に送り出した。とりわけ、米国の成人教育、コミュニティ・カレッジ、大学、大学院、学生文化、大学教授職をはじめ、世界の高等教育システム、大学組織、起業大学などに焦点を合わせた比較社会学的研究が注目の的になった。例えば、Adult Education in Transition (1956)、The Open door College (1960)、Educating the Expert Society (1962)、The Distinctive College (1970)、Academic Power in Italy (1977)、The Higher Education System (1983)、The Academic Life on Higher Education: Selected Writings 1956-2006 (2008)などが主著としてあげられる。

*9 Институт информатики, инноваций и бизнес-систем (ИИИБС), Институт международного бизнеса и экономики (ИМБЭ), Институт сервиса, моды и дизайна (ИСМД), Институт иностранных языков (ИИЯ), Институт права и управления (ИПУ), Институт заочного и дистанционного обучения (ИЗДО).

*10 Находка、人口16万人あまり、経済・社会的意義から沿海地方第2の都市。海運、漁業、建設業、船舶修理、石油製品取引がナホトカの主要な経済部門である。現在、イルクーツクの西方にあるイルクーツク州アンガルスクからの石油パイプラインの終着地として計画されている。数十億ドルに及ぶこの東シベリアパイプライン計画が完成すると、ナホトカから日本へ大量の原油輸出が実現する事になり、現在は日露両国、それに自国へのパイプライン整備の先行を求める中国との間で外交交渉が続いている。

*11 Аргём、ウラジオストックからは北東へ53km離れたムラヴィヨフ＝アムールスキー半島北部の付け根部分にある炭鉱都市。ウラジオストック空港があるほか、ウラジオストックとナホトカを結ぶ幹線道路も通る交通の要衝でもある。

*12 Уссурийск、ウラジオストックの100kmほど北に位置し、シベリア鉄道と中国からの鉄道（旧・東清鉄道）・北朝鮮からの鉄道が合流・分岐する交通の要衝である。Yak-40級の飛行機が離着陸できる飛行場が存在する。人口は約16万人。沿海地方の農業の拠点、交易の拠点、そして陸軍の極東における重要拠点である。

*13 Благовещенск、ロシア連邦の都市。シベリア南部のアムール州の州都。中国との国境近くに位置し、中国語では海蘭泡 (Hailanpao) と呼ばれる。人口は211,200人（2004年）。シベリア鉄道の線路から110km。中国との国境線を形成するアムール川の左岸にあり、ゼヤ川との合流点に位置する。ブラゴヴェシチェンスクと対岸の中国の町、黒河は自由経済地域とされ、黒河口岸を通じて国境交易が盛んに行なわれている。

学生生徒数は幼稚園から大学まで含めて2万3千人以上。教員は千人以上。本学のシンボルはギリシャの哲人クセノクラテス^{*14}。

本学は、ヨーロッパからはるか遠い極東の地にあるにもかかわらず、ロシアの大学の中でボローニャ・プロセスに最も早く取り組んだ大学の一つであり、鉄道大学^{*15}とともにロシア極東部における「ボローニャ・プロセス」のコーディネータに指定されている。2010年には、欧州高等教育圏協定（Agreement on European Higher Education Area）が発効した。その目的は調印した46か国において高等教育修了証が共通化され、比較可能、換算可能となることである。本学でも学生の国際的流動性（академическая мобильность）が高まるよう協定の具体化に取り組んでいる。

大学の国際的発展プログラムとしては、この他に上海協力機構の高等教育プロセスにも取り組んでいる。

学生が居心地よく勉学生活を送れるよう学内施設を調べている。例えば、寄宿者と校舎を通路でつなげたり、医学センターや銀行の支店を設けたりである。売店や食堂も充実させている。映画館のような大ホールも整備し、市のイベントなども引き受けている。

教育の職業教育化の道を辿ることについてはいろいろ批判もあるが、教育と産業の要求が上手く一致し、大学の発展が図れる。

発展の方途については、規模拡大と効率化の二つの道があるが、近年は効率化が選択されている。この方向での大学の質的向上の一環として国家統一試験が実施されているが、いろいろ問題が指摘されている。

ボローニャ・プロセスについても賛否両論があるが、今年からすべての大学がこの方向で移行を開始している。専門家（スペシャリスト）養成課程は、現在2年生の学生が卒業するまで残るが、その後は、完全に2段階制となる。また、教育内容も基礎基本、すなわち知識・技能・習熟（3УН）型からコンピテンシー・モデルへと、すなわち、知識を実際に用いて活動することができる能力モデルへと転換し、実習を重視する方向（практико ориентированный）がとられている。たとえば、実習を学期中の時間割に組み込んで、知識・理論学習と往還的な関係をとれるようにしている。基礎基本（3УН）をなくすのではなく、新しい活動的アプローチの中で基礎基本3УНが生きて働くようにするのである。たとえば、会計士専攻の学生には、いくつかの企業と提携して学生が会計資料をつくるような形で実習を組んでいる。

単位制については、これまで経験がないので不安。2005年と2006年に行われた実験に参加したことはある。特に、問題を感じているのは以下のような点である。①1単位が34時間なのか36時間なのかははっきりしない。大学が決められるようになっているがそれでよいのか。②1単位時間は60分なのか45分なのか。③現在のスタンダードの中で計算が間違っている部分があり、上級機関の解決待ちの状態。④高等教育の履修が2度目、3度目である人々がいるが、現行の制度では同じ科目を重複して履修することを避ける制度があったが、新制度では

*14 紀元前396年 - 紀元前314年頃、古アカデメイア第3代の学頭として25年間在職した。プラトンの伴をしてシケリアにも出かけたが、生まれつき鈍かったため師のプラトンにはアリストテレスと比較されて「一方には手綱が必要だが、一方には拍車が必要だ」と言われていた。反面クセノクラテスは威厳に富み、人格者として知られていたため、アテナイ人には宣誓しないで証言することを許されていたほど信頼されていた。

*15 正式名称、国立極東交通大学 Дальневосточный государственный университет путей сообщения (ДВГУПС)。旧称ハバロフスク鉄道大学 Хабаровский институт инженеров железнодорожного транспорта

こうした制度がなく、旧制度との互換性ができていない。

進路指導については、本学は上手く行っていると思う。職業斡旋所を利用せざるを得ない学生は2～3%程度で、その他は、卒業までに仕事を見つけてくる。大学でもキャリア・センターを設けて支援している。このようなセンターを設けている大学は全国的には60あまりで、ウラジオストク市では2つにとどまる。本学のキャリア・センターは、全国キャリア・センター・コンクールで2位を獲得している。就職支援については、新しい状況に応じてというよりは、新しい動きを見据えて状況を先取りしていくことが大事である。3年生くらいから仕事を始めるように学生に対して個別に時間をとって指導している。卒業時にはすでにキャリアを開始するように支援している。

他大学とのモビリティについては問題を感じている。ここはヨーロッパから離れているので、そもそもモスクワにいったことのあるものでも、1年生の中で一人か二人くらいしかいない。中国や韓国だったらかなりの数の学生が経験をしている。結局は、ボローニャ・プロセスに積極的に取り組んでいたのは、大学のステイタスを高めることが目的だといえる。わが国の大学は、頂点にモスクワ大学、サンクトペテルブルク大学が位置し、次に連邦大学が位置づけられている。これらの大学と競争して打ち勝つことは考えられない。その他のいわゆる地方大学の中でどのようにステイタスを築くかということで戦略を立てるということである。すなわち、資格向上の地方センターを含め高等教育機関の質を向上させる地方センターという位置づけであり、そのために、各種のイノベーション・プログラムに参加してその地位を確立することを目指す。たとえば、2007年には沿海地方の英才児教育の拠点、2009年には健康に関する拠点、2011年には連邦の教育スタンダードの実施拠点と指定されている。また、いろいろなどところに出かけていって補充教育に関わっている。

本学は、経営の質に関するコンクールでも、すでに入賞している。また、ヨーロッパの機関が設定する「世界のビジネス・スクール」のなかで、国際レベルで認知されている地方大学という位置づけを得ている。本学は地域に教育管区を組織してこの地方の教育をリードしていると考えている。すでに80校ほどの学校がこの教育管区に参加している。本校にはすでに話したようにいくつもの附属学校があり、それらの生徒たちの進路センターの役割を果たしている。それをさらにこの地方に広げていこうと考えている。

学生は外国語の力が弱いので、オリンピック（ソチ大会）のボランティアに参加することで、外国語のモチベーションを高めようと考えている。参加資格はすでに獲得している。

⑮国立ウラジオストク経済サービス大学附属英才児寄宿制学校

ШИОДВГУЭС

1. 対応者： Мартыненко Оксана Олеговна（校長）
2. 住 所： Владивосток, ул. Чапаева, 5
3. メール・電話等： (423) 231-61-36,
gifted.school@vvsu.ru, <http://giftedschool.vvsu.ru/>
4. 入手資料： 1. Школа-интернат для одаренных детей им. Дубинина（パンフレット）



本校は、本寄宿制学校は、第2番学校として1961年に開校し、初代校長がソ連邦人民教師ニコライ・ニコラエーヴィチ・ドゥヴィーニンであった。1966年より教科を深く学ぶ取組みを開始し、1986年より「活動的学習指導法」を沿海地方およびロシア全土に導入・普及する実験を実施した。2001年より、沿海地方行政府と国立経済サービス大学の共同プロジェクトとして本校が創設された、本年で10周年を迎える。

沿海地方を中心として、極東、ロシアの生徒が在籍している。最初40名の生徒からスタートしたが、現在650名以上の生徒が在籍している。

本校には5-11学年の生徒が在籍している。生徒の大部分は、拠点となる2つの附属小学校から入学する。5-7年生は通学し、8年生から寄宿舎に入居する(近隣の生徒は通学をしている)。学級数は、学年によって異なるが1学級の定員は22名である。今年度の5年生は3クラスあり、約2クラス半は拠点小学校から入学し、他は選抜による。選抜は、テスト(英語と数学)・心理カウンセラーと保護者面談に基づき行っている。

日課は、午前がロシアのスタンダードに基づく授業を、午後が部門別の選択授業、補充教育を行う。これらの選択授業と補充教育はすべて有償である。本校には4つの部門がある。革新的プログラム部門(8-11学年向けの知的英才プログラム、履修生徒は約200人)、創造(芸術・音楽・演劇等)部門(5-9学年向け、約100人)、スポーツ部門(8-11学年向け、約100人)、国際部(5-12学年向け、国際バカロレア対応、約200人)。国際部は、5-6学年は2クラス(人気があるため増やした)、7-12学年まで1クラスある。国際部は、午後に人数を半分にして英語で授業を行う。国際部は、英語を深く履修することを目的としており、11年修了後にロシアの大学に進学する者が多く、11年修了後12学年に残り国際バカロレアの試験を受けるのは1-5名である。

生徒は裕福な家庭からの子どもが多い。学費は月180万ルーブリ(年約45万円)である。本校の卒業生の大部分は経済サービス大学に進学する。極東総合大学等に進学する者は少ない。

諸外国に協定校があり、日本では盛岡中央高校等と交流協定を締結しており、8月に教育フォーラムを開催し、学生が相互に交流している。カナダの協定校とは、夏季に英語研修を行っている。

学校の施設を見学する。校舎はすべて渡り廊下でつながっている。すべての教室にはインタラクティブボードが設置されている。物理教室・付設の教員準備施設(ドイツ製の実験・測定機器が)。クラシックバレエ室(サンクトペテルブルグのコンテストで優勝した生徒)。バカ

ロシアの教室。図書室（図書のデータベース化、バカロレア用の教科書は貸与制）。プレスセンター（学校新聞作成）。食堂（3食、3交代制）。スポーツ施設（ジム、卓球場、スイミングプール、格闘技場、体育館等）。寄宿舍（上級学年では2名1部屋）。国際バカロレアの授業（第6学年の第二学国語としての英語）を見学。

施設見学後に校長室で面談をする

校長：本校並びにロシアの教育を調査しての印象は。

遠藤：国際的な市場経済に対応しようとしている。義務教育段階で競争原理が入っている。難しい問題である。

遠藤：これまで見学したロシアの学校の中でも素晴らしい施設を有し、素晴らしい。

校長：施設よりも、精神が大切。

遠藤：教師の能力も高く、生徒とのよい人間関係をつくるのが一番大切である。どこの国でも同じであろうが。

大谷：英才ゆえに、自己に対する高い期待からの精神的圧力や他者と異なることからくる不安的感をコントロール・マネージする難しさがある。本校では、優秀な教師により、そうした問題にうまく対処しているように思う。

遠藤：校長はリネイカで何か話をすることはあるか（市民・愛国心的な内容など）。

校長：ごくまれにしかない。リネイカが方法としてふさわしいものとは考えていない。

校長：本校の活動は、沿海地方の支援なしでは成り立ちえない。沿海地方知事を含め、本、プロジェクトを支援し、成果に高い関心を向けている。私立の教育機関では、本校のような教育は実現不可能である。

遠藤：教育予算は沿海州からとうかがったが、大学との連携はどのようになっているか。

校長：大学の様々な物心両面のリソース（教員、図書館、情報インフラ、安全システムなど）を活用することができる。本校独自ではこのようリソースの提供は不可能である。

遠藤：校長は、大学に勤めておられたか。教職員の身分は大学の職員になるのか。

校長：大学に勤めていた。教職員は大学に所属する。

大谷：午前中訪問した経済サービス大学には「大学前副学長」がおられた。大学の附属として本校の管理・運営計画の策定において、大学と本校との関係はどのようなものか。

校長：大学全体がステークホルダー的戦略をとっており、学校管理・運営は双方向的プロセスで行う。大学は達成指標等大綱を決めるが、予算執行をはじめ細部は本校で決定する。

第Ⅱ部 論 文

現代ロシアにおける訓育と社会化 — 共同か、競争か？ —^{*1}

わずかとはいえ、時の流れは歴史に変貌する。「困難な90年代」としばしば呼ばれる1990年代のロシアに起こった出来事も歴史となった。この人口に膾炙した表現や、また、社会学的調査(Граждане новой России, 2005)から判断するに、多くのロシア人にとってこの「困難な」年月がもたらしたものは、期待とははるかに遠いものであった。さらに、ロシア人が自分たちの歴史の中で、何を誇りとし、何に恥を感じているかが問われた際に、人々はわが国がソビエト以前及びソビエト期の古い時代から達成してきたものを誇りとし、エリツィン時代を我々の単純ならざる歴史のどの時代よりも恥と感じていることが明らかとなっている。

また、以下のこともわかりやすいことである。1980年代末から90年代初めにかけて、ロシアはショック療法を受けた。もちろん、とりわけ経済分野においてである。住民の基本的な部分はさまざまな方法で貯金を奪われ、豊かではないにせよ社会保障的な意味では十分安定的な生活は過去のものとなり、公務員の多くは生活最低額より低い給料しか受け取れなくなり、それもしばしば滞りがちであった。実態は失業者になったのであった。これらすべては、ソビエト的尺度では十分保障されるものと見なされる人々であった。たとえば、軍人、「学位をもった」大学教員や研究者である。定評のある教科書のデータによれば、改革の時期に生活水準が下がったものはロシア人の60%、変わらないもの25～30%、上がったもの15～20%、著しく上がったもの3～5%であった(Социальная политика, 2003, 257頁)、これらを総合すれば、大きな収入格差の存在に気付くことができる。前大統領であったプーチン首相が貧困問題として厳しく指摘してきたこの相対的に低い生活水準は、その深刻さについて彼がたびたび言及してきた人口問題を派生させている。

経済的ショックの後に来たものは、当然のことながら瞬時にではないにしろ、きわめて速やかに生じた社会の価値観の変化であった。さまざまな手段によって人々に説明されるようになったことは、誰も自分の面倒を見なければならぬし、国家の保護や援助を期待すること、すなわち、国家の「父性的な」役割を期待することは、未熟な国家、未熟な市民の特徴であり、文明化された社会においては(一体どういうものだから分からないが、我々のもの、ロシアのものでないことは確かだ)、このようなことはあり得ないし、集団主義は個人主義に席を譲り、個人の自由が人々にとって譲ることのできない選択肢であるなら、生きるために安いソーセー

*1 本稿は、2009年11月23日、ロシアにおける訓育問題の動向についての調査のために、ロシア教育アカデミー総裁 Н.Д. Никандров を訪問した際に、近々行われる講演の原稿として訳者に与えられたものである。

ジを選ぶなんてとんでもないことである、といったようなことであった。

当時刊行され、引き続き今でも出版されているような書籍の中では、どうしたら金持ちになり、成功者になり、競争に勝てるようになるか、その際どうしたら自分の成功の邪魔にしなければならない隣人の幸せなどに思い惑わずに済むか、ということについて細かく具体的な助言を与えている(Боровой, 2004; Вагин, 2002; Коноваденко, 2002; Попов, 2002; Правдина, 2004; Свящ, 2003 и многие, многие другие)。

当時のことや出来事、改革の起案者や実行者のことを振り返ってみると、最小の欠点でなすべきようにすべてをなしたと考えられている(Гайдар, 1996; Ослунд, 2003; Приватизация, 1999)。実際、ずっと以前にあの世に旅立った人々やまだ生まれていない無数の人々のことは心配することはない。

当時から何年もの歳月が経過した。新しい人々が生まれ、育ち、子供たちは若者になり、青年男女は若者としての自覚的な生活に踏み出している。彼らは社会化されている、すなわち、全く異なる価値体系の社会の一部になっているのである。社会化は教育(訓育と教授を構成要素とする)ばかりでなく、意識的に営まれた生活と偶然的な要素との全体的な影響にもよっている。人々がどのようなものになるかは、これらの影響のシステム全体が整合的に、あるいはいずれにしても、矛盾なく作用する程度に依存する。社会化の道筋や手段は多様である。そこには、もちろん、訓育と教授を含む教育がある。教育からはじめるのは、なんらかの「主要な」手段について一般的に語ることもできるとしても、それが社会化の主要な手段であるからではない。むしろ、現代の青少年がテレビの前で過ごしている時や、学校にいる時間を越えたときであっても(Образование, 2000; Собкин и др., 2005)、理性的なもの、善良なもの、永遠なものを種蒔こうとする際の学校の困難を思い描くのは難しくない。さらに、テレビやマスコミ、広告、その他の社会化手段が学校の能力をはるかに超える技術的な力を揮っているのである。

人文系^{*2}の教育を筆頭にして、教育内容はそれ自体一定のリスクを抱えている。ソビエト学校の長所は、自然系の教育の高度な質であった。その場合、わが国の人文系教育の教育内容は、それが教育システムとの連携、調和の中で作用することによって補われていた。このことがよく知られた画一化をもたらし、生徒と学生はイデオロギー上の理由でタブーとされた若干の教育内容を学ぶことができなかつたのである。しかし、その代わり、文学や歴史の授業や講義の中で、疑問が投げかけられたり、文学の指導要領以外の大衆的な映画や演劇、テレビによって徹底的に反駁されるような内容が教えられることなどあり得なかつたのである。しかも、当時は高度な古典作品が誰にも近づきうる状態にあつたばかりではなく、積極的に宣伝普及されていたのである。

今日、状況は著しく変化した。人文系の教科や芸術は、学校教育の指導要領の中に位置を占めるために闘わなければならないのである。内容は、もちろん、この指導要領によって部分的に決められるのである。しかし、現代ロシアの教員が教材を選び、それを解釈することができる自由は、ソビエト期にも、それ以前のロシアにもあり得なかつた。さらに、たとえばアメリカにおいて全く考えられないような状況がわが国には存在しているのである。すなわち、一国

*2 гуманитарные дисциплины

の歴史の重要な時期について、教科書であれ、授業であれ、広く受け入れられた愛国的な定説が存在しないのである。歴史教科書にみられる現代ロシアのようになてんでんばらばらな状況は、アメリカでは存在していない。

おそらく、歴史や社会科は、市民教育という意味で学校で教える教科の中でもっとも「敏感な」教科なのである。しかし、学校の指導要領中の人文系の部分全体においても、十分であると認めることはできない。ロシアで近年発せられている科学の優先性に関する文書のすべてにおいて、人文系の問題のとらえ方が、十分明らかな形で語られていないというのは、きわめて重大なことである。愛国心や市民意識は、なによりも、人文系教科によって形成され、その科学的基礎となるのは人文系の諸問題の研究である。誰であれ本物の人間が欠けている状況において、高度な精神性と愛国心をもった市民を教育するのは不可能である。

道徳教育の点で有害であるのは、卑猥とさえいえることができる印刷媒体や非印刷媒体による多くのメッセージである。そのようなメッセージの例は、テレビ番組や映画、書籍、さらに残念なことに、今日では演劇それも古典的なものが見間違えるほど歪められているものの中に見いだすことができる。

『悪宣伝』*3の愛好者たちをやっつけるのはこれくらいにして、公共的な害悪について記憶に留めておこう。例えば、ビールの過激な宣伝の害毒についてである。そうした宣伝についての見解はビール製造者やその宣伝の制作者を除いて、この件に直接的な利害を有するすべての人々と一致することができる。同時に、ビールの宣伝と戦うばかりでなく、戦いの助けになりうる純粋に憲法上の規定があるように思われる。それはわが国憲法の第55条である。その第3項には、「個人及び市民の権利並びに自由が連邦法により制限されるのは、憲法体制及び他の個人及び市民の道徳性、健康、権利、法的利害を守り、国の防衛と国家の安全保障のために必要とされる限りにおいてである」と記されている。

教育の中に人文的な部分が不足していること以外に、社会化に比してもう一つ訓育の難しさが存在している。多くの点において訓育は言葉に依存している。言葉は、疑いもなく強力な力を与えるものである。しかし、社会化は、出来事や物的及びその他の生活条件、一般的には、物事を通して影響を与えている。言葉と物事との混乱・対立は、一般に、わが国のしたがって教育学の昔からの問題であり、まさに、社会化のシステム全体の問題である。例えば、学校が教える限りでは人々の大部分は思想的には分裂していても、実際は、生活によって誘導され、市民教育*2は十分うまくいっていたのであった。目的を達成する技術や効率性の点ではうまくいっていたが、それは、訓育の内容や方向性が妥当であったというわけではない。おおよそ1970年代から1980年代にかけて、言葉と物事のズレがますます目立つようになったころ、ソビエト末期にはもう処理できないような訓育問題が生じてきたのである。

もちろん、良く組織され、計画されている訓育活動においては、言葉はただひとつの手段というわけではない。重要なことは、物事の中にかかわらせること、すなわち、特別に組織された訓育機能を有する物事のシステムの中にかかわらせることである。しかし、まさにこのことが、今日多くの場合行われていないのである。ごく最近になって、軍事スポーツ競技や愛国的

*3 «черный пиар»

*4 гражданское воспитание

傾向の探究活動が創り出され、児童青少年の社会団体が設置され、無償労働が宣伝され、普及しつつある。

このことは、1990年初めに生成し90年代にわたって続いた状況と明確な対比をなしている。さらに、このことは、例えば、強力な愛国教育的影響力が、百年以上にわたって育成され続けてきたボーイスカウト運動によって与えられてきたアメリカで行われてきたものと対照的である。その思想は（さまざまな国で行われているスカウトの実践と同じく）、常に、神や国、家族、政府、一般に目上の者への献身を含んできたし、現在でもそうである（Детское движение, 2005, с.280-290）。ボーイスカウトは体制に対する献身を訓練するだけではない（ところで、それは実際には常に、スカウティズムの課題であった）。スカウト運動は、自らが属する国や国民に対する愛情や、友情、支援に駆けつける能力、その際、「用意はいいか！」という呼びかけと「用意よし」という応答の中でその力が強調されるのであった。その他多くのものがスカウトからピオネールへ導入されたのである。

人々、特に若者の知性ところを守る戦いが、これまでも常に行われてきたし、今も行われており、これからも行われるだろう。例えば、国の経済が崩壊し、生活水準が落ち込み、国家崩壊の脅威がきわめて現実的であり、国家主権がますます架空のものとなりつつあった1990年代において、海外ラジオ局のロシア語放送はエリツィンに対する賞賛の声で充ち満ちていた。この忌々しい傾向が次第に克服されつつある今日、プーチンやその後を受け継いだメドヴェージェフは、きわめて頻繁に、これらのラジオ局の批判の標的になっている。

訓育や社会化にとって深刻な障害を創り出しているのは、大衆文化であり、テレビ、ラジオ、映画、広告である。この列挙の仕方は、重要性の順序で要因を並べようとするものではなく、むしろ、それらは、時には内容に、さらに、需要に依存しており、需要は年齢や「消費者」の社会状態に依存しているのである。大衆文化を悪いものと呼び、最大限「真面目な」音楽や文学作品などに固執するならば、誰も、もう文化に触れなくなるであろう。問題は、アクセス容易性や、啓蒙活動、文化財製品の生産量にあり、また、その大衆に対する影響力であり、それが帯びているイデオロギー伝達内容であるのだ。

それらは、どのような内容を帯びているのであろうか。

それは、あらゆるメディアが宣伝している“金が絶対権力”というものだ。さまざまなマネーゲーム、あらゆる賞金、ボーナス、値引きその他、もちろん些末なものだが。ここで大事なことは、金が生活や犯罪の主たる動機になっている、いまだ未発達な市場経済の性格そのものであり、そして数多くのテレビ番組と（とりわけビデオ）会社である。

マスメディアが伝達する第二の内容は、実際上の不可避性、多くの場合、暴力の必要性である。最初に、そのようなものがわが国のスクリーンに映し出されるようになったのは、もちろん、アメリカの映画やテレビであり、かなり長い間、ロシアのスクリーンの75～90%を埋めてきたのである。今日容易に指摘できることは、ロシア製のシナリオに基づいたロシア製のフィルムがアメリカのものに似せてたくさんつくられており、それらは、上手いというより受けるようにつくられているが、本家よりも暴力が多いという特徴をもっている。

さらに、現代の大衆文化は、セックスというテーマを担っている。もちろん、ここで攻勢に転じ、次のような問いを発することは容易である。すなわち、このような生活側面の人間にとっ

ての疑いもなき重要性を考慮した場合、文化の中でそのようなシナリオの固有の、一種独特な「基準」とはどのようなものであろうか。出来合いの答えはないが、情事やセックスの描写の頻繁さや表現の露骨さ、これまでにないセックス描写の仕方が、近年のわが国できわめて増えていることを指摘するのは難しくない。大衆文化内容の本質的側面となっているものに非英雄化がある。そこでは、実生活や、文学作品、映画、テレビの英雄たちが、アンチヒーロー化されたり、あざけりの対象とされたりしているのである。ソビエト期にレーニンに対する個人崇拜があり、レーニン関係の映像作品集（多様な芸術的な価値で満たされた）がつくられたとすると、1990年代には、具体的には多様な方法で、あらゆる人間的な弱さを全くもたない残酷な狂信者としてのレーニンの形象で満たされた「アンチレーニン作品集」がつくられたのである。

上記のことに近い、わが国のラジオ、映画、ビデオの内容的側面がもう一つある。いわんとするところは、反愛国的な傾向のごく一部である。比較のために、アメリカ大統領が深刻なテロリズムに曝されている、アメリカでヒットしている多くの映画を思い出そう。これら上手につくられた画一的で魅力的な大ヒット映画は、当然のことながら、決してロシアの愛国者を育てるものではない。

このような教育の効果を過大評価することはないだろう。アメリカの秩序はかなりな程度住民に対し厳格で手慣れた警察の監視によって支えられているのである。もし、何らかの理由で監視がゆるめば、押さえつけられていた犯罪者が表面に踊り上がってくるのである。例えば、2005年9月、ニューオーリンズに台風カトリーナが襲来した後にこのようなことがあった。略奪行為があちこちで起こり、鎮圧のために略奪者を射殺する命令が出されたのであった。ちなみに、アメリカの多くの州の法律は、未成年者に死刑を宣告することを許しているし、まことに「人道的」なことに、その者が青年に達するまで刑の執行を待つのである。このようなことについてアメリカの例を参照するのは無益なことと思う。しかし、アメリカにおける市民としての社会化の内容を整理し、明確化してみると、いろいろな面が見えてくるのである。あらゆる水準の権力が批判されており、軍隊も、また、国家の歴史も批判されているのである。

このような動きの影響は、ある程度、教育の作用を弱めるものである。そうした動きの影響を緩和するのは、宗教であり、より正確に言えば、さまざまな宗教である。ロシアの伝統的な宗教は、まず、スラブ正教であり、その教義書（教会の規範的教義）や説教集の中で、平和への努力、祖国への愛、隣人への愛、特に弱いものへの愛、国を守るものとしての軍隊への尊敬のような価値が、教えられている。しかし、わが国に住む人々の宗教性が疑いもなく強まっている状況の下でも、宗教の住民大衆に対する真の影響がすぐに現れるものではないのである。学校で宗教文化と世俗倫理の基礎を教えることはこの取組を助けるものであるが、今のところ、大きく複雑な事業に取りかかるということに過ぎないのである。

以上のように、本論のタイトルに含まれる問題に対する一定の回答を導き出さなくてはならない。すなわち、教育の進む方向と社会化システムの進む方向の間には、明らかな不一致と対立が存在しているのである。そして、その不一致は人間形成の在り方に関わる多くのリスクを社会生活にもたらすのである。一人の例外もなくわが国の市民すべてにさまざまな媒体によって届けられるしかるべきメッセージのせいで、反愛国主義や祖国感情の喪失のような特質がま

ますます社会の中で増大するであろう。さらに、権力や軍隊、権力機構一般を敬わない態度、多様な形態のナショナリズム、強欲で、暴力的な犯罪の増加、人々に対する無関心や激しい敵意、人々に対する残酷さ、アルコール中毒や麻薬中毒の蔓延、「父子」問題の先鋭化、退職するものや退職したものを敬わない態度、家族をつくることに対する無関心、乱婚、試し婚、社会的孤立、専門ないしは副業としての売春の増加、消費者サイドからの文化に対する反作用を伴う欲求や関心の原始化などが、ますますひどくなるのである。

強調しておかなければならないが、これらは、まさに危機である。すなわち、必ず起こることではないにしても、好ましくない出来事が起こりうるかもしれないということである。では、何をなすべきであろうか。

なによりもまず、問題の深刻さを認識し、危機の緊急性と対策の必要性を認めるべきである。もしも、わが国で起こっている肯定的な変化（十分真実であるが）のみを強調するなら、これらの危機はますます大きなものになるであろう。これまで話してきたことについてだけでも、その予防や緩和についての取組が必要である。要するに、教育内容及びその基礎となる科学研究における人文的要素を強化する必要がある。このような方途によって、これまでの生物・社会的な存在としての人間理解が勝利を収め、限りない多様性と豊かさもつ人間の精神的構成（生物—社会—精神）がきわめて重要なものとされるのである。

教育内容の愛国的方向性、わが国において市民・愛国者を育てる活動すべてをできる限り強化する必要がある。歴史を顧みれば、わが国の市民の愛国的情熱が、比較的低い生活水準のもとにあっても、解決不能に見えた問題を解決せしめてきたのである。政治的な意図を明らかにした上で、多くの限定的な措置をとる必要がある。たとえば、多くの国々（この中にはいわゆる「先進国」あるいは「文明国」も含まれている）では、道徳的なねらいによる検閲制度が存在している。また、その反面で、合理的で体系的な価値観をできる限り育成する必要がある。

その他を含めこれらすべての措置は、全国共通の訓育（社会化）要領にまとめ上げられなければならない。また、その要領は、必要があれば、地方や自治体、さらには、多様な住民集団やその居住地区の関心を考慮して具体化されるだろう。歯車としての画一的な人間を形成するというようなことをいおうとしているのではない。しかし、人々を結びつける何らかの共通の立場や価値観、理想が欠けているところでは、国民は住民に変わり、住民は群れに変わってしまうのである（Московичи, 1996）。

経済や医学に関する問題や方策をここで検討しようというのではないが、経済が順調に発展し、生活水準と生活の質が高ければ、生活を知覚する全般的な背景はますます豊かなものとなるであろうことは明らかである。さらに、いくつかの著作の中では、生活の質が社会的安全保障の基礎と考えられている（Лига, 2006）。同時に、経済的に恵まれた国々の経験が示すところによれば、このような恵まれた条件は、そのもの自体で、高い犯罪率やその他多くの否定的な生活面から免れる保証となるものではない。

もちろん、このような場合、その社会で受け入れられている価値の体系を十分簡潔に表現するものの中で、国民共通の理想や、「何が良く、何が悪いものであるか」についてあきらかにするものがあれば、たいへん好ましいことである。しかし、このような国民共通の理想が欠如している状況の下でさえ、合理的でバランスのとれた理想と方策の体系があれば、人類や社会、

わが祖国全体の発展にとっての多くの深刻な危機を免れることができるのである。本質的に、これらの方策が目指しているものは何よりも、社会化と訓育のシステムの方向性と基本的な動きを一致させることなのである。

このような理想と方策のシステムを開発することは、研究者と高等教育機関の専門家、実践家、行政職員が共同で解決するに値する課題のひとつであり得ると考える。

ВОСПИТАНИЕ И СОЦИАЛИЗАЦИЯ В СОВРЕМЕННОЙ РОССИИ: СОТРУДНИЧЕСТВО ИЛИ СОПЕРНИЧЕСТВО?

Ход времени уже превратил в историю - пусть недавнюю - события в России 1990-х годов, которые все чаще называют «лихими девяностыми». Судя и по этому популярному обозначению, и по результатам социологических опросов (Граждане новой России..., 2005) для большинства населения России итоги этих «лихих» годов далеко не соответствуют ожиданиям. Более того, когда задаются вопросы о том, чем россияне гордятся и чем стыдятся в своей истории, то выясняется, что гордятся они довольно давними достижениями нашей страны - досоветскими и советскими,- а эпохи Ельцина стыдятся больше, чем любой другой в нашей непростой истории.

И это легко понять. В конце 1980-х - начале 1990-х годов Россия пережила шоковую терапию. Прежде всего, конечно, в экономическом отношении. Основная часть населения была различными способами лишена своих сбережений, небогатая, но с точки зрения социальной защищенности достаточно стабильная жизнь ушла в прошлое, большинство работников бюджетной сферы стали получать зарплату ниже прожиточного минимума, часто с задержками, стала реальностью безработица. Все это коснулось и тех людей, которые по советским меркам могли считаться вполне обеспеченными - например, военных, «остепененных» вузовских преподавателей и научных работников. По данным стабильного учебника, за годы реформ уровень жизни понизился у 60% россиян, остался неизменным у 25-30%, повысился у 15-20%, заметно повысился у 3-5% (Социальная политика, 2003, с.257), при этом всеми отмечается большая дифференциация доходов. Этот относительно невысокий уровень жизни, который еще прежний Президент страны, ныне Председатель Правительства В.В.Путин жестко обозначил как проблему бедности, приводит и к демографическим проблемам, об остроте которых он также не раз говорил.

Следствием экономического шока было тоже шоковое, разумеется, не одномоментное, но очень быстрое изменение ценностей общества. Разными способами народу стали объяснять, что каждый должен сам заботиться о себе, что надежда на защиту и помощь государства - на его «патерналистскую» роль - есть признак незрелого государства и незрелых граждан, что в цивилизованном (непонятно, каком, но понятно, что не нашем, не российском) обществе не так, что коллективизм должен уступить место индивидуализму, что негоже выбирать в жизни дешевую колбасу, если непременно альтернативой ей является личная свобода и так далее.

Тогда появились, а сейчас продолжают появляться книги, где даются вполне

конкретные советы о том, как стать богатым, успешным, конкурентоспособным, как перестать при этом особенно задумываться о благе ближнего, что только мешает собственному успеху (Боровой, 2004; Вагин, 2002; Коноваденко, 2002; Попов, 2002; Правдина, 2004; Свящ, 2003 и многие, многие другие).

Ретроспективно глядя на те времена и дела, авторы и исполнители реформ считают, что при минимальных недостатках все было сделано как надо (Гайдар, 1996; Ослунд, 2003; Приватизация, 1999). Не сожалеть же, на самом деле, о каких-то миллионах людей, раньше времени ушедших на тот свет и не появившихся на этот!

С тех пор прошли годы. Рождаются новые люди, взрослеют малыши, дети постарше становятся подростками, юношами и девушками, вступает в сознательную жизнь молодежь. Эти люди социализируются, т.е. становятся частью общества в совершенно иной системе ценностей. Социализация включает не только образование (с его составными частями воспитанием и обучением), но и влияние жизни во всей полноте сознательно учитываемых и случайно возникающих факторов. От того, насколько скоординированной, или, во всяком случае, непротиворечивой оказывается вся система этих влияний, зависит, какими будут люди.

Каналы, средства социализации разнообразны. Это, конечно, образование, включающее воспитание и обучение. Начнем с него не потому, что оно является главным средством социализации, если вообще можно говорить о каком-то «главном» средстве. Напротив, даже по времени, которое современный подросток проводит у телевизора и которое превышает время пребывания в школе (Образование, 2000; Собкин и др., 2005), легко предположить трудности школы в ее стремлении сеять разумное, доброе, вечное. Кроме того, телевидение, массовая культура, реклама и прочие каналы социализации используют технические возможности, намного превосходящие возможности школы.

Определенные риски несет в себе содержание образования, прежде всего гуманитарных дисциплин. Сильной стороной советской школы всегда было высокое качество естественнонаучного образования. При этом определенные недостатки нашего гуманитарного образования в смысле содержания частично компенсировались тем, что оно работало в координации, практически в унисон с системой образования. Это вело к известному единообразию, школьники и студенты недополучали некоторого содержания, табуированного по идеологическим соображениям. Но вместе с тем было невозможно и то, чтобы на уроках и лекциях по литературе или по истории давалось содержание, которое ставилось под сомнение или полностью опровергалось доступными вне программы литературой, кино, театром, телевидением. А высокая классика в те годы не только была доступна, но и пропагандировалась.

Сейчас ситуация резко изменилась. Гуманитарным дисциплинам, искусству приходится бороться за свое место в школьной программе. Содержание, конечно, частично определяется этой программой. Но та свобода, с которой современный российский учитель

может отбирать и интерпретировать материал, была в России невозможна ни в советское, ни в досоветское время. Более того, в США, например, и сейчас совершенно немыслима ситуация, когда трудные моменты истории страны получали бы в учебниках, да, как правило, и на уроках не общепринятое, не патриотическое толкование. Нет в США и такого разнообразия учебников истории, как в современной России.

История, обществознание - пожалуй, самые «чувствительные» предметы школьного цикла в смысле гражданского воспитания. Но и в целом гуманитарную часть школьной программы нельзя признать достаточной. Чрезвычайно важно и то, что во всех последних документах о научных приоритетах России о гуманитарной проблематике также не говорится достаточно ясно. А патриотическое, гражданское сознание формируется прежде всего предметами гуманитарного цикла, и научной основой является исследование гуманитарных проблем. При недостаточности того и другого подлинного человека, гражданина с высоким уровнем духовности и патриотизма воспитать невозможно.

Вредоносны в смысле нравственного воспитания и многие тексты, печатные и не напечатанные, которые вполне можно назвать непечатными. Примеры подобного рода текстов легко найти в телепрограммах, фильмах, книгах, а теперь, к сожалению, и в театральных постановках, причем классических, но искаженных до неузнаваемости.

Отвлечемся от возможных личных обид, которые способны нанести любители «черного пиара», и вспомним о вреде общественном. Например, о вреде агрессивной рекламы пива, мнение о которой совпадают практически у всех, кроме производителей пива и рекламы, имеющих от этого непосредственную прибыль. В то же время, казалось бы, есть чисто конституционное положение, которое могло бы придти на помощь, и не только в борьбе с рекламой пива. Это - статья 55 нашей Конституции, п.3 которой гласит, что «Права и свободы человека и гражданина могут быть ограничены федеральным законом только в той мере, в какой это необходимо в целях защиты основ конституционного строя, нравственности, здоровья, прав и законных интересов других лиц, обеспечения обороны страны и безопасности государства».

Помимо недостаточности гуманитарной части образования есть еще одна трудность воспитания по сравнению с социализацией. Воспитание во многом опирается на слово, которое, несомненно, оказывает мощное влияние. Но социализация влияет через события, материальные и иные условия жизни, в общем случае - через дело. Разлад между словом и делом - вообще давняя проблема и нашей страны, и, соответственно, педагогики, да и всей системы социализации. Например, пока то, чему учила школа, разделялось в идейном плане большинством народа, на самом деле вознаграждалось жизнью, гражданское воспитание было достаточно успешным. Успешным с точки зрения техники, эффективности достижения цели; о содержании и направленности воспитания речь не идет. Когда примерно на рубеже 1970-х - 1980-х годов все чаще стал намечаться разрыв слова и дела, мы получили проблемы воспитания, с которыми в последние годы существования СССР так и не смогли справиться.

Конечно, в хорошо организованной и спланированной воспитательной работе слово - не единственный инструмент. Важным является включение в дело, в специально организованную систему дел, которые воспитывают. Но именно этого сейчас во многом и не хватает. Лишь в самое последнее время возрождаются военно-спортивные игры, поисковые работы патриотической направленности, создаются общественные молодежные и детские организации, иногда пропагандируется и используется безвозмездный труд.

Это является прямым контрастом с ситуацией, созданной в начале и сохранявшейся в течение всех 1990-х годов. Более того, это контрастировало и с тем, что имело место, например, в США, где мощное патриотическое воспитательное влияние оказывало более столетия культивировавшееся скаутское движение. Его идеи (как и практика скаутизма в различных странах) всегда включали и включают преданность Богу, стране, семье, правительству, вообще начальству (Детское движение, 2005, с.280-290). Они не только воспитывали преданность режиму (что, кстати сказать, тоже фактически всегда являлось задачей скаутизма). Они воспитывали любовь к своей стране, ее народу, чувство дружбы и умение прийти на помощь, причем это подчеркивалось в приветствии «Будь готов!» и отзыве «Всегда готов!», среди многого другого перешедших от скаутов к пионерам.

А борьба за умы и сердца людей, особенно молодых, всегда велась, ведется и будет вестись. Например, в 1990-е годы, когда экономика страны разрушалась, жизненный уровень падал, угроза распада страны была вполне реальная, ее суверенитет становился все более призрачным, русскоязычные передачи зарубежных радиокomпаний были полны хвалой в адрес Б.Н.Ельцина. Сейчас, когда эти неблагоприятные тенденции постепенно преодолеваются, В.В.Путин, а позднее Д.А.Медведев весьма часто становятся мишенями для критики со стороны этих радиостанций.

Серьезные трудности и для воспитания, и для социализации создают массовая культура, телевидение, радио, кино, реклама. Это перечисление не является попыткой ранжировать факторы влияния по значимости, тем более что они зависят не только, а порой и не столько от содержания, но и от потребления, в свою очередь зависящего от возраста и социального положения «потребляющего».

Называть массовую культуру злом и настаивать только на максимально «серьезной» музыке, литературе и т.д., хотелось бы думать, никто сейчас не будет. Вопрос в доступности, пропаганде и масштабах воспроизведения той или иной культурной продукции, в мере ее влияния на массового человека, в идеологических посылах, которые она несет..

Какие это послылы?

Это - всевластие денег, которое пропагандируется всеми возможными способами. Различные игры на деньги, всевозможные призы, бонусы, скидки и прочее - конечно, лишь детали. Основное здесь - сам характер еще недостаточно развитой рыночной экономики, а также многочисленные сериалы и отдельные фильмы (прежде всего видео), в которых так или иначе главным мотивом жизни и преступлений являются деньги.

Второй посыл массмедиа - практическая неизбежность, а во многом и необходимость насилия. Первоначально оно пришло на наш экран, конечно, из кино и телевидения США, которое довольно долго заполняло российские экраны на 75-90%. Теперь легко заметить, что наши собственные фильмы с соответствующими сюжетами делаются вполне по образу и подобию американских, практически не менее профессионально, но с той разницей, что насилия в них еще больше.

Далее, современная масскультура перегружена сексуальной тематикой. Разумеется, здесь легко перейти в наступательную позицию и задать вопрос: а какова, собственно, своего рода «норма» соответствующих сюжетов в культуре, учитывая несомненную важность для человека этой стороны жизни? Готового ответа нет, но нетрудно заметить, что и частота изображения любовных игр и секса, и откровенность таких изображений, и изображение нетрадиционных ориентаций в сексе резко увеличились в нашей стране за последние годы. Существенной стороной в содержании масскультуры является и дегероизация, при которой прежние герои реальной жизни, художественных литературных произведений, кино, телевидения подвергаются табуированию или осмеянию. Если в советские времена был культ В.И.Ленина, создана кинолениниана (с весьма разными художественными достоинствами), то в 1990-е годы практически различными способами создана «антилениниана» с изображением Ленина как недалекого жестокого фанатика, наделенного чуть ли не всеми человеческими пороками.

Близкой к предыдущей является еще одна сторона содержания нашей радио-, кино- и видеопродукции. Речь идет о ее весьма частой антипатриотической направленности. Для сравнения вспомним многочисленные американские боевики, в которых президенты США попадают в тяжелую террористическую ситуацию. Эти умело сделанные однотипные и увлекательные боевики воспитывают, но, конечно, отнюдь не российских патриотов.

Не будем и переоценивать эффективность этого воспитания. Порядок в США в значительной мере поддерживается жестким и привычным для жителей полицейским надзором. Если по каким-либо причинам он ослабевает, насильственная преступность взмывает вверх. Так это было, например, в сентябре 2005 года после урагана «Катрин» в Новом Орлеане, когда широко процветало мародерство и был отдан приказ стрелять в мародеров на поражение. При этом законы многих штатов США позволяют приговаривать к смертной казни несовершеннолетних, правда, «гуманно» позволяя им дожить до совершеннолетия для исполнения приговора. Думаю, в этом брать пример с США не стоит. Но последовательности и четкости содержания гражданской социализации в США у нас нередко соответствует широкомасштабное критиканство. Критикуются власти всех уровней, критикуется армия, критикуется история страны.

В какой-то мере влияние этих посылов уменьшает образование - при всех его трудностях. Смягчает его также религия, точнее, религии. Традиционные религии России, прежде всего православное христианство, и в догматике (каноническом учении церкви), и

в проповедях пропагандируют такие ценности как стремление к миру, любовь к Отечеству, любовь к ближнему, особенно слабому, уважение к армии как защитнице страны. Но при несомненном росте религиозности нашего населения реальное ее влияние на массы населения проявится далеко не сразу. Хотелось бы думать, что преподавание в школах Основ религиозной культуры и светской этики поможет делу, но пока это только начало большого и сложного дела.

Таким образом, на вопрос, который содержится в названии этой статьи, приходится дать вполне определенный ответ. Он состоит в том, что между посылами образования и посылами системы социализации есть явное несоответствие, есть разлад. И он привносит в жизнь общества ряд рисков, связанных с формируемым образом человека. Благодаря соответствующим текстам, различными способами доводимым практически до всех без исключения граждан страны, в обществе могут возрастать такие его характеристики как антипатриотизм и утрата чувства Родины; неуважение к власти, армии и силовым структурам вообще; национализм в его различных формах; рост корыстно обусловленной и насильственной преступности; равнодушие или активная неприязнь к людям, жестокость к ним; распространение алкоголизма и наркомании; обострение проблемы «отцов и детей», неуважение к уходящим и ушедшим поколениям; равнодушие к созданию семьи, промискуитет, пробные браки, социальное сиротство, рост проституции как основного или побочного занятия; примитивизация потребностей и интересов с соответствующим обратным влиянием на культуру со стороны ее потребителей.

Необходимо подчеркнуть, что это - именно риски, т.е. возможность и вероятность возникновения нежелательных событий, а не обязательные последствия. Что же надо делать?

Прежде всего необходимо признать серьезность проблемы, признать реальность этих рисков и необходимость принятия контрмер. Если делать акцент только на положительных - вполне реальных! - изменениях в стране, эти риски будут возрастать. Необходимы действия по предотвращению и смягчению того, о чем только что шла речь. Если же обобщать, то необходимо усилить гуманитарную составляющую в содержании образования и в научных исследованиях как основе этого содержания. Таким путем преодолевается давнее понимание человека как биосоциального существа, делается особо важной и значимой его духовная составляющая («био - социо - дух») со всем ее разнообразием и богатством.

Необходимо всемерно укреплять патриотическую направленность содержания образования, всю работу в стране по воспитанию граждан-патриотов. История показывает, что патриотическая одушевленность граждан страны, даже при относительно невысоком уровне жизни, позволяет решать, казалось бы, неразрешимые проблемы. Необходимо, проявив политическую волю, принять ряд ограничительных мер. Примером является то, что существует в ряде других (в том числе так называемых «развитых» или «цивилизованных» стран) - цензура по мотивам нравственности. С другой стороны, необходимо всемерно воспитывать разумную систему ценностей

Все эти меры и ряд других должны быть увязаны в общенациональную программу воспитания (и социализации), которая с необходимостью будет конкретизироваться по регионам, муниципалитетам и так далее для учета интересов различных групп населения и районов его проживания. Речь не идет, как иногда воспринимаются соответствующие идеи, о формировании однотипного человека-винтика. Но при отсутствии некоторых объединяющих людей общих позиций, ценностей и идей народ превращается в население, население превращается в толпу (Московиси, 1996).

Здесь намеренно не рассматриваются экономические и медицинские вопросы и меры. Понятно, что общий фон восприятия жизни будет более благоприятным, если экономика развивается успешно, если жизненный уровень и качество жизни высоки. Более того, в некоторых работах качество жизни рассматривается как основа социальной безопасности (Лига, 2006). В то же время опыт экономически благополучных стран свидетельствует, что само по себе это благополучие не является гарантией ни от высокой преступности, ни от ряда других отрицательных сторон жизни.

Разумеется, очень хорошо, когда при этом есть и общенациональная идея, в предельно кратком выражении символизирующая принятую в данном обществе систему ценностей, представления о том, «что такое хорошо и что такое плохо». Но даже при отсутствии такой общенациональной идеи разумная и сбалансированная система идей и мер позволит избежать ряда серьезных рисков для развития человека, общества, всего нашего Отечества. По сути, эти меры направлены прежде всего на то, чтобы согласовать направленность и основные посылы систем социализации и воспитания.

Считаю, что разработка подобной системы идей и мер может быть одной из достойных задач, решаемых совместно учеными, специалистами высшей школы, практиками и управленцами

Литература

Афанасьев Ю.Н. Опасная Россия: Традиции самовластья сегодня. - М.: РГГУ, 2001. - 432 с.

Баден-Пауэлл Р. Настольная книга скаута. - М.: Русская книга, 2001. - 368 с.

Боровой К.Н. Двенадцать ТОП: Как стать богатым. - М.: Вагриус, 2004. - 232 с.

Вагин И. Почему ты еще нищий? - СПб.: Питер, 2002. - 256 с.

Гайдар Е. Т. Дни поражений и побед.- М.: Вагриус, 1996.- 367 с.

Граждане новой России: кем себя ощущают и в каком обществе хотели бы жить (1998-2004). - М.: Изд-во Института комплексных социальных исследований РАН, 2005. - 175 с.

Детское движение: Словарь-справочник / Сост. Т.В.Трухачева, А.Г.Кирпичник.-

- Изд.2-е. - М.: Ассоциация исследователей детского движения, 2005. - 543 с.
- Джирард Дж., Браун Х. Как продать что угодно кому угодно. - Минск.: Попурри, 2002. - 288 с.
- Коноваленко М. Курс начинающего богача. - СПб: Питер, 2002. - 224 с.
- Краевский В.В. Обучение // Российская педагогическая энциклопедия. - Т.2. - М.: Большая российская энциклопедия, 1999.
- Краснов А. Книга для призывников и их родителей. - СПб: Питер, 2003. - 320 с.
- Лига М.Б. Качество жизни как основа социальной безопасности. - М.: Гардарики, 2006. - 223 с.
- Ломоносов М. В. Древняя Российская история от начала Российского народа до кончины великаго князя Ярослава перваго или до 1154 года.- Санкт-Петербург: Изд. Императорской Академии наук, 1766.- 140 с.
- Массовая культура и массовое искусство: За и против. - М.: Гуманитарий, 2003. - 512 с.
- Минаев С. Духless. Повесть о ненастоящем человеке. - М.: АСТ Москва, 2006. - 346 с.
- Московичи С. Век толп: Исторический трактат о психологии масс.- М.: Центр психологии и психотерапии, 1996.- 478 с.
- Мудрик А.В. Воспитание социальное // Российская педагогическая энциклопедия. - Т.1. - М.: Большая российская энциклопедия, 1993.
- Мудрик А.В.Социализация // Российская педагогическая энциклопедия. - Т.2. - М.: Большая российская энциклопедия, 1999.
- Никандров Н.Д. Воспитание ценностей: российский вариант.- М.: Магистр, 1996.
- Никандров Н.Д. Россия: Социализация и воспитание на рубеже тысячелетий. - М.: Гелиос АРВ, 2000. - 229 с.
- Образование и информационная культура: социологические аспекты / Под ред. В.С.Собкина.- М.: Центр социологии образования РАО, 2000.- 462 с.
- Ослунд А. «Строительство капитализма»: рыночная трансформация стран бывшего советского блока. - М.: Логос, 2003. - 736 с.
- Собкин В.С. и др. Подросток: Нормы, риски, девиации. - М.: РАО / Центр социологии образования, 2005. - 359 с.
- Попов С.Н. Думай и богатей по-русски - 2. - М.: ФАИР-ПРЕСС, 2002. - 256 с.
- Приватизация по-русски / Под ред. А.Б.Чубайса.- М.: Вагриус, 1999.- 368 с.
- Правдина Н.Б. Мой ребенок - будущий миллионер!
- М.: АСТ, 2004. - 302 с.
- Реформирование России: реальность и перспективы / Под ред. Г.В.Осипова. - М.: Изд-во ИСПИ РАН, 2003. - 470 с.
- Свияш А.Г. Хочешь быть богатым- Будь им! - М.: Центрполиграф, 2003. - 282 с.
- Собкин В.С., Абросимова З.Б, Адамчук Д.В., Баранова Е.В. Подросток: Нормы, риски, девиации. - М.: РАО /Центр социологии образования, 2005. - 359 с.

Собкин В.С., Хлебникова М.В., Грачева А.М. Насилие и эротика на российском телеэкране: опыт контент-анализа телевизионных трансляций // Образование и информационная культура: социологические аспекты / Под ред. В.С.Собкина. - М.: РАО / Центр социологии образования, 2000.

Сорос Дж. Кризис мирового капитализма. Открытое общество в опасности.- М.: ИНФРА-М, 1999. - 262 с.

Социальная политика: Учебник. - М.: Изд-во Российской академии государственной службы, 2003.

Ушинский К.Д.. Человек как предмет воспитания. - Собр. соч. - Т.8. - М.: Изд-во АПН РСФСР, 1950. - 776 с.

Фельдштейн Д.И. Психология взросления: структурно-содержательные характеристики процесса развития личности. - М.: Флинта, 1999. - 672 с.

地方教育制度発展の資源としての教育機関の革新的活動

ダーニロフ, S.V.

心理学博士候補、准教授

ウリヤノフスク州教員研修再教育研修所学術担当副学長

ザギドゥリン, R.R.

教育学博士候補、准教授

ウリヤノフスク州教員研修再教育研究所

高等後教育兼国際交流担当副学長

現代ロシア社会の特徴の一つは、以前まったく使用されなかったまたは十分に使用されていないリソースを積極的に探究し日常実践で使用することである。これらのリソースの使用は国家全体とその各分野の発展に刺激を与え、そのプロセスを質的に新しいレベルに導いてくれるとされている。このようにシステムの一つの状態から別の状態への移行を促す目的のはっきりした変化は「革新」として示される¹。

あらゆる人間的組織は社会的システムとして完全でダイナミックであるため、新しい変化に柔軟に対応するだけでなく、これらの変化を積極的に発見・開発し、導入すること可能性ももっている。この可能性の規模、言い換えれば革新的ポテンシャルはシステムが独自で自分の発展を管理する範囲を指定する。

教育制度において革新の実施を幅広く行われている。一般に、「教育的革新として、中略、教育活動（とこの活動の管理）の、新しい教育的及び管理的現象（教育、訓育、管理の新しい内容；活動の新しい方法、組織の新しい形態など）の開発と導入を通しての教育機関の目的がはっきりした、意識的、明確な変化である。したがって、革新的プロセスの発展は教育の現代化の確保、その質、効率とアクセサビリティの向上の方法である」²。このようなアプローチ

1 『学校発展の経営：学校経営者用のマニュアル』ロシア語：Управление развитием школы [Текст] : пособие для руководителей образоват. учреждений / [В. С. Лазарев, М. М. Поташник, А. М. Моисеев и др.]; Под ред. М. М. Поташника и В. С. Лазарева ; Рос. акад. образования, Ин-т упр. образованием. - М. : Новая шк., 1995. - 462 с.

2 「ウリヤノフスク市及びウリヤノフスク州の就学前教育、普通教育、補充教育、初等・中中等職業教育機関における革新的プロセスの発展プログラム」ロシア語：Программа развития инновационных процессов в учреждениях дошкольного, общего, дополнительного, начального и среднего профессионального образования г. Ульяновска и Ульяновской области. - Ульяновск: ИПК ПРО, 2005. - 10 с. - С.5.

は管理の全段階における教育的革新の支持を説明している。すなわち、教育機関の革新的ポテンシャルの行使はその機関で行われている教育の質の向上を促している。したがって、生徒の競争力の向上のための環境をつくり、最終的に、国家全体の強化の環境をつくっている。

ロシア連邦では教育における革新の発展には大きな可能性がつけられている。全国家レベルでは教育における革新的活動の重要性は大統領の演説、連邦レベルの様々な文書（例えば、「2011-2015年の教育発展の連邦目的プログラム」、以下「連邦目的プログラム」と省略、優先国家プロジェクト「教育」、国家教育イニシアチブ「我々が新しき学校」など）において強調されている。

その理由は、教育革新の国家改革において新しく著しい可能性を提供してくれるリソースとしての開発と使用にある。ロシア連邦大統領の意見では、教育は個人の成功の他に国の長期的発展の決定的要素である [1]。

教育における革新的政策の実現の一つは、2009年6月23日付ロシア連邦教育科学省令「教育分野における革新的インフラの形成と発展の体制の手続きについて」である [2]。同令は、「ロシア連邦の社会経済的発展の基本方針と展望を考慮した教育分野の現代化と発展のため、またロシア連邦の教育分野における優先的方針の実現、中略、市民の教育的ニーズのより十分な充足のための」革新的インフラの形成を規定している [2, 第1部第2節]。革新的インフラを形成するのは連邦及び地方の革新的ベース (инновационные площадки) である。

このようなインフラはロシアの全地方において成立している。このインフラの形成に向けての努力の集中的性格に次のような要素を見出す。それは、優先国家プロジェクト「教育」で優勝した教育機関、連邦目的プログラムの枠組みの中で活動している研修ベース (стажировочные площадки)、教育発展研究所「エブリカ」によって革新的活動が調整されている連邦実験ベース (федеральные экспериментальные площадки)、教育的、経営的革新のシステムティックな探究と開発を自主的に行っている教育機関である。

このように、各々の地方では教育における革新的活動の特殊性が現れる。

ウリヤノフスク州の取り組み

ウリヤノフスク州の革新的インフラは「2011-2015年のウリヤノフスク州の就学前教育、普通教育、補充教育、初等・中中等職業教育機関における革新的プロセスの発展プログラム」(以下、「地方革新プログラム」と省略)への参加によって統合されている教育機関をもって形成されている。同プログラムはここ約20年間教育における革新の開発と普及への制度的アプローチの見本であり、ウリヤノフスク州教育の重要で代表的な成果である。2003年には同プログラムは全ロシア教育フォーラムではディプロマを授与された。その結果、同プログラムの経験が、2003年に教職員の資格向上再教育アカデミーがウリヤノフスク州教職員資格向上再教育研究所の基盤で開催した研修において学ばれた。研修参加者はロシアの地方教育研修所の副所長たちであった。

現在、地方革新プログラムは100の教育機関を統合している。そのうち72カ所は州実験ベース (областные экспериментальные площадки)、28カ所は研究・教授法センター (научно-методические центры) である。

実験ベースの基本的課題は、研究及び実験活動、革新の検定と導入、ウリヤノフスク州教育制度の現代化と発展に向けた研究・教授法 (научно-методическая продукция) の開発である。研究・教授法センターの活動の要点は、州専門家会議によって蓄積され承認された実験及び革新活動の成果の促進である。

地方革新プログラムに様々なタイプの教育機関が参加している。表 1 に示されているデータからその多くが就学前教育機関であり、その大半が農村地域にあることがわかる。

このような普及はモロゾフ, S.I. ウリヤノフスク州知事の関心と就学全教育における革新への支持のおかげで可能となった。地方革新プログラムの参加者の革新的活動にとって地方権力機関側からの関心と支持が重要であることが注目されるべきである。

表 1. 地方革新プログラムの教育機関タイプ別の参加者

教育機関タイプ	数
就学前教育機関	26
初等学校	3
初等中等教育学校	42
ギムナジウム	6
リセ	7
補充教育機関	7
中等職業教育機関	9

地方革新プログラムに参加している教育機関の州教育の発展への貢献は様々な指標で確定される。

プログラムの評価方法としてクラシックなアプローチになっているのは、プログラム参加者の研究的、教授法的、社会的活動の結果に対するいわゆる「内部からの」評価である。

研究的成果は研究論文の数とレベル、審査された及び準備されている学位論文の数、教育機関の研究グラントやコンクールへの参加によって評価される。

昨年³は地方革新プログラムの参加者によって 76 冊の研究・教授法的な本と冊子が出版され、連邦及び地方レベルの『Народное образование 国民教育』、『教育学 Педагогика』、『教頭 Завуч』といったような雑誌と紀要に 86 本の研究論文が掲載され、現地の出版物に 101 本の論文、記事が載った。全部で計 391 枚に及ぶ 236 本の研究・教授法的資料が出た。

研究活動の資料に基づいて 2010-2011 学年度には二つの博士候補論文が審査され、現在 13 本の学位論文 (その 1 本は博士論文) が準備段階にある。2010-2011 学年度には地方革新プログラムに参加している教育機関は 194 件のコンクール⁴と 144 件のプロジェクト⁵に

3 2010-2011 学年度

4 そのうち 2 件は国際レベル、53 件は連邦レベル、21 件は地方レベル、46 件は州レベル、22 件は市レベル、15 件は市区レベルである。

5 そのうち 12 件は国際レベル、39 件は連邦レベル、21 件は地方レベル、42 件は州レベル、10 件は市レベル、20 件は市区レベルである。

参加した。特に、優先国家プロジェクト「教育」、トリズ国際協会（「発明的課題の解決理論」 ТРИЗ Теория решения изобретательских задач）のプロジェクト、研究ファンド（ロシア人文研究ファンド）のグラント、全ロシア革新的開発・教科書検定コンクール等である。これらの指標を昨年度の結果と比べると、実験を行っている教育機関の研究・教授法的積極性が年々向上していることがわかる。したがって、このことはウリヤノフスク州の研究・教授法的活動からみる革新的インフラの進歩的積極性、それを成す教育組織の研究的ポテンシャルの増進を証拠している」と結論付けさせる。

教授法的成果は、開発され、実験され、他の教育機関の教育課程に導入された教育的革新の数、及び州の教員らが革新的機関の基盤で受けた教授法的研修の量によって示されうる。

2010-2011 学年度には教育団体と研究センターの主導者たちによって 383 件の教育革新が開発され、その 340 件が導入された。年中には革新的教育機関の経験は州と市の 186 カ所の教育機関の教育課程に導入された。これらの機関によって行われた教授法的及び研究実践の行事（セミナー、展示会、学会、マスター・クラス、公開授業など）に 15,885 名の教員が参加し、そのうちウリヤノフスク州の教員は 14,253 名であった。その他の 1,632 名の教員はロシアのその他の地方⁶からの訪問客であった。

全体的に地方革新プログラム参加者の教育空間での革新的経験の蓄積に対して安定した積極性がみられ、しかもそれはウリヤノフスク州の教育ニーズに対応している（表 2）。

表 2. 地方革新プログラム参加者の経験に触れた教員数 (2008-2011 年)

	教 員 数		
	ウリヤノフスク州から	ロシア連邦の其他地方から	合 計
2008 – 2009 学年度	16,107	1,769	17,876
2009 – 2010 学年度	13,203	1,076	14,279
2010 – 2011 学年度	14,253	1,632	15,885

上記されている数字は、地方革新プログラム参加者の研究・教授法的活動を地方教育の発展を直接目的とする大きな研究機関の活動と対比させてくれる。前年度の成果との比較からみれば、参加者教育機関の研究・教授法的積極性が近年相対的に安定していることがわかる。

疑いなく、地方革新プログラムに参加している教員団体の専門的發展において指導教員が質を評価する教員の研究活動への取り組みが重要である。革新的プロセスの重要性を評価した実験教育機関はプロセスの組織化するために高専門の研究人材を招待する。2010-2011 学年度には地方革新プログラムの参加者の実験活動を 46 名が指導した。そのうち 32 名はウリヤノフスク州教職員資格再教育研究所の職員（5 名は博士、24 名は博士候補、3 名は学位を持っていないが豊富な研究・実験経験を有している）である。

6 モスクワ、サンクトペテルブルグ、カザン、ボルゴグラド、ペンザ、セベルスク、サマーラなど。

地方革新プログラムの成果を「外部から」評価する場合、教育分野における国家政策の戦略的目的の達成に向けた課題の成果をみることが妥当である。これらの課題は戦略的教育イニチアティブ「我が新しき学校」の実施に向けての文脈を与えてくれる。

そのうち第一課題は、教育機関の社会的発展の手段としての現代化に関連している。この課題は、具体的に、「居住地、健康状態、社会的地位にかかわらず子どもたちの発達を保障する教育サービス制度の形成」を含んでいる [3,5 頁]。この問題の分析は、ここ 2 年間で地方革新プログラムに参加している教育機関が基本教科課程 (базисный учебный план) 外で補充教育サービス制度は多様であることを示している。

このように、ここ 1 年では革新的教育機関の補充教育制度は相対的に安定している⁷。2009 - 2010 学年度から 2010 - 2011 学年度まで基本教科課程外で実施されている補充教育サービスの件数がわずかに減少している (2,593 件から 2,503 件まで、表 3 を参照)。その例としてスポーツ部活 (секции)、次の段階の教育機関への進学受験勉強を目的とした選択科目 (факультативы)、美術、音楽、技術創造を中心としたサークルなどがあげられる。このような変化は、教育機関における補充教育サービスの量的戦略から質的戦略への方針転換が行われていることを示している。そのおかげで教育機関は人材及び研究・教授法的リソースを子どもたちの補充教育の分野における実質的ニーズに合わせて集中させることができる。それによって教育機関は子どもたちと青少年の自由時間のフルな活用のみならず、彼らの心理的、社会的バランスを早い年齢からの確保に大きく貢献することができる。

表 3. 地方革新プログラム参加者の補充教育サービス

No.	提供される補充教育の形態	2009 - 2010 学年度	2010 - 2011 学年度
1	サークル	1,430	1,416
2	特別コース	274	238
3	選択科目	363	318
4	部 活	236	209
5	その他の形態 ⁸	290	322
合 計		2,593	2,503

地方革新プログラムの枠組みの中で「障がい者の質のある教育へのアクセスと彼らの社会を保障する教育環境」の形成に向けて重要な活動が行われている [3,5 頁]。8 カ所の教育機関の教員団体はこの方向に沿って様々なテーマで革新的活動を行っている。それと同時に英才児と有能な若者の発見と支援に関連した課題も検討されている。

教育分野における国家政策の主要目的の達成に向けた第 2 の課題は消費者が参加した教育サービスの需要と質を評価するメカニズムの形成である。この課題の「次の段階への移行の基

7 この分析は、62 カ所の教育機関のデータに基づいて行われた。そのうち 12 カ所は研究・教授法センターのステータスを有している。

8 多様な有料教育サービス：就学準備教育、外国語学習、舞踊、音楽、絵画など。

盤としての児童生徒の学業的及び学業外的到達度の透明で客観的評価制度の形成」[3,5 頁] という文脈の中で地方革新プログラムではいくつかのテーマが開発されている。それは「教育の質の指標としての教育課程における児童生徒の個人的発達—教授法的、訓育的及び管理的側面」、「教育の多様化環境における社会・教育カレッジ (социально-педагогический колледж) の経営制度の現代化」、「教育の質管理への児童生徒の参加」、「新時代の中等職業教育国家教育スタンダードに対応した中等職業教育機関 (専攻 0206 「マネージメント」) の学生の知識レベルの機械的モニターリング制度」である。

この場合、教育の質の評価指標として地方革新プログラムに参加している教育機関の学習者の様々な段階の科目オリンピックへの出場と優勝、卒業生のメダル獲得者数が使用されうる。ある程度の形式性にかかわらず、これらの指標は、次の教育段階への移行の基盤となっているため、学習者の学業的及び学業外的到達度を十分に透明で客観的に評価させてくれる [3,5 頁]。

実験教育機関の児童生徒の様々な段階の科目オリンピックへの出場と優勝に関しては子ここ2年間でその増加がみられる (表 4 参照)。増加は出場者数と同時に優者数にもみられる。全体的に 2009-2010 学年度には 4,153 人の児童生徒が出場し、884 人が様々なレベルで優勝している。昨年、2010-2011 学年度には科目オリンピックに実験教育機関の 4,853 児童生徒が出場し、1,071 人が優勝した。

これは、教員の児童生徒のオリンピックへの出場を刺激させる環境づくりに対する積極性の向上を示している傍ら、実験教育機関の革新的活動の研究的、教授法的成果、また社会的に有意義性を証拠している。

表 4. 革新的教育機関の児童生徒の科目オリンピックへの出場と優勝

No.	オリンピックのレベル	2009 – 2010 学年度		2010 – 2011 学年度	
		出場者数	優勝者数	出場者数	優勝者数
1	群 (районные)	2,844	571	3,074	683
2	州	446	227	518	293
3	全ロシア	863	86	1,261	95
合 計		4,153	884	4,853	1,071

教育サービスの質と需要を評価するもう一つのメカニズムは「消費者と社会団体の教育の質の評価と管理への参加」であり [3,5 頁]、それは教育機関の社会的運営組織 (орган общественного управления) の設置と活動も通して機能する。このような運営組織は (教育機関会 совет образовательного учреждения 議、管理会 попечительский совет) は地方革新プログラムに参加しているすべての教育機関 (幼稚園から職業教育機関から) で設置されている。その活動は定期的に行われている。2 回 (半年に一回) から 7 回以上 (毎月) まで。したがって、その合計回数は結果的に同じで 2009-2010 学年度には 269 回、2010 – 2011 学年度には 271 回である。これは教育サービスの直接の消費者と社会団体の教育質の管理への積極的な参加を示しており、また、教育機関での教育プロセスと学校生活の民主化、その活動の社会の前での透明性と、現地レベルでの教育発展への社会の参加を証明している。

教育分野における国家政策の第3課題は知識基盤経済の要請に対応する基礎教育の革新的性格の確保に関連している [3,5 頁]。まず、第一に、この課題は、教育内容とその方法の更新、教育プログラムの多様性の発展を前提とする。このような更新は、常に様々なレベルで行われている。連邦レベルでは国家スタンダードの開発、教育分野における学術研究の実施（ロシア連邦科学アカデミー、ロシア教育アカデミー、ロシアの先端大学など）、連邦教科書セットの更新などである。地方レベルでは基本教科課程の地方コンポーネントの確認、地方の教材及び教授法資料の作成である。教育機関レベルでは特定の教育機関の児童生徒、教員、保護者のニーズを充足する既存及び新しい革新的材料（教育テクノロジー、教授法、プログラムなど）の適応である。特に、後者の場合、地方革新プログラムに参加している教育機関ではこのような作業は常に行われている。その上、革新的活動の枠組みの中で準備された教育テクノロジー、教授法、プログラムは州専門家会議によって審査され、その商人を受ける。

教育分野における国家政策の同課題の実現に向けて教育機関網の構造の更新が前提である [3,5 頁]。既存のデータによれば、地方革新プログラムの参加者のその他の教育機関との契約に基づいたネットワーク交流が安定している。2009-2010 学年度には 802 件あった交流協定が 2010-2011 学年度には 815 件まで増えた。それと同時に、革新的教育機関の補充教育機関及び様々なタイプの社会的パートナー（博物館、劇場、フィルハーモニー、医療組織、スポーツ組織、産業及びビジネス界など）との交流協定の増加がみられる。一方、基礎教育機関及び職業教育機関との交流協定の件数が減少している（表 5 参照）。

表 5. 地方革新プログラムのパートナー関係

No.	契約に基づいた交流が行われている機関	2009 – 2010 学年度	2010 – 2011 学年度
1	補充教育機関	157	199
2	学校、ギムナジウム、リセ	267	232
3	初等中等職業教育機関	55	44
4	大 学	90	85
5	そ の 他	233	255
	合 計	802	815

地方革新プログラム参加者は、社会的重要性の高い研究実践的、教授法的行事の実施に当たってウリヤノフスク州教育省、地方自治体教育局、ウリヤノフスク州教職員資格向上再教育研究所の支えとなっている。

その著しい例となるのは、2011 年 10 月 31 日～11 月 3 日に行われた「教育の革新的発展のリソースとしての教育専門家及び教育研究専門家共同体」国際フォーラムである。フォーラムに 5 つの大陸から 12 カ国（日本、オーストラリア、米国、イギリス、マケドニア、ブラジル、ドイツ、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ、ウズベキスタン、ロシア）、ロシアの 27 つの地方からの教育専門家、教育研究専門家 2,200 人以上が集まった。

地方革新プログラムのウリヤノフスク州域内での優先国家プロジェクト「教育」の実施への貢献が著しい。地方革新プログラムの国家プロジェクトへの貢献は100%に近い。それによって、今日地方革新プログラム参加者の研究及び実験活動が全ロシア及び州レベルでの教育分野の革新的プロセスで果たしている大きな役割について判断できる。

総括しつつ、地方革新プログラムのポテンシャルを革新的として性格づけられる。それは同プログラムが教育に起こる変化を見通して、その変化に先に対応させてくれるからである。これは「2010年までのロシア教育の現代化基本構想」、国家優先プロジェクト「教育」、また教育分野における国家政策の基本方針のときそうであった。まったく同様な状況は今もできている。実験ベース及び研究・教授法的センターの革新的活動のテーマは国家教育イニチアチブ「我々が新しき学校」の全方針（教育機関のインフラ、第二世代スタンダード、教員、英才児、子どもの健康）がみられる。

一方、地方教育の分野における革新の発展の基本方針を規定する国家優先課題をみれば、地方革新プログラムの現在の発展状況及び発展の今後の展望のための一連の条件が注目される。現時点で、教育機関による研究・実験活動のテーマと方針の選定は、地方革新プログラムの方針及びによって規定されている。様々なレベルの教育局からの社会的要請及び目的コンクール、グラントなどの地方制度 (региональная система целевых конкурсов, грантов) による支援によって教員らの革新的活動への参加のモチベーションが向上し、開発されている革新の質 (競争力) が向上することが明らかである。

地方革新プログラムの実施の効率性は地方自治体レベルでの革新的活動への研究・教授法的支援と直接関係している。地方自治体の教授法制度の再編成によって、教育機関の実験活動の地方自治体レベルでの指導の問題が生じている。教育機関の革新的活動の成果は、地方自治体教育局レベルで教育機関の地方革新プログラムへの参加を指導する専門家が置かれたら著しく向上すると考える。

革新的教育機関の管理者 (руководитель) と教員研究者 (педагог-исследователь) の持続的養成制度の改善と発展が求められている。現在、この方向で一つの形態だけが実施されている。それはウリヤノフスク州教職員資格向上再教育研究所での管理者及び教員研究者のためのセミナーである。この他に、教員の研究学校「アクメ」(научная школа педагогов «АКМЕ»)⁹ と若手教員のための教授法的技能公開学校「ナチャラ」(Открытая школа методического мастерства «НАЧАЛА»)¹⁰ が注目される。だが、研究者の養成は学校予備地方自治体からの目的のはっきりした支援が必要である。

革新的教育機関の経験を教育実践に導入することが当面の問題でありつづける。ここで教育機関の革新的経験のシステムティックな公表及び普及に対する（主として財政的）可能性が限られていることを指摘できる。この事実の問題性は、経験の質が教育機関に地方レベルで、連邦レベルで、さらに国際レベルで競争力を上げさせてくれる要素であることによって際立つ。このことを地方革新プログラムの参加者の全ロシア及び国際コンクールやその他の行事への成功的な出場が示している。

9 ルキヤノバ, M.I. 教育学博士の指導の下で。

10 ザギドゥリン, R.R. 教育学博士候補の指導の下で。

この問題の解決のために、ウリヤノフスク州教職員資格向上再教育研究所は教育革新プロジェクトの地方間展示会の開催、研究・教授法的、研究・実践的事業が実施されている。2007年5月4日から研究所と「教育における革新」というインターネットポータルサイトの編集委員会の間では交流協定が実施されている。この交流協定によって両側がウリヤノフスク州の地方革新プログラムの参加者である教育機関の革新的活動の成果をインターネットで公表するように協同することになっている。

このような当面の課題の解決は、州の教育発展のリソースとしての教育機関の実験活動及び革新的進歩に好影響を与えることが明らかである。

参考文献

1. Послание Президента России Дмитрия Медведева Федеральному Собранию (5 ноября 2008 г.) (ドミトリー・メドベージェフロシア連邦大統領の連邦会議への教書、2008年11月5日)
2. Приказ Министерства образования и науки РФ от 23 июня 2009 года № 218 «Об утверждении Порядка создания и развития инновационной инфраструктуры в сфере образования». 2009年6月23日付ロシア連邦教育科学省令 No.218 「教育分野における革新的インフラの形成と発展の体制の手続きについて」
3. Августовские совещания педагогов // Образовательное право. - 2008 - № 24 от 12 июня 2008 г. - С. 5. 「教員の8月大会」、『教育の法律』2008年6月12日第24号、5頁。

Инновационная деятельность образовательных учреждений, как ресурс развития региональной системы образования

Данилов Сергей Вячеславович,

кандидат психологических наук, доцент,
проректор по научно-методической работе

Ульяновского ИПКПРО

Загидуллин Раис Рамазанович,

кандидат педагогических наук, доцент
проректор по послевузовской подготовке и

внешним связям Ульяновского ИПКПРО

Одной из особенностей современного российского общества является активный поиск и применение в повседневной практике ресурсов, ранее не задействованных или недостаточно используемых. Подразумевается, что обращение к этим ресурсам придаст новый импульс развитию государства в целом и отдельных его сфер, а также выведет этот процесс на качественно новый уровень. Такие целенаправленные изменения, в ходе которых в среду вносятся новые элементы, вызывающие переход системы из одного состояния в другое, обозначают как инновации¹.

Поскольку любая человеческая организация, как социальная система является целостной и динамичной, она имеет возможность не только гибко реагировать на возникновение новых переменных, но более того, активно осуществлять их выявление, разработку и внедрение. Объём этих возможностей, или инновационный потенциал, определяет границы, в пределах которых система самостоятельно управляет своим развитием.

В системе образования осуществление инноваций ведётся очень широко. Как правило, «под педагогическими инновациями... подразумевается целенаправленное, осмысленное, определённое изменение педагогической деятельности (и управления этой деятельностью) через разработку и введение в образовательных учреждениях педагогических

¹ См.: Управление развитием школы [Текст] : пособие для руководителей образоват. учреждений / [В. С. Лазарев, М. М. Поташник, А. М. Моисеев и др.]; Под ред. М. М. Поташника и В. С. Лазарева ; Рос. акад. образования, Ин-т упр. образованием. - М. : Новая шк., 1995. - 462 с.

и управленческих новшеств (нового содержания обучения, воспитания, управления; новых способов работы, новых организационных форм и пр.). Соответственно развитие инновационных процессов - есть способ обеспечения модернизации образования, повышения его качества, эффективности и доступности»². Такой подход объясняет поддержку педагогических инноваций на всех уровнях управления: реализация инновационного потенциала образовательного учреждения способствует улучшению качества образования в нём, а значит, создаёт условия для повышения конкурентоспособности своих учеников и, в итоге, укрепления государства в целом.

В Российской Федерации для развития инноваций в образовании создаются большие возможности. На общегосударственном уровне важность инновационной деятельности в образовании подчеркивается в обращениях президента, в различных документах федерального уровня (например: Федеральной целевой программе развития образования на 2011-2015 годы [далее - ФЦПРО], приоритетного национального проекта «Образование», национальной образовательной инициативы «Наша новая школа» и т.д.) и т.д.

Причина - в стратегическом значении образовательных инноваций как ресурса, раскрытие и использование которого предоставляет новые значительные возможности в плане государственных преобразований. По мнению Президента России, образование представляет собой один из определяющих факторов, как индивидуального успеха, так и долгосрочного развития всей страны [1].

Одним из воплощений инновационной политики в сфере образования стал Приказ Министерства образования и науки РФ от 23 июня 2009 года № 218 «Об утверждении Порядка создания и развития инновационной инфраструктуры в сфере образования» [2]. Данным приказом предписывается создание инновационной инфраструктуры «...в целях обеспечения модернизации и развития сферы образования с учётом перспектив и основных направлений социально-экономического развития Российской Федерации на долгосрочный период, реализации приоритетных направлений государственной политики РФ в сфере образования..., более полного удовлетворения образовательных потребностей граждан» [2, р.1, п.2]. Инновационную инфраструктуру составляют федеральные и региональные инновационные площадки.

Такая инфраструктура сложилась во всех регионах России и в целом. Централизованный характер предпринятые усилия по созданию, позволяют выделять в её составе: образовательные учреждения, ставшие победителями приоритетного национального проекта «Образование»; стажировочные площадки, действующих в рамках ФЦПРО; федеральные экспериментальные площадки, чья инновационная работа координируется институтом развития образования «Эврика»; образовательные учреждения, ведущие

2 Программа развития инновационных процессов в учреждениях дошкольного, общего, дополнительного, начального и среднего профессионального образования г. Ульяновска и Ульяновской области. - Ульяновск: ИПК ПРО, 2005. - 10 с. - С.5.

инициативный либо системный поиск и разработку педагогических и управленческих новшеств.

Очевидно, что в каждой территории обнаруживается своя специфика инновационной деятельности в образовании.

Так, региональная инновационная инфраструктура Ульяновской области представлена образовательными учреждениями, объединёнными участием в областной Программе развития инновационных процессов в учреждениях дошкольного, общего, дополнительного, начального и среднего профессионального образования Ульяновской области на 2011-2015 гг. (РИП). Программа уже почти 20 лет является образцом системного подхода к созданию и распространению инноваций в образовании, значительным достижением и визитной карточкой образования Ульяновской области. В 2003 году на Российском образовательном форуме Программа была удостоена диплома. В связи с этим опыт создания Программы изучался в рамках курсов, организованных российской Академией повышения квалификации и профессиональной переподготовки работников образования на базе Ульяновского института повышения квалификации и переподготовки работников образования в 2003 году. Слушателями курсов были проректоры региональных институтов постдипломного педагогического образования России.

Сегодня Программа РИП объединяет 100 инновационных образовательных учреждений, из которых 72 - это областные экспериментальные площадки, и 28 - научно-методические центры.

Основная задача экспериментальных площадок состоит в проведении исследовательской и экспериментальной работы, апробации и внедрении инноваций, разработке научно-методической продукции, направленной на развитие и модернизацию системы образования Ульяновской области. Суть работы научно-методических центров заключается в продвижении накопленных и одобренных Областным экспертным советом результатов экспериментальной и инновационной работы.

В Программе РИП участвуют образовательные учреждения разных типов. При этом из данных, приведённых в таблице 1, можно увидеть, что значительное количество участников - это ДОО, причём основная их доля приходится на сельские районы.

Это произошло благодаря интересу и поддержке инноваций в дошкольном образовании, которые проявил Губернатор Ульяновской области С.И. Морозов. Необходимо отметить, что очень важным для инновационной деятельности участников Программы РИП является интерес и поддержка со стороны муниципальных органов власти.

**Таблица 1. Участники Программы РИП
по типу образовательного учреждения**

Тип образовательного учреждения	Количество
Дошкольные образовательные учреждения	26
Начальные школы	3
Средние общеобразовательные школы	42
Гимназии	6
Лицеи	7
Учреждения дополнительного образования детей	7
Учреждения среднего профессионального образования	9

Определить вклад учреждений участвующих в Программе РИП в развитие образования области можно по разным показателям.

Один из подходов, ставших «классическим» для Программы предполагает оценку её результатов «изнутри», со стороны научной, методической и социальной результативности деятельности её участников.

Научная результативность измеряется объёмом и уровнем публикаций, количеством защищённых и готовящихся к защите диссертационных исследований, участием ОУ в грантах и конкурсах.

Так, за минувший учебный год³ участниками Программы РИП были изданы 76 книг и брошюр научно-методического характера, 86 статей в журналах и сборниках федерального и регионального уровня, таких как «Народное образование», «Педагогика», «Директор школы», «Завуч» и др., 101 публикация в местных изданиях. Всего было издано 263 наименования научно-методической продукции общим объёмом 391 печатных листов.

На материалах исследовательской работы инновационных учреждений в 2010-2011 учебном году защищены 2 кандидатские диссертации и ещё 13 (из них 1 докторская) готовятся к защите.

В течение 2010-2011 учебного года учреждения, участвующие в Программе РИП, приняли участие в 194 конкурсах⁴ и 144 проектах⁵. Речь, в частности, идёт о приоритетном национальном проекте «Образование», проектах Международной ассоциации ТРИЗ, грантах научных фондов (РГНФ), Всероссийском конкурсе инновационных разработок, апробации учебников и прочее.

Сравнивая эти показатели с данными за предыдущий учебный год мы обнаружим, что научно-методическая активность деятельности экспериментальных образовательных

3 Имеется ввиду 2010-2011 учебный год.

4 В их числе 2 - международного уровня, 53 - федерального, 21 - регионального, 46 - областного, 22 - городского и 15 - районного.

5 Из них 12 - международных, 39 - федеральных, 21 - региональных, 42 - областных, 10 - городских и 20 - районных.

учреждений ежегодно возрастает.

В свою очередь, это позволяет нам сделать вывод о прогрессивной активности региональной инновационной инфраструктуры Ульяновской области в плане научно-методической работы, растущем научном потенциале составляющих её педагогических коллективов.

Методическая результативность может быть выражена количеством педагогических инноваций, разработанных, апробированных и внедрённых в образовательный процесс других ОУ, а также количественными показателями организации методической учебы педагогов области на базе инновационных учреждений.

В 2010-2011 учебном году педагогическими коллективами и научными руководителями центров и площадок было разработано 383 и апробировано 340 педагогических инноваций. В течение года инновационный опыт инновационных образовательных учреждений был внедрён в образовательный процесс 186 образовательных учреждений города и области.

В методических и научно-практических мероприятиях (семинарах, выставок, конференций, мастер-классов, открытых занятий и т.д.), организованных и проведённых этими учреждениями, приняли участие 15885 педагогов, в том числе из Ульяновской области - 14253. Ещё 1632 педагога это гости и коллеги из других городов и регионов России⁶.

В целом, мы можем говорить о стабильной активности участников Программы РИП в плане продвижения наработываемого инновационного опыта в образовательное пространство, причём с акцентом на образовательные потребности нашей области (Таблица 2).

**Таблица 2. Количество педагогов,
ознакомленных с опытом работы участников Программы РИП
(2008 - 2011 уч.гг.)**

	Количество педагогов		
	Из Ульяновской области	Из других городов и регионов РФ	Всего
2008–2009 уч.г.	16107	1769	17876
2009–2010 уч.г.	13203	1076	14279
2010–2011 уч.г.	14253	1632	15885

Приведённые цифры позволяют сопоставить объём научной и методической деятельности участников Программы РИП с деятельностью крупного научного объединения, чья работа непосредственно направлена на развитие образования региона. Сравнение с результатами предыдущих периодов показывает, что на протяжении последних лет результативность научно-методической активности данных образовательных учреждений остаётся относительно стабильной.

6 Москва, Санкт-Петербург, Казань, Волгоград, Пенза, Северск, Самара, и др.

Несомненно, что значительную роль в профессиональном развитии педагогических коллективов образовательных учреждений участвующих в Программе РИП, играет включённость учителя в научно-исследовательскую работу, качество которой определяется научным руководителем. Оценив значимость инновационных процессов, экспериментальные образовательные учреждения, как правило, привлекают для их организации высококвалифицированные научные кадры. В 2010-2011 уч.г. научное руководство экспериментальной работой участников Программы РИП осуществляли 46 человек. Среди них 32 - сотрудники УИПКПРО (5 - докторов наук, 24 - кандидаты наук, 3 - без учёной степени, однако с большим опытом исследовательской и экспериментальной работы).

Если же оценивать результативность Программы РИП «извне», со стороны социальной значимости, то здесь, на наш взгляд целесообразнее, исходить из задач, решение которых напрямую связывается с достижением стратегической цели государственной политики в сфере образования и которые задают контекстное поле для реализации стратегической образовательной инициативы «Наша новая школа».

Первая из этих задач связана с *модернизацией институтов образования как инструментов социального развития*. Она, в частности включает в себя «создание системы образовательных услуг, обеспечивающих... развитие детей независимо от места их проживания, состояния здоровья, социального положения» [3, с. 5]. Анализ этого вопроса показывает, что за последние два года система дополнительных образовательных услуг реализуемых за пределами базисного учебного плана в образовательных учреждениях участвующих в Программе РИП остаётся весьма разнообразной.

Так, за последний год система дополнительного образования в инновационных образовательных учреждениях остаётся относительно устойчивой⁷. Так, с 2009-2010 по 2010-2011 уч.г. количество дополнительных образовательных услуг реализуемых за пределами базисного учебного плана незначительно уменьшилось - с 2593 до 2503 (см.: Табл. 3). В качестве примера можно привести секции по разнообразным видам спорта, факультативы по подготовке к поступлению в учреждения следующей ступени обучения, кружки художественного, музыкального, технического творчества и т.д. Такое изменение может свидетельствовать о том, что в образовательных учреждениях происходит переориентация дополнительных образовательных услуг с количественной стратегии на качественную. Благодаря этому ОУ может сосредотачивать кадровые и научно-методические ресурсы на удовлетворении реальных потребностей детей в сфере дополнительного образования и, тем самым, вносить значительный вклад не только в занятость детей, подростков и юношества, но и обеспечивать их психическое и социальное развитие, начиная с самого раннего возраста.

⁷ Анализ осуществляется на основании данных 62 образовательных учреждений, из которых 12 находятся в статусе НМЦ.

**Таблица 3. Дополнительные образовательные услуги
участников Программы РИП**

№	Форма предоставления дополнительных образовательных услуг	2009–2010уч.г.	2010–2011уч.г.
1	Кружков	1430	1416
2	Спецкурсов	274	238
3	Факультативов	363	318
4	Секций	236	209
5	Иных форм работы ⁸	290	322
ВСЕГО		2593	2503

Значительная работа ведётся в рамках Программы РИП по созданию «образовательной среды, обеспечивающей доступность качественного образования для лиц с ограниченными возможностями здоровья и их социализации» [3, с.5]. По разным темам в этом направлении ведут инновационную деятельность педагогические коллективы 8 образовательных учреждений. Также разрабатываются вопросы, связанные с выявлением и поддержкой одарённых детей и талантливой молодёжи.

Вторая задача, направленная на достижение основной цели государственной политики в области образования - *формирование механизмов оценки качества и востребованности образовательных услуг с участием потребителей*. Содержательно в рамках такого её аспекта как «создание прозрачной объективной системы оценки учебных и внеучебных достижений учащихся как основы перехода к следующему уровню образования» [3, с. 5] в Программе РИП разрабатываются несколько тем: «Личностное развитие учащихся в учебном процессе как показатель качества образования: методический, воспитательный и управленческий аспекты», «Модернизация системы управления социально-педагогическим колледжем в условиях диверсификации образования», «Участие школьников в управлении качеством образования», «Система автоматизированного мониторинга качества подготовки студентов ССУЗа (по специальности 0602 «Менеджмент») в соответствии с ГОС СПО нового поколения».

В данном случае могут быть использованы и такие показатели оценки качества образования, как участие и победы воспитанников в олимпиадах различного уровня, а также количество медалистов среди выпускников образовательных учреждений, участвующих в Программе РИП. Несмотря на определенную формальность, они позволяют достаточно прозрачно и объективно оценивать учебные и внеучебные достижения учащихся, поскольку являются основой перехода к следующему уровню образования [3, с. 5].

В отношении участия и побед воспитанников экспериментальных ОУ в олимпиадах различного уровня на протяжении последних двух лет можно наблюдать рост (см.: Табл. 4).

⁸ Различные платные образовательные услуги: подготовка детей к школе, иностранный язык, хореография, музыка, изобразительная деятельность и др.

Он заметен на уровне как участников, так и победителей олимпиад. В целом, в 2009-2010 уч.г. из **4153** детей, участвующих в олимпиадах различного уровня **884** человека стали их призёрами. В прошедшем, 2010-2011 уч.г. в олимпиадах участвовало уже **4853** воспитанников экспериментальных ОУ. При этом призовые места заняли **1071** человек.

Это свидетельствует как об увеличении активности педагогов в плане стимулирования и создания условий для участия детей в олимпиадах, так и о высокой научной, методической, и социально-значимой результативности инновационной деятельности экспериментальных образовательных учреждений.

Таблица 4. Участие и победы в олимпиадах воспитанников инновационных ОУ

№	Уровень олимпиад	2009–2010 уч.г.		2010–2011 уч.г.	
		УЧАСТИЕ	ПРИЗЁРЫ	УЧАСТИЕ	ПРИЗЁРЫ
1	Районные	2844	571	3074	683
2	Областные	446	227	518	293
3	Всероссийские	863	86	1261	95
ВСЕГО		4153	884	4853	1071

Ещё одним механизмом оценки качества и востребованности образовательных услуг является «участие потребителей и общественных институтов в контроле и оценке качества образования» [3, с.5], который реализуется в том числе и через создание и работу органа общественного управления ОУ. Такие органы управления (совет образовательного учреждения, попечительский совет и т.д.) созданы во всех образовательных учреждениях, участвующих в Программе РИП - от детских садов до учреждений профессионального образования. Их работа проходит регулярно в плановом режиме: от 2 (раз в полугодие) до 7 (ежемесячно) и более плановых заседаний. Соответственно их общее количество остаётся практически одинаковым - 269 в 2009-2010 уч.г. и 271 в 2010-2011 уч.г. Это свидетельствует об активной включённости непосредственных потребителей образовательных услуг и общественности в процесс управления качеством образования, а также о демократизации образовательного процесса и жизненного уклада в образовательных учреждениях, прозрачности их деятельности для общественности и участия социума в развитии образования на местах.

Третья задача государственной политики в области образования связана с *обеспечением инновационного характера базового образования в соответствии с требованиями экономики, основанной на знаниях* [3, с.5]. В первую очередь она предполагает обновление содержания и технологий образования, развитие вариативности образовательных программ. Такое обновление постоянно ведётся на разных уровнях: на федеральном - через разработку государственных стандартов, проведение академических исследований в области образования (АН РФ, РАО, ведущие ВУЗы России и т.д.), обновление федерального комплекта учебников и прочее; на региональном - уточнение регионального компонента БУПа, подготовку

региональных учебных пособий и методических рекомендаций; на уровне образовательного учреждения - адаптация имеющихся и разработка новых инновационных образовательных продуктов (педагогических технологий, методик, программ и т.д.), которые призваны удовлетворять потребностям детей, педагогов, родителей конкретного образовательного учреждения. Что касается последнего случая, то работа образовательных учреждений участвующих в Программе РИП ведётся в этом направлении постоянно. При этом каждая подготовленная педагогическая технология, методика, программа, выполненная в рамках программы инновационной деятельности, обсуждается на заседаниях областного экспертного совета и получает его заключение.

Ещё одно направление решения данной задачи государственной политики в области образования предполагает обновление структуры сети образовательных учреждений [3, с.5]. Имеющиеся данные позволяют нам говорить о том, что сетевое взаимодействие участников Программы РИП с другими образовательными учреждениями на договорной основе поддерживается на стабильном уровне: с 802 договора о сотрудничестве в 2009-2010 уч. году и 815 - в 2010-2011 уч. году. При этом наблюдается увеличение договорных отношений инновационных учреждений с учреждениями дополнительного образования и социальными партнёрами разных типов (включая музеи, театры, филармонию, медицинскими, спортивными организации, производственные и бизнес-структуры). В то же время уменьшается количество договоров с учреждениями общего и профессионального образования (см.: Табл. 5).

Таблица 7. Партнёрские связи участников Программы РИП

№	Учреждения, с которыми осуществляется взаимодействие на договорной основе	2009–2010уч.г.	2010–2011уч.г.
1	Учреждения дополнительного образования	157	199
2	Школы, гимназии, лицеи	267	232
3	Учреждения НПО и СПО	55	44
4	ВУЗы	90	85
5	Другое	233	255
ВСЕГО		802	815

Участники Программы РИП являются опорой Министерства образования Ульяновской области, муниципальных органов управления образованием, Ульяновского ИПКПРО при проведении социально-значимых научно-практических и методических мероприятий.

В качестве яркого примера можно привести Международный Форум «Профессиональные педагогические и научно-педагогические сообщества как ресурс инновационного развития образования», которая проходила с 31 октября по 3 ноября 2011 года. В работе Форума приняли участие более 2200 человек - представители российских региональных и зарубежных профессиональных педагогических и научно-педагогических

сообществ 5 континентов из 12 стран мира (Япония, Австралия, США, Великобритания, Македония, Бразилия, Германия, Литва, Беларусь, Украина, Узбекистан, Россия), 27 регионов РФ. Успешную работу форума обеспечивали в том числе, участники Программы РИП.

Значителен вклад программы РИП в реализацию приоритетного национального проекта «Образование» на территории Ульяновской области. Вклад Программы в реализацию национального проекта оказался близок к 100%, и сейчас мы можем уверенно говорить о значительной роли исследовательской и экспериментальной работы её участников в развитии инновационных процессов в образовательном пространстве области и России.

Обобщая сказанное, отметим, что потенциал Программы РИП можно уверенно характеризовать как инновационный, поскольку она позволяет «сработать» на опережение изменений, возникающих в образовании. Так было с Концепцией модернизации российского образования на период до 2010 года, ПНПО, основными линиями государственной политики в области образования. Точно такая же ситуация складывается и сейчас - в темах инновационной работы экспериментальных площадок и научно-методических центров отражены все направления национальной образовательной инициативы «Наша новая школа»: инфраструктура образовательного учреждения, стандарты второго поколения, учитель, одарённые дети, здоровье ребёнка.

Государственные приоритеты, определяя основные ориентиры развития инноваций в сфере регионального образования, тем не менее, обращают наше внимание на ряд условий, которые оказывают влияние на развитие Программы РИП в настоящее время и определяют перспективы её дальнейшего развития.

В настоящее время выбор образовательным учреждением направления и темы своей поисковой, исследовательской и экспериментальной работы определяется направлениями, предусмотренными Программой РИП, и потребностями самого образовательного учреждения. Очевидно, что при формулировании социального заказа со стороны органов управления образованием разного уровня и его поддержки с помощью региональной системы целевых конкурсов, грантов и т.д. значительно повысится и мотивация педагогов к участию в инновационной деятельности, и качество (конкурентоспособность) разрабатываемого инновационного продукта.

Эффективность реализации Программы РИП непосредственно связана с научно-методическим сопровождением инновационной деятельности на муниципальном уровне. В связи с реорганизацией муниципальной методической службы возникла проблема планирования, сопровождения и контроля экспериментальной деятельности ОУ на уровне муниципалитетов. На наш взгляд результативность инновационной деятельности ОУ значительно повысится, если на уровне муниципальных органов управления образованием вновь появятся специалисты, курирующие участие образовательных учреждений в Программе РИП.

Требует дальнейшего совершенствования и развития система непрерывной подготовки

руководителя инновационного образовательного учреждения и педагога-исследователя. В настоящее время действует только одна форма работы в данном направлении - постоянно действующий семинар для руководителей и педагогов-исследователей в УИПКПРО. Можно также отметить работу научной школы педагогов «АКМЕ⁹» и Открытой школы методического мастерства «НАЧАЛА¹⁰» для молодых педагогов. Однако подготовка исследователя требует целенаправленного подкрепления и сопровождения на школьном и муниципальном уровнях.

Актуальной остаётся задача продвижения опыта инновационных ОУ в реальную педагогическую практику. Здесь также можно отметить ограниченность возможностей ОУ (главным образом финансовых) в отношении систематической и целенаправленной презентации и распространения своего инновационного опыта. Проблемность этого факта обусловлена уже тем, что качество такого опыта позволяет образовательным учреждениям быть конкурентоспособными на межрегиональном, федеральном и даже международном уровнях. Об этом свидетельствует успешное участие участников Программы РИП в российских и международных конкурсах и иных мероприятиях.

Для решения этой проблемы Институтом регулярно организуются межрегиональные выставки-ярмарки инновационных образовательных проектов, проводятся иные научно-методические и научно-практические мероприятия. С 4 мая 2007 года реализуется соглашение о сотрудничестве между УИПКПРО и Редакцией Интернет-портала «Инновации в образовании», в соответствии с которым стороны договорились объединить свои усилия с целью освещения и продвижения в открытом доступе Интернет-результатов инновационной деятельности образовательных учреждений региона, являющихся участникам областной Программы РИП.

Очевидно, что разрешение этих актуальнейших проблем благоприятным образом скажется на экспериментальной деятельности и инновационного движения образовательных учреждений как ресурса развития образования области.

Литература:

1. Послание Президента России Дмитрия Медведева Федеральному Собранию (5 ноября 2008 г.).
2. Приказ Министерства образования и науки РФ от 23 июня 2009 года № 218 «Об утверждении Порядка создания и развития инновационной инфраструктуры в сфере образования».
3. Августовские совещания педагогов // Образовательное право. - 2008 - № 24 от 12 июня 2008 г. - С. 5.

9 Под руководством д.п.н. М.И. Лукьяновой.

10 Под руководством к.п.н. Р.Р. Загидуллина.

普通教育の連邦国家教育スタンダードの実施に向けた教員研修： システム・活動モデル

T.F. エセンコヴァ

教育学博士候補、准教授

ウリヤノフスク教育職員資格向上・再教育研修所 所長

V.V. ザルビナ

教育学博士候補、准教授

ウリヤノフスク教育職員資格向上・再教育研修所 学習・教授法担当副所長

普通教育の連邦国家教育スタンダード（Федеральный государственный образовательный стандарт；以下、ФГОС）は、ロシアの学校の長期的発展戦略を定めた文書である。この文書の革新性および複合的な性格は、教育界においてまだ十分に理解されていないといえよう。ФГОСは、各教育機関の教育体系のすべての要素を現代化するため、この観点から、体系的教育イノベーション（системная педагогическая инновация）として捉えられる。実に、ФГОСにおいては、以下のことがなされている。

- 普遍的な学習的行為（УУД）を含む、人格的、メタ授業的な成果を重視すべく、教育目標の改訂
- 以前とは異なった手法、すなわちシステム・活動アプローチに基づいた、それぞれ教育過程の主体である先生および生徒の役割の決定
- 単なる学習要素の総体として規定されたものではなく、実践重視、コンピテンシー、教科外要素の導入などの点において明確化された、教育内容の現代化
- 自己学習を前提とした児童生徒の活動を保障する活動アプローチの優先化

ФГОСは、教科過程の構成要素に新たな解釈を加え、〔各教育機関が策定する〕基本的教育プログラム（основные образовательные программы）の構造要件を定めたほか、そのプログラムの実施条件をも初めて規定した。

従って、各教育機関における ФГОС の導入は、経営・教育活動の他の要素も引っ張っていき、様々な計画、行事、イベントの中心となる。ある意味で、各教育機関の活動全体の成功は、今後数年間にわたり ФГОС の導入の成功にかかっているといえよう。

しかし、ФГОС を完全に実施することは決して容易ではない。その理由としては、まず、① ФГОС の文書自体（ならびに、関連する文書）の特質、すなわち ФГОС が従来の教育実践からなかなか抜けられないことが挙げられよう。次に、②連邦国家教育スタンダードの実施に向けた、教育職員の準備の問題がある。

最初に、①の難点に関して、もっともよく取り上げられる課題は以下のとおりである。

- 基本教育プログラムの実施要件はどれだけ現実的であるか。また、2010年の「衛星基準及び規則 СанПиН」を考慮した上で、各教育機関において近いうちにそのようなプログラムを策定することは可能であるか
- 農村学校において、教科外活動を含んだ ФГОС の導入をどのように保障すればよいか
- 学習者一人当の数に応じた予算配分の条件は、学習者のニーズに適した個別教科課程およびバリエーションつき教育プログラムを実施することの妨げにならないか
- 前期および後期中等教育において、ФГОСに対応した教科書・教材を適時に準備することができるか
- ФГОСの方法論と、国家統一試験および新型の国家修了試験（ГИА）の原則とは、どのように関係しているのか。
- ФГОСの導入は、学校における有償教育サービスの急激な普及につながらないか（例えば、高校生が教科を選ぶ際に将来の職業選択を間違えてしまった場合など）
このほかに ФГОС の導入を妨げている要因は、以下のものである。
- 法的枠組みにおける矛盾（例：初等教育の ФГОС と、2010年の衛星基準及び規則における第1学年の1コマの授業時間の規定）
- 実行者にとって不明確な表現（例：教育プログラムの習得に関する人格的、メタ授業的成果への要求）
- 基本教育プログラムの特定モデルの過剰に宣言的な性格（例：訓育の目標および内容に関する箇所）

以上の指摘は、ФГОСの価値を決して低めるものではない。この文書は、全体として前進的なものであり、教員に対する管理と支援の最適な組み合わせが保たれ、成果分析に基づいた適切な修正が認められた上で、あせらず、継続的に実行されれば、〔ロシアの〕学校教育の質的な変容が実に可能となる。

言うまでもなく、ФГОСの導入は教育職員の準備を必要とする。教員研修の方法論的側面は、活動アプローチを実践する能力の習得を意味している。具体的には以下の能力である。

- 児童生徒の学習活動（プロジェクト活動を含む）を指導する
- 児童生徒の普遍的学習行為の育成を積極的に促す
- 児童生徒の発達経過、ならびに、（彼／彼女らの）活動の過程および成果の3つの要素を含んだ教育成果を評価する

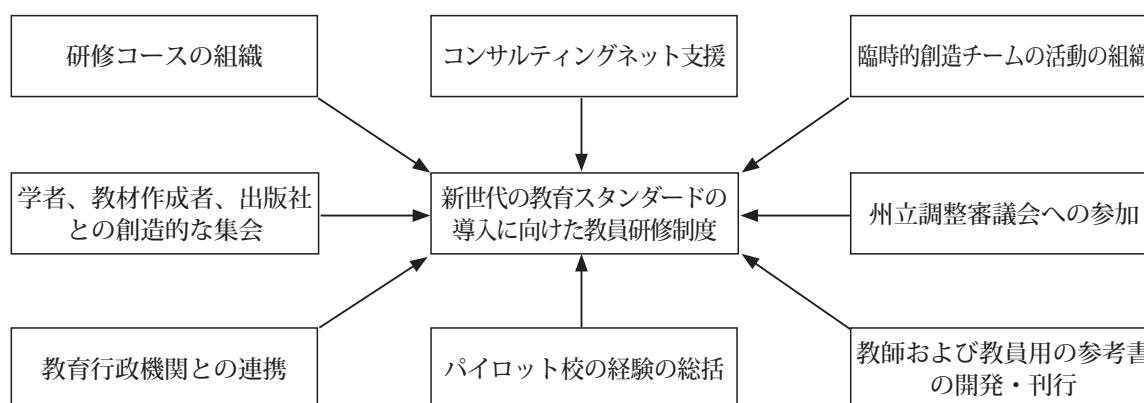
以上の目標の達成に向けて重要な役割を果たしているのは、教師教育の補充教育機関である。ウリヤノフスク教育職員資格向上・再教育研修所（以下、研修所）において、初等教育講座が新スタンダードとかかわるようになった2008年以降、ФГОСの実施に向けた教育職員の研修モデルが徐々に形成されつつある。このモデルはシステム活動アプローチに基づき、以下の特徴をもっている。

- 以前、他の方面において、高い効果を実証した従来の受講システムの使用（図1参照）
- 研修所のすべての部門や個人単位の研究者の参加
- ФГОСの実施に向けた教育職員の準備という大きな課題が、各実行者の専門性や責任分

野に沿って設定された小課題の総体として解決されていくマルチレベル・アプローチ

- 実行者の役割分担による高い操作性
- ロシア連邦や〔ウリヤノフスク〕州の教育機関、学術機関、その他の関係機関との創造的連携による外部刺激応答性
- 臨時的創造チームのメンバーが、研修所の教員、各学校、もしくは一人ひとりの先生から集めた情報や経験を、他の教育機関や教員と共有していくネットワーク・テクノロジーの使用
- ФГОС の実施に必要な、教員の能力を育成・発展させる活動アプローチの使用

図1 連邦国家教育スタンダードに関する受講システム



このモデルは以下の要素から構成される。

1. システムの主体：

- ①個人：研修所の教員、教授法専門家（методисты）、研究職員；教育機関の教員および管理者；連携機関や出版社の専門家；マネージャー
- ②団体：研修所の講座、教室、センター、研究室；教員チーム；創造チーム（臨時的研究チーム、臨時的創造チーム、協会、クラブ）
- ③行政機関：〔ウリヤノフスク〕州および市町村レベルの教育行政機関、市町村の教授法事務所、調整（教授法、経営）審議会

上記の主体の役割は多様である。例えば、研修所の職員は、主として ФГОС についての情報の媒介者および学習活動を組織する者である。教育職員は、このシステムにおける教育サービスの消費者である。マネージャーは、ФГОС の導入に向けた教員研修のコーディネートおよびモニタリングを行う。

とはいえ、各主体の役割は固定されたものではなく、いずれも、一時的には、学習者、教授者およびコーディネーターのすべての役割を果し得る。

2. ФГОС の導入に向けた教育職員の研修の内容は以下において明示されている。

- ①補充的な職業教育プログラム、モジュール学習プログラム、自由選択コース（факультатив）用プログラム、教育機関等での出張実習・セミナーのプログラム

- ②ロシア連邦、地方、教育機関レベルの法的、方法論的、科学方法論的、訓令的その他の文書
- ③各教育機関の文書、発展プログラムおよび教育プログラム、教員の科学方法論的資料（教育プログラム、教科外活動のプログラム、講義ノート、授業台本、プレゼン、学習・方法論的総合参考書）
- ④ネット上のポータルサイトやサイトの資料

本研修は以下のテーマを扱っている。

- 現代の教育政策における優先課題としての連邦国家教育スタンダード、ФГОС の規範的・法的保障（連邦、地方、教育機関レベル）
- ФГОС の構造、内容および特質
- 基本教育プログラムの習得に関する目標達成方法および基盤としてのシステム・活動アプローチ
- 教育成果のモニタリング・評価
- ФГОС の導入の科学方法論的、組織的支援
- 基本教育プログラム：構造、概要、作成
- 基本教育プログラムの実現条件
- ФГОС の導入の方法論的問題：人格的、メタ授業的な成果の保障、教科外活動の組織、普遍的な学術行為の育成および発展、その他

3. 研修の方向性、形態および方法

研修の主な方向性は、資格向上コースの実施、研修コース時間外の催しの実施、地方外での学習である。

研修コース (курсовая подготовка) の主な目的は、ФГОС の目的に沿った教育機関の教員および経営者の教育コンピテンシー・システムの刷新である。従来の授業形態（講義、ゼミ）の他に、以下の形態がある。

- 文書および資料（学校の文書、基本教育プログラムのモジュール、教育機関におけるФГОС の導入計画および導入モニタリング計画、その他）の作成に関する実習
- 特定プログラムの作成者による実践セミナー（コンサルティング、マスタークラス、学習・ビジネスゲーム、教育工房など）
- 教育機関（パイロット校、革新的教育機関、ФГОС 導入に関する臨時的創造チームのメンバー校）での教員および経営者の実習
- 独創的な学校やセミナー
- 教育機関の資料および情報リソースを使った遠隔教育

研修コース時間外 (межкурсовой период) の活動は、ФГОС の導入への準備過程の連続性を保障し、いかなるトラブルに関しても素早く対応することを可能とする。この活動は、以下のことを含んでいる。

- 教育機関の教員および経営者に対するコンサルティング（個人またはグループ、直接対面またはメール）
- ウリヤノフスク州への教育的「上陸作戦 десант」

- 教育機関でのテーマ別活動（申し込みによる）
- 課題セミナー
- 様々なレベルおよび方向性的方法論的チームの会合
- 創造チームの活動の組織
- フェア展覧会、フォーラム、コンクール

研修コースや、とりわけ研修コース時間外の活動を実施する際には、参加者の主体性や積極的な実践重視を保障する方法が基本となる。

本システムのすべての主体は、教育職員資格向上・再教育アカデミー、ロシア教育アカデミーやカザン、サラトフ、ペンザ、サマーラその他の地域の補充教育機関など、〔ウリヤノフスク〕州外にある教育機関で学習することができる、

4. ФГОС の導入に向けた教員研修の条件整備は非常に多様である。ウリヤノフスク教育職員資格向上・再教育研修所に関しては、人的、情動的、組織的、物理的、経済的条件はシステムの要求に対応できていると断定できる。また、これらの条件は常に発展していることも評価できる。

5. ФГОС の実施に向けた教育職員の研修成果

上述のとおり、ウリヤノフスク教育職員資格向上・再教育研修所のほぼすべての部門はФГОС の実施に向けた教育職員の準備の課題に関与しており、2011年の春に創設された標準化教育研究室もその一つである。しかし、もっとも積極的に取り組んでいるのは初等教育講座（кафедра начального образования）である。

2010年度において、全体の54%に当たる1258名の小学校教諭および教授法部門（методическое отделение）の長の研修が行われた。このうち、2011年度に第1学年を受け持つすべての教員が研修を受けた。

初等教育講座は、ウリヤノフスク州の第1学年におけるФГОСの導入のパイロット校20校の科学方法論的指導を担当した（2010年度）。これを機に、現在も活動している臨時的創造チームが創設された。

また、学科の出版活動も、実践を重視した、複合的な性格を持っている。2011年において刊行されたものは以下のとおりである。

- N.V. カリニナ、A.P. ミーシナ編「初等教育における第2世代の連邦国家教育スタンダード：経験と課題」
- V.V. ザルービナ「初等教育の基本普通教育プログラムの開発：参考書」
- N.V. カリニナ「第2世代の連邦国家教育スタンダードへ移行する際の教科書使用に関する参考書」
- N.V. カリニナ、V.V. ザルービナ監修、A.P. ミーシナ編「第2世代の連邦国家教育スタンダードの導入と実施の規範的・法的保障」
- N.V. カリニナ、V.V. ザルービナ監修、A.P. ミーシナ、N.G. シェフツォーフ編「小学校における教科外活動の組織：プログラム集」

● N.G. シェフツォーフ「普遍的な学習行為の育成の立場から見た授業分析」

今日において、基礎普通教育段階の連邦国家教育スタンダードの実施が切実な課題となっている。スタンダードは既に承認されており、ウリヤノフスク州では2012年度から第5学年においてパイロット実施される予定である。第5～9学年の教育段階の特徴（多教科制、教育プログラムを実施する教員の数の増加、教育の目標および課題の複雑化、学習者の年齢的な特徴）を考慮すれば、基礎普通教育の新スタンダードへの移行は初等教育段階に比べ一層困難になることが想定できる。従って、教員研修システムの当面の方向性は以下のとおりである。

1) 教育内容を定める際には、スタンダードの概要を知るための初期段階が過ぎているため、これからはΦΓOCの教科別特徴を考慮した、その実施に関する以下の方法論的問題に学習の焦点をあてたほうがよいといえよう。

- メタ授業的能力の育成、発展および評価の方法
- 学習者の学習・認識活動の組織方法
- ΦΓOCを導入する状況下での授業の特徴
- 教科課程および教科外活動計画の作成方法
- 基本教育プログラムの学習成果モニタリング方法
- 基本教育プログラムの開発の問題
- 教育機関における方法論的活動システムの刷新
- 教科外活動システムの策定、その他

以上の課題は教育心理学的および授業的側面を有しているため、補充的な職業教育プログラムのすべてのブロック（つまり、一般科学、一般教養および教科）に含まれていなければならない。

2) 教員研修の一環として、教員自身の学習活動のための条件整備（つまり、実践課題の解決、適切な技術の習得、革新的経験の学習など）が必要である。2011年秋に教員研修を受けた教員・経営者に対するアンケート調査の結果、受講者の多くは以下の学習を望んでいることが分かった。

- ΦΓOCの要求に沿った教育プログラムおよび教科外活動プログラムの開発、
- 普遍的な学習行為の育成のための問題作成
- 授業的およびメタ授業的成果をモニタリングするためのテスト等の作成
- 学習者の人格的な発達のモニタリング
- デジタル教育リソースの使用
- 活動アプローチに基づいた、学習成果を保障する学習方法の使用
- ΦΓOCの要求に沿った授業計画の作成
- 学校の教育プログラム（またはその一部）の作成
- ΦΓOCに沿った学校内管理およびモニタリングシステムの作成
- 教育機関におけるΦΓOCの導入に必要な規範的、訓令的および管理的文書の作成

以上の能力は、プロジェクトセミナーや実習を通して育成することができる。

3) ΦΓOCの導入に関する実践的能力を習得するための必要条件は、実際の教育過程に没頭することである。現場において他の先生がΦΓOCの導入の課題を解決している様子を見て初めて、その経験を再認識し、具体的な手法を身につけていくことが可能となる。

従って、拠点校や実習校の選抜・準備が重要な課題になってくる。

4) ФГОС の導入に向けた教員および経営者の研修において、研修所の諸部門の活動を統合させる必要がある。具体的な方向性としては以下のものが挙げられる。

- 教科別講座(教室)と、一般科学および一般教養を担当している講座の努力の結合(研修コースの内容および方法について)
- 教育経営講座と教科別講座(教室)および教育学・心理学講座との意見調整(ФГОСの要求および教科別特徴を考慮した上での、学校内管理、モニタリングおよび教育機関における方法論的活動の内容および組織について。とくに経営者を対象とした自由選択コースを開設する必要があるといえよう)
- 標準化教育研究質と研修所の学習部門との連携(ФГОСの科学方法論的支援に対する統一的アプローチの策定について)
- メディアセンター、自己教育用の学習・方法論的教室、図書館と講座(教室)との共通活動(ФГОСの導入に関する情報支援について)

5) 研修所の方法論的活動も、ФГОСの課題に集中すべきである。ウリヤノフスク州のほとんどの地区において、市町村レベルの教授法事務所が不在しているなか、これはとくに重要である。研修所の教授法専門家の活動計画には、「学校の日」の活動的形態、教授法部門での課題セミナー、ФГОС導入に向けた教員の準備状況の分析、創造チームおよびグループの指導、教員への個別対応(必要に応じて)などを組み込む必要がある。

システム・活動モデルに基づいた、教員研修のこれらの方向性は、ウリヤノフスク州の教育機関の新しい国家連邦教育スタンダードへの漸進的移行の重層的な課題をもっとも効果的に解決できるといえよう。

参考文献(露文):

1. N.F. イリイナ「小学校:連邦国家教育スタンダードの導入」『国民教育』2011年7号
2. A.P. ベルダシケヴィチ、N.V. チホミロヴァ「教育スタンダードと生涯教育」『国民教育』2011年2号
3. V.B. レベディンツェフ「連邦国家教育スタンダードの導入:学校チームの活動」『国民教育』2011年2号
4. Yu.A. リャフ「活動アプローチに基づいた学習の質の教育モニタリングシステムの設計」『教育におけるスタンダードとモニタリング』2010年1号
5. L.V. バイボロドヴァ「農村学校における普通教育の連邦国家教育スタンダードの導入」『教育通報』2011年17号
6. L.G. チェボタリ「初等教育の新連邦国家教育スタンダードへの移行の枠組みにおける教育計画実施の組織的アプローチ」『教育通報』2011年17号

Подготовка педагогических работников к реализации Федерального государственного образовательного стандарта общего образования: системно-деятельностная модель

Есенкова Татьяна Фёдоровна,

кандидат педагогических наук, доцент,

ректор Ульяновского ИПКПРО

Зарубина Валентина Викторовна,

кандидат педагогических наук, доцент,

проректор по учебно-методической работе

Ульяновского ИПКПРО

Федеральный государственный образовательный стандарт (ФГОС) общего образования - документ, на многие годы определивший стратегию развития школы. Его новизна и комплексный характер, на наш взгляд, ещё не до конца осознаны в педагогической среде. Стандарт модернизирует все компоненты педагогической системы образовательного учреждения и, с этой точки зрения, может рассматриваться как **системная педагогическая инновация**. Действительно, в стандарте:

- изменяются цели образования - на первый план выдвигаются личностные и метапредметные результаты, в том числе универсальные **учебные действия (УУД)**;

- иначе, с позиций системно-деятельностного подхода, определяются роли учителя и ученика как субъектов образовательного процесса;

- модернизируется содержание образования - оно не регламентируется как совокупность учебных элементов, но уточняется в части его практической направленности, компетентностной составляющей, введения внеурочного компонента;

- в качестве приоритетных провозглашаются деятельностные формы и методы работы, обеспечивающие активность ученика, предполагающие его самообучение.

ФГОС по-новому трактует состав компонентов учебных программ, закрепляет требования к структуре основных образовательных программ, впервые нормирует условия их реализации.

Таким образом, работа по введению стандарта в образовательном учреждении как локомотив тянет за собой все другие звенья управленческой и педагогической деятельности,

становится стержнем, вокруг которого концентрируются планы, дела, мероприятия. В известном смысле, можно сказать, что успешностью внедрения стандарта в ближайшие годы во многом будет определяться успешность деятельности образовательного учреждения вообще.

Однако реализовать ФГОС во всей его полноте совсем непросто. С одной стороны, это связано с **особенностями самого документа** (и сопутствующих ему документов), «вписанностью» стандарта в сложившуюся образовательную практику. С другой стороны, существует проблема готовности педагогических работников к введению ФГОС.

Среди трудностей первого порядка отметим некоторые, наиболее часто обсуждаемые вопросы:

- насколько реалистичны требования к условиям реализации основных образовательных программ и будут ли они созданы в ближайшее время в каждом образовательном учреждении с учётом норм СанПиН 2010 года?

- как обеспечить введение стандарта, в том числе внеурочной деятельности, в сельской школе?

- позволят ли условия нормативно-подушевого финансирования реализовывать индивидуальные учебные планы и вариативные учебные программы с учётом потребностей учащихся?

- будут ли своевременно подготовлены учебники и учебно-методические комплекты, соответствующие требованиям ФГОС, для основной и старшей школы?

- каким образом соотносятся методология стандарта и принципы единого государственного экзамена и государственной итоговой аттестации в новой форме?

- не приведёт ли введение стандарта к раскручиванию в школе платных образовательных услуг (например, в случае, когда старшеклассник, выбирая учебные предметы, ошибся в своих будущих профессиональных предпочтениях)?

Кроме перечисленных вопросов запуск ФГОС затрудняют:

- имеющие место противоречия в нормативной базе (например, между ФГОС начального общего образования и СанПиН 2010 г относительно продолжительности урока в 1-ом классе);

- не всегда очевидные для исполнителей формулировки (например, требований к личностным и метапредметным результатам освоения образовательных программ);

- излишне декларативный характер описания отдельных модулей основной образовательной программы (например, в части целей и содержания воспитания).

Высказанные замечания не умаляют ценности ФГОС. Это документ в целом прогрессивный, и если будет дана возможность реализовывать его последовательно, без суеты и ажиотажа, при оптимальном сочетании контроля и помощи педагогам, при допущении разумных, основанных на анализе проделанной работы, корректив, он действительно может качественно изменить школьное образование.

Безусловно, введение ФГОС требует **готовности со стороны педагогических работников**. Методический аспект готовности педагогов означает приобретение ими умений на практике использовать деятельностный подход, т.е.:

- управлять учебной деятельностью школьника, в том числе и проектной;
- целенаправленно формировать у учащихся универсальные учебные действия;
- оценивать 3-компонентные образовательные результаты, учитывая положительную динамику развития ученика, процесс и результат его деятельности.

Большую роль в достижении этих целей играют учреждения дополнительного педагогического образования. В Ульяновском ИПКПРО постепенно, с 2008 года, когда работу с новым стандартом начала кафедра начального образования, складывается **модель подготовки педагогических работников к реализации к ФГОС**. Она может быть охарактеризована как системно-деятельностная. Её отличительными признаками являются:

- использование традиционной, доказавшей свою эффективность при реализации других направлений, системы работы со слушателями (см. схему 1);
- включённость в данное направление деятельности всех структурных подразделений института, отдельных сотрудников;
- многоуровневый подход, в рамках которого общая задача подготовки педагогических работников к реализации ФГОС решается исполнителями как совокупность подзадач с учётом специфики их деятельности и функциональных обязанностей;
- управляемость, которая обеспечивается через распределение ответственности между исполнителями;
- открытость внешним воздействиям, что проявляется в творческом взаимодействии с образовательными, научными и иными заинтересованными учреждениями и организациями (региона и РФ);
- применение сетевых технологий, когда преподаватели, отдельные школы, учителя доводят информацию и опыт до членов временного творческого коллектива, а те, в свою очередь, продвигают его среди других образовательных учреждений и педагогов;
- использование деятельностных форм и методов работы с целью формирования и развития у педагогов умений, необходимых для реализации ФГОС.



Структурно данная модель представляет собой единство следующих компонентов:

1. Субъекты системы:

а) люди (преподаватели, методисты, научные сотрудники института; педагоги, руководители образовательных учреждений; специалисты организаций-партнёров, издательств; управленцы);

б) коллективы (кафедры, кабинеты, центры, лаборатории института; педагогические коллективы; творческие объединения (ВНИКи, ВТК, ассоциации, клубы);

в) управленческие структуры (региональные и муниципальные органы управления образованием, муниципальные методические службы, координационные (методические, управляющие) советы).

Роли перечисленных субъектов различны. Так, сотрудники института преимущественно являются носителями информации о ФГОС и организаторами обучения. Педагогические работники в рамках данной системы выступают потребителями образовательных услуг. Управленцы обеспечивают координацию и мониторинг подготовки педагогических работников к введению ФГОС.

Вместе с тем следует отметить, что роли субъектов жёстко не закреплены; каждый из них в определённые моменты занимает и позицию обучаемого, и позицию обучающего, и позицию координатора.

2. Содержание подготовки педагогических работников к введению ФГОС. Оно отражено:

а) в дополнительных профессиональных образовательных программах, модульных учебных программах, программах факультативов, программах выездных практических занятий и семинаров на базе образовательных учреждений;

б) в нормативных, методических, научно-методических, инструктивных и иных документах и материалах российского, регионального и институционального уровней;

в) в документах, программах развития, образовательных программах ОУ, научно-методических материалах педагогов (учебных программах и программах внеурочной деятельности, методиках, конспектах уроков и занятий, презентациях, сценариях, учебно-методических комплексах);

г) в материалах соответствующих порталов и сайтов в сети Интернет.

Тематически содержание подготовки затрагивает такие блоки, как:

- ФГОС в системе приоритетов современной образовательной политики; нормативно-правовое обеспечение ФГОС (федеральный, региональный, институциональный уровни);

- структура, содержание и специфика стандарта;

- системно-деятельностный подход как методология и основа достижения результатов освоения основных образовательных программ;

- система диагностики и оценки образовательных результатов;

- научно-методическое и организационное сопровождение введения ФГОС;

- основная образовательная программа: структура, примерное содержание, разработка;

- условия реализации основных образовательных программ;

- методические вопросы введения ФГОС: обеспечение личностных и метапредметных результатов, организация внеурочной деятельности, формирование и развитие универсальных учебных действий и другие.

3. Направления, формы и методы работы.

Среди направлений выделяются: проведение курсов повышения квалификации, осуществление системы межкурсовых мероприятий, обучение за пределами региона.

Главной задачей **курсовой подготовки** является обновление системы педагогических компетентностей учителей и руководителей ОУ в соответствии с задачами ФГОС.

Наряду с традиционными занятиями (лекциями, семинарами) широко используются следующие формы работы:

- практикумы по разработке документов и материалов (локальных актов школы, модулей основной образовательной программы, планов введения ФГОС в ОУ, программ мониторинга введения ФГОС в ОУ и др.)

- участие авторов опыта в проведении занятий со слушателями (в качестве лекторов-

практиков) - консультаций, мастер-классов, обучающих и деловых игр, педагогических мастерских;

- стажировки педагогов и руководителей на базе ОУ (пилотных школ, инновационных образовательных учреждений, школ - членов ВТК по внедрению ФГОС);

- авторские школы и семинары;

- дистанционное обучение с использованием материалов и информационных ресурсов образовательных учреждений.

Организация **межкурсового периода** обеспечивает непрерывность процесса подготовки к введению ФГОС, позволяет оперативно реагировать на возникающие трудности. Эта работа включает:

- консультирование педагогов и руководителей ОУ (индивидуальное и групповое, очное и дистанционное - через сайты и электронную почту);

- педагогические десанты в районы Ульяновской области;

- тематические занятия на базе ОУ по их заявкам;

- проблемные семинары;

- заседания методических объединений разного уровня и направленности;

- организацию работы творческих коллективов;

- выставки-ярмарки, форумы, конкурсы.

При проведении курсовых и, в ещё большей мере, межкурсовых мероприятий ведущими являются методы работы, обеспечивающие субъектную позицию участников, их активную практическую деятельность.

Все субъекты системы имеют возможность обучаться в рамках данной проблемы за пределами региона - в АПКИППРО, РАО, в учреждениях дополнительного образования других территорий - Казани, Саратова, Пензы, Самары.

4. Условия, обеспечивающие подготовку педагогов к реализации ФГОС. Они очень многообразны. Относительно УИПКПРО можно констатировать, что кадровые, информационные, организационные, материально-технические, финансово-экономические условия в целом отвечают потребностям системы. Положительным является то, что они находятся в постоянном развитии.

5. Результаты подготовки педагогических работников к реализации ФГОС.

На этом компоненте системы, в части, касающейся ИПК, хочется остановиться более подробно, с тем, чтобы оценить сделанное и наметить перспективы дальнейшей работы.

Как уже было сказано, практически все подразделения института участвуют в решении проблемы подготовки педагогов к реализации ФГОС, в том числе созданная весной 2011 года научно-исследовательская лаборатория стандартизации образования. Однако безусловным лидером здесь является **кафедра начального образования**.

В 2010-2011 гг. по вопросам введения ФГОС этой кафедрой было подготовлено 1285 учителей начальных классов и руководителей МО (54 % от общего числа), среди них - все педагоги, принимающие в 2011/2012 учебном году первые классы.

Кафедра взяла на себя полное научно-методическое сопровождение введения ФГОС в 1-х классах 20-ти пилотных школ региона (2010/2011 учебный год). С этой целью был создан временный творческий коллектив, который продолжает работу и сегодня.

Комплексный, практико-ориентированный характер имеет издательская деятельность кафедры. Публикации последних лет актуальны, отвечают потребностям педагогических работников. Только в 2011 вышли следующие издания:

- Введение ФГОС начального общего образования второго поколения: опыт и проблемы /под ред. Н.В. Калининой, А.П. Мишиной. - Ульяновск: УИПКПРО, 2011. - 78 с.

- Зарубина В.В. Разработка основной образовательной программы начального образования: методические рекомендации. - Ульяновск: УИПКПРО, 2011. - 44 с.

- Калинина Н.В., Мишина А.П. Методические рекомендации по использованию учебников при переходе на ФГОС второго поколения. - Ульяновск: УИПКПРО, 2011. - 8 с.

- Нормативно-правовое обеспечение введения и реализации ФГОС второго поколения: сборник материалов / составитель А.П. Мишина / под общ. ред. Н.В. Калининой, В.В. Зарубиной. - Ульяновск: УИПКПРО, 2011. - 104 с.

- Организация внеурочной деятельности в начальной школе [Текст]: сборник программ в 2 частях / составители А.П. Мишина, Н.Г. Шевцова / под общ. ред. Н.В. Калининой, В.В. Зарубиной. - Ульяновск: УИПКПРО, 2011.

- Шевцова Н.Г. Анализ урока с позиций формирования универсальных учебных действий. - Ульяновск: УИПКПРО, 2011. - 10 с.

Сегодня на повестке дня стоит вопрос реализации **ФГОС основного общего образования**. Документ утверждён; в 2012/2013 учебном году в Ульяновской области планируется его введение в 5-х классах в пилотном режиме. Специфика основной ступени образования (многопредметность, большее количество реализующих образовательную программу учителей, усложнение целей и задач образования, возрастные особенности учащихся) позволяет прогнозировать более трудный, чем в начальной школе, переход к новому стандарту в 5-9 классах.

Это обуславливает **актуальные направления развития системы работы с педагогами**.

1. При определении содержания образования следует иметь в виду, что этап первичного ознакомления со стандартом уже состоялся, поэтому основное время обучения следует посвятить методическим вопросам его реализации с учётом предметной специфики, в частности:

- методам и приёмам формирования, развития и оценки метапредметных умений;
- способам организации учебно-познавательной деятельности учащихся;

- особенностям урока в условиях введения ФГОС;
- правилам конструирования учебного плана и плана внеурочной деятельности;
- возможностям организации диагностики результатов освоения основных образовательных программ;
- проблемам разработки основной образовательной программы;
- обновлению системы методической работы в ОУ;
- проектированию системы внеурочной деятельности и другим.

Перечисленные вопросы содержат психолого-педагогические и предметные аспекты. Поэтому они должны быть включены в содержание всех разделов дополнительных профессиональных образовательных программ - в общенаучный, общекультурный и предметный блоки.

2. В ходе курсовой подготовки необходимо создавать условия для **учебной активности самих педагогов**: вовлекать их в решение практических задач, освоение соответствующих техник и технологий, изучение инновационного опыта. По результатам анкетирования слушателей (педагогов и руководителей), проведённого осенью 2011 года, большинство опрошенных хотели бы научиться:

- разрабатывать учебную программу, программу внеурочной деятельности в соответствии с требованиями ФГОС;
- подбирать (разрабатывать) задания, упражнения для формирования универсальных учебных действий;
- составлять контрольно-измерительные материалы для диагностики предметных и метапредметных результатов;
- отслеживать личностные достижения учащихся;
- использовать в работе цифровые образовательные ресурсы;
- применять методы обучения, обеспечивающие достижение результата через деятельность учащихся;
- проектировать урок в соответствии с требованиями ФГОС;
- конструировать образовательную программу школы (или её отдельные компоненты);
- выстраивать систему внутришкольного контроля и диагностики, адекватную стандарту;
- составлять документы (нормативные, инструктивные, распорядительные и другие), необходимые для введения стандарта в ОУ.

Перечисленные умения могут формироваться в ходе проектных семинаров, практических занятий со слушателями.

3. Непременное условие освоения практических навыков введения ФГОС - **погружение педагогов в реальный образовательный процесс**. Только там можно увидеть,

как решают задачи введения ФГОС коллеги, включиться в деятельность по осмыслению представленного опыта, перенять конкретные приёмы этой работы. В связи с этим очень важен вопрос выбора и подготовки базовых школ, стажировочных площадок для проведения практических занятий со слушателями.

4. В подготовке педагогов и руководителей к введению ФГОС необходима **интеграция работы подразделений института**. Обозначим несколько направлений этой интеграции:

- объединений усилий предметных кафедр (кабинетов) и кафедр, осуществляющих общенаучную, общекультурную подготовку - в плане уточнения содержания и методов работы со слушателями;

- согласование позиций кафедры управления образованием, с одной стороны, предметных кафедр (кабинетов), кафедры педагогики и психологии, с другой стороны - по вопросам содержания и организации внутришкольного контроля, диагностики, методической работы в ОУ с учётом требований ФГОС и его предметной специфики (на наш взгляд, очевидна потребность факультативных занятий для руководителей по этим темам);

- взаимодействие научно-исследовательской лаборатории стандартизации образования с учебными подразделениями института - в части определения единых подходов к содержанию научно-методического сопровождения введения ФГОС;

- совместная деятельность медицентра, учебно-методического кабинета самообразования, библиотеки с кафедрами и кабинетами - по обеспечению информационного сопровождения введения ФГОС.

5. Методическую работу института также следует сконцентрировать вокруг проблем реализации ФГОС. Это особенно важно в условиях, когда в большинстве районов Ульяновской области отсутствуют муниципальные методические службы. В планах работы методистов УИПКПРО необходимо предусмотреть активные формы школьных дней, проблемные семинары в рамках методических объединений, анализ готовности учителей к введению стандарта, руководство творческими коллективами и группами, индивидуальную работу с педагогами по их запросам.

Указанные направления развития системно-деятельностной модели подготовки педагогических работников к введению ФГОС, на наш взгляд, позволят наиболее эффективно решать многоаспектную задачу постепенного перехода общеобразовательных учреждений Ульяновской области на новые образовательные стандарты.

Литература

1. Ильина, Н.Ф. Начальная школа: введение федеральных государственных образовательных стандартов / Н.Ф.Ильина // Народное образование. -2011. - № 7.
2. Бердашкевич, А.П., Тихомирова Н.В. Образовательные стандарты и непрерывное образование // Народное образование. -2011. - № 2.
3. Лебединцев, В.Б. Введение ФГОС: деятельность команды школы // Народное образование. -2011. - № 2.
4. Лях, Ю.А. Проектирование системы педагогического мониторинга качества обучения на основании деятельностного подхода // Стандарты и мониторинг в образовании. - 2010. - №1.
5. Байбородова, Л.В. Введение федеральных государственных образовательных стандартов общего образования в сельской школе // Вестник образования. -2011. - № 17.
6. Чеботарь, Л.Г. Организационные подходы к реализации образовательного плана в рамках перехода на новые ФГОС начального образования // Вестник образования. -2011. - № 17.

第Ⅲ部 資 料

国家会議延長会期におけるロシア連邦大統領 B. B. プーチン演説 「2020年までのロシアの発展戦略」^{*1} (抄訳)

2008年2月8日
モスクワ、クレムリン

ロシア市民及び代議員の皆さん

ロシア連邦大統領として2回目の任期を終えるに当たり、過ぎ去った年月の間になされたことについて述べ、わが国の発展に関する遠い将来についての私の見通しをまとめることが必要と考えた。

皆さんも御存じの通り、8年前のわが国は極めて大きな困難の中にあった。わが国は債務不履行状態に陥り、市民の預金準備が失われた。私から見れば、テロリストたちが大規模な内戦を勃発させ、ダゲスタンを蹂躪し、ロシアの都市で家屋に爆弾を仕掛けた。

・・・略・・・

1999年後半から2000年の初めにかけてのわが国の状態がどのようなものであったかについて詳しく述べておきたい。

・・・略・・・

過去8年間で実質所得は2.5倍に増えた。インフレに関わるすべてを私ははっきりと弁えている。物価は上がり、もろもろのことが生じた。繰り返す。実質所得はそれでも2.5倍増え、年金も2.5倍増えた。失業者や貧困水準は2分の1以下になった。

死亡率の上昇と出生率の減少傾向は克服された。ごく最近、人口計画がまとめられたのを皆さんは覚えているにちがいない。このような国家的投資にどんな取り柄があるのかと多くの人が疑っていた。本日、私は自信を持って断言する。取り柄はあるのだと。昨年過去25年間で記録的に力強い出生数の増加が認められた^{*2}。わが国におけるこれまでの15年間で生まれたことがないほど多くの子どもが誕生した^{*3}。

*1 (訳注) 原文より訳者が教育に関する部分を抄訳した。原文の所在は、
<http://archive.kremlin.ru/text/appears/2008/02/159528.shtml>。

*2 (訳注) 1980年代半ば以降合計特殊出生率は減少傾向を辿り、低い水準にとどまっていた。

*3 (訳注) 2007年度の合計特殊出生率1.406。1993年以降の中で最高値。

教育，科学，保健衛生において肯定的な変化が生じた。国家は再び国民文化の問題に取り組んだ。

プロ・スポーツ及び大衆スポーツにとって新しい可能性が出現した。2014年の冬季オリンピックをソチで開催することは，わが国のスポーツや経済の成功のみならず，ロシアの国際的威信がより大きくなったことを確認することでもある。

我々が達成した大きな成果は，安定であり，それは，計画を立て，落ち着いて働き，家庭を形成することである。生活がますますよりよいものとなるという信念を再び手に入れたのである。

繰り返し言う。これらすべては我々が共に成し遂げたことであり，巨大で責任ある日々の労働の証明であり，わが国の市民の生活を変え，誇るべきわが国そのものを変えた労働の証明である。

皆さん，

過去8年間で実際何という成果が示されたことだろうか。しかし，私たちは，既になされたこと，達成されたことに安住することはできない。客観的かつ現実的に状況を評価し，最大限自己批判的にならなければならないと考える。

我々の前にある課題は，蓄えられた経験と資源を未来のために，わが国の発展の質的に異なる段階に効果的に利用することである。

2010年までの予算は組まれており，2010年までの具体的な発展計画も承認されている。しかし，たとえ10年先であっても今日の地平を超えて眺望する必要がある。2020年までの長期計画，本質的に，ロシアの社会全体にとって今後の発展の道筋に関する重要な選択が問題となるのはこのためである。

これまでに達成した成果が幾つかあろうとも，それはわずかな成果にすぎない。私たちは，これまで通りのエネルギー資源依存型の発展シナリオから脱却できていない。もちろん，エネルギー事業をさらに発展させ，資源の増産に励むことに何ら問題はない。むしろ，現代的で世界的にも優れたエネルギー部門を形成し，資源を採掘，加工する高度技術を有する企業を創出することは，我々にとって文句なしの重点課題の一つである。

しかし，我々にとって都合のよい経済状況という背景のもとで，今ところ部分的に経済の現代化に取り組んでいるにすぎない。このままでいけば，ロシアが商品と技術の輸入にますます依存し，世界経済に対して一原料供給国の地位にとどまるのは避けられない。世界経済の主流から立ち後れ，世界のリーダーの地位からわが国が落ちこぼれてしまうことになりかねない。

エネルギー資源依存型シナリオにしたがえば，ロシア市民の生活の質の向上において必要な前進を勝ち取ることはない。それどころか，わが国の安全も，健全な成長も保障することはできないし，国の存在そのものを脅威にさらすだろう。これは大げさな話ではないのである。

こうした事態に対する唯一の現実的な選択肢は，わが国の主要な優越性の一つに依拠しつつ，人的資源を実現し，技術や経済，総体としての社会生活の絶えざる改良のために人々の知識と能力を最大限効果的に用いるような革新的な国家発展戦略である。

周知のこととはいえ特に強調しておきたいことは，革新的な発展の速度が，現在我々がもっ

ている何物にも増して重要であるということである。

まさに、この道は大いに困難な道である。それは極めて野心的な道であり、政府と産業界及び社会全体に巨大な努力を要求するものである。しかし、実際のところ、我々には他に選ぶべき道はないのである。

経済と社会発展、国の安全保障における指導的立場を獲得する見込みと、経済や安全保障の分野での地位を失い、挙げ句の果てに主権を喪失するかもしれないことの間で、迷うことなどあり得ようか。

ロシアは生活の面で最も魅力的な国にならなければならない。そして、輝かしい未来のために現在を犠牲にすることなく、むしろ、日々人々の幸せを増進しつつ、我々はこのことを成し遂げることができると、私は信じている。

革新的な発展コースへの移行のためには、何よりも大規模な人的資本への投資が行われなければならない。

人間の発達、それは基本的な目的であるとともに、現代社会の進歩にとって不可欠の条件である。このことは、今日においてもそして今後の長期的見通しにおいても我々の確固たる国家的優先事項である。

未来のロシア、我々の成功は、人々の教育と健康、その自己改善と自らの能力と才能を用いるべく努力することに依存している。私の話は、大統領選挙の前だから、選挙運動のスローガンとして語られているのではない。わが国の発展にとって絶対に必要なことを話しているのである。市民の革新的行動への意欲、一人一人の努力がもたらす成果があって始めてロシアの未来があるのだ。

国家的教育システムの発展は、グローバルな競争の要素として極めて重要であり、生存を保障する最も重要な価値の一つである。ロシアにはすべてがある。初等学校から大学までわが国の教育を行う豊かな伝統と力は、世界で最良のものの一つである。

教育システムは、最も新しい知識と技術を自らに取り込まなければならない。近年のうちに、現代的、革新的な経済界の要求に応える新世代のスタンダードによる教育への移行が確実に行われなければならない。今日、教育省はこのスタンダードの作成に取り組んでいる。このスタンダード作成が社会全体の議論の対象となることを私は望んでいる。それは、現代的スタンダードでなければならない。

教育の領域は科学的活動を拡充する基盤とならなければならない。科学はすばらしい教育的力を持っているものである。能動的な研究活動を自ら行う才能ある若者たちを支援し、彼らが科学的、革新的環境に入っていけるように援助しなければならない。

今日、研究者の数で世界第3位、科学研究への国家支出で世界有数の地位を占めている状況の中で、その成果では先進的とはいえない立場にある。これは、科学と教育、国家機関、実業界の結びつきが弱く、科学に民間資本の投資が不十分であることの直接の結果である。

研究と開発に対する実業界からの投資に国家が刺激策を講じなければならないし、そうすれば投資は伸びる。科学に向けられる増額された国家資源は、最大限効果的に利用され、基盤的かつ遅れた方面、とりわけ、国家の安全と人間の健康に関わる分野に集中せしめられなければならない。

今日、わが国の男性の2人に1人は60歳まで生きることができない。何と恥ずかしい！ロシアの成年男子は年々減りつつあるのだ。

3、4年のうちに人口は安定すると思う。政府機関を含めてわが国の専門家は10から12年のうちにそうした状態になると予測している。

ロシアの死亡率を3分の2以下に減らし、平均寿命を2020年までに75歳にするためにあらゆる事がなされなければならないと考えている。

そのためには、医療組織においても、その設備更新においても、保健衛生に携わる要員の能力の質的な変革においても極めて真剣で体系的な改革が必要とされる。

病気の予防や、体育やスポーツの授業によって、人々が自らの健康を維持することができるよう、また、自ら努力するような環境をつくり出さなければならない。

もちろん、政府が家族支援の有効な政策を行う必要もある。このような政策の基盤は、既に着手され大きな成果を上げているものもあるし、また、新たに取り組みなければならないものもある。

最重要な課題の一つは、住宅建設であり、市民が自らの住宅問題を自主的に解決すること、特に、家族状況の変化に合わせて自らの住宅条件を改善することができるような環境をつくり出すことである。

経済成長と市民の所得の上昇によって、教育と保健衛生サービスに対する需要が著しく伸びることも考慮しなければならない。この分野が増大する市民の需要に対応するために、その財政の主要な条件とならなければならないのは、提供されるサービスの質と量である。

人的資本の開発への投資を刺激するための税の仕組みを積極的に始動させなければならない。そのためには、会社や個人の消費に対し、最大限、課税免除することが必要である。政府及び下院議員の皆さんに注意を促したい。すなわち、会社と個人の教育及び医療保険、年金の掛金に対する支払を課税免除することである。

わが国の市民が知識と能力、また、必要ならば国家の援助を利用して、質の高い教育を受け、自らの健康を維持し、住居を獲得し、しかるべき収入を受ける可能性をもつようにするのが我々の責務である。すなわち、いわゆる中産階級並の生活水準を有するということである。2020年までに住民全体の中での中産階級の割合が最低でも60%水準、できれば70%水準でなければならないと考える。

その場合、家族単位の収入の差異は、今日の全く容認し難い15倍という差異からより穏やかなものへと縮減されなければならない。ただし、職業的及び創造的な自己実現に対する刺激を奪わない課税措置ということを強調しておく。画一的な平等主義であってはならない。

ロシアは、急速な成長や人生の中で社会的地位や豊かさを著しく向上させることにとって、才能や成功に対する報酬においてできるだけ優れたものにならないといけない。

働くことができる人は誰でも、十分な資金を蓄え、労働活動を終えた後、獲得された生活水準を維持することを含めて、よい稼ぎを得るチャンスをもたねばならない。

同時に、このようなチャンスをもたない年金生活者や身体障害者が十分な年金や手当を受けることも極めて重要である。

要するに、高度な生活スタンダードについて触れるならば、市民の個人的安全、最も広い意

味における安全について忘れてはならない。すなわち、人々の生命と財産の確実な保護や、エコロジカルな環境、交通や公共的インフラの安全な運営、技術がもたらす災害を効果的に予防することを保障することである。

もちろん、人的資本を開発するに当たっては、ロシア文化のあらゆる豊かさ、その独創的な成果や伝統に立脚しなければならない。

これらすべては、実際的で機会平等的な社会そのもの、貧困がなく誰にとっても安全が保障された社会のことである。このような社会を創ることに向けて我々は努力しなければならないし、きっとそうなると信じている。

皆さん、

我々の前には新しく、以前よりはるかに困難な経済政策の課題がある。

・・・略・・・

我々は、高度な資格を要求し、人々の知的能力の利用と結びついた何十万もの職場を創り出さなければならない。

同時に、国家は、仕事を変えたり、求職あるいは新しく起業しようとしている人々を積極的に支援しなければならない。このことは、生涯教育と人材の再教育のシステムの効果にちかに結びついており、また、このことによって、小規模経営の環境がよりよいものになるだろう。今のところ、小規模経営に携わることは極めて困難である。我々は、再び、この問題に触れることになるだろう。地方機関や地域機関を支援するに当たって、連邦中央機関が何を行っているかは、ひどいの一言に尽きる。今日までの何か月にわたって、本来やるべきことに何も取りかかることができないではないか。どの機関でも賄賂が必要である。消防署も、保健所も、産科病院も、どんな機関であろうと賄賂が必要とは、全くひどい！

繰り返す。社会経済政策を具体的に進めるに当たってはいつでも、我々は、3つの極めて重要な問題を解決することに力を集中しなければならない。

第一の問題は、人々にとって平等な機会をつくり出すことである。

第二の問題は、革新的な行動を起こす動機をつくり出すことである。

第三の問題は、何よりも労働の生産性の向上に基づいて経済の効率性を飛躍的に向上させることである。

これらの課題すべてを解決することによって、ロシアは世界の技術大国の仲間に入ることができるに違いない。

・・・略・・・

(訳：遠藤忠)

Выступление Президента РФ В.В.Путина на расширенном заседании Государственного совета "О стратегии развития России до 2020 года" 8 февраля 2008 года^{*1}

Москва, Кремль

В.ПУТИН:

Уважаемые граждане России, уважаемые коллеги!

Завершая второй срок работы в качестве Президента Российской Федерации, считаю необходимым сказать о том, что было сделано за последние годы и сформулировать свое видение развития страны на долгосрочную перспективу.

Восемь лет назад ситуация в стране была крайне тяжёлая, вы знаете об этом хорошо. Страна пережила дефолт, обесценились денежные накопления граждан. На наших глазах террористы развязали масштабную гражданскую войну, нагло вторглись в Дагестан, взрывали дома в российских городах.

Но у людей не было ни отчаяния, ни страха. Напротив, ответом со стороны нашего народа стала собранность и сплочённость. На защиту России, ее территориальной целостности встали не только военнослужащие, но и само общество. Не получавшие долгими месяцами зарплату врачи и учителя преданно исполняли свой долг. Рабочие, инженеры, предприниматели трудились на своих местах, пытаясь вывести экономику из состояния стагнации и развала.

Было очевидно искреннее стремление людей укрепить государство, изменить положение дел в стране. И сейчас, сегодня хотел бы ещё раз поблагодарить всех, кто оказал нам тогда доверие, поддержал нас. Эту поддержку я всегда реально видел и чувствовал. И без неё ничего не смог бы сделать. Именно воля людей, их прямое участие в судьбе России стали решающей силой, позволившей добиться всего, что было сделано за последние 8 лет.

*1 (訳注) プーチン演説より訳者が教育に関する部分を抄訳した。原文の所在は、
<http://archive.kremlin.ru/text/appears/2008/02/159528.shtml>

Хотел бы подробнее остановиться на том, каким было состояние страны во второй половине 1999 и начале 2000 годов.

Напомню, что нападение боевиков на Дагестан стало прямым следствием фактического отделения Чеченской Республики от России. Здесь мы, кроме того, столкнулись с неприкрытым подстрекательством сепаратистов со стороны внешних сил, заинтересованных в ослаблении, а может быть, и в развале России.

В самой Чечне был развязан террор против собственного народа: убийства мирных жителей и священнослужителей, работорговля, в том числе за счёт местного населения, и захват заложников. Под руководством эмиссаров "Аль-Каиды" действовали лагеря подготовки террористов. Самозванный Конгресс народов Ичкерии и Дагестана провозгласил своей целью создание радикального по своей сути так называемого халифата - от Черного до Каспийского моря.

Подготовка к агрессии против России, к отторжению её исконных территорий велась абсолютно открыто.

Что мы могли противопоставить?

Армия была фактически деморализована и небоеготова. Денежное довольствие военнослужащих было откровенно нищенским, да и выплачивалось несвоевременно. Техника стремительно устаревала. Предприятия оборонно-промышленного комплекса задыхались в долгах, теряли кадры и производственную базу.

Сама Россия представляла из себя "лоскутную" территорию. В большинстве субъектов Федерации действовали законы, противоречащие Конституции России. Некоторые примеры были просто вопиющими. Например, статус отдельных территорий определялся как "суверенное государство, ассоциированное с Российской Федерацией". Подводилась база под территориальные претензии одних субъектов Российской Федерации к другим. Хочу обратить ваше внимание, уважаемые коллеги, таких спорных территорий, по сути, у нас более двух тысяч. Если мы хоть когда-нибудь в будущем позволим себе втянуться в этот делёж, он будет бесконечным и разрушит страну. Только вдумайтесь: можно было быть гражданином одного из российских регионов, не будучи гражданином России!

Государственная власть была малоэффективна. Свидетельством тому стало ослабление всех государственных институтов и пренебрежение законом. Отечественные СМИ нередко действовали в интересах отдельных корпоративных групп, по их экономическому и

политическому заказу.

Значительная часть экономики контролировалась олигархическими или откровенно криминальными структурами. В глубочайшем кризисе оказалось сельское хозяйство.

Финансы страны были опустошены и практически полностью зависели от внешних заимствований. И это, в конечном счёте, привело к дефолту 1998 года, который обернулся разорением многих предприятий, ростом бедности и безработицы.

Инфляция съедала и без того невысокие доходы граждан России. В 1999 году она составляла 36,5 процента. На начало 1999 года пришелся и пик задолженностей по заработным платам, пенсиям и пособиям (некоторые пособия не выплачивались совсем). На предприятиях задержки с выплатами зарплат достигали двух лет.

По отношению к 1991 году реальные доходы граждан составляли лишь 40 процентов, пенсии - и того меньше. В результате почти треть населения имела доходы ниже прожиточного минимума.

Что это значит? Это значит, что треть наших граждан обнищала. Полностью.

Тяжёлое состояние дел в экономике и социальной сфере и, конечно, потеря многих ценностных ориентиров нанесли психологический удар обществу. Усилили социальные болезни, коррупцию, преступность. Обострился и демографический кризис. Рождаемость падала, смертность росла.

Богатая Россия превратилась в страну бедных людей.

В этих условиях мы начали формировать и реализовывать наш план - план вывода России из системного кризиса. И прежде всего приступили к наведению конституционного порядка, восстановлению элементарных социальных гарантий граждан и укреплению государственных институтов.

При этом мы руководствовались главным принципом: восстановление России нельзя вести за счёт людей, ценой дальнейшего ухудшения условий их жизни. В трудные 90-е годы на их долю выпало слишком много бед и испытаний.

Ценой немалых усилий нам удалось предотвратить распад страны и остановить войну на Северном Кавказе. Сепаратизм отступил, а терроризму - при всей сохраняющейся остроте

этой угрозы - нанесены решающие, сокрушительные удары. Чеченская Республика стала полноценным субъектом Российской Федерации. Здесь состоялись демократические выборы парламента и Президента, принята Конституция Республики. Развиваются экономика и социальная сфера.

Мы восстановили единое правовое пространство страны. Региональная правовая база приведена в соответствие с федеральным законодательством, которое в свою очередь получило серьёзное развитие - включая систематизацию законодательства и принятие целого ряда кодексов.

Мы не только вновь стали единой страной, но все эти годы вели целенаправленную работу по развитию федеративных отношений.

Было проведено чёткое разграничение полномочий Федерации, регионов и местного самоуправления - с одновременной передачей большей части функций в сфере социально-экономического развития на региональный и местный уровень, с определением их финансовой и материальной базы. По сути, произошла серьёзная децентрализация властных полномочий. Я знаю, что здесь еще многое предстоит сделать, но вектор определен.

Укреплена материальная база и реальная независимость судов.

И весь этот период мы последовательно работали над формированием устойчивой, дееспособной политической системы.

Нам удалось избавить страну от порочной практики принятия государственных решений под давлением сырьевых и финансовых монополий, медиамагнатов, зарубежных политических кругов и оголтелых популистов, когда не только национальные интересы, но и элементарные потребности миллионов людей цинично игнорировались.

Сейчас можно твёрдо сказать: с политическим бесправием народа покончено. Мы делаем и будем делать всё возможное, чтобы права наших граждан реализовывались в полной мере через эффективные институты ответственной и честной власти.

И, наконец, Россия вернулась на мировую арену как сильное государство - государство, с которым считаются и которое может постоять за себя. Мы накопили серьёзный внешнеполитический капитал, и он работает на развитие страны, защиту интересов граждан и национального бизнеса. Приведу только несколько цифр. За последние восемь лет накопленный объём иностранных инвестиций в российскую экономику вырос не на какие-то

проценты - в 7 раз. Напомню, что в предыдущий период чистый отток капиталов - и вы это хорошо знаете - ежегодно составлял 10-15-20, а то и 25 миллиардов долларов. А в 2007 году отмечен рекордный абсолютный приток капитала в Россию - 82,3 миллиарда долларов.

Капитализация фондового рынка по отношению к 1999 году выросла вообще фантастически - в 22 раза! По этому показателю мы еще в 2006 году обогнали эффективно развивающиеся рынки: Мексику, Индию, Бразилию и даже среди развивающихся стран - такую страну как Южная Корея, которая показывает темпы развития очень высокие. На конец 1999 года фондовый рынок составлял 60 миллиардов долларов, а в конце 2007 года - 1 триллион 330 миллиардов долларов США.

Товарооборот России с зарубежными странами увеличился более чем в 5 раз. Ежегодно за границей бывает более 6 миллионов наших граждан.

Каждая из этих цифр иллюстрирует качественно новое состояние России как современного государства, открытого внешнему миру, в том числе для бизнеса и честной конкуренции.

Сегодня мы уже полностью восстановили и утраченный за 90-е годы уровень социально-экономического развития. Реальные доходы граждан превысили дореформенные показатели. Устойчиво растёт экономика.

В прошлом году мы достигли самого большого прироста ВВП за последние 7 лет - 8,1 процента. По итогам 2007 года, согласно данным международных экспертов, Россия опередила такие страны "восьмёрки", как Италия и Франция, по объёму ВВП, рассчитанному по паритетной покупательной способности, и вошла в семёрку крупнейших экономик мира.

Начались крупномасштабные проекты в энергетике, транспортной инфраструктуре, машиностроении, жилищном строительстве. Идут структурные реформы в авиа- и судостроении. Привлечены значительные инвестиции в производство автомобильной техники, железнодорожной техники.

По наиболее чувствительным для государства направлениям созданы обладающие большими финансовыми и организационными возможностями государственные корпорации. Намечены изменения к лучшему и в сельском хозяйстве.

Нашим детям не придётся отдавать за нас прежние долги: государственный внешний долг сократился до 3 процентов ВВП, что считается одним из самых низких и лучших показателей в мире.

Созданы значительные финансовые резервы, защищающие страну от внешних кризисов и гарантирующие исполнение социальных обязательств в будущем.

В целом обеспечена макроэкономическая устойчивость и финансовая самостоятельность страны. Как результат - в течение последних двух лет наблюдается настоящий инвестиционный и потребительский бум в России.

Реальные доходы людей за 8 лет выросли в 2,5 раза. Я прекрасно знаю всё, что связано с инфляцией: рост цен и так далее, - но, повторю, реальные доходы всё-таки выросли в 2,5 раза, пенсии - также почти в 2,5 раза. Безработица и уровень бедности уменьшились более чем в 2 раза.

Преодолены тенденции роста смертности и снижения рождаемости. Совсем недавно, вы помните, мы сформулировали демографическую программу. Было очень много сомневающихся, будет ли какой-то толк от этих государственных вложений. И сегодня я с удовлетворением могу констатировать: толк есть. В прошлом году была отмечена рекордная динамика прироста рождаемости за последние 25 лет. И родилось так много детей, сколько не рождалось последние 15 лет в стране.

Идут позитивные изменения в образовании, науке, здравоохранении. Государство вновь обратилось к проблемам национальной культуры.

Появились новые возможности для развития и профессионального, и массового спорта в стране. А выбор Сочи столицей зимних Олимпийских игр 2014 года является подтверждением не только наших спортивных и экономических успехов, но и роста международного авторитета России.

Главное, чего мы добились, - стабильности, которая позволяет строить планы, спокойно работать и создавать семьи. Вернулась уверенность, что жизнь будет и дальше меняться к лучшему.

Повторю: всё это сделано нами вместе и является свидетельством большой и ответственной каждодневной работы - работы, изменившей жизнь наших граждан, изменившей саму страну, которой мы по праву гордимся.

Уважаемые коллеги,

нам действительно есть что предъявить за последние 8 лет. Но... Но мы не можем

останавливаться и успокаиваться на том, что уже сделано, на том, что достигнуто. Считаю, нам нужно объективно и реалистично оценивать ситуацию, быть при этом предельно самокритичными.

Сейчас перед нами стоит задача эффективно использовать накопленный опыт и ресурсы для следующего, качественно иного этапа в развитии страны.

До 2010 года у нас сверстаны и бюджет, и утверждён конкретный план развития - до 2010 года. Но сейчас уже необходимо заглянуть за этот горизонт, хотя бы на десять лет вперёд. Вот почему сегодня речь идёт о долгосрочной стратегии до 2020 года - по сути, о важнейшем для всего общества выборе дальнейшего пути развития России.

Несмотря на отдельные успехи последних лет - отдельные успехи последних лет, нам пока не удалось уйти от инерционного энергосырьевого сценария развития. Естественно, ничего плохого ни в подъёме энергетики, ни в росте добычи сырья нет. Напротив, формирование современного, лучшего в мире энергетического сектора, создание высокотехнологичных предприятий, добывающих и перерабатывающих сырьё, входят в число наших безусловных приоритетов.

Однако и сейчас на фоне благоприятной для нас экономической конъюнктуры мы пока лишь фрагментарно занимаемся модернизацией экономики. И это неизбежно ведёт к росту зависимости России от импорта товаров и технологий, к закреплению за нами роли сырьевого придатка мировой экономики, а в дальнейшем может повлечь за собой отставание от ведущих экономик мира, вытеснение нашей страны из числа мировых лидеров.

Следуя этому сценарию, мы не добьёмся необходимого прогресса в повышении качества жизни российских граждан. Более того, не сможем обеспечить ни безопасность страны, ни её нормального развития, подвергнем угрозе само её существование, говорю это без всякого преувеличения.

Единственной реальной альтернативой такому ходу событий (как мы это, собственно, ранее и определяли) является стратегия инновационного развития страны, опирающаяся на одно из наших главных конкурентных преимуществ - на реализацию человеческого потенциала, на наиболее эффективное применение знаний и умений людей для постоянного улучшения технологий, экономических результатов, жизни общества в целом.

Но хочу особо подчеркнуть и хочу, чтобы все это поняли: темпы инновационного развития должны быть кардинально выше тех, что мы имеем сегодня.

Да, такой путь намного сложнее. Он более амбициозен и требует максимальных усилий со стороны государства, бизнеса, всего общества. Но в действительности выбора у нас никакого нет.

Какой может быть выбор между шансом на достижение лидерских позиций в экономике и социальном развитии, в обеспечении безопасности страны - и утратой позиций в экономике, в сфере безопасности, а в конечном итоге и потерей суверенитета?

Россия должна стать самой привлекательной для жизни страной. И, уверен, мы сможем сделать это, не жертвуя настоящим ради так называемого светлого будущего, а напротив - день за днём улучшая благополучие людей.

Переход на инновационный путь развития связан, прежде всего, с масштабными инвестициями в человеческий капитал.

Развитие человека - это и основная цель, и необходимое условие прогресса современного общества. Это и сегодня, и в долгосрочной перспективе наш абсолютный национальный приоритет.

Будущее России, наши успехи зависят от образования и здоровья людей, от их стремления к самосовершенствованию и использованию своих навыков и талантов. И то, что я сейчас говорю, сказано не в преддверии президентских выборов, это не лозунг предвыборной кампании - это насущная необходимость развития страны. От мотивации к инновационному поведению граждан и от отдачи, которую приносит труд каждого человека, будет зависеть будущее России.

Развитие национальных систем образования становится ключевым поэтому элементом глобальной конкуренции и одной из наиболее важных жизненных ценностей. И в России есть всё: и богатые традиции, и потенциал, чтобы сделать наше образование - от школы до университета - одним из лучших в мире.

Образовательная система должна вобрать в себя самые современные знания и технологии. Уже в ближайшие годы необходимо обеспечить переход к образованию по стандартам нового поколения, отвечающим требованиям современной инновационной экономики. Сейчас Министерство образования работает над этими стандартами. Я хочу, чтобы это было предметом обсуждения в обществе в целом. Это должны быть современные стандарты.

Сфера образования должна стать базой для расширения научной деятельности. В свою

очередь наука также обладает значительным образовательным потенциалом. Надо оказывать содействие талантливым молодым людям, ведущим активную исследовательскую деятельность, помогать им успешно интегрироваться в научную и инновационную среду.

Сегодня - при том что мы занимаем третье место в мире по числу учёных и уже входим в число лидеров по государственным расходам на научную деятельность, по её результатам мы далеки от передовых позиций. Это прямое следствие слабого взаимодействия научных и образовательных организаций, государства, бизнеса, недостаточного привлечения частных инвестиций в науку.

Вложения в исследования и разработки со стороны бизнеса должны стимулироваться государством и нарастать. А увеличивающиеся государственные ресурсы, направляемые в науку, должны использоваться максимально эффективно и сосредотачиваться на фундаментальных и прорывных направлениях, прежде всего в тех сферах, от которых зависит безопасность страны и здоровье человека.

Сегодня каждый второй мужчина в стране не имеет шансов дожить даже до 60 лет. Позор! А граждан России всё ещё становится меньше с каждым годом.

Считаю, что в ближайшие три-четыре года мы уже в состоянии добиться стабилизации численности населения. Хотя некоторые наши эксперты, в том числе в Правительстве, прогнозировали, что это будет возможно только через 10-12 лет.

Считаю, надо сделать всё, чтобы уровень смертности в России сократился более чем в 1,5 раза, а средняя продолжительность жизни в России увеличилась к 2020 году до 75 лет.

Для этого нам потребуются самые серьёзные, системные изменения и в организации медицинской помощи, и в техническом перевооружении медицинских организаций, и в качественном изменении кадрового потенциала здравоохранения.

Нужно создать такие условия, чтобы люди имели возможность и сами стремились поддерживать своё здоровье за счёт профилактики заболеваний, занятий физической культурой и спортом.

И, конечно, нам необходима действенная политика поддержания семьи. Базу для такой политики составят как уже принятые серьёзные решения, так и новые меры.

Здесь одними из важнейших являются задачи по жилищному строительству и созданию

условий, при которых граждане смогут самостоятельно решать свои жилищные вопросы, в частности улучшать свои жилищные условия в соответствии с меняющейся семейной ситуацией.

Нужно также иметь в виду, что подъём экономики и увеличение доходов граждан приведут к значительному росту спроса на услуги образования и здравоохранения. И для того чтобы эти сферы соответствовали возрастающим потребностям граждан, главным условием их финансирования должны быть качество и объём предоставляемых услуг.

Необходимо активно задействовать налоговые механизмы для стимулирования инвестиций в развитие человеческого капитала. Для этого требуется в максимальной степени освободить от налогов расходы компаний и граждан. Обращаю на это внимание и Правительства, и депутатов Государственной Думы: освободить от налогов расходы компаний и граждан на образование и медицинское страхование, софинансирование пенсионных накоплений.

Нам надо добиться, чтобы все граждане нашей страны, используя свои знания и умения, а там, где необходимо, - помощь государства, имели возможность получить качественное образование, поддержать своё здоровье, приобрести жильё, получить достойные доходы. То есть иметь уровень жизни, определяющий принадлежность к так называемому среднему классу. И считаю, что минимальной планкой доли среднего класса в общей структуре населения к 2020 году должен быть для нас уровень не менее 60 процентов, а может быть, и 70 процентов.

При этом дифференциация доходов семей должна сократиться с нынешнего абсолютно неприемлемого пятнадцатикратного разрыва до более умеренного. Но подчеркну - не лишаящего стимулов для профессиональной и творческой самореализации. Уравниловки быть не должно.

Россия должна стать лучшей по возможностям для карьерного роста, для значительного повышения социального и материального статуса в течение жизни -лучшей в поощрении таланта и успеха.

Все, кто готов работать, должны иметь возможность хорошо зарабатывать, в том числе накопить достаточно средств и для сохранения достигнутого уровня жизни после завершения трудовой деятельности.

В то же время очень важно, чтобы сегодняшние пенсионеры и инвалиды, не имеющие таких возможностей, получали достойные пенсии и пособия.

Наконец, говоря о высоких жизненных стандартах, нельзя забывать о личной безопасности граждан - безопасности в самом широком смысле: обеспечивающей надёжную защиту жизни и имущества людей, благоприятную экологическую среду, безаварийную работу транспорта и коммунальной инфраструктуры, эффективное предупреждение техногенных катастроф.

И, конечно, развивая человеческий капитал, мы должны опираться на всё богатство российской культуры, на её уникальные достижения и традиции.

Всё это в целом и есть то самое общество реальных и равных возможностей, общество без бедности и гарантирующее безопасность каждого человека. К формированию именно такого общества мы должны стремиться, и, уверен, мы в этом преуспеем.

Уважаемые коллеги,

Перед нами стоят новые и более сложные, чем раньше, задачи экономической политики.

Главная проблема сегодняшней российской экономики - это ее крайняя неэффективность. Производительность труда в России остаётся недопустимо низкой. Те же затраты труда, что и в наиболее развитых странах, приносят в России в несколько раз меньшую отдачу. И это вдвойне опасно в условиях растущей глобальной конкуренции и увеличивающихся затрат на квалифицированный труд, на энергоносители.

Реализация инновационного сценария развития позволит нам добиться кардинального повышения производительности труда. В основных секторах российской экономики должен быть достигнут как минимум четырехкратный рост этого показателя за 12 лет.

Решая задачу радикального повышения эффективности нашей экономики, мы должны создать стимулы и условия для продвижения целого ряда направлений.

Это, прежде всего, формирование национальной инновационной системы. Она должна базироваться на всей совокупности государственных и частных институтов, поддерживающих инновации.

Это - закрепление и расширение наших естественных преимуществ. Развитие базовых для нас секторов экономики включая глубокую переработку природных ресурсов, использование энергетических, транспортных и сельскохозяйственных возможностей России.

Это - масштабная модернизация существующих производств во всех сферах экономики.

Для этого нам потребуется и принципиально иное качество управления предприятиями, и изменение практически всех используемых в России технологий, почти всего парка машин и оборудования. Причём лучшие технологии - это в большинстве случаев и самые энергоэффективные, энергосберегающие технологии, самые экономичные и экологически чистые.

Важнейшее направление - это развитие новых секторов глобальной конкурентоспособности, прежде всего в высокотехнологичных отраслях, которые являются лидерами в "экономике знаний" - это авиакосмическая отрасль, судостроение, в сфере энергетики. А также - развитие информационных, медицинских и других новейших технологий.

Нам безусловно необходимо дальнейшее строительство новых и модернизация действующих дорог, вокзалов, портов, аэропортов, электростанций и систем коммуникаций.

Крайне важно развитие финансовой инфраструктуры - до уровня, адекватного растущим потребностям экономики. В конечном счёте в России должен сложиться один из мировых финансовых центров. Да это естественно при таком объеме золотовалютных резервов: несколько дней назад - 484 миллиарда долларов с лишним. Кстати говоря, всё разгоняются какие-то дурацкие слухи о деноминации национальной валюты - чушь это полная. В современных условиях это нелепо, невозможно и глупо.

В целом, необходимо развитие рыночных институтов и конкурентоспособной среды, которая будет мотивировать предприятия снижать издержки, обновлять продукцию и гибко учитывать запросы потребителей.

Нам необходимо создать сотни тысяч рабочих мест, требующих высокой квалификации и связанных с использованием интеллектуального потенциала людей.

И одновременно - государство должно активно содействовать людям в смене профессии, в трудоустройстве или начале собственного бизнеса. И это напрямую зависит от эффективности системы непрерывного обучения и переподготовки кадров, от того, насколько комфортными будут условия для занятия малым бизнесом. Пока им заниматься ну крайне сложно. Мы ещё должны будем вернуться к этому. Что делают центральные федеральные органы на местах, на территориях, при поддержке территориальных и местных органов - это просто ужас. До сих пор ведь невозможно месяцами начать собственное дело. В каждое учреждение нужно ходить со взяткой: к пожарным, к санитарам, к гинекологам - к кому только ни нужно ходить, ужас какой-то просто!

Повторю - занимаясь всеми этими конкретными направлениями социально-экономической политики, мы должны сконцентрировать усилия на решении трех ключевых проблем.

Первое, создание равных возможностей для людей.

Второе, формирование мотивации к инновационному поведению.

Третье, радикальное повышение эффективности экономики, прежде всего на основе роста производительности труда.

Результатом решения всех этих задач должно стать вхождение России в число мировых технологических лидеров.

Очевидно, что для реализации поставленных целей нужны и совершенно новые требования к государственному управлению. Оно должно способствовать формулированию чётких целей развития и создать систему, ориентированную на их достижение.

Реальные результаты в построении инновационного общества должны стать главным критерием оценки работы всей государственной машины.

Между тем сегодняшний госаппарат является в значительной степени забюрократизированной, коррумпированной системой, не мотивированной на позитивные изменения, а тем более на динамичное развитие.

Мы должны устранить чрезмерное административное давление на экономику, которое стало одним из главных тормозов развития, и за счёт оптимизации функций и изменения системы финансирования должны создать мотивацию эффективной деятельности ведомств и отдельных чиновников, должны создать конкурентные условия для привлечения на госслужбу лучших кадров, при этом повысить их ответственность перед обществом.

Одной из главных проблем сегодняшнего госуправления остаётся его чрезмерная централизация. Любые, даже элементарные решения принимаются в Правительстве месяцами, а то и годами. Вроде бы всё делается по инструкции, всё правильно, но это как раз тот случай, когда порядок превращается в абсурд.

Правительство должно быть центром выработки идеологии и стратегических планов. И утверждать федеральные программы с чёткой постановкой задач, критериями оценки, объёмом необходимых ресурсов, а не лезть в частности, не тонуть в ненужных деталях.

Министерства, как, собственно, это и задумывалось в начале административной реформы, должны реально управлять вверенными им ресурсами, самостоятельно издавать необходимые для этого нормативно-правовые акты.

Чертами завтрашней системы госуправления должны стать самостоятельность и ответственность, динамичное движение вперед, следование общей идеологии развития страны, эффективное использование ресурсов, смелые и неординарные решения, поддержка инициативы и инноваций, сменяемость кадров, и их компетенции, и кругозор.

Причём эти подходы должны стать основой функционирования не только госуправления, но и всей бюджетной сети и предприятий, контролируемых государством и органами местного самоуправления.

Вдумайтесь, пожалуйста, уважаемые коллеги: в этой системе работает около 25 миллионов человек, и это более трети общего числа работающих в стране. Здесь обращаются триллионы рублей инвестиций и текущих государственных расходов. И потому совершенствованием деятельности этой системы, составляющей каркас всего государства, необходимо заниматься повседневно и целенаправленно.

Очевидно и то, что государству не по силам, да и ни к чему такой колоссальный государственный сектор. Многочисленные учреждения и организации должны быть адекватны рынку, должны получать оплату за результат, а не за факт своего существования, а их руководители должны нести персональную ответственность за качество управления.

По возможности надо активнее привлекать частный капитал в государственный сектор, будь то промышленность или социальная сфера.

Частная компания, мотивированная на результат, зачастую лучше справится с управлением, чем чиновник, не всегда имеющий даже представление о том, что по-настоящему является эффективным управлением и что такое результат.

Требуется также упростить налоговую систему, минимизировав возможности произвольного толкования законодательства, вводить налоговые стимулы для развития инновационной экономики. И в целом мы должны стремиться к дальнейшему снижению налогового бремени. Отвечая на ваши аплодисменты, скажу больше, обращаясь и к Правительству, и к депутатам Федерального Собрания: мы должны в том числе стремиться к установлению единой и максимально низкой ставки НДС.

Необходимо продолжить работу по формированию независимой и высокоэффективной судебной власти как безусловного гаранта защиты прав предпринимательства, в том числе от произвола чиновников.

Наконец, государство должно найти достаточные инструменты для обеспечения макроэкономической стабильности в условиях неустойчивости ситуации на мировых рынках.

Как результат - в России должна быть создана максимально комфортная конкурентная среда: и для привлечения инвестиций, прежде всего в высокотехнологичные отрасли, и для ведения бизнеса.

Важнейшим аспектом модернизации государственного управления является проведение эффективной региональной политики.

Для сегодняшнего дня характерна большая и всё усиливающаяся дифференциация между социально-экономическим развитием регионов - с преобладанием количества субъектов Российской Федерации, имеющих низкие показатели. Разница между субъектами Федерации практически по большинству основных параметров феноменальна и достигает десятки раз.

Уже в ближайшие годы мы должны перейти к новому этапу региональной политики, направленному на обеспечение не формального, а фактического равноправия субъектов Российской Федерации - равноправия, позволяющего каждому региону иметь необходимые и достаточные ресурсы для обеспечения достойных условий жизни граждан, комплексного развития и диверсификации экономики территорий.

Важную роль здесь играет работа по формированию новых центров социально-экономического развития: в Поволжье, на Урале, Юге России, в Сибири и на Дальнем Востоке, - а также создание сети инновационных территориально-производственных комплексов, совершенствование транспортной и энергетической инфраструктуры. Убежден, только сбалансированная территориальная политика позволит обеспечить гармоничное развитие всей страны.

Уважаемые коллеги, будущее российской политической системы определено стремлением современного человека, миллионов наших граждан к индивидуальной свободе и социальной справедливости. Демократическое государство должно стать эффективным инструментом самоорганизации гражданского общества.

Работа здесь рассчитана на годы. И она обязательно продолжится - с помощью

просветительской деятельности, воспитания гражданской культуры, через повышение роли неправительственных организаций, уполномоченных по правам человека, общественных палат и, конечно, за счёт развития российской многопартийной системы.

Её характер в будущем будет определяться несколькими крупными политическими партиями. Чтобы сохранить или утвердить свои лидирующие позиции, они должны, конечно, упорно работать, быть открытыми для перемен, расширять диалог с избирателями.

При этом политические партии обязаны сознавать огромную ответственность за будущее России, единство нации, за стабильность развития нашей страны.

Какими бы острыми ни были политические баталии, какими бы неразрешимыми ни казались межпартийные противоречия, они никогда не стоят того, чтобы ставить страну на грань хаоса.

Безответственная демагогия, попытки расколоть общество и использовать иностранную помощь и вмешательство в ходе внутривнутриполитической борьбы не только безнравственны, но и незаконны. Они унижают достоинство нашего народа и ослабляют наше демократическое государство.

И, наконец, политическая система России должна не только соответствовать национальной политической культуре, но и развиваться вместе с ней. Тогда она будет одновременно и гибкой, и стабильной.

При любых разногласиях все общественные силы страны должны действовать по простому, но жизненно важному принципу: ничего - в ущерб России и её гражданам, всё - для блага России, для её национальных интересов, для благополучия и безопасности каждого гражданина в России.

Не могу не затронуть и темы, связанные с обеспечением безопасности и обороноспособности России, а также с нашей внешнеполитической стратегией. Они в значительной степени зависят от уровня экономического и социального развития страны.

Уже очевидно, что в мире разворачивается новый виток гонки вооружений. И не от нас это зависит, не мы это начинаем. Наиболее развитые страны, опираясь на своё технологическое преимущество, направляют многомиллиардные средства на разработку оборонительных и наступательных систем следующих поколений. И их вложения в оборону просто несопоставимы даже с тем, что мы делаем, - в десятки раз больше.

Мы в течение десятилетий строго следуем своим обязательствам, выполняем все международные договоренности в сфере безопасности, все международные соглашения, в том числе и договор по контролю за вооружениями в Европе - ДОВСЕ. Но наши партнеры из числа стран-участников Североатлантического договора (НАТО) не ратифицируют даже некоторые документы, не исполняют их, требуя от нас дальнейшего одностороннего их исполнения. Сама Организация НАТО расширяется, приближает свою военную инфраструктуру к нашим границам. Мы базы ликвидировали и на Кубе, и во Вьетнаме. Что мы получили? Новые американские базы - в Румынии, Болгарии, новый позиционный район ПРО в Польше скоро будет, видимо, создан, и в Чехии - его элементы.

Нас пытаются убедить, что все эти действия не направлены против России. При этом на наши озабоченности, вполне обоснованные, нет конструктивного ответа.

Разговоров на эту тему много. Но всё это наши партнеры используют, к сожалению, - и с болью в сердце вынужден это констатировать, - не более чем как информационно-дипломатическое прикрытие для реализации своих собственных планов. Никаких реальных шагов для поиска компромисса мы не видим до сих пор. И нас фактически ставят перед необходимостью ответных действий, вынуждают принимать соответствующие решения. На эти новые вызовы у России есть и всегда будет ответ.

В ближайшие годы в России должно быть развернуто производство новых видов вооружений, не уступающих по своим качественным характеристикам имеющимся в распоряжении других государств, а в ряде случаев - превышающих эти характеристики. При этом расходы на эти цели должны быть адекватны возможностям страны и не должны выделяться за счёт приоритетов социально-экономического развития.

Использование новейших технологий потребует и переосмысления стратегии строительства Вооруженных Сил. Ведь передовые научные разработки в области био-, нано- и информационных технологий могут привести к революционным изменениям в области вооружений. И доверить вопросы размещения, обслуживания, использования оружия нового поколения можно только армии, отвечающей самым современным требованиям.

Роль человеческого фактора здесь как никогда высока. Нам необходима, если угодно, инновационная армия, где к профессионализму, техническому кругозору и компетентности военных предъявляются требования принципиально иного, самого современного уровня.

Для этого необходимо серьёзное повышение престижа военной службы, дальнейшее увеличение денежного довольствия военнослужащих, укрепление их социальной защиты,

действенное решение проблем с жильём.

Для укрепления национальной безопасности в целом необходима новая стратегия строительства Вооруженных Сил до 2020 года - с учётом современных вызовов и угроз интересам нашей страны.

Подчеркну, мир становится сегодня не проще, а сложнее и жёстче. Мы наблюдаем, как, прикрываясь высокими лозунгами свободы, открытого общества, подчас уничтожаются суверенитет стран и целых регионов, как под громкую риторику о свободе торговли и инвестиций в самих развитых экономиках и странах усиливается политика протекционизма.

Разворачивается и ожесточенная борьба за ресурсы. И во многих конфликтах, внешнеполитических акциях, дипломатических демаршах "пахнет" газом и нефтью.

В этом контексте понятен растущий интерес внешнего мира к России и Евразии в целом. Да, действительно, Бог не обидел нас природными богатствами. Как результат - нам всё чаще приходится сталкиваться с рецидивами политики сдерживания. Но за всем этим, по большому счёту, зачастую стоит стремление навязать нам нечестную конкуренцию и обеспечить себе доступ к нашим ресурсам.

В таких условиях важно сохранить твёрдость оценок и выдержку, не дать втянуть себя в затратную конфронтацию, в том числе в разрушительную для нашей экономики, истощающую нашу экономику новую гонку вооружений, пагубную для внутреннего развития России.

Наш выбор очевиден: мы - надёжный партнер для всего мирового сообщества в решении глобальных проблем. И нам интересно взаимовыгодное сотрудничество во всех сферах: в безопасности, в науке, в энергетике, в решении проблем климата.

Мы заинтересованы в самом активном участии в глобальных и региональных интеграционных процессах, в тесном торгово-экономическом и инвестиционном сотрудничестве, продвижении высоких технологий, внедрении их в повседневную жизнь. Всё это отвечает нашим стратегическим целям. И для решения наших национальных задач нам нужна мирная, позитивная повестка международных отношений. Мы к этому и будем стремиться.

Подчеркну, мы не намерены что-либо у кого-либо отнимать: мы - самодостаточная страна. И мы не собираемся "закрывать", изолировать от внешнего мира.

Уверен, что самостоятельная, прагматичная и ответственная политика позволит прочно закрепить за Россией международный авторитет надёжного и добросовестного партнера.

Уважаемые коллеги, сегодня мы решаем важнейший для судьбы России вопрос - определяем стратегию её развития до 2020 года. Очевидно, что только консолидированное, объединённое общим устремлением общество сможет её реализовать в полной мере. И потому наши долгосрочные ориентиры должны быть понятны всем, должны быть поддержаны гражданами страны.

Считаю крайне важным поэтому, чтобы планы развития страны прошли через широкое обсуждение в российском обществе, с участием всех его институтов. И такое обсуждение не должно закончиться одними разговорами - результатом должно стать принятие Правительством Российской Федерации Концепции социально-экономического развития страны до 2020 года и конкретного плана действий по всем обозначенным выше направлениям. Пошаговый план должен быть по всем направлениям сделан!

Россия не раз уже доказывала, что может сделать то, что другим кажется невозможным. В послевоенные годы мы совершили индустриальный рывок и первыми освоили космос. А за последние несколько лет восстановились, уверенно восстановились после хаоса 90-х, после экономической разрухи и ломки всего прежнего уклада жизни. Больше того, с 2000 по 2007 годы ВВП страны вырос на 72 процента. Таким образом, при сохранении динамики прироста в 7,8 процента ежегодно удвоение ВВП может быть достигнуто уже к концу следующего 2009 года.

Но, повторю, сегодня мы ставим гораздо более амбициозную задачу - достичь качественного изменения жизни, качественного изменения страны, её экономики и социальной сферы.

У России есть трудолюбивые и образованные люди - люди, имеющие стремление быть всегда первыми; в национальном характере наших людей - привычка побеждать, стремление быть свободными и независимыми.

У России есть колоссальные природные ресурсы и богатый научный потенциал. У России есть ясное понимание того, каким образом и за счёт каких ресурсов мы будем решать наши новые масштабные, грандиозные задачи.

И нет ни одной серьёзной причины, которая не позволила бы нам достичь поставленных целей, ни одной!

Абсолютно уверен в том, что мы добьёмся того, чтобы наша страна и дальше укрепляла свои позиции одного из мировых лидеров, а наши граждане жили достойно.

Спасибо.

TRINET. Интернет-решения. Графический дизайн. Разработка ПО

2008年11月5日
モスクワ
クレムリン大宮殿

メドヴェージェフ・ロシア連邦大統領教書 ロシア連邦議会・連邦会議^{*1} (抄訳)

・・・新しい世代の職業人を形成するに当たって決定的な役割を果たさなければならないのは、ロシアの教育制度の復活である。そのかつての成功は、全世界に認められていた。今日、若干の肯定的変化があるとはいえ、教育における事態は満足すべきものではない。率直に言って、進んだ国々からみると、我々は既に「落ちこぼれている」のである。このことは、我々の競争力にとって深刻な脅威となっている。

さらに、教育制度は文字通り人格を形成し、国民の生活様式を形成する。新しい世代に民族の価値を渡すのである。

ロシア教育全体の発展戦略が間もなく政府によって承認される。その実現は、国家計画の枠内でも、また、最近採択された法律を足場にしても継続的に取り組まれる。今日、私が強調したいのは、学校教育である。学校教育は、誰にとっても決定的で、最も長い人生の段階である。個人の成功にとってと同様、国家全体の長期的な発展にとって決定的である。

ごく最近、我々は職業界の人々とともに、学校の現代化の基本的要因について審議した。現代化の主要な成果とならなければならないものは、学校教育とこれからの発展目標との一致である。このような方針に基づいて、提案「我々が新しき学校」という国家教育戦略が準備されるであろう。そして、それを構成するのは以下の5項目である。

第一項。児童は、学校において自らの能力を開示する機会を得て、高度技術を有する競争的世界に準備する。この課題に対応しなければならないのは、教育内容の革新である。ごく短い期間で、このような、新しい世代の教育スタンダードを開発するよう提案する。準備作業は始められている。

第二項。普通教育のスタンダードの実施と同時に、才能ある児童の発掘と支援の多様化したシステムが構築されなければならない。そのシステムは個人の人格形成の全期間にわたって常に機能するものでなければならない。

第三項。学校において最も肝要な役割を担うのは教員である。学校に優れた教員が勤務し続け、不断にその資格を向上し続けるための、道徳的、物的な刺激のシステムを開発しなければ

*1 (訳注) 原文は、サンクトペテルブルク市教育委員会のHPに掲載されているもの (<http://k-obr.spb.ru/page/203/>)。大統領の教書演説のうち教育に関する部分のみが示されており、それをすべて翻訳した。

ならない。しかし、より重要なことは、新しい世代の教師たちを学校に補充するための方策である。この問題を解決するに当たって、必ずしも教員養成にのみこだわるものではない。

2010年をロシアにおいて教師年とすることについての教育界の提案を支持する。その上で強調したいことは、我々は、教員が社会の中で尊敬に値するものになるためにあらゆることをするということである。しかし、教員自身が、生徒に対して配慮を示さねばならないし、彼らを尊重しなければならない。生徒たちが自律的で、創造的で自尊心を持つようになるよう支援しなければならない。

第四項。学校のイメージそのものが、形態についても、内容についても、著しく変わらなければならない。もし、学校で学ぶことが魅力的で興味深いことであるなら、我々は手応えのある成果を手に入れたことになる。もし、学校が義務的な教育だけではなく、自己教育と創造性とスポーツ活動のセンターになるならば、そうなるのだ。

注目してほしい。ロシアの学校はいかなる意味においても朽ち果てるわけにはいかない。必要とされているのは、新しい教育スタンダードばかりではなく、学校建築と教室の新しい設計基準であり、医務室や食堂、体育館の設備の新しい基準である。学校で子どもたちは、心理的にも、肉体的にも居心地よく過ごせなければならない。

新しい学校教育の基準とともに、その建物や施設設備の編成手続を、近いうちに策定するよう依頼した。その際、国家計画「教育」の実施過程で得られた成果を十分に活用しなければならない。

第五項。まさに学校教育をうける間にその後の生涯全体にわたる人間の健康が形成される。現時点での生徒の健康に関する統計は全くぞっとするものである。もちろん、多くのことが家庭の生活条件、すなわち、保護者に依存している。しかし、すべてを彼らのせいにはできない。児童は、毎日学校で少なからぬ時間を過ごすのであるから、その健康については教員も含めて取り組まなければならない。この問題では、平均化するアプローチを脱する必要がある。個々の生徒に対しては、教育の過程において健康にとってのリスクを最小化する個別のアプローチが適用されなければならない。ましてや、学校外において過重な教育課程に対して多くの問題があるのだから。

もし、健康的な生活様式の重要性が学校において十分に実現されるならば、我々は、極めて容易に保健の現代的システム全体を形成することができるだろうと信じている。

当該の国家計画は既に今年採択されていなければならない。その中心にあるのは、医療の質とその結果に対する医師と医療組織の責任を保証するメカニズムになるだろう。そのメカニズムは、医療の可能性を広げ、同時に、より高い指標を達成する動機づけを行うであろう。

義務的医療保険について若干述べよう。率直に言わなければならないことは、それは余り有効に機能していないということである。市民が保険に加入する権利は十分保障されていない。保険組織や医療機関を選択する権利、また、医師そのものを選択する権利が法律に明記されているにも関わらず、実際の生活では、このような選択は存在していない。有料の医療サービスが成長している一方で、任意の医療保険の発展は遅々として進まない。このようなことでは、保健における具体的な環境の発展は決して進むことはない。

我々は次の段階に進まなければならないが、徹底的に価値ある医療保険を普及させなければ

ならない。適用範囲においても価格においても十分良質なものである。医療保険制度の財政バランスは国家が保障しなければならない。我々が保健問題に取り組んでいるのは、保険分野のためではなく、寿命を延ばし、出生率を増加させるためであることに注意してもらいたい。

・・・最も重要な分野と考えられるものは、教育、保健、年金保障、である。人々は、何のために経済成長が必要かについて明確に理解しなければならない。経済成長からどのような成果を引き出すのか、それをどのように分配するかについて明らかに理解しなければならないのである。

(翻訳：遠藤忠)

5 ноября 2008 года,
Москва,
Большой Кремлёвский дворец

Послание Президента РФ Медведева Д.А. Федеральному Собранию Российской Федерации

Выписка

...Решающую роль в формировании нового поколения профессиональных кадров должно сыграть возрождение российской образовательной системы. Её прежние успехи были признаны во всем мире. Сегодня, несмотря на некоторые позитивные сдвиги, положение дел в образовании оставляет желать лучшего. Надо прямо сказать: с передовых позиций мы уже "откатились". И это становится самой серьёзной угрозой нашей конкурентоспособности.

Кроме того, система образования в прямом смысле слова образует личность, формирует сам образ жизни народа. Передает новым поколениям ценности нации.

Стратегия развития российского образования в целом скоро будет утверждена Правительством. Её реализация продолжится как в рамках национального проекта, так и с опорой на недавно принятое законодательство. Сегодня же основной акцент я сделаю на школьном образовании. Оно представляет собой один из определяющих и самых длительных этапов жизни каждого человека. Является решающим как для индивидуального успеха, так и для долгосрочного развития всей страны.

Совсем недавно вместе с профессиональным сообществом мы обсуждали базовые параметры модернизации школы. Её главным результатом должно стать соответствие школьного образования целям опережающего развития. На основе этих предложений будет подготовлена национальная образовательная стратегия - инициатива "Наша новая школа". И её составляющими станут пять направлений.

Первое направление. Уже в школе дети должны получить возможность раскрыть свои способности, подготовиться к жизни в высокотехнологичном конкурентном мире. Этой задаче должно соответствовать обновленное содержание образования. Предлагаю в сжатые сроки разработать именно такое, новое поколение образовательных стандартов. Их

подготовка затянулась.

Второе. Одновременно с реализацией стандарта общего образования должна быть выстроена разветвлённая система поиска и поддержки талантливых детей, а также их сопровождения в течение всего периода становления личности.

Третье. Ключевая роль в школе принадлежит учителю. И нам необходимо разработать систему моральных и материальных стимулов для сохранения в школах лучших педагогов и постоянного повышения их квалификации. Но что ещё более важно - для пополнения школ новым поколением учителей. Причём вовсе не обязательно только с педагогическим образованием.

Поддерживаю предложение образовательного сообщества об объявлении 2010 года в России Годом учителя. И хотел бы подчеркнуть: мы сделаем всё, чтобы учитель стал уважаемой фигурой в обществе. Но и сами педагоги должны внимательно относиться к ученикам, уважительно относиться к ним. Должны помогать им становиться самостоятельными, творческими и уверенными в себе людьми.

Четвёртое. Сам облик школ, как по форме, так и по содержанию, должен значительно измениться. Мы получим реальную отдачу, если учиться в школе будет и увлекательно, и интересно. Если она станет центром не только обязательного образования, но и самоподготовки, занятий творчеством и спортом.

Обращаю внимание: российская школа не имеет права быть ветхой - и в прямом, и в переносном смысле этого слова. Необходимы не только новые образовательные стандарты, но и новые нормы проектирования школьных зданий и кабинетов, оснащения медпунктов, столовых и спортивных залов. Находиться в школе ребёнку должно быть комфортно: и психологически, и физически.

Поручаю Правительству разработать в самое ближайшее время новые принципы работы школ, а также порядок их проектирования, строительства и формирования материально-технической базы. При этом необходимо в полной мере использовать результаты, полученные в ходе реализации национального проекта "Образование".

Пятое. Именно в школьный период формируется здоровье человека на всю последующую жизнь. Сегодняшняя статистика здоровья школьников просто ужасающая. Да, многое, конечно, зависит от условий жизни в семье, от родителей. Но бесконечно "кивать" только в их сторону нельзя. Дети проводят в школе значительную часть дня, и заниматься их здоровьем должны в том числе и педагоги. Нужно уйти от усредненного подхода в этом вопросе. К

каждому ученику должен быть применен индивидуальный подход - минимизирующий риски для здоровья в процессе обучения. Тем более что к перегруженным программам обучения в обществе тоже много вопросов.

Уверен: если приоритет здорового образа жизни будет в полной мере реализован в школе, то мы гораздо легче справимся и с формированием современной системы здравоохранения в целом.

Соответствующая государственная программа должна быть принята уже в этом году. В центре её будут механизмы, обеспечивающие ответственность врачей и медицинских организаций за качество и результаты работы. Они расширят их возможности и одновременно будут мотивировать к достижению наиболее высоких показателей.

Несколько слов об обязательном медицинском страховании. Надо прямо сказать: оно так и не стало у нас действенным. Права застрахованных граждан в полной мере не обеспечены. Несмотря на законодательно закреплённую возможность выбора страховых организаций, медицинских учреждений, выбора просто самого врача - в реальной жизни такой выбор практически отсутствует. А при росте платных медицинских услуг всё ещё медленно развивается добровольное медицинское страхование. Всё это никак не способствует развитию конкурентной среды в здравоохранении.

Нам предстоит поэтапно, но последовательно внедрять полноценное медицинское страхование. Полноценное и по охвату, и по стоимости. Финансовую сбалансированность системы медицинского страхования должно обеспечить государство. Обращаю внимание, что вопросами здравоохранения мы занимаемся не ради самой отрасли, а для того, чтобы выросла продолжительность жизни и увеличилась рождаемость...

...Считаю, что именно в этих сферах, важнейших сферах: в образовании, в здравоохранении, в пенсионном обеспечении - люди должны ясно увидеть, зачем нужен экономический рост, какие плоды он принесёт и как они будут распределяться...

TRINET. Интернет-решения. Графический дизайн. Разработка ПО

連邦法案「ロシア連邦における教育について」のコンセプト(前半)

法案活動に関するロシア連邦政府委員会承認
(2009年6月1日付議定書№20)

1. 法的調整の思想、目的及び対象、法の効力、以前存在したものを考慮することを含めた新しい権利と義務

法案の基本的思想となっているのは、教育の分野で生じている社会的諸関係の体系的・機能的により完全な法的調整、教育法の発展における安定性と継承性の保障、現代的条件の下でその効果的な機能と発展を保障する祖国の教育制度の法的基礎の改善である。

教育分野において法を刷新するという課題の切実性と現代性は、一方では教育制度の弁証法的発展と現代化の過程によって、他方では教育実践の要求とその法的保障との間の最近明確に現れてきた断絶によって、また、教育分野における法的調整効果の低減によって条件づけられている。

法案作成の目的は、教育分野で生じている新しい社会的諸関係に応じてその導入が目指されている、教育分野におけるロシア連邦法の総合的な現代化の保障であり、法的調整メカニズムの効果の向上であり、人間、社会及び国家の現代的要求、刷新的経済発展の需要、教育分野におけるロシア連邦の国際的義務に基づくロシア教育制度の刷新と発展のための法的条件の創造である。

法案の法的調整の対象となるのは、様々な所有形態の教育機関の活動と関連して、また教育分野における法の国家的調整と執行のコントロールの過程において、ロシア連邦の予算制度の予算資金によるのと同様に、個人及び(又は)法人による授業料の支払いを伴う様々な水準の教育取得の際に、人々の権利と義務の実現過程で生じているものを含めて、教育分野におけるロシア連邦市民の教育への権利の実現とその権利の国家的保障の確保に関連した社会的諸関係である。

法規範の効力は、ロシア連邦市民、外国市民及び無国籍者、ロシア連邦国家権力機関とその職責従事者、ロシア連邦構成主体の国家権力機関とその職責従事者、地方自治機関とその職責従事者、教育機関、同様に教育活動を行うその他の機関に及ぶであろう。

現在、ロシア連邦法「教育について」、連邦法「上級職業教育及び高等後職業教育について」、その他の法令及び下位規準的法令に定められている、法規範の効力が及ぶであろう人々の権利と義務は、修正されかつシステム化されるであろう。

法案には同様に、教育制度の諸主体の必要に応じた以下のような新しい権利と義務が定められている。

- ・社会と経済の実際の各セクターの客観的要求や国の社会的・経済的発展の需要を満たすこ

とに向けられた、教育に対する現代的諸要求の反映。

- ・新しい教育技術、形態及び方法を教育実践に導入することと関連した、教育への権利のより完全な実現に向けられた、教育分野における実験的・刷新的活動の導入のための条件の創造。
- ・教育のアクセス性及びその質の向上。
- ・現行法に含まれている欠陥の除去及び矛盾の解消。

とりわけ、法案では教育分野における法の課題が明確にされる予定であり、その目的が明確に規定され、現存している諸問題が除去され、一連の規範の宣言的性格が克服され、それらを実現するための効果的な法メカニズムが形成され、教育法概念装置が正確かつ拡張される。法形成に際しては、教育的諸関係の参加者の法的地位、現代教育のアクセス性と質の向上の法的保障、適性と要求に応じた教育取得といった重要な諸側面が考慮される。法案が採択されれば、多様な教育機関や教育サービス部門の増大、様々な形態の教育取得の発展、教育活動と学術・研究活動の統合、省庁間の障壁と制限の除去による生徒の移動性の保障、新しい教育技術や教育方法の拡大試行と適用、教育分野における経済活動の新しいモデルと諸主体の導入及びその他を促進することを含めて、教育制度のダイナミックな発展を保障する法メカニズムが形成される。

一連の法規定は、社会、雇用者及び学習者といったステークホルダーの現実的な参加メカニズム、組織的・法的形態から独立した教育機関の情報公開と義務的公的責任及びその他を強化することを含めて、教育制度の公開性の法的保障に向けられている。

法案が前提としているのは、ロシア連邦法「教育について」、連邦法「上級職業教育及び高等後職業教育について」及び教育諸機関標準規程の実際に正しい規範の保持を含み、同様に、国の社会的・経済的発展及び国家教育政策に向けられた教育の現代化と発展の現代的な要求から出てくる新しい規範を含むことにより、すべての教育水準における諸関係を調整することである。

2. 現行法の体系における未来法〔法案〕の位置

法案は、教育分野における関係を調整し、教育分野における法体系上のシステム構成（基礎）法の役割を遂行する規範的法令である。それは、教育への権利を保障するロシア連邦憲法第43条の規定の実現を目的としている。

当法案は、2000年3月15日付ロシア連邦大統領令№511によって承認された法令分類に基づき、分類「130.000.000 教育。学術。文化」及び下位分類「130.010.000 教育」に属する。法案の採択に伴い、以下の一連の連邦法の失効が承認される。

1. 1992年7月10日付ロシア連邦法№3266-1「教育について」。
2. 1993年3月30日付ロシア連邦法№4693-1「労働支払いの最低基準について」（初級及び中級職業教育の国家教育機関の生徒の奨学金の額と支払い条件を調整する条文を唯一の失効しない条文として含む）。

3. 1996年8月22日付連邦法№125-Φ3「上級職業教育及び高等後職業教育について」。

この他、未来の連邦法と関連して、諸規準の結びつきと従属関係及び教育分野における法制度のバランスを保障するために、教育分野における社会的関係を調整する諸規準を内容とするロシア連邦の個々の法令、同様に教育分野におけるロシア連邦構成主体の法令を修正する必要がある。加えて、法案の採択は、一連のロシア連邦政府の決定、主要には教育機関の標準規程の承認についてだが、それらの失効の承認と新しい法規定に基づく省庁の規準的諸法令の導入を要求する。

3. 然るべき社会的諸関係の法的調整状況の特徴づけと評価

現在、連邦レベルにおける教育分野の社会的諸関係は、ロシア連邦憲法、ロシア連邦法「教育について」及び連邦法「上級職業教育及び高等後職業教育について」の規準によって、同様に、教育活動の個々の諸問題に関するその他の法令の規準によって調整されている。

その他、教育分野の諸関係は、ロシア連邦大統領令、及びその採択が直接・間接にロシア連邦法「教育について」や連邦法「上級職業教育及び高等後職業教育について」によって、さらにはロシア教育省、ロシア高等教育国家委員会、ロシア教育・科学省、同様に、ロシア労働省、ロシア保険省などといった省庁の規準的法令を考慮したロシア連邦政府の多数の規準的法令によって調整されている。

ロシアの法令に矛盾しない部分では、教育分野においては今日までソ連邦の個々の規準的法令が利用されている。

ロシア連邦法「教育について」(1992年)の採択、また、ロシア連邦憲法の採択は、転換期における祖国の教育制度の発展にとって大きな肯定的意義があった。それらは、この分野における関係を刷新するための法的基礎となり、また、国の危機的発展の時期に教育制度の維持と擁護に重要な社会的機能を遂行した。しかしながら、それらの中では、教育分野における関係の一貫した体系的な調整を保障する、整然としたバランスの取れた教育分野の法制度を形成することが十分うまくいったわけではなかった。

ロシア連邦「教育について」の枠組みの性格は、教育に関する法分野のシステム形成法と同様に、その基礎に教育の個々の下位システムにおける法関係の調整を承認し、またしかるべき水準の教育を受ける市民の権利の補充的保障を定める専門化された法令の採択を念頭に置いている。しかしながら、ロシア連邦法「教育について」の発展において、より狭い調整範囲を有する一連の法の準備と採択に関する法作者の当初の意図は、連邦法「上級職業教育及び高等後職業教育について」の関係においてのみ実現された。その結果、ロシア教育の個々の下位システムにおいて生起する多くの重要な法関係の諸側面は、法レベルでは調整されることなく残された。

ロシア社会における最近10年間に生じている社会的・経済的変容、ロシアの新しい市民法、税法、予算法の形成及び教育制度の社会的・経済的基礎のしかるべき変容の結果、同様に、ポーニャプロセスへのロシアの統合を考慮することを含めて、教育制度の現代化のプロセスと新しい教育機関と教育技術の形成及び国際的統合的プロセスの発展の結果、現在、既述の法令

の内容は、教育分野の実際の要求と法調整の現代的スタンダードに込えられなくなっている。

既にこの10年間、ロシア連邦法「教育について」と連邦法「上級職業教育及び高等後職業教育」についての部分的な修正により、何度となく教育分野における法改正の試みが企てられてきた。例えば、2002年から2008年の時期だけでも、約200のしかるべき法の立案が行われ、35以上の連邦法が採択された。

これらの努力により肯定的な結果となったのは、この分野における国家権力機関と地方自治機関の権限のより正確な分割が行われ、一連の教育機関が刷新され、法的調整機構と教育の質のコントロールが改善されたことである。それと同時に、絶え間ない法改正のプロセスは、連邦法の規範の弱体化、ロシア連邦法「教育について」と連邦法「上級職業教育及び高等後職業教育について」の諸規定の多くの移し替えを伴った。加えて、既述の法令にもたらされた多くの修正にも拘わらず、それらは以前のように矛盾的性格をもち、多くの問題を抱え込んでおり、一連の規準は宣言的性格に留まっており、法実現の効果的メカニズムを保障しておらず、また多くの場合、その他の法令の規準を複製しているにすぎない。このことは、法の適用過程に著しい困難をもたらし、教育についての現行法令をこれ以上修正することは、多くの点でその資源を枯渇させるということを証明している。

教育分野における立法の共通の問題は、利用されるべき概念装置の非発展性と矛盾性であり、教育分野における現行法令には、実際に利用される術語の規定がない。ロシア連邦法「教育について」の第27条第5項に基づく教育水準ではない就学前教育、初等普通教育、補充教育がそのまま残されているのを見ても、問題は、スタンダード化され又は登録された（水準ごとの）教育枠による教育領域を実際に組織している「教育」という概念そのものの規定に関係している。

[訳注] 第27条（教育に関する証明書）第5項：ロシア連邦では、次に掲げる教育水準（学歴上の資格）が定められる。

- 1) 基礎普通教育。2) 中等（完成）普通教育。3) 初級職業教育。4) 中級職業教。
- 5) 上級職業教育。6) 高等後職業教育。

専門家によって幾度となく指摘されていることは、ロシア連邦法「教育について」の中で用いられている「教育機関」(образовательное учреждение) という術語の誤った使用である。この術語は、文脈に応じて、組織的・法的形態としての教育機関 "учреждение" を意味したり、あるいは教育過程を遂行する任意の非営利機関のためのその種の概念をも意味している。このことは、法適用の過程で不当な混乱をもたらす。

こうした矛盾をなくし、教育分野の法令に適用されるべき術語体系を導入する目的で、ロシア連邦市民法に基づき、法案では「教育組織」(образовательная организация) という術語をその種の概念として用いるであろう。

その他、法令には、教育サービス、教育水準（資格：ценз）、教育プログラム、教科課程、教育過程、アカデミックな権利と自由 (академические права и свободы) などといった教育分野で広く使用されるべき専門的概念についての正当な [合法的な] 規定が欠如している。

教育組織 (образовательная организация) の類型を統一する必要性に迫られている。教育組織の類型を法的に確定することは、教育分野で生起している、とりわけ訓育と教授の過程と直接関係している社会的諸関係を整理する方法の一つである。教育組織のタイプ一覧は、ロシア連邦法「教育について」の第12条第4項に掲載されている。しかしながら、その構成に際しては、実施される教育プログラムの水準、そこで学ぶ者のカテゴリー及びその他に基づいて、しかるべきタイプの区別のために様々な規準が利用された。このようなアプローチでは、同じような教育組織が同時にいくつかのタイプに当てはまるので、あれこれの教育組織を一義的に規定することはできない。例えば、自主的タイプとされる、健康に障害のある生徒・被養育者のための特殊（矯正）教育組織は、同時に、実施される教育プログラムの水準に基づく普通教育組織とも見なされ得る。

[訳注] 第12条（教育機関）第4項：教育機関には、次に掲げるタイプの機関が含まれる。

- 1) 就学前教育機関。
- 2) 普通教育機関（初等普通教育、基礎普通教育、中等〈完成〉普通教育）。
- 3) 初級職業教育機関、中級職業教育機関、上級職業教育機関及び高等後職業教育機関。（1996年改定—註50）
- 4) 成人の補充教育機関。（1996年改定—註51）
- 5) 発達に障害のある学習者のための特殊教育（矯正教育）機関。
- 6) 副次的教育機関。
- 7) 孤児及び親（法定代理人）の保護を受けていない子どものための施設。（1996年改定—註52）
- 8) 子どもの補充教育機関。（1996年改定—註53）
- 9) 教育過程を遂行するその他の機関。

その他、ロシア連邦法「教育について」に定められている教育組織の類型は、それぞれのタイプの教育組織のために実施される教育プログラムの種類を厳格に規定しているが、遠隔技術の利用を含む教育活動の現代的な組織形態の発展、個人的な教育経歴の形成、教育サービスの系列の拡張などによって、現在障壁となっている。様々なタイプのいくつかの教育組織や企業の参加する教育・学術諸組織が共同して教育プログラムを実施する可能性は、法的に考慮されていない。このことは、多くの機能を遂行する教育及び学術・教育センター、社会文化コンプレックス、総合職業資格学習センターの創設と活性化、教育分野における社会的パートナーシップの発展にブレーキをかけている。

法案では、次の規準に基づいて教育組織を区別することが前提されている。すなわち、タイプに対しては、教育組織は様々な水準の基本的教育プログラムを実施することができることを考慮して、実施される教育プログラムに基づくこと、また種類とカテゴリーに対しては、種類への関係指標として、方向性、高められた内容の程度又は教育プログラムの特別な実施条件、補充的に実施される機能—扶養、治療、リハビリ、矯正、学術・研究及び技術活動、支配的な

学習形態など—のような一つ又はいくつかの指標を用いること。

- [訳注] タイプ (тип) と種類 (вид) : дошкольное образовательное учреждение →タイプ
- детский сад общеразвивающего вида с приоритетным осуществлением одного или нескольких направлений развития воспитанников →種類
 - детский сад пресмотра и оздоровления →種類
 - центр развития ребенка — детский сад →種類
 - образовательное учреждение для детей дошкольного и младшего школьного возраста →タイプ
 - начальная школа-детский сад котпенсирующего вида →種類
 - прогимназия →種類

その際、上級職業教育の分野における教育制度の構造の現代化を考慮して、当該種類の教育機関（組織）に対してより広範な自治を与え、大学セクターの新しい独立性を保持する必要がある。このことは、制度を構成する高等教育機関—経済の革新的発展を保障するという戦略的課題の解決に向けられた大学（連邦立、国家立の研究大学など）—の設置に関する国家教育政策の方針と一致している。生涯教育システムの形成と発展、初級職業教育及び中級職業教育の多様化と関連して、補充職業教育プログラムを実施する教育組織の分類を整理することを含めて、職業教育の教育機関の分類を全体として見直すことも必要である。

教育組織のタイプと種類の分類の法的規準と徴表、教育組織への要求を法案に確定することは、様々な分野の教育組織の活動（管理、財務メカニズム、教育活動のための財産の法的取り扱いの形成と特徴の根拠、物的・技術的施設・設備や様々なレベルの教育プログラムの実施の特殊性を考慮した要員保障への要求）の法的調整の特質をより正確に規定することを可能にし、また同様に、憲法的諸権利と様々なカテゴリーの生徒、教育職員の自由との相互結合を確立し、国家審査の対象を明確化することを可能にする。

教育過程に直接参加する法人と個人の他に、教育制度で活動することができるのは、法人の合同体、社会的及び国家・社会的合同体、学術組織、ファンド、物的・技術的施設・設備の発展における教育機関の支援組織などを含むその他の組織である。現行法においては、本質的に、上級職業教育及び高等後職業教育制度における社会的及び国家・社会的合同体の活動についての個々の規程のみが存在している（連邦法「上級職業教育及び高等後職業教育について」15条）。教育分野におけるそれらの法的規程、全体としての教育行政の国家的・社会的性格の保障メカニズム、この分野における私と国家とのパートナーシップの建設が、法案ではより完全に調整されなければならないことが提案される。

教育分野における法令の重要な問題の一つは、ロシア連邦の教育の下位システムで生じている諸関係の十分な法的調整の欠如である。その例外は、上級職業教育及び高等後職業教育の下位システム、連邦法「上級職業教育及び高等後職業教育について」の規準に基づく諸関係の法規制のみである。就学前教育、初等・中等教育、初級・中級職業教育、同様に補充教育及び専門教育の下位システムにおける諸関係の法的調整は、実際には然るべきタイプの標準教育機関

規程によって行われている。しかしながら、それらの地位と分野にとって標準規程の規準は、全体的な教育の下位システムを法的に調整する基礎となり得ていない。それどころか、非国家的教育組織にとっては、標準規程は義務ではなく、事例なのである。法案の作成は、これらの法令の発展を考慮し、現在一連の場合に下位法令によって根拠もなく定められている教育過程の参加者の権利と義務に関連した全ての諸関係の調整を法的レベルに移行させることを意図している。このため連邦法案の構成には、然るべき教育水準の課題と特殊性に基づいて、ロシア教育のそれぞれの下位システムにおける教育活動の法規制に当てられた独立した章が設けられている。

その際、ロシア連邦における教育水準（学歴資格）を規定する教育分野の法規準も刷新を求められていることが考慮されなければならない。

ロシア連邦法「教育について」の第 27 条第 5 項に基づき、高等後職業教育は教育水準である。しかしながら、高等後職業教育を法によって教育諸水準のうちの一つの水準に帰属させることは、極めて論争的である。現行規準は、実施されるべき活動のこの下位システムの目的と内容を考慮して、教育制度における高等後職業教育の役割、地位及び構造を見直し、規定することを求めていることが提起されている。

可能性のある決定の一つは、修士課程 (аспирантура)、軍事大学院 (адъюнктура) 及び博士課程 (докторантура) を高等後職業教育ではなく、学術要員養成システムの枠内で教授 (= 学習) と学術・研究活動の統合的形態である高等後養成と見なすことである。

その際、法案では、学術 (科学) と教育との統合は、国家の科学・技術政策及び教育の質向上の方針の一つであることを考慮しつつ、上級職業教育及び高等後職業教育と学術 (科学) との現行の統合形態を規制することが合目的である。それは学者の教育過程と主要な学術研究機関や刷新的な生産施設の物的・技術的及び情動的施設・設備の利用を含めることを保障する。

若干注意する必要があるのは、補充教育における諸関係の調整の問題である。補充教育は、その目的、分野、組織形態、参加者の法規定に関して様々な自主的セクターが区別される下位システムである。とりわけ、子どもの補充教育は、人間人格の発達、その文化的及び知的水準の向上に向けられており、補充職業教育は、既に職業教育を受けた市民の職業的知識の生涯にわたる合目的な向上、彼らの職業資格の実現、新しい職業活動の遂行の準備に向けられている。大人も子どもも同時に学習を遂行する、法的に調整されていないセクターも実際には存在し、活発に発展している。

特に綿密に検討する必要があるのは、その機能の財政的・経済的基礎と同様に、様々な形態の補充職業教育を受けるアクセス性のすべての希望者への保障メカニズムを含めて、生涯教育システムの発展の可能性を強化する規定である。補充職業教育の発展の問題は、経済発展の革新的分野を形成するという条件の下できわめて切迫しており、急速に変化する知識と技術は、職業的習熟の絶えざる更新、要員のダイナミックな再教育と資格向上、それらの生涯教育の組織を要求している。

(翻訳：岩崎正吾)

Концепция проекта федерального закона "Об образовании в Российской Федерации"

Утверждена
Комиссией Правительства
Российской Федерации
по законопроектной деятельности
(протокол от 1 июня 2009 г. N 20)

Концепция проекта федерального закона "Об образовании в Российской Федерации"

1. Основная идея, цели и предмет правового регулирования, круг лиц, на которых распространяется действие законопроекта, их новые права и обязанности, в том числе с учетом ранее имевшихся

Основной идеей законопроекта является установление системного и функционально более полного правового регулирования общественных отношений, возникающих в сфере образования, обеспечение стабильности и преемственности в развитии законодательства об образовании, совершенствование законодательных основ отечественной системы образования, обеспечивающих ее эффективное функционирование и развитие в современных условиях.

Актуальность и своевременность задачи обновления законодательства в области образования обусловлена, с одной стороны, динамичным развитием и процессами модернизации системы образования, с другой - ярко обозначившимся в последние годы разрывом между потребностями образовательной практики и ее законодательным обеспечением, снижением эффективности правового регулирования в сфере образования.

Целью разработки законопроекта является обеспечение комплексной модернизации законодательства Российской Федерации в области образования, направленной на приведение его в соответствие с новыми общественными отношениями, возникающими в сфере образования, повышение эффективности механизма правового регулирования,

создание правовых условий для обновления и развития российской системы образования в соответствии с современными запросами человека, общества и государства, потребностями развития инновационной экономики, международными обязательствами Российской Федерации в сфере образования.

Предметом правового регулирования законопроекта являются общественные отношения, связанные с реализацией права на образование и обеспечением государственных гарантий прав граждан Российской Федерации в сфере образования, в том числе возникающие в процессе реализации прав и обязанностей лиц при получении образования различного уровня как за счет средств бюджетов бюджетной системы Российской Федерации, так и с оплатой стоимости обучения физическими и (или) юридическими лицами в связи с деятельностью образовательных организаций, основанных на различных формах собственности, а также в процессе государственного регулирования и контроля исполнения законодательства в области образования.

Действие норм законопроекта будет распространяться на граждан Российской Федерации, иностранных граждан и лиц без гражданства, органы государственной власти Российской Федерации и их должностных лиц, органы государственной власти субъектов Российской Федерации и их должностных лиц, органы местного самоуправления и их должностных лиц, образовательные организации, а также иные организации, осуществляющие образовательную деятельность.

Установленные в настоящее время Законом Российской Федерации "Об образовании", Федеральным законом "О высшем и послевузовском профессиональном образовании", иными законодательными актами и подзаконными нормативными правовыми актами, регламентирующими общественные отношения в сфере образования, права и обязанности лиц, на которых будет распространяться действие норм законопроекта, будут уточнены и систематизированы.

Законопроектом также будут установлены новые права и обязанности субъектов системы образования, вытекающие из необходимости:

отражения современных требований к образованию, направленных на удовлетворение объективных запросов общества и реальных секторов экономики, потребностей социально-экономического развития страны;

создания условий для ведения экспериментальной и инновационной деятельности в сфере образования, связанной с внедрением в образовательную практику новых технологий,

форм и методов обучения и направленной на более полную реализацию права на образование;

повышения доступности образования и его качества;

устранения пробелов и снятия противоречий, содержащихся в действующем законодательстве.

В частности, законопроектом будут уточнены задачи законодательства в сфере образования и четко сформулированы его цели, устранены имеющиеся пробелы, преодолен декларативный характер ряда норм, разработаны эффективные правовые механизмы их реализации, уточнен и расширен понятийный аппарат законодательства об образовании. Законодательное оформление получают такие важные аспекты, как правовой статус участников образовательных отношений, правовые гарантии обеспечения доступности и качества современного образования, получения образования в соответствии со склонностями и потребностями. В результате принятия законопроекта будут созданы законодательные механизмы, обеспечивающие динамичное развитие системы образования, в том числе способствующие увеличению разнообразия видов образовательных организаций и спектра образовательных услуг, развитию различных форм получения образования, интеграции образовательной и научно-исследовательской деятельности, обеспечению мобильности обучающихся за счет снятия излишних ведомственных барьеров и ограничений, апробации и использованию новых образовательных технологий, педагогических методик, внедрению новых моделей и субъектов экономической деятельности в сфере образования и другие.

Ряд положений законопроекта будет направлен на законодательное обеспечение открытости системы образования, в том числе путем закрепления реальных механизмов участия заинтересованных представителей общества, работодателей и обучающихся в управлении и оценке эффективности образовательной деятельности, информационной открытости и обязательной публичной отчетности образовательных организаций вне зависимости от организационно-правовых форм и других.

Законопроектом предполагается регламентировать отношения на всех уровнях образования, в том числе посредством сохранения оправдавших себя на практике норм Закона Российской Федерации "Об образовании", Федерального закона "О высшем и послевузовском профессиональном образовании" и типовых положений об образовательных учреждениях, а также включения новых норм, вытекающих из современных потребностей модернизации и развития образования, направлений социально-экономического развития страны и государственной образовательной политики.

2. Место будущего закона в системе действующего законодательства

Законопроект представляет собой нормативный правовой акт, регламентирующий отношения в сфере образования и выполняющий роль системообразующего (базового) акта в системе законодательства в области образования. Он направлен на реализацию положений статьи 43 Конституции Российской Федерации, гарантирующей право на образование.

Данный законопроект в соответствии с Классификатором правовых актов, одобренным Указом Президента Российской Федерации от 15 марта 2000 г. N 511, относится к разделу "130.000.000 Образование. Наука. Культура" и подразделу "130.010.000 Образование".

В связи с принятием законопроекта подлежит признанию утратившим силу ряд федеральных законов:

1. Закон Российской Федерации от 10 июля 1992 г. N 3266-I "Об образовании";
2. Закон Российской Федерации от 30 марта 1993 г. N 4693-1 "О минимальном размере оплаты труда" (содержит единственную не утратившую силу статью, регламентирующую размер и условия выплаты стипендий обучающихся государственных образовательных учреждений начального и среднего профессионального образования);
3. Федеральный закон от 22 августа 1996 г. N 125-ФЗ "О высшем и послевузовском профессиональном образовании".

Помимо этого, в целях обеспечения связи и соподчиненности норм, сбалансированности системы законодательства в области образования в связи с будущим федеральным законом подлежат изменению отдельные законодательные акты Российской Федерации, содержащие нормы, регулирующие общественные отношения в сфере образования, а также законодательные акты субъектов Российской Федерации в области образования. Кроме того, принятие законопроекта потребует признания утратившим силу ряда постановлений Правительства Российской Федерации, главным образом, об утверждении типовых положений об образовательных учреждениях, и приведения в соответствие с новыми законодательными положениями ведомственных нормативных правовых актов.

3. Общая характеристика и оценка состояния правового регулирования соответствующих общественных отношений

В настоящее время общественные отношения в сфере образования на федеральном уровне регулируются нормами Конституции Российской Федерации, Закона Российской Федерации "Об образовании" и Федерального закона "О высшем и послевузовском профессиональном образовании", а также нормами других законодательных актов, затрагивающими отдельные вопросы образовательной деятельности.

Кроме того, отношения в сфере образования регламентируются Указами Президента Российской Федерации, большим количеством нормативных правовых актов Правительства Российской Федерации, принятие которых прямо или косвенно предусмотрено Законом Российской Федерации "Об образовании" и Федеральным законом "О высшем и послевузовском профессиональном образовании", и ведомственными нормативными правовыми актами Минобрнауки России, Госкомвуза России, Минобрнауки России, а также Минтруда России, Минздравсоцразвития России и другими.

В части, не противоречащей российскому законодательству, в сфере образования до сих пор применяются отдельные нормативные правовые акты СССР.

Принятие Закона Российской Федерации "Об образовании" (1992 год), а также Конституции Российской Федерации имело огромное позитивное значение для развития отечественной системы образования в переходный период. Они заложили правовые основы обновления отношений в этой сфере, а также выполнили важную социальную функцию сохранения и защиты системы образования в период кризисного развития страны. Однако на их основе не в полной мере удалось сформировать упорядоченную и сбалансированную систему законодательства в области образования, обеспечивающую последовательное и системное регулирование отношений в рассматриваемой сфере.

Рамочный характер Закона Российской Федерации "Об образовании" как системообразующего акта в сфере законодательства об образовании подразумевал принятие на его основе специализированных законодательных актов, призванных урегулировать правоотношения в отдельных подсистемах образования, а также установить дополнительные гарантии прав граждан на получение образования соответствующего уровня. Однако изначальный замысел законодателя по подготовке и принятию в развитие Закона Российской Федерации "Об образовании" ряда законов, имеющих более узкий предмет регулирования, был реализован только в отношении Федерального закона "О высшем и послевузовском профессиональном образовании". В результате многие важные аспекты

правоотношений, возникающих в отдельных подсистемах российского образования, остались неурегулированными на законодательном уровне.

В настоящее время содержание указанных законодательных актов вследствие социально-экономических изменений, произошедших в последнее десятилетие в российском обществе, формирования нового российского гражданского, налогового, бюджетного законодательства и соответствующего изменения социально-экономических основ системы образования, а также процессов модернизации системы образования и формирования новых образовательных институтов и технологий, в том числе с учетом присоединения России к Болонскому процессу, развития международных интеграционных процессов перестает соответствовать реальным потребностям сферы образования и современным стандартам правового регулирования.

Уже в этом десятилетии неоднократно предпринимались попытки обновления законодательства в области образования путем внесения отдельных изменений в Закон Российской Федерации "Об образовании" и Федеральный закон "О высшем и послевузовском профессиональном образовании". Так, только в период с 2002 по 2008 годы было внесено около 200 соответствующих законодательных инициатив, принято более тридцати пяти федеральных законов.

Положительным результатом этих усилий стало более точное разграничение полномочий органов государственной власти и местного самоуправления в этой сфере, обновление ряда образовательных институтов, совершенствование правовых механизмов регламентации и контроля качества образования и так далее. Вместе с тем постоянный процесс внесения изменений привел к неустойчивости норм федерального законодательства, значительному по объему дублированию положений Закона Российской Федерации "Об образовании" и Федерального закона "О высшем и послевузовском профессиональном образовании". Кроме того, несмотря на большое количество внесенных в указанные законодательные акты изменений, они по-прежнему характеризуются коллизионностью, содержат значительные пробелы, ряд норм сохраняет декларативный характер и не обеспечен эффективными правовыми механизмами реализации, а также в ряде случаев дублирует нормы других законодательных актов. Это создает значительные трудности в процессе правоприменения и свидетельствует о том, что практика внесения дальнейших изменений в действующие законодательные акты об образовании во многом исчерпала свой ресурс.

Общей проблемой законодательства в области образования являются неразвитость и противоречивость используемого понятийного аппарата, действующее законодательство в области образования практически не содержит определения используемых терминов. Это

относится к определению самого понятия "образование", которое фактически ограничивает сферу образования рамками стандартизированного или цензового (уровневого) образования, оставляя в стороне дошкольное, начальное общее и дополнительное образование, которые не являются уровнями образования в соответствии с нормой пункта 5 статьи 27 Закона Российской Федерации "Об образовании".

Специалистами неоднократно указывалось также на некорректное использование в Законе Российской Федерации "Об образовании" термина "образовательное учреждение", который в зависимости от контекста обозначает либо организационно-правовую форму образовательной организации "учреждение", либо родовое понятие для любой некоммерческой организации, осуществляющей образовательный процесс, что порождает неоправданную путаницу в процессе правоприменения. С целью устранения данного противоречия и приведения терминологии, используемой в законодательстве в области образования, в соответствие с Гражданским кодексом Российской Федерации в законопроекте будет использоваться в качестве родового понятия термин "образовательная организация".

Кроме того, в законодательстве отсутствуют легальные определения специальных понятий, широко употребляемых в сфере образования, в том числе таких, как образовательные услуги, образовательный уровень (ценз), образовательная программа, учебный план, образовательный процесс, академические права и свободы и так далее.

Назревшей является необходимость унификации типологии образовательных организаций. Правовое закрепление типологии образовательных организаций является одним из способов упорядочения общественных отношений, возникающих в сфере образования, в первую очередь, непосредственно связанных с процессом воспитания и обучения. Перечень типов образовательных организаций закреплен в пункте 4 статьи 12 Закона Российской Федерации "Об образовании". Однако при его формировании были использованы различные основания для выделения соответствующих типов: по уровню реализуемых образовательных программ, по категории обучающихся в нем лиц и других. Такой подход не позволяет однозначно определить тип той или иной образовательной организации, поскольку одна и та же образовательная организация может одновременно относиться к нескольким типам. Так, например, специальные (коррекционные) образовательные организации для обучающихся, воспитанников с ограниченными возможностями здоровья, выделенные в самостоятельный тип, одновременно могут рассматриваться и как общеобразовательные организации в соответствии с уровнем реализуемых образовательных программ.

Кроме того, закрепленная Законом Российской Федерации "Об образовании" типология образовательных организаций с жестким закреплением видов реализуемых

образовательных программ за каждым типом образовательной организации в настоящее время стала препятствием для развития современных форм организации образовательной деятельности, в том числе с использованием дистанционных технологий, выстраивания индивидуальных образовательных траекторий, расширения спектра образовательных услуг и так далее. Законодательно не предусмотрены возможности реализации образовательной программы совместно несколькими образовательными организациями различных типов, образовательными и научными организациями с участием промышленных предприятий, что является тормозом создания и функционирования многофункциональных образовательных и научно-образовательных центров (комплексов), социокультурных комплексов, комплексных учебных центров профессиональных квалификаций, развития социального партнерства в сфере образования.

В законопроекте предполагается закрепить деление образовательных организаций по следующим критериям: на типы - по реализуемым образовательным программам, исходя из того, что образовательная организация может реализовывать основные образовательные программы различных уровней; а также на виды и категории, используя в качестве показателей отнесения к виду один или несколько показателей, таких как направленность, повышенный объем содержания или специальные условия реализации образовательной программы, дополнительно осуществляемые функции - содержание, лечение, реабилитация, коррекция, научно-исследовательская и технологическая деятельность, преобладающая форма обучения и другие.

При этом с учетом модернизации структуры системы образования в сфере высшего профессионального образования представляется необходимым сохранить начавшееся обособление университетского сектора, предоставив более широкую автономию данному виду образовательных учреждений (организаций). Это согласуется с направлениями государственной образовательной политики по созданию системообразующих высших учебных заведений - университетов, ориентированных на решение стратегических задач обеспечения инновационного развития экономики (федеральных, национальных исследовательских университетов и так далее). В связи с формированием и развитием системы непрерывного образования, диверсификацией подсистем начального профессионального образования и среднего профессионального образования актуальным становится также пересмотр типологии образовательных учреждений профессионального образования в целом, в том числе упорядочивание типологии образовательных организаций, реализующих дополнительные профессиональные образовательные программы.

Закрепление в законопроекте правовых критериев и признаков классификации типов и видов образовательных организаций, требований к ним позволит более точно определить

особенности правового регулирования деятельности образовательных организаций в различных сферах (управление, механизмы финансирования, источники формирования и особенности правового режима имущества, предназначенного для образовательной деятельности, требования к материально-техническому оснащению, кадровому обеспечению с учетом специфики реализации образовательных программ различного уровня), а также установить взаимосвязь с конституционными правами и свободами различных категорий обучающихся и воспитанников, педагогических работников, уточнить предмет государственной аккредитации.

Помимо юридических и физических лиц, непосредственно принимающих участие в образовательном процессе, в системе образования могут функционировать иные организации, в том числе объединения юридических лиц, общественные и государственно-общественные объединения, научные организации, фонды, организации по содействию образовательным учреждениям в развитии их материально-технической базы и иные организации. В действующем законодательстве, по существу, имеются только отдельные положения о деятельности общественных и государственно-общественных объединений в системе высшего и послевузовского профессионального образования (ст. 15 Федерального закона "О высшем и послевузовском профессиональном образовании"). Представляется, что их правовое положение в сфере образования и в целом механизмы обеспечения государственно-общественного характера управления образованием, построения частно-государственного партнерства в этой сфере следует более полно урегулировать в законопроекте.

Одной из серьезных проблем законодательства в области образования является отсутствие полноценного правового регулирования отношений, возникающих в подсистемах российского образования. В определенной степени исключение составляет лишь подсистема высшего и послевузовского профессионального образования, регламентация отношений в которой осуществляется на основе норм Федерального закона "О высшем и послевузовском профессиональном образовании". Правовое регулирование отношений в подсистемах дошкольного, общего, начального и среднего профессионального, а также дополнительного и специального образования фактически осуществляется посредством типовых положений об образовательных учреждениях соответствующих типов. Однако нормы типовых положений в силу их статуса и направленности не могут служить основой правового регулирования целой подсистемы образования, тем более что для негосударственных образовательных организаций типовые положения являются не обязательными, а примерными. Разработка законопроекта предусматривает ревизию этих актов, перенесение на законодательный уровень регулирования всех отношений, связанных с правами и обязанностями участников образовательного процесса, которые в настоящее время в ряде случаев бесосновательно устанавливаются подзаконными актами. С этой целью в структуре проекта федерального

закона будет выделена самостоятельная глава, посвященная регламентации образовательной деятельности в каждой подсистеме российского образования, исходя из задач и специфики соответствующих образовательных уровней.

При этом следует учитывать, что в обновлении нуждаются и нормы законодательства в области образования, определяющие образовательные уровни (цензы) в Российской Федерации.

Согласно пункту 5 статьи 27 Закона Российской Федерации "Об образовании" послевузовское профессиональное образование является уровнем образования. Однако отнесение законодательством послевузовского профессионального образования к одному из образовательных уровней весьма спорно. Представляется, что действующие нормы требуют пересмотра и определения роли, места и структуры послевузовского профессионального образования в системе образования с учетом целей и содержания осуществляемой в этой подсистеме деятельности.

Одним из возможных решений является рассмотрение аспирантуры, адъюнктуры и докторантуры не в качестве послевузовского профессионального образования, а в качестве послевузовской подготовки, представляющей собой интегрированную форму обучения и научно-исследовательской деятельности в рамках системы подготовки научных кадров.

При этом представляется целесообразным регламентировать в законопроекте существующие формы интеграции высшего и послевузовского профессионального образования и науки, учитывая, что интеграция науки и образования является одним из направлений государственной научно-технической политики и повышения качества образования, обеспечивающим включение в образовательный процесс ученых и использование материально-технической и информационной базы ведущих научных институтов, а также инновационно-ориентированного производства.

Отдельного внимания заслуживает вопрос о регулировании отношений в дополнительном образовании. Дополнительное образование представляет собой подсистему, в которой выделяются самостоятельные секторы, различающиеся по своим целям, направленности, формам организации, правовому положению участников. В частности, дополнительное образование детей направлено на развитие личности человека, повышение его культурного и интеллектуального уровня, дополнительное профессиональное образование - на целенаправленное непрерывное повышение профессиональных знаний граждан, уже имеющих профессиональное образование, актуализацию их профессиональной квалификации, подготовку к выполнению новых видов профессиональной деятельности.

Существует и активно развивается также практически не урегулированный законодательно сектор, в котором осуществляется обучение одновременно и детей и взрослых.

Особенно тщательной проработки требуют положения, закрепляющие возможности развития системы непрерывного образования, в том числе финансово-экономические основы ее функционирования, а также механизмы обеспечения доступности различных форм получения дополнительного профессионального образования всем желающим. Проблема развития дополнительного профессионального образования значительно актуализируется в условиях формирования инновационных направлений развития экономики, когда быстро меняющиеся знания и технологии требуют постоянного обновления профессиональных навыков, динамичной переподготовки и повышения квалификации кадров, организации их непрерывного образования.

Законодательно (статьи 11.1 и 12 Закона Российской Федерации "Об образовании") определено, что государственные и муниципальные образовательные организации, а также негосударственные образовательные организации могут создаваться только в организационно-правовых формах, предусмотренных гражданским законодательством для некоммерческих организаций. Это практически исключает возможность участия в процессе реализации дополнительных профессиональных образовательных программ большинства организаций реального сектора экономики. В то же время, как показывает опыт, в дополнительном профессиональном образовании могут и должны быть задействованы крупные коммерческие организации, имеющие ресурсы для реализации соответствующих образовательных программ в рамках "внутрифирменного" обучения.

В связи с изложенным представляется целесообразным предоставить право реализации дополнительных профессиональных образовательных программ не только образовательным и научным организациям, но и иным организациям, независимо от их основного вида деятельности и организационно-правовой формы. При этом данные организации, осуществляя образовательную деятельность в дополнение к основным уставным видам деятельности, не будут приобретать статуса образовательных. Предполагается, что ими будут создаваться специализированные структурные подразделения, ведущие образовательную деятельность в соответствии с законодательством в области образования. В связи с этим законопроектом должны будут определены условия ведения образовательной деятельности такими организациями, а также более полно урегулирована деятельность негосударственных образовательных организаций в целом.

Законодательное закрепление общих правил приема в образовательные учреждения является важнейшим условием реализации государственных гарантий права на образование.

Однако регламентация условий доступа к образованию, особенно профессиональному, в настоящее время вызывает многочисленные нарекания и требует обновления и детализации.

Действующая редакция Закона Российской Федерации "Об образовании" гарантирует гражданам на конкурсной основе бесплатность среднего профессионального, высшего профессионального и послевузовского профессионального образования в государственных и муниципальных образовательных учреждениях независимо от пола, расы, национальности, языка, происхождения, места жительства, отношения к религии, убеждений, принадлежности к общественным организациям (объединениям), возраста, состояния здоровья, социального, имущественного и должностного положения, наличия судимости (пункты 1 и 3 статьи 5). Одновременно законодателем установлен ряд исключений из данного правила. Так, статьей 16 Закона Российской Федерации "Об образовании" и статьей 11 Федерального закона "О высшем и послевузовском профессиональном образовании" определены виды преимуществ (льгот) при приеме в государственные и муниципальные образовательные учреждения среднего профессионального и высшего профессионального образования, которые можно разделить на три группы:

право на поступление без вступительных испытаний;

право на поступление вне конкурса при условии успешного прохождения вступительных испытаний;

преимущественное право на поступление.

Одновременно Законом Российской Федерации "Об образовании" и Федеральным законом "О высшем и послевузовском профессиональном образовании" установлены категории граждан, которым предоставляются эти преимущества (льготы) при приеме для обучения по образовательным программам среднего профессионального и высшего профессионального образования. Вместе с тем категории граждан, которые могут воспользоваться преимуществами (льготами) при приеме, предусматриваются также в довольно большом количестве иных законодательных актов Российской Федерации, не входящих в систему законодательства Российской Федерации в области образования. В настоящее время насчитывается более двухсот установленных различными законодательными актами категорий лиц, имеющих те или иные преимущества при поступлении. При этом в некоторых случаях предоставление таких преимуществ (льгот) утратило свою актуальность. В условиях введения новой системы приема на основе результатов единого государственного экзамена действующая система преимуществ (льгот) требует пересмотра и унификации. В законопроекте будут закреплены критерии и исчерпывающий перечень предоставляемых

преимуществ (льгот) и категорий граждан, имеющих право ими воспользоваться.

Кроме того, в настоящее время законодательно не урегулированы общие правила приема в российские образовательные учреждения иностранных граждан, лиц без гражданства. Большая часть подзаконных нормативных правовых актов, регламентирующих эти вопросы, существенно устарела и не в полной мере отвечает современным реалиям российской системы образования, тенденциям формирования международного образовательного пространства и развития механизмов экспорта образовательных услуг.

В связи с введением единого государственного экзамена, результаты которого засчитываются в качестве результатов вступительных испытаний, целесообразно законодательно закрепить категории лиц, которым по объективным основаниям может быть предоставлено право поступления по результатам вступительных испытаний, проводимых образовательными учреждениями в иной форме (лица с ограниченными возможностями здоровья, поступающие для получения второго высшего профессионального образования, иностранные граждане и другие).

Пунктом 11 статьи 41 Закона Российской Федерации "Об образовании" предусмотрено, что государственные и муниципальные высшие учебные заведения вправе осуществлять в пределах финансируемых за счет средств учредителя государственных заданий (контрольных цифр) по приему обучающихся их целевой прием в соответствии с договорами с органами государственной власти и органами местного самоуправления с целью содействия им в подготовке специалистов соответствующего уровня образования. Однако на законодательном уровне остались неурегулированными порядок проведения конкурса при целевом приеме, вопросы, связанные с выполнением взаимных обязательств выпускников высших учебных заведений, обучавшихся в рамках целевого приема, и направивших их на обучение органов как потенциальных работодателей и другие.

Таким образом, регламентация приема в образовательные учреждения как важнейшего механизма реализации права на образование и соответствующих государственных гарантий является одной из первоочередных задач законопроекта.

Действующее законодательство в области образования практически не содержит норм, регулирующих порядок оказания платных образовательных услуг, получения образования на возмездной основе. Правовое регулирование этих отношений нормами Гражданского кодекса Российской Федерации (статьи 779 - 783) недостаточно, не учитывает в необходимой мере специфики образовательных отношений, что создает неблагоприятные правовые условия для обеспечения реализации конституционных принципов доступности и бесплатности,

прежде всего, обязательного общего образования, способствует распространению таких негативных явлений, как взимание платы за обучение по образовательным программам, финансируемым из бюджетов различных уровней, нарушение прав обучающихся на платной основе, в частности, одностороннее расторжение договора об образовании по инициативе образовательной организации и так далее.

В целом следует признать, что правовой статус участников образовательного процесса законодательно урегулирован фрагментарно. Значительная часть их прав и обязанностей устанавливается подзаконными и даже локальными актами. В то время как многие из них, в частности, право на обучение на родном языке, на выбор формы получения образования, на обучение по индивидуальному учебному плану и иные права и условия их реализации в рамках образовательного процесса, а также гарантии прав обучающихся в случае ликвидации образовательной организации, аннулирования лицензии или свидетельства о государственной аккредитации требуют законодательной регламентации. Особого внимания заслуживают также правовые условия охраны здоровья и обеспечения безопасности обучающихся. О наличии существенного пробела в законодательстве свидетельствует в том числе значительная неопределенность в отношении основных обязанностей обучающихся и ответственности, в частности, дисциплинарной, за неисполнение этих обязанностей, отсутствуют нормы, регламентирующие меры педагогического воздействия в отношении обучающихся.

Требуют также пересмотра нормы, регулирующие стипендиальное обеспечение обучающихся образовательных организаций профессионального образования. В настоящее время вопросы стипендиального обеспечения регламентируются различными законодательными актами. Так, размер стипендий студентов федеральных государственных высших учебных заведений определен Федеральным законом "О высшем и послевузовском профессиональном образовании", а размер стипендий обучающихся федеральных государственных образовательных учреждений начального и среднего профессионального образования - Законом Российской Федерации "О минимальном размере оплаты труда". Указанные законодательные акты определяют размер стипендии в твердом денежном выражении, в результате чего в них регулярно приходится вносить изменения с целью индексации размера стипендиального обеспечения обучающихся государственных образовательных организаций профессионального образования. Целесообразно регламентировать порядок установления размеров и предоставления стипендий в законопроекте.

Роль педагогических работников в образовательном процессе трудно переоценить. Вместе с тем правовое регулирование их статуса сегодня признается неполным и

недостаточно эффективным, в соответствующих законодательных актах имеется ряд противоречий и неточностей. В первую очередь, это относится к педагогическим работникам образовательных учреждений начального и среднего профессионального образования, специфика деятельности которых в настоящее время фактически не имеет законодательного оформления к формированию систем оплаты труда, к индивидуальной педагогической деятельности и так далее. Актуальным является введение законодательных положений, направленных на учет особенностей и повышение социальной значимости педагогического труда. При этом целесообразно учитывать положения таких документов, как Рекомендации МОТ/ЮНЕСКО о положении учителей (Париж, 5 октября 1966 г.), Рекомендации о статусе преподавательских кадров высших учебных заведений (Париж, 11 ноября 1997 г.), Всемирной декларации о высшем образовании для XXI века (Париж, 9 октября 1998 г.).

В пересмотре и более полной регламентации нуждаются также различные административные процедуры в сфере образования. В первую очередь, это относится к регулированию лицензирования, государственной аккредитации и контроля качества образования. Так, в законодательных актах об образовании отсутствуют правовые нормы, закрепляющие понятие лицензионных требований и условий осуществления образовательной деятельности, являющихся строжайшим элементом лицензионной деятельности, основания выдачи или отказа в выдаче лицензии, свидетельства о государственной аккредитации, права и обязанности участников соответствующих отношений. Это снижает эффективность реализации указанных процедур, делает их непрозрачными для образовательных организаций и общества, допускает возможность необоснованного принятия решений, а также затрудняет предотвращение и устранение различных нарушений, выявленных в деятельности образовательных организаций, их филиалов и представительств. Назревшим является также вопрос о формировании новых форм оценки качества образования, в частности, о введении наряду с государственной аккредитацией процедуры общественно-профессиональной аккредитации.

Перечисленное не является исчерпывающим перечнем пробелов и противоречий, устаревших норм права, а также неэффективных положений, не имеющих должного механизма реализации, в законодательстве в области образования, но в целом характеризует общее состояние и проблемы правового регулирования соответствующих общественных отношений.

Активно проходящие в последние годы процессы модернизации значительно актуализировали проблему совершенствования законодательства в области образования. Формирование новых подсистем образования, образовательных институтов и процедур, введение современных форм и технологий обучения, а также управленческих и

экономических механизмов требует их надлежащего законодательного оформления, своевременного обновления правовых механизмов реализации конституционных гарантий права граждан на образование, обеспечения равных условий доступа к качественному образованию, сохранения и развития единого образовательного пространства России. Характер, объем и содержание изменений в системе образования предполагают необходимость кардинального пересмотра основного массива законодательных норм и формирования правовых моделей, адекватных решению поставленных задач.

Аналогичные процессы в последнее десятилетие протекают и в большинстве стран мира. При этом следует отметить, что в зарубежных государствах развитие образовательного законодательства осуществляется в направлении все более детальной законодательной регламентации образовательных отношений, то есть отношений, непосредственно связанных с процессом получения образования того или иного уровня. Законодатели исходят из того, что предметом законов об образовании наряду с общими правилами регулирования отношений в сфере образования должны быть в том числе такие вопросы, как права обучающихся в образовательном процессе, порядок сдачи экзаменов и правовая защита обучающегося на экзамене, порядок наложения на них дисциплинарных взысканий, участие родителей в школьной жизни и тому подобное. Так, в Кодексе образования Франции в законодательной части содержится более 240 статей, непосредственно посвященных школьному образованию, в то время как в Законе Российской Федерации "Об образовании" соответствующие нормы содержатся в одной небольшой статье "Общее образование", а также включены в ряд иных статей, регламентирующих, в частности, реализацию общеобразовательных программ или статус обучающихся.

Таким образом, на современном этапе разработка нового Федерального закона "Об образовании в Российской Федерации", интегрирующего нормы действующих законодательных актов, а также включающего дополнительный массив законодательных положений по всем уровням и подсистемам образования, является своевременной и востребованной. Обеспечение регламентации правоотношений в отдельных подсистемах образования в рамках одного законодательного акта снимает задачу разработки и принятия отраслевых федеральных законов по каждому уровню образования, при этом наличие такого акта не исключает принятие в предусмотренных законодательством случаях актов Правительства Российской Федерации и органа исполнительной власти, осуществляющего полномочия по нормативному правовому регулированию в сфере образования, более детально регламентирующих отдельные вопросы и процедуры.

4. Социально-экономические, политические, юридические и иные последствия реализации будущего федерального закона

В условиях глобализации, информационного и технологического бума образование во многом определяет личное благополучие граждан и общества в целом, возможность инновационного развития страны, становления "экономики знаний", повышения конкурентоспособности государства в мире. При этом наличие стабильного законодательства, обеспечивающего полноценное правовое регулирование общественных отношений в области образования, является необходимым условием эффективного функционирования и развития отечественной системы образования.

Обеспечение системного и функционально более полного регулирования общественных отношений в сфере образования, направленное на реализацию конституционного права на образование и соответствующих государственных гарантий, повышение доступности образования и его качества, внедрение новых форм, моделей, технологий образовательной деятельности, ведение экспериментальной и инновационной деятельности в сфере образования в рамках единого образовательного пространства страны являются насущной потребностью современного этапа развития.

Одновременно совершенствование законодательных основ образования призвано сыграть важную роль в устранении ряда негативных социальных явлений, отмечаемых в настоящее время в сфере образования, в том числе таких, как установление дискриминационных условий или незаконный отказ в приеме граждан в образовательные учреждения или их незаконное отчисление (исключение), взимание под видом добровольных взносов и спонсорской помощи на нужды образовательного учреждения платы за прием и обучение на бюджетной основе в государственных и муниципальных образовательных учреждениях, сдача экзаменов за плату, предоставление образования низкого качества или "фиктивное" ведение образовательного процесса, незаконная выдача документов об образовании и (или) квалификации, злоупотребления при оказании платных образовательных услуг и так далее.

Принятие законопроекта обеспечит комплексную реализацию норм Конституции Российской Федерации (статья 7), провозглашающих Российскую Федерацию социальным государством, политика которого направлена на создание условий, обеспечивающих достойную жизнь и свободное развитие человека. Будущий федеральный закон позволит сформировать эффективный механизм правового регулирования образовательных и иных отношений в сфере образования, направленных на реализацию права на образование, государственных гарантий на получение качественного образования, значительно

укрепит защиту интересов личности в области образования. Приведение в соответствие с новым законодательным актом об образовании норм законов об образовании субъектов Российской Федерации, подзаконных нормативных правовых актов различного уровня, а также локальных правовых актов образовательных учреждений будет способствовать упорядочиванию системы законодательства об образовании, совершенствованию ее структурно-функциональных связей и оформлению ее как единой, внутренне согласованной системы.

Таким образом, законопроект позволит:

обеспечить преемственность и стабильность законодательства, сохранив концептуальные положения действующих законодательных актов, имеющие прогрессивный характер и положительно зарекомендовавшие себя на практике за последние 15 лет;

обеспечить развитие актуальных законодательных новелл, принятых в последние годы, в том числе в связи с включением России в Болонский процесс (уровневая система высшего профессионального образования, новая структура и содержание федерального государственного образовательного стандарта, оценка качества образования и так далее);

органично включить в законодательство новые положения, отражающие современные требования к образованию, вытекающие из объективных запросов общества и реальных секторов экономики, потребностей социально-экономического развития страны, интеграции в международное образовательное пространство;

создать правовые условия ведения экспериментальной и инновационной деятельности в сфере образования, связанной с внедрением в образовательную практику новых технологий, методов, организационных механизмов и направленных на более полную реализацию права на образование, повышение доступности образования и его качества;

повысить уровень и функциональную полноту правового регулирования отношений в сфере образования, обеспечив законодательное регулирование отношений на всех уровнях и в подсистемах образования, унификацию терминов и понятий, восполнение пробелов, снятие противоречий и тому подобное;

обеспечить условия для эффективного правоприменения нового законодательства посредством законодательного закрепления эффективно работающих правовых механизмов и специальных норм, непосредственно связанных с действием общих норм и обеспечивающих их реализацию на соответствующем уровне образования.

Будущий федеральный закон позволит повысить качество образования, расширить гарантии реализации прав в области образования, обновить отечественную систему образования в соответствии с запросами личности, общества, государства и реальной экономики, обеспечить ее поступательное развитие, что является, помимо прочего, одной из наиболее существенных гарантий национальной, региональной и международной безопасности.

В целом будущий закон станет важным фактором гармонизации социальных отношений в обществе и ускорения социально-экономического развития России.

Таким образом, принятие законопроекта создаст правовые условия, обеспечивающие превращение образования в движущую силу и ресурс социально-экономического развития, в важный механизм формирования инновационного потенциала общества и экономики, повышения конкурентоспособности страны при одновременном сохранении юридических гарантий свободы и равного доступа к образованию, наиболее полного удовлетворения образовательных потребностей личности, повышения социального статуса педагога.

2009年11月11日

モスクワ、クレムリン大宮殿

ロシア連邦・連邦会議 D. A. メドベージェフロシア連邦大統領教書^{*1} (抄訳)

これらの目的達成のために、最初から、すなわち、学校における新しい人格の訓育から始めなければならない。「教育は、最も重要な人間的要求の一つを満足させ、将来の物的生産の成長に結びつく社会的投資である。それは、今の世代の生活水準を向上させ、そのことによって未来の世代の所得上昇を促すのである」と、著名な経済学者ワシリー・レオンチェフは正しくも述べている。

1年前の教書の中で、私はあるアイデアを語り、「我々が新しき学校」という提案を準備するよう依頼した。本日、私はこの提案の基本命題を読み上げる。提案は作成された。

現代の学校の主たる課題は、すべての子どもの能力を開発し、人格を訓育し、高度な技術を持つ競争的な世界における生活に準備することである。提案内容の審議の過程で、私は、学校教育に関する多くの意見を受け取った。多くの人が学校について書信を寄せてきた。というのも学校は我々の誰にも関わりのあることだからである。それらの意見の大意は、学校教育は、卒業したものが、自主的に真面目な目的を立て、それを達成し、多様な生活状況に対応することができるように、人格的成長を促進しなければならないということである。

提案の本質は何か、そして我々はこれから何をしなければならないのか。2010年に、この年はロシア教師年と宣言されたことを記憶しているが、我々は、第一に、**教育の質に対する新しい基準を開発、施行し**、したがって、生徒の成績を記述する文書のリストを拡充する。国家統一試験は基本的なものであり続けなければならないが、教育の質を検証する唯一の手段ではない。

そのほかに、我々は、評価と生徒の学習成績及びコンピテンシーと能力の総合的な評価を実施する。生徒が学ぶ教育課程は、専門の選択と密接に結びつけられることになるだろう。

第二に、**学校は、知的活動とスポーツで満たされた創造と情報のセンターになる**。建築コンクルの助けを借りて、学校建築の新しい建築及び改修計画が見いだされるだろう。実施されるまでは暫く時間がかかる。2011年から全国的に利用され始めることになる。いわゆるインテリジェント・ビルディングは、教育技術や、健康増進、正常な質の高い食事、温かい食事を

*1 (訳注) 原文は、サンクトペテルブルク市教育委員会のHPに掲載されているもの (<http://k-obr.spb.ru/page/203/>)。大統領の教書演説のうち教育に関する部分のみが示されており、それをすべて翻訳した。

生徒に提供することを見込んだ現代的な建物である。すべての学校が、通常ではなくブロードバンドのインターネットへのアクセスができるようになるだろう。

来年には新しい体育科の授業基準、すなわち、個々の児童の特性をきちんと考慮した週当たり3時間以上の基準が導入されるだろう。一般的に、児童の個人的特性と児童に関する現代科学が提供する知識を考慮してあらゆる事がなされる必要がある。

特に課題となるのは、障害をもつ児童のためのバリア・フリーな学校環境をつくり出すことだ。2010年には、この問題を解決するための「自由な環境」という5か年の国家計画が採択されるだろう。

第三に、我々がなさなければならないことは、**学校の自律性を拡大すること**であり、その際、個別の教育課程の決定とともに資金の支出についてもより自律的になるように考えている。来年から、国家計画「教育」で行われるコンクールの受賞者を選ぶことができるようになる。そして、学校は自律的な機関に再編されるが、このような学校の収支決算報告書は著しく簡潔化されるが、その代わり、当然のことながら、活動成果に関する情報開示をしなければならないだろう。このような学校の校長とは、労働の質を考慮した特別な労働契約条件を規定した契約を結ぶことになるだろう。

第四に、我々は**国立普通教育機関と私立普通教育機関の平等性を法的に確立**し、保護者に対して学校選択の範囲をより広いものとし、また、生徒に対して、遠隔教育や補充教育の技術を利用してよりよい教員の授業へのアクセスをはかる。このことは、小規模学校や遠隔地の学校、一般にロシアの僻地の学校全体に対して特に重要である。

第五になされるべきことは、**大規模な現代化を必要としている教員養成システム**についてである。優れた国内の高等教育機関や学校を基盤として再教育や資格向上の必修コースが行われるようになるだろう。資格向上の手段については、教育課程の選択ができるように提供されなければならない。また、教育養成を行う高等教育機関は、大規模な基盤的教員養成センターにおいても、伝統的な総合大学の学部においても逐次再編されなければならない。我々は、後期中等教育の生徒たちのために質の高い重点別教育をしっかりと行うことができる人材を学校教育に引き入れなければならない。しかも、教員養成を受けていない高度専門家をその中に含めなければならない。学校で働くことと決めたものは短期の専門コースに入ることができる。同時に、特別な奨励制度や教員の資格水準の承認に対する基準が導入されるだろう。

私は、この提案（「我々が新しき学校」）が、わが国で少なからず見られるお決まりのお役所計画では決してなく、わが社会全体の事業となることを期待している。我々すべてにとってこのことが求められているのだ。

家庭と並んで学校は、人格を形成し新しい世代を祖国と世界の文化価値に親しませ、人間を文明化する基盤的社会制度である。ところが、日々変化してやまない経済は、人道的理念に基づき、創造的自由の中で、生活の質的改善を志向する中で変化しゆく文化の一部として一定の社会的状況の中でのみ形づくられる。まさに、民族文化の中に埋め込まれた倫理的目標、行為モデルに基づいて個人の人格や民族全体の健やかな発展が可能となるのである。それゆえ、我々は文化の発展に重大な関心を向けるのであり、幾つもの方面でこの活動を展開するのである。

（翻訳：遠藤忠）

<http://k-obr.spb.ru/page/203/>

Послание Президента РФ Медведева Д.А. 11 ноября 2009 года,
Москва,
Большой Кремлёвский дворец

Послание Президента РФ Медведева Д.А. Федеральному Собранию Российской Федерации

Выписка

Для достижения этих целей начинать надо с самого начала - с воспитания новой личности уже в школе. Как справедливо когда-то заметил известный экономист Василий Леонтьев: "Образование удовлетворяет одну из самых важных человеческих потребностей и представляет собой социальное инвестирование, ведущее к росту материального производства в будущем. Оно повышает уровень жизни нашего нынешнего поколения и при этом содействует повышению дохода будущих поколений".

В прошлогоднем Послании мною была озвучена идея и было дано поручение подготовить инициативу "Наша новая школа". Сегодня я назову основные положения этой инициативы, она подготовлена.

Главная задача современной школы - это раскрытие способностей каждого ученика, воспитание личности, готовой к жизни в высокотехнологичном, конкурентном мире. В ходе обсуждения статьи я получил массу откликов о школьном образовании, очень много об этом пишут, потому что это связано с каждым из нас. Их смысл состоит в том, что школьное обучение должно способствовать личностному росту так, чтобы выпускники могли самостоятельно ставить и достигать серьёзные цели, уметь реагировать на разные жизненные ситуации.

В чём заключается суть инициативы и что мы должны сделать в самое ближайшее время? Уже в 2010 году, а этот год, я напомним, объявлен Годом учителя, мы, во-первых, разработаем и введём новые требования к качеству образования, соответственно, расширим список документов, характеризующих успехи каждого школьника. Единый госэкзамен должен оставаться основным, но не единственным способом проверки качества образования.

Кроме того, мы введём мониторинг и комплексную оценку академических достижений ученика, его компетенции и способностей. Особое внимание надо уделить старшеклассникам. Программы их обучения будут прямо связаны с выбором специальности.

Второе. Школа станет центром творчества и информации, насыщенной интеллектуальной и спортивной жизни. С помощью архитектурного конкурса будут выбраны новые проекты строительства и реконструкции школьных зданий. Это давно пора сделать. Они начнут использоваться повсеместно уже с 2011 года. Задача сконструировать так называемое умное здание, то есть современное, где предусмотрены технологии обучения, укрепления здоровья, обеспечения школьников нормальным, качественным питанием, горячим питанием. Все школы будут иметь доступ уже не к обычному, а к широкополосному интернету.

Уже в следующем году будет введён новый норматив занятий физкультурой - не менее трёх часов в неделю и обязательно с учётом индивидуальных особенностей детей. Вообще всё нужно делать с учётом индивидуальных особенностей детей и современных научных знаний о ребёнке.

Особая задача - создание безбарьерной школьной среды для детей-инвалидов. В 2010 году будет принята пятилетняя государственная программа "Доступная среда", направленная на решение этих проблем.

Третье, что мы должны сделать, - расширить самостоятельность школ, причём как в определении индивидуальных образовательных программ, так и в расходовании финансовых средств. Со следующего года самостоятельность получают школы, ставшие победителями конкурсов в национальном проекте "Образование", и школы, преобразованные в автономные учреждения, а обязательная отчётность таких школ будет резко сокращена в обмен на, естественно, открытость информации о результатах работы. С директорами таких школ будут заключены контракты, предусматривающие особые, с учётом качества работы, контрактные условия труда.

Четвёртое. Мы законодательно закрепим равенство государственных и частных общеобразовательных учреждений и предоставим семьям более широкие возможности выбора школы, а ученикам - доступ к урокам лучших преподавателей с использованием технологий дистанционного и дополнительного образования. Это особенно важно для малокомплектных школ, для удалённых школ, вообще в целом для российской провинции.

Пятое, что нужно сделать: систему педагогического образования также ждёт серьёзная модернизация. Будут внедрены обязательные курсы переподготовки и повышения

квалификации на базе лучших российских вузов и школ. Средства на повышение квалификации должны предоставляться с возможностью выбора образовательных программ, а педагогические вузы должны быть постепенно преобразованы либо в крупные базовые центры подготовки учителей, либо в факультеты классических университетов. Мы начнём привлекать для работы в школах тех, кто способен обеспечить более качественное профильное образование для старшеклассников, включая, кстати, и квалифицированных специалистов, которые не имеют педагогического образования. Те, кто решит работать в школе, смогут пройти краткосрочные специализированные курсы. Одновременно будут введены особая система поощрений и требования к обязательному подтверждению уровня квалификации преподавателей.

Я рассчитываю на то, что эта инициатива ("Наша новая школа") станет не просто очередным ведомственным проектом, которых у нас немало, а делом всего нашего общества. Это нам всем очень нужно.

Школа наряду с семьёй является базовым социальным институтом, формирующим личность, приобщающим новые поколения к ценностям отечественной и мировой культуры, делающим человека цивилизованным. А инновационная экономика может сформироваться только в определённом социальном контексте как часть инновационной культуры, основанной на гуманистических идеалах, на творческой свободе, на стремлении к улучшению качества жизни. Именно закреплённые в национальной культуре нравственные установки, модели поведения предопределяют успешное развитие личности и нации в целом. Поэтому мы уделим существенное внимание развитию культуры и развернём работу по нескольким направлениям.

あとがき

2011年3月11日の震災・津波・原発事故という未曾有の大災害と、ねじれ国会という政権の混迷は、われわれの研究活動にも大きな影響を及ぼした。

研究費は申請額よりも少ない額で決定されることは予想通りだったが、決定された予算に合わせて活動を再編したものの、7月末に支給された研究費はさらにその7割だけだった。われわれの場合、2011年度の予算でいうと決定額に比べた不足は350万円ほどにあたる。その後補填されて1割削減で収まるのではないかという希望的観測も流れたが、3割削減のまま年度を終了してしまうのかもしれない。いろいろ議論したあげく、最悪の事態を想定して、それぞれの現地調査について参加者を削減することにした。といっても、海外調査の費用はいくらかかるのか、どこをどこまで削減してよいのやら、日本側の参加者の日程調整やそれぞれの都合で参加人数もなかなか決めがたい。実際の費用は、交渉途中の現在進行形となっていて、なんとも決めがたい。このような状況で、参加者の希望を優先しつつも、結果的には10人分をキャンセルすることにして、泣く泣く断念してもらうことになった。

ところが、実際に調査をしている最中に、11月の末のことだが、残りの3割分が支給された。これまた、難題を背負うことになる。すでに年度の調査計画は決めてしまって、大半の調査は完了している。残る一つの調査も、各自のスケジュール、航空券、ホテル、訪問先との打ち合わせなど準備は整っていた。新たに調査を起こすにしても、調査場所はロシアで、しかも厳寒期である。調査の準備には2か月はかかるが、年度末で日本側の参加者の都合は付けにくい。あれやこれやの苦難の中、ヤロスラブリ調査が追加され、断行された。こうして、6つの教育調査が実施された。やりきってみれば楽しく、貴重な調査であった。

あわただしい中、報告書にこぎ着けることができたのは、参加者の意欲と努力のたまものである。ロシアの変化を感じ取りながら、2年目は体系化、理論化を図っていきたい。

うれしい知らせとして、われわれの研究チームの前回のテーマ「中央アジア諸国の教育調査」の報告が、『中央アジア諸国の教育とグローバリズム』（東信堂、2012年3月）として世に出ることになった。調査研究の成果ができるだけ多くの人々の目にふれることになり、今日の教育改革の一助になれば幸いである。

(福田誠治)